

令和元年度沖縄県委託調査

沖縄における経済循環の構造把握調査分析

報告書

令和2年3月

株式会社東京商工リサーチ

目 次

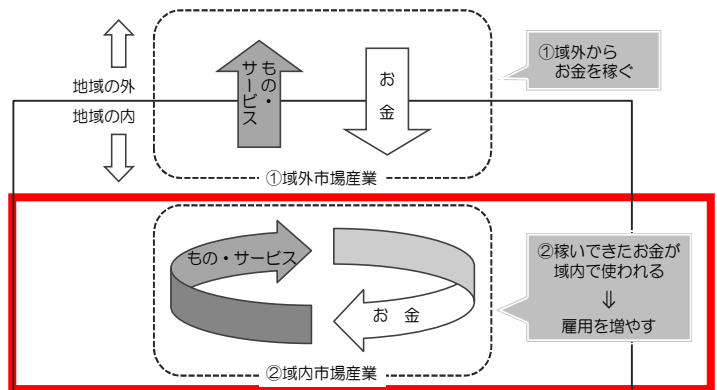
1. はじめに	1
1.1 経済循環とは	1
1.2 調査の目的	3
1.3 調査の内容	3
2. 沖縄県の経済循環の規模把握	4
2.1 三面等価の視点から見る経済循環の概要	4
2.2 需要と供給の視点から見る経済循環の規模	5
3. 経済循環の観点から見た産業の実態把握	7
3.1 生産面、雇用面から見た県内産業の特徴	7
3.2 移輸出入から見た県内産業の特徴	13
3.3 経済循環を高める上で有効な産業の類型化	20
3.3.1 自給率と県内需要額から見た産業類型	21
3.3.2 対外的競争力（RIC 指数）と影響力係数から見た産業類型	24
3.4 産業毎の各種指標	29
4. 沖縄県の業種別の分析	40
4.1 観光業	40
4.1.1 観光業の経済循環構造	41
4.1.2 観光業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	42
4.2 建設業	43
4.2.1 建設業の経済循環構造	43
4.2.2 建設業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	44
4.3 商業（卸売・小売）	45
4.3.1 商業の経済循環構造	45
4.3.2 商業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	46
4.4 製造業	47
4.4.1 製造業の経済循環構造	47

4.4.2	製造業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	50
4.5	農林水産業	52
4.5.1	農林水産業の経済循環構造	52
4.5.2	農林水産業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	53
4.6	情報通信産業	54
4.6.1	情報通信産業の経済循環構造	54
4.6.2	情報通信産業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション	55
5.	県内主要産業の取引状況の実態把握	56
5.1	産業連関表に基づく県内の取引構造	56
5.2	各業種における中心企業の仕入れ・販売構造の状況把握	57
5.3	県内企業へのヒアリング調査	61
6.	経済循環向上に向けた各産業の課題と対応方向	71
6.1	県内産業の自給率向上に向けた方向性	73
6.2	まとめ	113
	参考資料	114
参考1	RESAS（地域経済分析システム）による全国比較	114
参考2	産業連関表と県民経済計算との比較	117
参考3	歩留率・流出率について	122
参考4	サーキュラー・エコノミー	123
参考5	本分析における産業分類	127
参考6	県内企業へのヒアリング調査（詳細）	128

1. はじめに

1.1 経済循環とは

地域経済の成長にとって、県外から獲得した所得と県内にある所得をいかに地域内で循環させ、その地域内における所得の循環を力強く継続していけるかが重要である。たとえ、県外からの観光収入などの外貨をたくさん受け取ったとしても、県内での消費や再生産の過程で所得の多くが県外に流出してしまう産業構造では、効率的な経済成長は望めない。



例えば、沖縄県の経済を「バケツ」に、お金を「水」に例えて考えてみる。バケツにできるだけたくさんのお水を注ぎこもうと、観光客の誘致をしたり、外貨の獲得のために県内企業の販路を拡大したり、投資を呼び込んだりと、県外からお金を獲得する努力をし、バケツに大量のお水を注いでも、バケツの容量が小さければ、お水はすぐ溢れてしまう。また、バケツに穴があいていると、そこからお水は流れ出てしまいバケツのお水は減ってしまう。

経済（バケツ）に残る所得（水）を溜める・増やすための施策として次の3つが考えられる。まずは、観光客を呼び込んだり、県産品の販路を県外に求めたり、政府から補助金を獲得するなどの「バケツに水を注ぐ施策」、2つ目は、経済の規模を大きくするために、空港・港湾の機能強化や地場産業の育成、企業や工場の誘致など「バケツの容量を大きくする施策」、3つ目は、県内需要の高い商品・サービスを県内企業が提供できるようにすることで域内自給率を高める「バケツの穴を塞ぐ施策」である。着地型観光や地域資源を活用した県産食材の開発などはバケツの穴を塞ぐ施策に該当する。

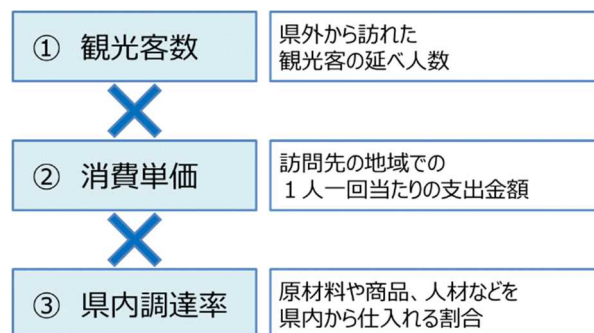
これまで、主として「バケツに水を注ぐ施策」に注力しがちで、「バケツの穴を塞ぐ施策」



に取り組んでいる自治体は多くはなかったと思われる。ここで言う「バケツの穴を塞ぐ」とは、食料品や生活物資、原材料などの全てを県内で賄うことではない。なぜなら、地域に優位性のないものまで無理に生産しても域外産との価格競争や品質で勝てなければコストパフォーマンスの面で消費者である地域住民に負担を強いるため、現実的ではないからである。

例えば、これを沖縄県の観光業に置き換えて考えてみる。

沖縄県の重点産業である観光業の振興において重要なのは、「県内に残る収入を増やす」ことである。観光振興の取組では「観光客数の増加」が引き合いに出されるケースが多いが、これは収入を増やすための1つの手段であり、その他の視点でも県内の観光業の収入を増やすための方向性を考えることも肝要である。県内の観光業の「収入を増やす」ことを考えるにあたって、観光収入を『観光客数』と『消費単価』、そして『県内調達率』の3つの要素に分解して考える。『観光客数』は県外から訪れた観光客数、『消費単価』は観光客1人が県内で使うお金の平均値、『県内調達率』は観光客が県内で土産品を買ったり、食事をしたりするものの原材料を県内で仕入れている割合を示す。簡易的に考えるならば、この3要素の積が県内に残る観光業の「収入」となる。



つまり、収入を増やそうと考える場合、この3つの要素それぞれを高めることを考えるべきである。前述したバケツの例でいえば、「観光客数」、「消費単価」の増加はバケツに入れる水の量を増やすこと、「県内調達率」の向上はバケツの穴を塞ぐことに相当する。すなわち、どれか1つだけを高めるよりも、これら3つの要素をバランス良く高めることが経済循環の視点では重要になる。県内調達率を高めるということは、言い換えれば“地元の企業や地場産品を積極的に活用する”ということになる。具体例をあげると、「域内で生産される食材を活かした料理の提供」、「域内の素材を活用（加工）した土産品の販売」、「付加価値の向上に資する地域ブランドの確立」、「地元ガイドによる体験メニューの提供」などが該当する。ただし、経済の持続性を考えれば、例えば同じ品質のものが県外産では80円、県内産では100円の場合（沖縄での生産はコストパフォーマンスが悪い場合）、これを無理に県内で調達しようとするのは、かえって経済効率が悪化する可能性があるため、県内調達の実現性については、比較優位や実現可能性も含め、丁寧に検討する必要がある。

今後、沖縄の経済循環を高めていくには、県内で生産可能なものはできる限り県内で生産・調達し、県内で生産できないものや比較優位の弱いものは県外から調達するといった機能分担が重要となってくる。

その際、県内で生産可能なものの需要を高めていくと同時に、県内で需要が高い商品・サービスの生産を強化していく視点が重要となり、例えば県内のレストランにおける県内産食材の積極的な活用や、県外産の部品・部材を“県内産”に転換することを意識していくことは経済循環を高める上での大きな要素となる。

1.2 調査の目的

沖縄県の経済は、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画の推進により、平成 24 年以来、好調に推移している。一方で、一人当たり県民所得は依然として全国の 7 割の水準にあり、近年は非正規雇用率の高さや企業の人手不足といった新たな問題が顕在化している。

さらに、人口増加を続ける本県においても、少子高齢化は進んでおり、2030 年には総人口が減少に転じると予想されるなど、本県をとりまく社会経済環境はこれまでとは全く異なる状況を迎えつつある。

新たな沖縄振興においては、過去経験したことのない人口減少・超高齢社会の中にあっても着実に経済成長を実現し、めまぐるしく変化する社会経済環境の中で県民一人ひとりが豊かさを実感できる沖縄県づくりを目指していくことが求められる。

本調査によって、生産や支出のどの段階で、所得が県外に流出しているのか、産業連関表による分析に加え、企業ヒアリングなどによる取引実態を調査することで、県内で経済循環を高める方策を調査検討することにより、経済循環の構造を今後の沖縄県における経済政策の一つとして、位置づけていくための基礎資料とすることを目的とする。

1.3 調査の内容

本調査では、産業連関表を用いて沖縄県の産業構造や経済循環の状況を把握するとともに、産業毎に県内需要、自給率、他産業への影響度などを確認し、経済循環を効果的に高めるための方策案を検討する。

① 産業連関表による沖縄県の経済循環の概要把握

- ・ 沖縄県の産業連関表を基に、県内の経済循環と所得の流出入を定量的に把握する

② 沖縄県の経済循環の実態把握

- ・ 県内の経済循環の影響が高いと考えられる主要産業を分類する
- ・ 経済循環構造図を作成し、主要業種の需給の流れを把握する

③ 経済循環を高める上で有効な産業の検証

- ・ 県内需要が高いかつ自給率が低い産業、影響力・競争力がある産業などを分類し、経済循環を高める上で有効な産業を検証する

④ 県内主要産業の域内産業ネットワークの分析

- ・ (株)東京商工リサーチ保有の企業情報データベースを活用し、県内企業の取引関係、仕入販売ネットワークを可視化する

⑤ 県内企業へのヒアリング調査

- ・ 県内企業の原材料や中間品の仕入れ、サービスの利用、設備投資について、県内外からの調達やサービス利用の状況の実態を把握する

⑥ 分析結果を踏まえた、循環を高める方策案の検討

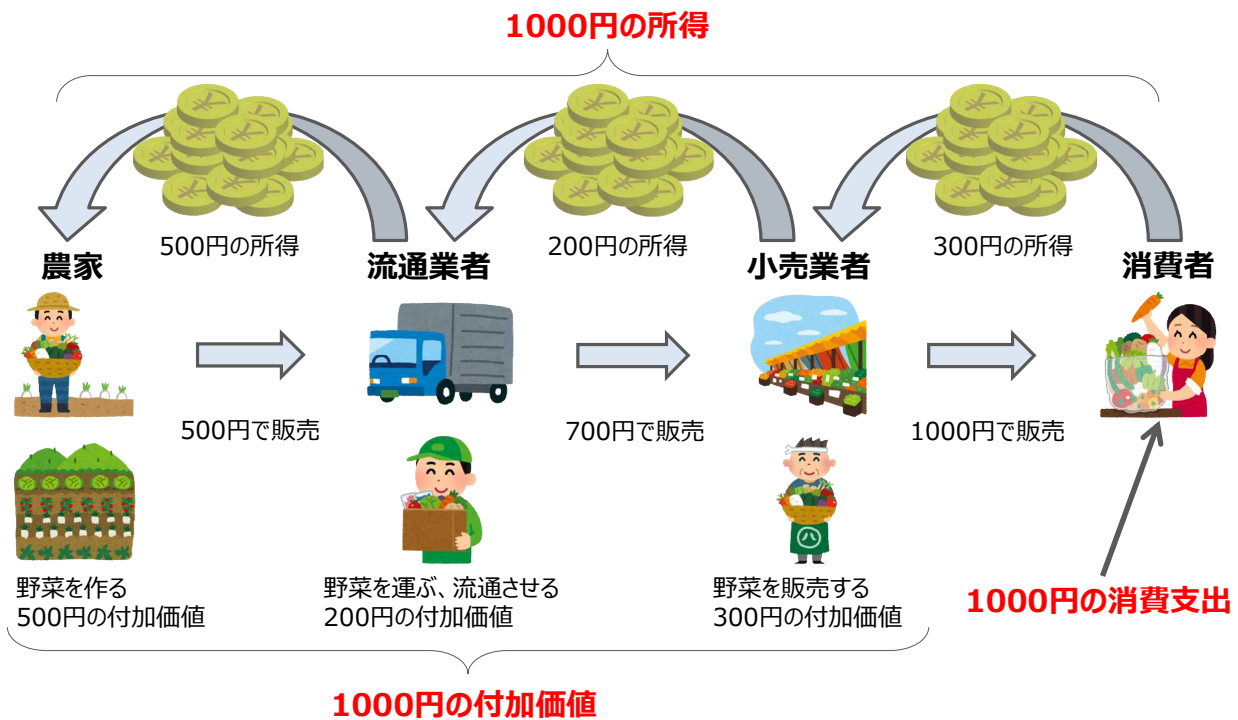
- ・ シミュレーションや各種分析を踏まえた上で、産業毎に経済循環を高める施策の方向性を検討する

2. 沖縄県の経済循環の規模把握

経済循環の実態を把握するため、県内の経済規模や所得の流れがどうなっているかや県外への所得流出の実態を確認していくことが重要である。本章では、平成 27 年沖縄県産業連関表を用いて、需要と供給の視点から経済循環の規模や産業間のお金の流れを把握する。

2.1 三面等価の視点から見る経済循環の概要

経済の把握には、正しいモノサシが必要である。ここでは、生産過程における付加価値の総額を示す「生産面」。生産に関わったすべての家計や企業の所得の受け取りを示す「分配面」。そして、分配された所得をどれだけ消費・投資したかを示す「支出面」の経済の三つの側面からお金の流れを確認していく。



例えば、上の図で農家が野菜を 500 円で販売し、流通業者がそれを 700 円で販売し、小売業者が 1,000 円で販売した場合、それぞれの付加価値は、500 円 + 200 円 + 300 円で合計 1,000 円となる。一方、生産から販売に関わった人々の所得も同様に 1,000 円となる。そして、最終的に野菜を購入した消費者の支出も 1,000 円であり、生産面 = 所得面 = 支出面とすべて等しくなる。このことを三面等価という。

これを経済に置き換えると、1 年間における県内の生産が増えれば、分配、消費も同じだけ増えていく。

例えば、ある企業が前年の 2 倍の付加価値を生み出した場合、その付加価値は必ずどこかに分配され、消費されていると考えられる。さらに消費は、別の事業者の売上となり、その一部が賃金や設備投資に充当されていく流れになる。このように、経済循環の実態を把握するためには、所得の流れを一つひとつ丁寧に確認していく必要がある。



2.2 需要と供給の視点から見る経済循環の規模

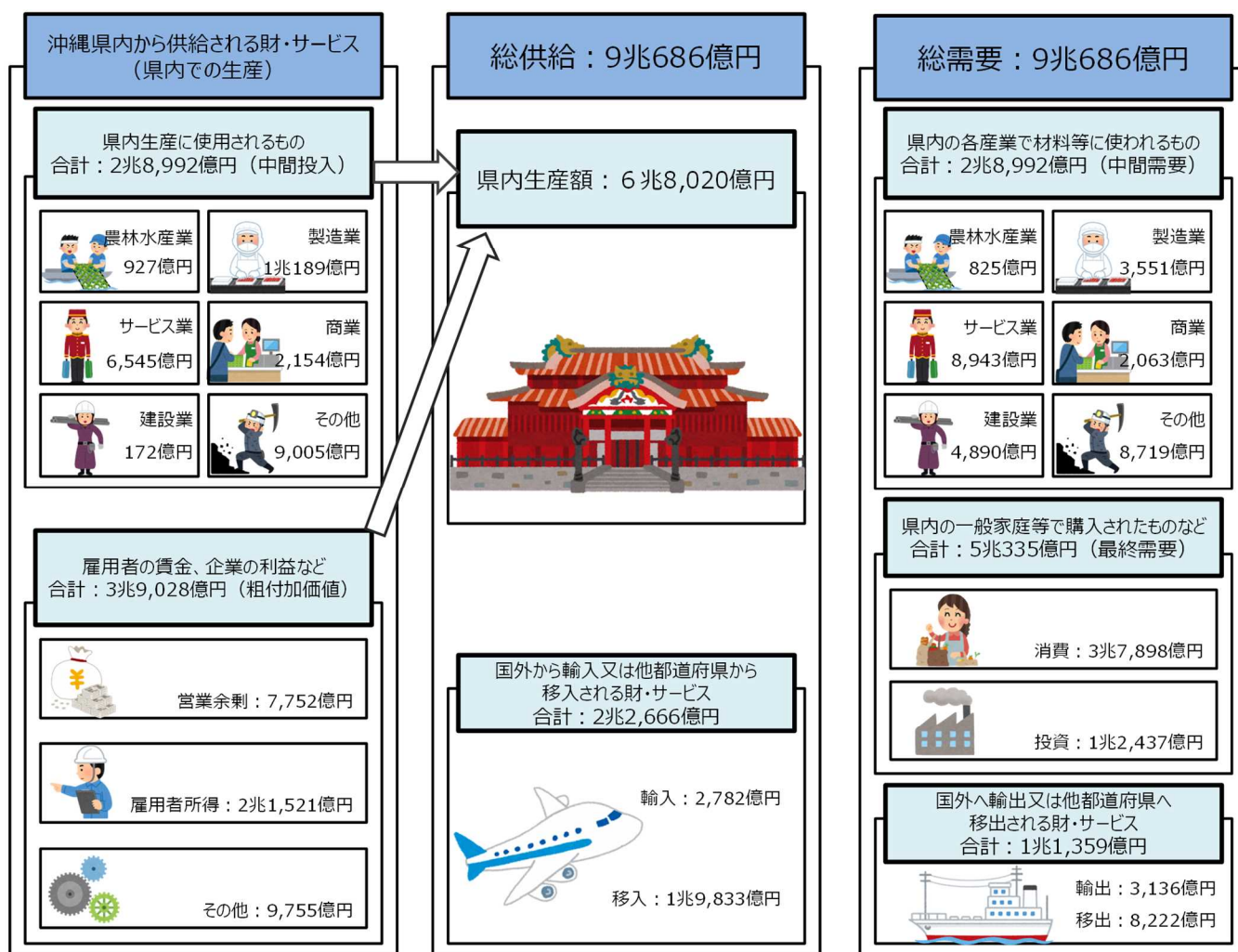
県内の経済循環構造の全体像の把握や産業毎の資金流出の状況把握などに適したツールである「産業連関表¹」（ある一定の期間における地域内外の産業間の取引などをまとめたもの）のデータを用いて、沖縄県の経済循環構造の概要を把握する。

産業連関表から見た財・サービスの流れを示したものが下の図となる。産業連関表は、需要に基づき各産業の供給（生産活動）が行われる、という考え方により作成されているため、総供給と総需要は一致する。沖縄県では、9兆円規模の需要と供給がある。

総供給のうち、生産活動によって生み出された付加価値額である県内生産額 6.8 兆円と、県外からの財・サービスの輸入・移入 2.3 兆円を合計した 9.1 兆円が供給の合計となる。

また、県内生産の構成は、県内で財・サービスを供給するための材料や部品、燃料費などの中間投入が 2.9 兆円、雇用者の賃金、企業の利益などの粗付加価値が 3.9 兆円で構成されている。

次に、総需要のうち県内の各産業で材料などとして購入されたものなどの中間需要が 2.9 兆円、県内の一般家庭などで購入されたものなどの最終需要が 5.0 兆円、県外へ輸出・移出されたものが 1.1 兆円で、それらの合計 9.1 兆円が需要の合計となる。



¹ 本調査で分析する産業連関表は、一部推計値を含んだ平成 27 年推計表で、本県が公表する平成 27 年産業連関表と完全に一致しない。

<沖縄県の経済循環の規模>

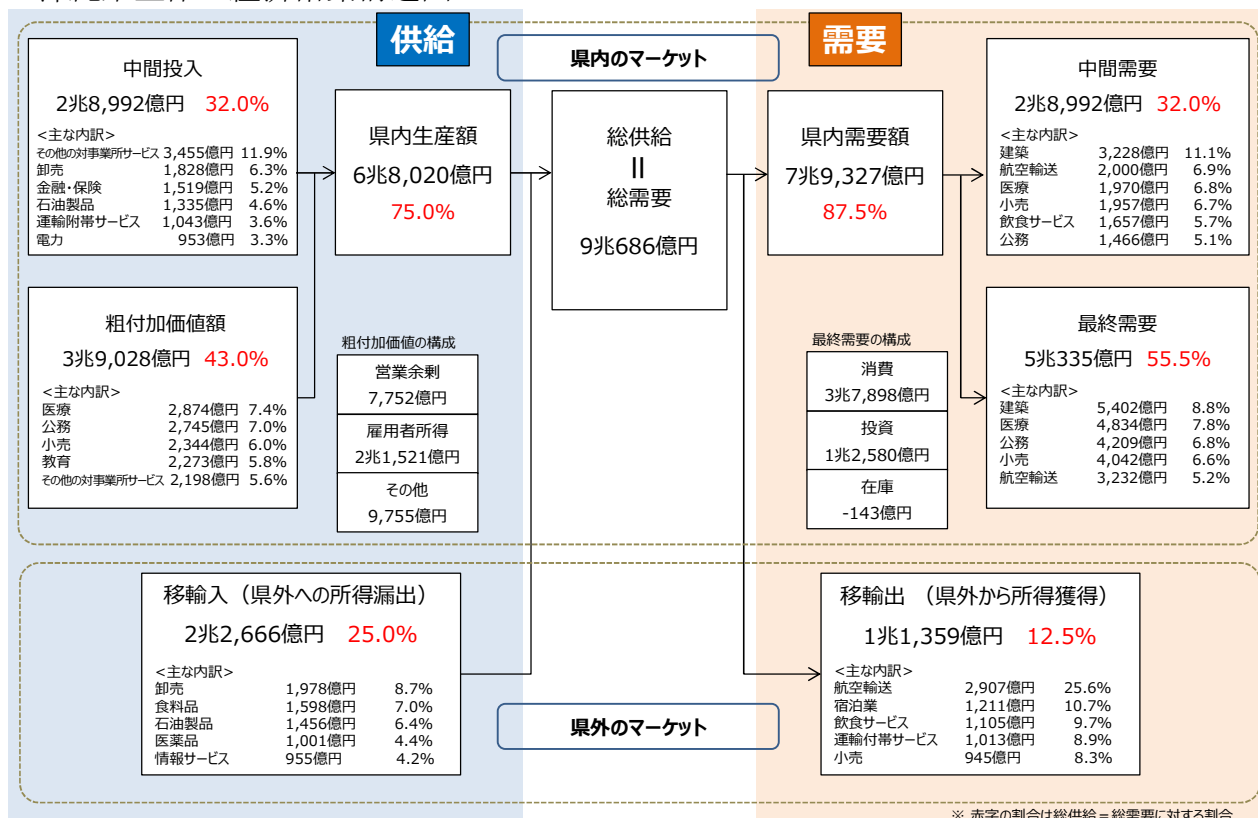
次に、沖縄県の経済に関する供給側と需要側の相関関係を調べるため、「経済循環構造図」を作成し産業間のお金の流れを把握する。

沖縄県全体の経済循環構造図をみると、まず県内マーケットとしては平成27年では9兆686億円の総供給・総需要の規模となっている。

供給面からみると、県内生産額6兆8,020億円と移輸入2兆2,666億円の合計が総供給であり、県内生産額を生み出すのに要した中間投入は2兆8,992億円となっている。主な構成としては、その他の対事業所サービス(11.9%)、卸売(6.3%)などが高い割合を占めており、また、石油製品(4.6%)、電力(3.3%)などエネルギー分野も高い傾向にある。県内産業によってもたらされた粗付加価値額は3兆9,028億円となっており、その構成としては、主に医療(7.4%)、公務(7.0%)、小売(6.0%)の割合が高くなっている。粗付加価値の構成をみると、企業などの営業余剰が7,752億円、雇用者所得が2兆1,521億円、その他が9,755億円となっている。移輸入の構成では、卸売(8.7%)、食料品(7.0%)、石油製品(6.4%)の割合の順に高くなっている。

需要面からみると、県内需要額7兆9,327億円で、県外への移輸出は1兆1,359億円となっている。県内需要額のうち中間需要は2兆8,992億円となっており、建築(11.1%)、航空輸送(6.9%)、医療(6.8%)などが高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は5兆335億円となっており、中間需要と同様、建築(8.8%)、医療(7.8%)、航空輸送(5.2%)などの割合が高くなっている。なお、最終需要の構成をみると、消費が3兆7,898億円、投資が1兆2,580億円、在庫△143億円となっている。移輸出の構成では、航空輸送(25.6%)、宿泊業(10.7%)、飲食サービス(9.7%)などとなっており、観光業が外貨を獲得しているといえる。

<沖縄県全体の経済循環構造図>



3. 経済循環の観点から見た産業の実態把握

ここでは、本県経済の特徴を、産業連関表や統計データから算出される各種指標などを用いて県内の産業の強み弱みを定量的に分析する。

3.1 生産面、雇用面から見た県内産業の特徴

経済循環を分析する前に、平成27年における沖縄県の生産額、生産額特化係数、粗付加価値額、雇用者所得、就業者数などから産業の比較優位がどこにあるのかを多角的に検証する。

○県内生産額

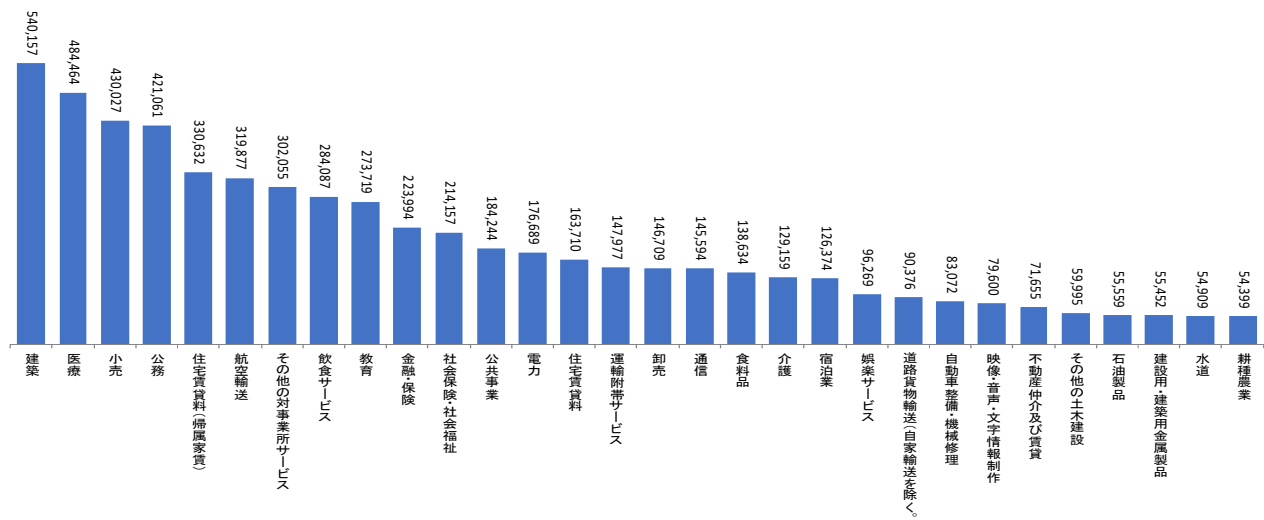
県内生産額とは、沖縄県の各産業が1年間のうちに生産活動によって生み出された商品・サービスの付加価値の総額である。平成27年の県内総生産は、6兆8,020億円となっている。産業構成比は、第1次産業1.9%、第2次産業20.0%、第3次産業78.1%と第3次産業の割合が高くなっている。

<県内生産額 上位20産業>

順位	産業分類 (107部門ベース)	生産額	構成比
1	建築	540,157 百万円	7.9%
2	医療	484,464 百万円	7.1%
3	小売	430,027 百万円	6.3%
4	公務	421,061 百万円	6.2%
5	航空輸送	319,877 百万円	4.7%
6	その他の対事業所サービス	302,055 百万円	4.4%
7	飲食サービス	284,087 百万円	4.2%
8	教育	273,719 百万円	4.0%
9	金融・保険	223,994 百万円	3.3%
10	社会保険・社会福祉	214,157 百万円	3.1%
11	公共事業	184,244 百万円	2.7%
12	電力	176,689 百万円	2.6%
13	住宅賃貸料	163,710 百万円	2.4%
14	運輸附帯サービス	147,977 百万円	2.2%
15	卸売	146,709 百万円	2.2%
16	通信	145,594 百万円	2.1%
17	食料品	138,634 百万円	2.0%
18	介護	129,159 百万円	1.9%
19	宿泊業	126,374 百万円	1.9%
20	娯楽サービス	96,269 百万円	1.4%

県内生産額の内訳を産業別に見ると、「建築5,402億円(7.9%)」、「医療4,845億円(7.1%)」「小売4,300億円(6.3%)」「航空輸送3,199億円(4.7%)」などの構成比が高くなっている。「建築」が上位に位置しているのは、近年、入域観光客数の増加などを背景に大型公共工事や宿泊業、飲食サービス業用建築物の増により建設業への投資が盛んであることが要因として考えられる。その他、「小売」や「航空輸送」、「その他対事業所サービス」、「飲食サービス」などの観光関連産業が上位を占めている。

<県内生産額 (上位30産業) 単位：百万円>



○生産額特化係数

生産額特化係数とは、ある部門における沖縄県の生産額の構成比を同部門における全国の生産額構成比で除したもので、沖縄県の産業構造がどの部門に特化しているかを図る指標であり、この係数が1を上回っている部門は全国より特化した部門であるといえる。

沖縄県において特化係数が1.0を超える産業は、「航空輸送(16.05)」、「貸自動車業(4.24)」、「宿泊業(3.73)」、「運輸附帯サービス(2.77)」などが高くなっており、主に観光関連産業は比較優位があるといえる。

その中でも「航空輸送」や「運輸附帯サービス」などの関連産業には、国際航空輸送、航空附帯サービス、航空施設管理、航空機修理などが含まれ、沖縄県をけん引する産業の一つである航空輸送からの需要も高くなっていることがうかがえる。

その他、建築やセメント、公共事業などの建設関連部門も上位に占めており、比較的高い割合で特化しているといえる。

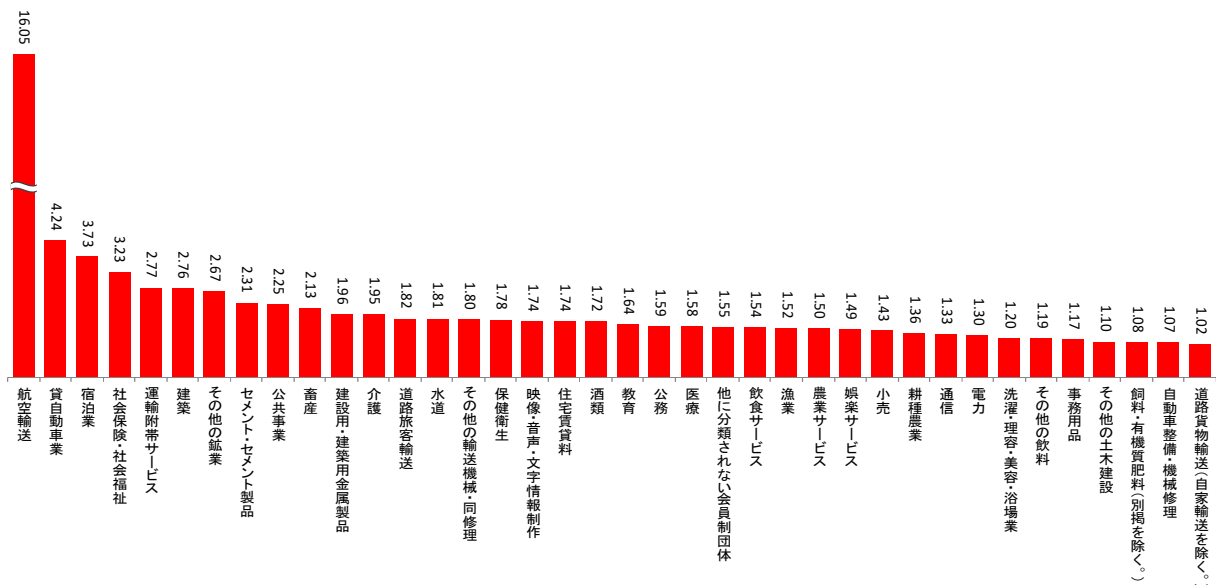
<生産額特化係数 上位20産業>

産業分類(107部門ベース)	県内生産額	特化係数
航空輸送	319,877	16.05
貸自動車業	44,383	4.24
宿泊業	126,374	3.73
社会保険・社会福祉	214,157	3.23
運輸附帯サービス	147,977	2.77
建築	540,157	2.76
その他の鉱業	11,746	2.67
セメント・セメント製品	41,081	2.31
公共事業	184,244	2.25
畜産	50,902	2.13
建設用・建築用金属製品	55,452	1.96
介護	129,159	1.95
道路旅客輸送	42,116	1.82
水道	54,909	1.81
その他の輸送機械・同修理	52,433	1.80
保健衛生	23,427	1.78
映像・音声・文字情報制作	79,600	1.74
住宅賃貸料	163,710	1.74
酒類	37,510	1.72

産業分類(107部門ベース)	県内生産額	特化係数
教育	273,719	1.64
公務	421,061	1.59
医療	484,464	1.58
他に分類されない会員制団体	45,822	1.55
飲食サービス	284,087	1.54
漁業	16,248	1.52
農業サービス	9,195	1.50
娯楽サービス	96,269	1.49
小売	430,027	1.43
耕種農業	54,399	1.36
通信	145,594	1.33
電力	176,689	1.30
洗濯・理容・美容・浴場業	42,283	1.20
その他の飲料	29,777	1.19
事務用品	11,467	1.17
その他の土木建設	59,995	1.10
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	10,861	1.08
自動車整備・機械修理	83,072	1.07
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	90,376	1.02

※仮設部門、分類不明を除く

<生産額特化係数(1.0以上の産業のみ) 単位:倍>



○粗付加価値額

粗付加価値額とは、原材料などの中間投入を行い、生産活動によって生み出された所得で、県民所得や税収の源泉となるものである。粗付加価値額を把握することにより、地域の中で所得を稼いでいる産業を特定することができる。

県内の粗付加価値合計額 3 兆 9,028 億円は、供給面（P6）で前述した営業余剰（7,752 億円）、雇用者所得（2 兆 1,521 億円）、その他（9,755 億円）の 3 つで構成される。

産業別の内訳をみると、「医療 7.4%（2,874 億円）」、「公務 7.0%（2,745 億円）」、「教育 5.8%（2,273 億円）」などの公共部門が上位を占めるほか、「小売 6.0%（2,344 億円）」、「その他の対事業所サービス 5.6%（2,198 億円）」、「建築 5.6%（2,173 億円）」などが高い。

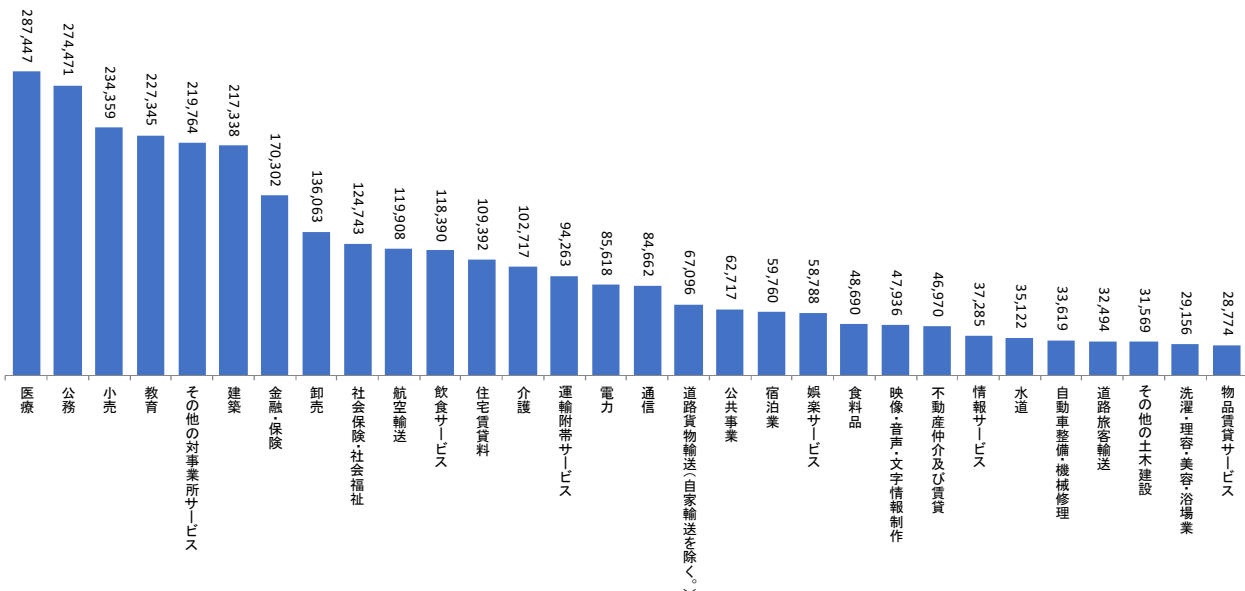
一方、特化係数では上位にあった宿泊業の粗付加価値額では 19 位に位置している。

<粗付加価値額 上位 20 産業>

順位	産業分類（107部門ベース）	粗付加価値額	構成比
1	医療	287,447 百万円	7.4%
2	公務	274,471 百万円	7.0%
3	小売	234,359 百万円	6.0%
4	教育	227,345 百万円	5.8%
5	その他の対事業所サービス	219,764 百万円	5.6%
6	建築	217,338 百万円	5.6%
7	金融・保険	170,302 百万円	4.4%
8	卸売	136,063 百万円	3.5%
9	社会保険・社会福祉	124,743 百万円	3.2%
10	航空輸送	119,908 百万円	3.1%

順位	産業分類（107部門ベース）	粗付加価値額	構成比
11	飲食サービス	118,390 百万円	3.0%
12	住宅賃貸料	109,392 百万円	2.8%
13	介護	102,717 百万円	2.6%
14	運輸附帯サービス	94,263 百万円	2.4%
15	電力	85,618 百万円	2.2%
16	通信	84,662 百万円	2.2%
17	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	67,096 百万円	1.7%
18	公共事業	62,717 百万円	1.6%
19	宿泊業	59,760 百万円	1.5%
20	娯楽サービス	58,788 百万円	1.5%

<粗付加価値額（上位 30 産業）単位：百万円>



○雇用者所得

雇用者所得とは、県内の民間及び政府などにおいて雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得をいう。ここでいう所得とは、雇主の支払いベースであり、雇用者の受け取りベースではない。また、所得の発生をその対応期間において正しく把握するために、賃金・俸給の遅・欠配があったとしても、その分は当該期間の雇用者所得も県内概念として把握されるために、県内での生み出された付加価値に対する対価として支払われた報酬をもって雇用者所得としている。雇用者所得は、従業者のうち有給役員、常用労働者、臨時・日雇労働者に対応する所得（賃金・俸給、社会保険料（雇用主負担）及びその他の給与及び手当）を範囲とし、自営業主の所得は営業余剰に含まれる。

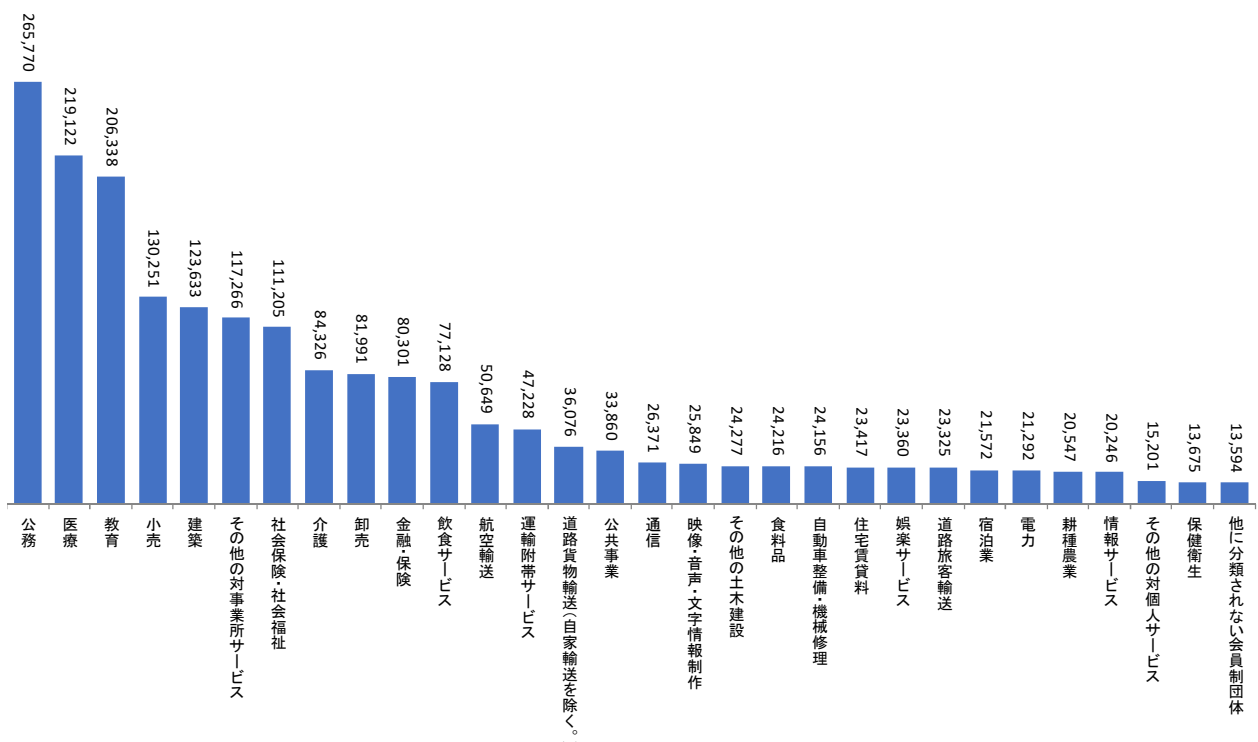
沖縄県全体の雇用者所得 2 兆 1,521 億円の内訳を産業別にみると、「公務 12.3% (2,658 億円)」、「医療 10.2% (2,191 億円)」、「教育 9.6% (2,063 億円)」など公的部門の割合が高くなっている。また、「小売 6.1% (1,303 億円)」、「その他の対事業所サービス 5.4% (1,173 億円)」などの個人消費関連産業も比較的高い割合になっており、雇用者所得の規模は、地域の従業員数・就業者数に比例する傾向がある。

<雇用者所得 上位 20 産業 単位：百万円、%>

順位	産業分類（107部門ベース）	雇用者所得	構成比
1	公務	265,770 百万円	12.3%
2	医療	219,122 百万円	10.2%
3	教育	206,338 百万円	9.6%
4	小売	130,251 百万円	6.1%
5	建築	123,633 百万円	5.7%
6	その他の対事業所サービス	117,266 百万円	5.4%
7	社会保険・社会福祉	111,205 百万円	5.2%
8	介護	84,326 百万円	3.9%
9	卸売	81,991 百万円	3.8%
10	金融・保険	80,301 百万円	3.7%

順位	産業分類（107部門ベース）	雇用者所得	構成比
11	飲食サービス	77,128 百万円	3.6%
12	航空輸送	50,649 百万円	2.4%
13	運輸附帯サービス	47,228 百万円	2.2%
14	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	36,076 百万円	1.7%
15	公共事業	33,860 百万円	1.6%
16	通信	26,371 百万円	1.2%
17	映像・音声・文字情報制作	25,849 百万円	1.2%
18	その他の土木建設	24,277 百万円	1.1%
19	食料品	24,216 百万円	1.1%
20	自動車整備・機械修理	24,156 百万円	1.1%

<雇用者所得（上位 30 産業）単位：百万円>



○就業者数

沖縄県全体の就業者数（有給役員＋雇用者）54万334人の内訳を産業別（35部門ベース）にみると、「医療・保健・社会保障・介護 16.9%（91,342人）」、「商業 16.5%（88,969人）」、「対個人サービス 13.3%（71,603人）」、「対事業所サービス 10.7%（57,564人）」などの割合が高くなっており、上記4産業だけでも全体の半分以上を超える割合となっている。

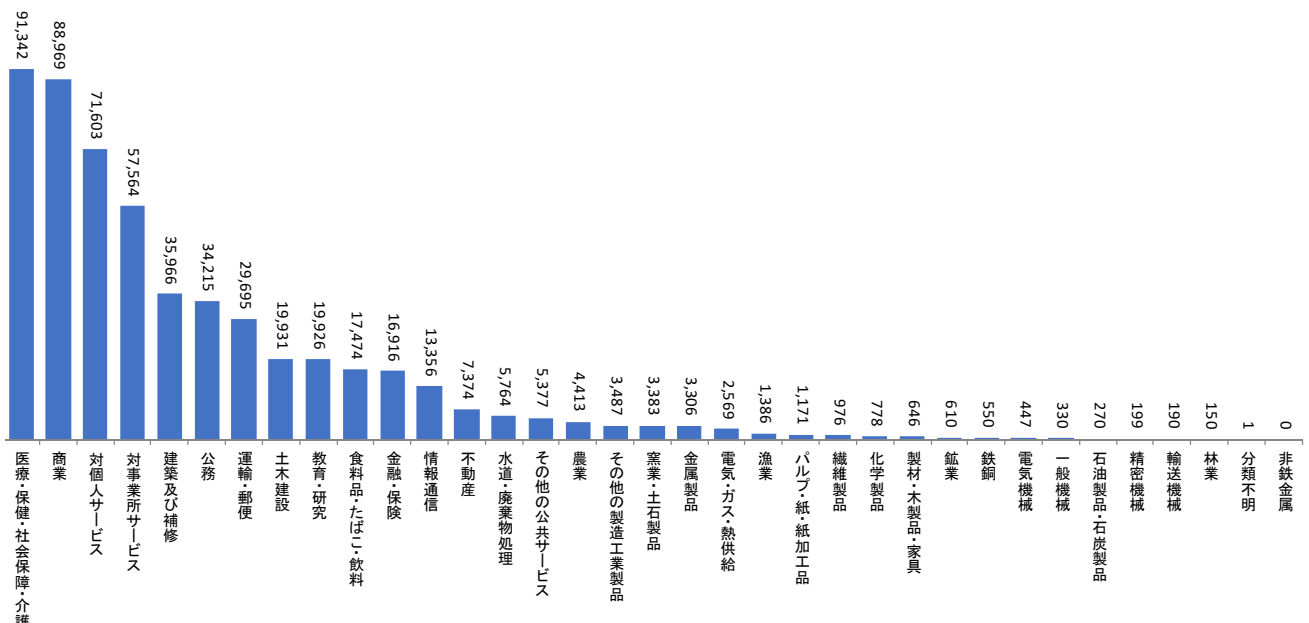
高齢化社会の進展に伴って、医療、福祉部門が伸びているほか、観光部門が好調なため商業（卸売・小売）や対個人サービスなどの業種も高い構成比となっており、雇用の大きな受け皿となっているといえる。

※沖縄県産業連関表の雇用表は14部門および35部門が公開されており、従業員数については35部門表を用いて分析している。

<就業者数 上位15産業（35部門ベース）>

順位	産業分類（35部門ベース）	就業者	構成比
1	医療・保健・社会保障・介護	91,342 人	16.9%
2	商業	88,969 人	16.5%
3	対個人サービス	71,603 人	13.3%
4	対事業所サービス	57,564 人	10.7%
5	建築及び補修	35,966 人	6.7%
6	公務	34,215 人	6.3%
7	運輸・郵便	29,695 人	5.5%
8	土木建設	19,931 人	3.7%
9	教育・研究	19,926 人	3.7%
10	食料品・たばこ・飲料	17,474 人	3.2%
11	金融・保険	16,916 人	3.1%
12	情報通信	13,356 人	2.5%
13	不動産	7,374 人	1.4%
14	水道・廃棄物処理	5,764 人	1.1%
15	その他の公共サービス	5,377 人	1.0%

<就業者数（35部門ベース）単位：人>



3.2 移輸出入から見た県内産業の特徴

<移輸出入に関する産業分類>

○移輸出額

移輸出額は、県内で生産した商品・サービスの県外への出荷額の総額で、沖縄県の稼ぐ力を最も直接的にみることができる。

沖縄県の移輸出計は1兆1,359億円で、移輸出率（移輸出額／県内生産額）は16.7%となっている。

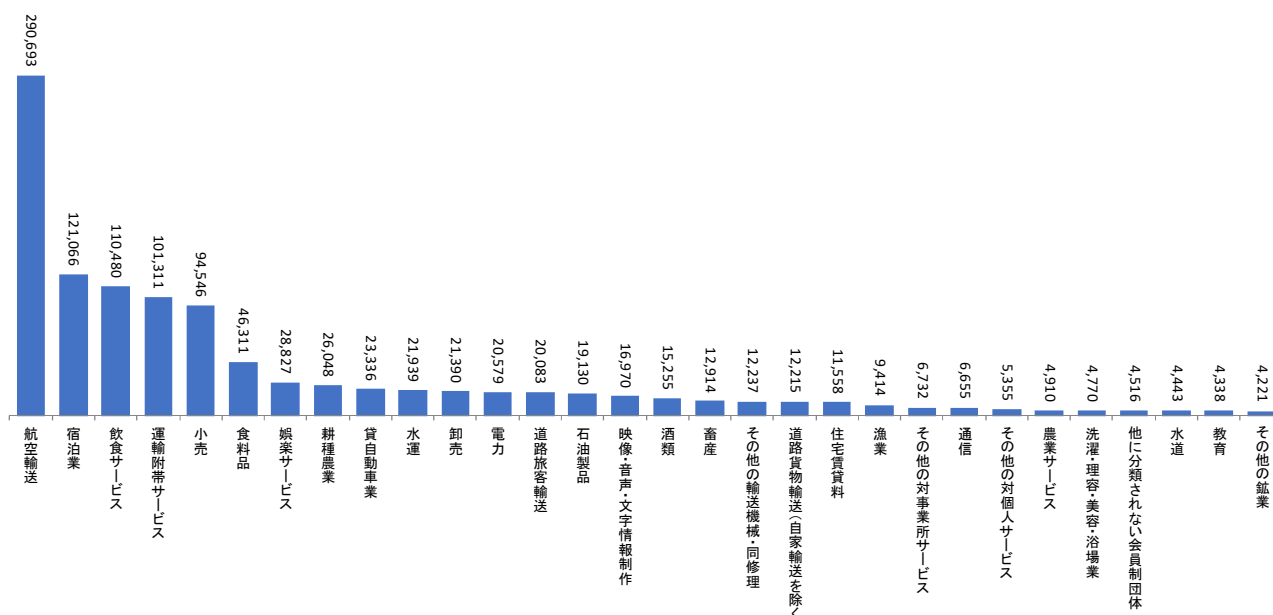
<移輸出額 上位20産業>

順位	産業分類（107部門ベース）	移輸出額	構成比
1	航空輸送	290,693	25.6%
2	宿泊業	121,066	10.7%
3	飲食サービス	110,480	9.7%
4	運輸付帯サービス	101,311	8.9%
5	小売	94,546	8.3%
6	食料品	46,311	4.1%
7	娯楽サービス	28,827	2.5%
8	耕種農業	26,048	2.3%
9	貸自動車業	23,336	2.1%
10	水運	21,939	1.9%
11	卸売	21,390	1.9%
12	電力	20,579	1.8%
13	道路旅客輸送	20,083	1.8%
14	石油製品	19,130	1.7%
15	映像・音声・文字情報制作	16,970	1.5%
16	酒類	15,255	1.3%
17	畜産	12,914	1.1%
18	その他の輸送機械・同修理	12,237	1.1%
19	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	12,215	1.1%
20	住宅賃貸料	11,558	1.0%

移輸出額を産業別にみると、「航空輸送2,907億円」、「宿泊業1,211億円」、「飲食サービス1,105億円」、「運輸付帯サービス1,013億円」、「小売945億円」などの割合が高くなっており、観光関連産業が域外から所得を獲得している。

観光関連産業は、財やサービスを県外に運び出してお金を得るのではなく、観光客がお金を落としていく形態をとるが、産業連関表上では、移輸出として計上される。その他、耕種農業や畜産などの産業においても県外から多くの所得を獲得している産業であるといえる。

<移輸出額（上位30産業）単位：百万円>



○移輸入額

移輸入額は、県外で生産された商品・サービスが県内で購入された総額で、県内需要に対してどの程度県外から購入しているかを直接的にみることができる。言い換えると移輸入額が大きい産業は、県内の企業だけでは県内需要に対応出来ていない部門とも言える。これは、供給能力がないか、または県外の企業との競争に負けているのかの2つの可能性が考えられる。例えば、石油石炭など県内での供給がそもそも不可能な財・サービスの移入は必要だが、供給する潜在的な能力があるのにも関わらず移輸入が多いのであれば、県内企業や生産者の競争力を高める方策を考えていく必要がある。

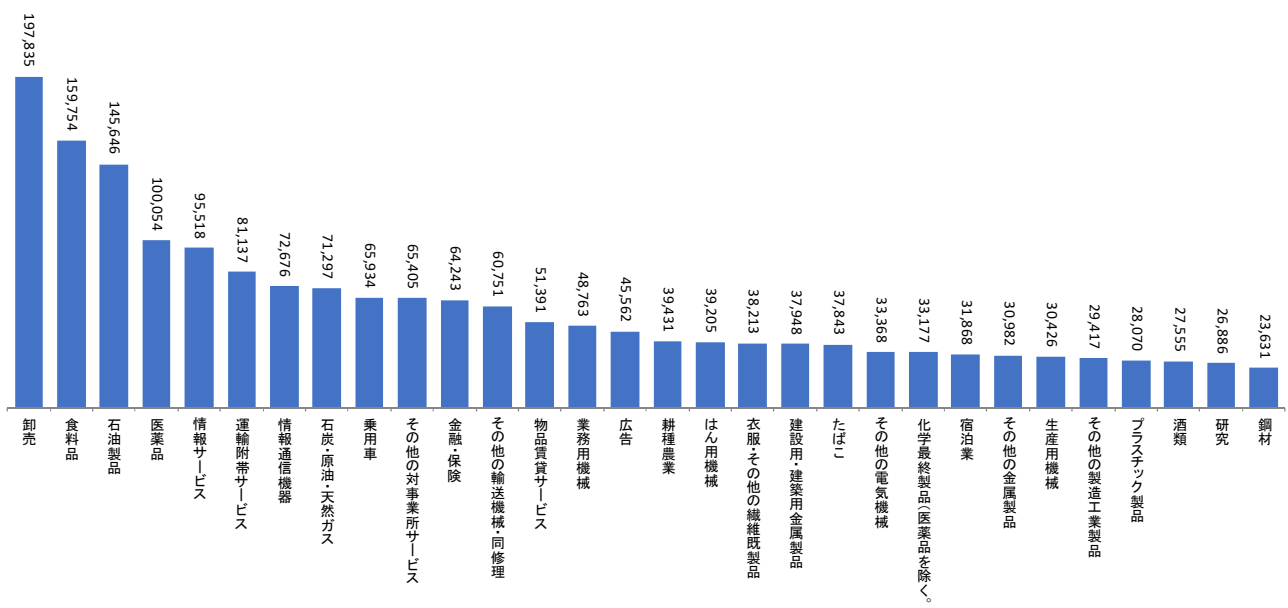
<移輸入額 上位 20 産業 単位：百万円>

順位	産業分類（107部門ベース）	移輸入額
1	卸売	197,835
2	食料品	159,754
3	石油製品	145,646
4	医薬品	100,054
5	情報サービス	95,518
6	運輸附帯サービス	81,137
7	情報通信機器	72,676
8	石炭・原油・天然ガス	71,297
9	乗用車	65,934
10	その他の対事業所サービス	65,405
11	金融・保険	64,243
12	その他の輸送機械・同修理	60,751
13	物品賃貸サービス	51,391
14	業務用機械	48,763
15	広告	45,562
16	耕種農業	39,431
17	はん用機械	39,205
18	衣服・その他の繊維既製品	38,213
19	建設用・建築用金属製品	37,948
20	たばこ	37,843

沖縄県外からの移輸入計は2兆2,666億円で、移輸入率（移輸入額／（県内需要額－生産者製品在庫純増－半製品・仕掛品在庫純増））は28.5%となっている。移輸入額を産業別にみると、「卸売（1,978億円）」、「食料品（1,598億円）」、「石油製品（1,456億円）」、「医薬品（1,001億円）」、「耕種農業（394億円）」、「衣服・その他の繊維既製品（382億円）」「たばこ（378億円）」などが高くなっており、日常生活物資の多くは県外からの移入に頼っている。

また、情報サービスや情報通信機器などの情報関連部門の移輸入が上位に挙がっているが、情報通信産業をリーディング産業として掲げる沖縄県としては、県内での供給能力の向上が課題の一つと考えられる。

<移輸入額（上位 30 産業）単位：百万円>



○域際収支

域際収支（移輸出－移輸入）がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入・販売に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。沖縄県全体の域際収支は、1兆1,307億円のマイナス（移輸入超過）となっている。

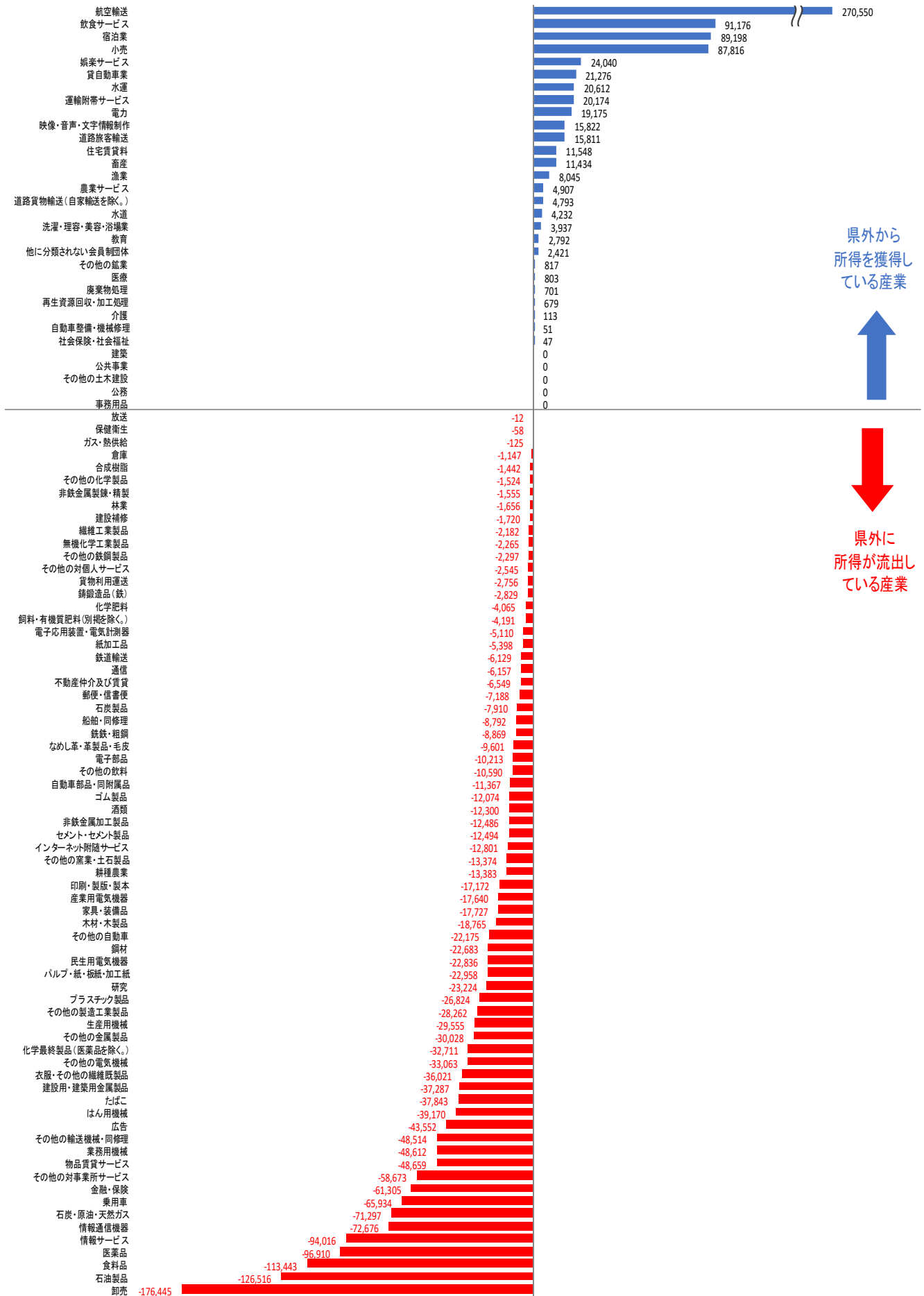
<域際収支 上位20産業 単位：百万円>

順位	産業分類（107部門ベース）	域際収支
1	航空輸送	270,550
2	飲食サービス	91,176
3	宿泊業	89,198
4	小売	87,816
5	娯楽サービス	24,040
6	貸自動車業	21,276
7	水運	20,612
8	運輸附帯サービス	20,174
9	電力	19,175
10	映像・音声・文字情報制作	15,822
11	道路旅客輸送	15,811
12	住宅賃貸料	11,548
13	畜産	11,434
14	漁業	8,045
15	農業サービス	4,907
16	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	4,793
17	水道	4,232
18	洗濯・理容・美容・浴場業	3,937
19	教育	2,792
20	他に分類されない会員制団体	2,421

産業部門別にみると、県外から所得を獲得している（域際収支プラス）産業は、航空輸送（2,706億円）、飲食サービス（912億円）、宿泊業（892億円）、小売（878億円）、娯楽サービス（240億円）の順となっており、観光関連産業が上位を占めている。

一方、県外に所得が流出している（域際収支マイナス）産業は、卸売（-1,764億円）、石油製品（-1,265億円）、食料品（-1,134億円）、医薬品（-969億円）、情報サービス（-940億円）の順となっている。

<域際収支 (域際収支降順) 単位：百万円>



県外から
所得を獲得し
ている産業



県外に
所得が流出し
ている産業

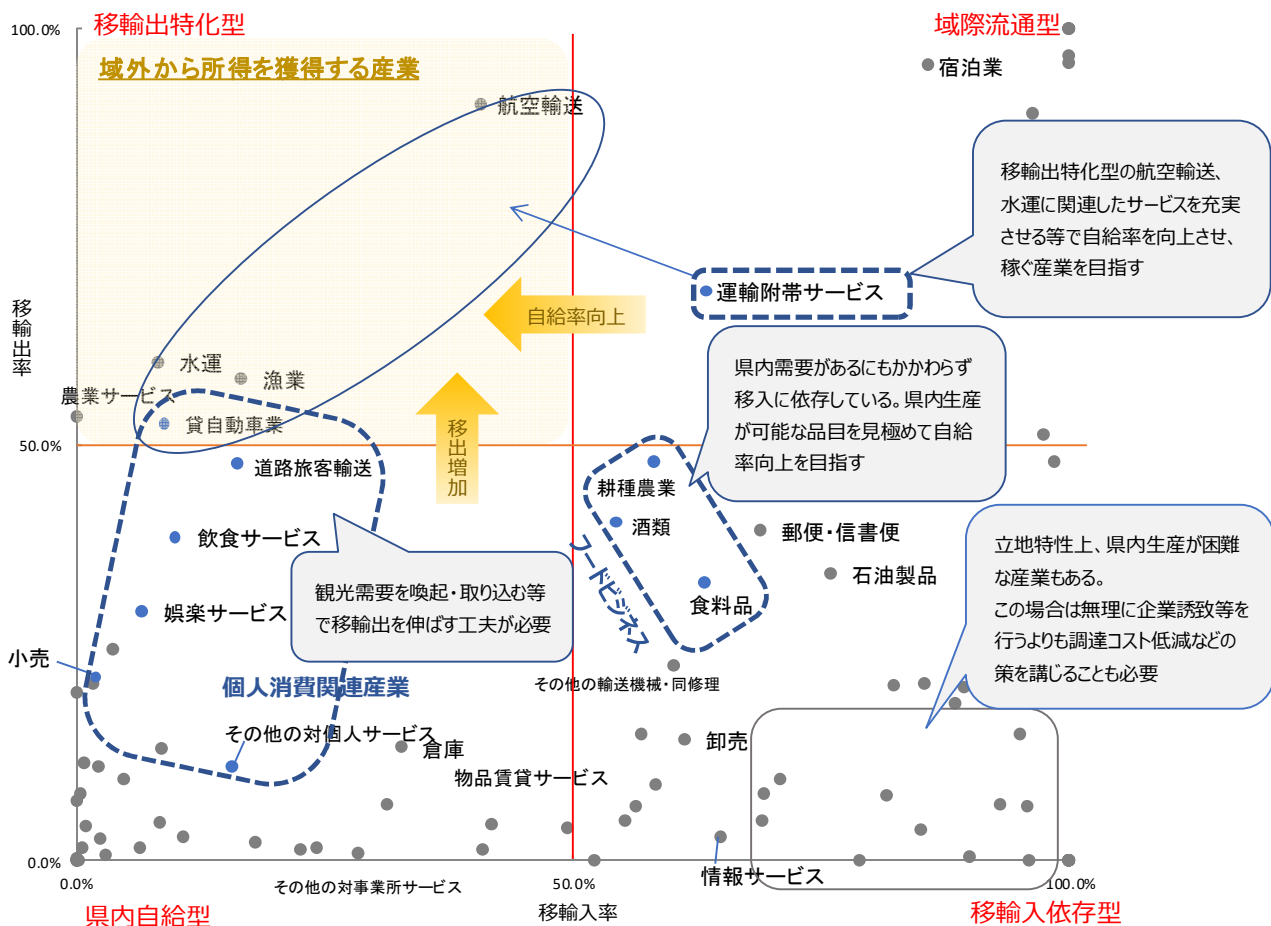


<類型毎の移輸出率と移輸入率>

移輸出率と移輸入率の散布図を四象限に分類してみると、産業の特徴を類型化することができる。

<p><移輸出特化型></p> <p>◆ 県内需要に比べ、比較的生産額の割合が高く、市内需要をある程度満たしながら移輸出のウェイトが高い産業</p>	<p><域際流通型></p> <p>◆ 県内で生産したものの多くを移輸出し、県内需要の多くを移輸入している産業</p>
<p><県内自給型></p> <p>◆ 財・サービスの特性から、移輸出、移輸入とも起こりにくい産業や、属地性が高い産業</p>	<p><移輸入依存型></p> <p>◆ 県内需要はあるが、生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業</p>

<移輸出率と移輸入率の散布図>



<移輸出特化型>

県内需要に比べ比較的生産額の割合が高く、県内需要をある程度満たしながら移輸出のウェイトが高い産業。これらの産業は、県外から所得を獲得しており沖縄県において「稼ぐ産業」であり、各産業が目指すべき象限である。

沖縄県では、航空輸送、貸自動車業、水運、漁業、農業サービスが該当するが、産業の数としては少なく、県全体の域際収支を考えるうえでこの象限にくる産業をいかに増やすかが課題として挙げられる。

産業分類（107部門ベース）	移輸出率	移輸入率
航空輸送	90.9%	40.8%
貸自動車業	52.6%	8.9%
水運	59.9%	8.3%
漁業	57.9%	16.7%
農業サービス	53.4%	0.1%

<県内自給型>

財・サービスの性質から移輸入、移輸出ともに起こりにくい産業や属地性の強い産業が該当する。無理に移出特化型を目指す必要はなく経済循環の観点からは市場規模を大きくすることに注力することが望ましい。

沖縄県では、建築、医療、小売、公務、その他の対事業所サービス、飲食サービス、教育などが該当する。特に個人消費関連が多く該当しており、個人消費の喚起や観光需要の取り込みなどによって県内需要を増やす方策の検討のみならず、その需要が県民向けか観光客向けか企業向けかで分けて考える必要がある。

産業分類（107部門ベース）	移輸出率	移輸入率
建築	0.0%	0.0%
医療	0.2%	0.0%
小売	22.0%	2.0%
公務	0.0%	0.0%
住宅賃貸料（帰属家賃）	0.0%	0.0%
その他の対事業所サービス	2.2%	18.1%
飲食サービス	38.9%	10.0%
教育	1.6%	0.6%
金融・保険	1.3%	22.5%
社会保険・社会福祉	0.0%	0.0%
公共事業	0.0%	0.0%
電力	11.6%	0.9%
住宅賃貸料	7.1%	0.0%
通信	4.6%	8.4%
介護	0.1%	0.0%
娯楽サービス	29.9%	6.6%
道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	13.5%	8.7%
自動車整備・機械修理	2.5%	2.4%
映像・音声・文字情報制作	21.3%	1.8%
不動産仲介及び賃貸	2.7%	10.9%
その他の土木建設	0.0%	0.0%
建設用・建築用金属製品	1.2%	41.0%
水道	8.1%	0.4%
畜産	25.4%	3.7%
その他の対個人サービス	11.3%	15.8%
他に分類されない会員制団体	9.9%	4.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	11.3%	2.2%
道路旅客輸送	47.7%	16.2%
セメント・セメント製品	1.6%	24.2%
建設補修	1.6%	6.4%
その他の飲料	6.8%	31.2%
放送	0.0%	0.1%
鋼材	3.9%	49.5%
保健衛生	0.1%	0.3%
廃棄物処理	4.2%	1.1%
インターネット附随サービス	4.3%	41.9%
その他の鉱業	35.9%	31.0%
飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	0.8%	28.4%
ガス・熱供給	0.6%	2.9%
倉庫	13.6%	32.7%
再生資源回収・加工処理	20.1%	0.0%

<域際流通型>

県内で生産したものの多くを県外へ移輸出し、県内で需要があるものの多くを県外から移輸入している産業。県内の需要を満たすための生産を増加させ「自給率を高める」ことが課題となっている。

沖縄県では、運輸付帯サービス、宿泊業、鉄道輸送、医薬品、衣服・その他の繊維既製品などが該当する。宿泊業については、県民の県内観光を推進するなど県内需要を喚起していくことが自給率向上に有効である。また、移輸出特化型に該当する「航空輸送」と「水運」といった運輸サービスと関連性の高い「運輸付帯サービス」について、この2つの産業に関連するサービスを充実させることができれば自給率が向上し、移輸出特化型を目指すといった方向性が考えられる。

<移輸入依存型>

県内需要はあるが、生産額が小さいために移輸入に依存する割合が高い産業。県内に生産基盤がないことも想定されるため、まずは県内供給の可能性について検討する必要がある。立地特性上などの理由により県内生産が困難な場合には、無理に企業誘致などを行うよりも、生産は県外に任せそこからの調達コストを低減する方向性を検討することも必要となる。

沖縄県では、卸売、食料品、石油製品、耕種農業、情報サービス、その他の輸送機械・同修理、物品賃貸サービス、酒類などが該当する。特に、フードビジネス関連(食料品、耕種農業、酒類)については、県内需要があるにもかかわらず移入に依存しており、県内生産が可能な品目を見極めて、まずは自給率向上を目指すといった方向性が考えられる。

産業分類 (107部門ベース)	移輸出率	移輸入率
運輸付帯サービス	68.5%	63.5%
宿泊業	95.8%	85.7%
鉄道輸送	89.8%	96.3%
医薬品	96.8%	100.0%
衣服・その他の繊維既製品	86.7%	99.1%
生産用機械	51.3%	97.4%
貨物利用運送	100.0%	100.0%
非鉄金属製錬・精製	102.1%	98.8%
繊維工業製品	134.1%	96.6%
その他の電気機械	69.2%	99.2%
合成樹脂	77.8%	98.5%
電子部品	133.3%	100.0%
民生用電気機器	100.0%	100.0%
自動車部品・同附属品	100.0%	100.0%
はん用機械	100.0%	100.0%
なめし革・革製品・毛皮	95.8%	100.0%
ゴム製品	100.0%	100.0%

産業分類 (107部門ベース)	移輸出率	移輸入率
卸売	14.6%	61.2%
食料品	33.4%	63.3%
石油製品	34.4%	75.9%
耕種農業	47.9%	58.2%
情報サービス	2.8%	64.9%
その他の輸送機械・同修理	23.3%	60.2%
物品賃貸サービス	6.4%	56.4%
酒類	40.7%	54.4%
研究	15.3%	57.0%
広告	9.7%	70.9%
印刷・製版・製本	4.7%	55.3%
郵便・信書便	39.6%	68.8%
プラスチック製品	21.2%	85.5%
紙加工品	0.1%	52.2%
その他の金属製品	20.8%	89.5%
その他の窯業・土石製品	21.1%	82.4%
石炭製品	4.7%	69.2%
産業用電気機器	3.6%	85.1%
家具・装備品	18.8%	88.6%
その他の製造工業製品	39.7%	94.7%
業務用機械	6.5%	95.8%
船舶・同修理	7.9%	81.5%
無機化学工業製品	9.1%	58.5%
パルプ・紙・板紙・加工紙	6.6%	93.1%
非鉄金属加工製品	0.4%	89.9%
木材・木製品	15.1%	95.1%
化学肥料	0.0%	78.8%
化学最終製品 (医薬品を除く。)	47.9%	98.5%
林業	8.0%	69.3%
鋳鍛造品 (鉄)	0.0%	96.0%
石炭・原油・天然ガス	0.0%	100.0%
たばこ	0.0%	100.0%
その他の化学製品	0.0%	100.0%
鋳鉄・粗鋼	0.0%	100.0%
その他の鉄鋼製品	0.0%	100.0%
電子応用装置・電気計測器	0.0%	100.0%
情報通信機器	0.0%	100.0%
乗用車	0.0%	100.0%
その他の自動車	0.0%	100.0%

3.3 経済循環を高める上で有効な産業の類型化

沖縄県の経済循環を高める観点から、「県内需要額」、「自給率」、「対外的競争力」および「影響力係数」の指標¹を特に重要な指標として位置付け、当該指標を組み合わせた上で、産業を類型化した。

① 「県内需要額 × 自給率」

(視点) 県内の需要が高いにも関わらず県外から多くを移輸入によりまかなっているものは、できるだけ県内から調達できるようにする

② 「対外的競争力 (RIC 指数) × 影響力係数」

(視点) 対外的な競争力が高く、需要増加が県内の他産業の生産に与える影響力が大きい産業のさらなる成長を促進する

経済循環を高めていくには、産業の比較優位が発揮される分野で、かつ県内での需要が高い分野において、県内企業が安価または高品質の商品・サービスを提供できるようにすることが重要である。①は、県内の需要が高いのにも関わらず多くを県外からまかなっており、県内産業の成長の余白が大きいことから成長が期待される産業（バケツの穴を埋める）、②は比較優位（長所）であり県内経済をけん引していくためにますます発展することが期待される産業（バケツに注ぐ水を増やす）といえる。

この両方をバランスよく成長させることが重要となるが、本調査においては、これまで意識していなかった①の視点に着目し、県内の需要を県内で生産するための方策の方向性について検討している。

ただし、自給率向上を検討するうえでは、本県において生産するためのコストパフォーマンスが悪い（地勢的に仕入品や原材料の調達が困難な場合など）がゆえに、そもそも沖縄県に立地していない（今後の誘致も難しい）など、産業特有の特徴については別途考慮する必要がある。

¹ 本章では仮設部門、分類不明は除外して分析している。

3.3.1 自給率と県内需要額から見た産業類型

○県内需要額が高い産業

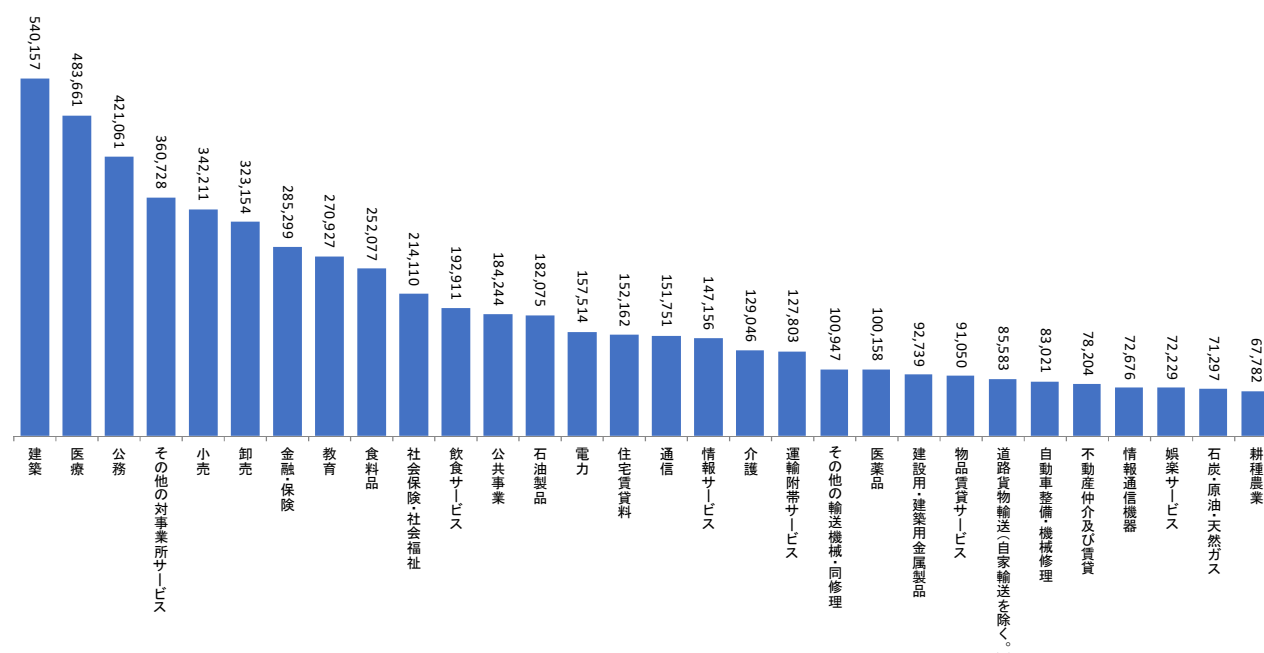
県内需要合計は、沖縄県内における各産業で材料などの中間財として利用される中間需要と、県内の一般家庭などで購入されたものなどの最終消費として利用される最終需要の合計である。平成27年の沖縄県全体の県内需要合計7兆9,327億円となっている。

<県内需要額 上位20産業>

順位	産業分類 (107部門ベース)	県内需要合計	構成比
1	建築	540,157 百万円	6.8%
2	医療	483,661 百万円	6.1%
3	公務	421,061 百万円	5.3%
4	その他の対事業所サービス	360,728 百万円	4.5%
5	小売	342,211 百万円	4.3%
6	卸売	323,154 百万円	4.1%
7	金融・保険	285,299 百万円	3.6%
8	教育	270,927 百万円	3.4%
9	食料品	252,077 百万円	3.2%
10	社会保険・社会福祉	214,110 百万円	2.7%
11	飲食サービス	192,911 百万円	2.4%
12	公共事業	184,244 百万円	2.3%
13	石油製品	182,075 百万円	2.3%
14	電力	157,514 百万円	2.0%
15	住宅賃貸料	152,162 百万円	1.9%
16	通信	151,751 百万円	1.9%
17	情報サービス	147,156 百万円	1.9%
18	介護	129,046 百万円	1.6%
19	運輸附帯サービス	127,803 百万円	1.6%
20	その他の輸送機械・同修理	100,947 百万円	1.3%

別に内訳をみると、「建築6.8% (5,402億円)」、「医療6.1% (4,837億円)」、「公務5.3% (4,211億円)」、「その他の対事業所サービス4.5% (3,607億円)」などの県民や県内企業に対して財・サービスを供給する域内産業が上位を占めている。

<県内需要額 (上位30産業) 単位：百万円>



○自給率が高い産業

自給率は、県内の需要に対してどの程度県内の生産で賄っているかを図る指標であり、自給率が高いほど県内の需要を県内の生産で賄っているといえる。

なお、建築や公共事業に関しては、産業連関表上では属地主義となっており、県外企業が受注した工事であっても県内で工事が行われていれば県内ですべて自給されたこととなる。また、公務、社会保険・社会福祉や医療などの県内でサービスを受けるものについては、100%自給される傾向にある。

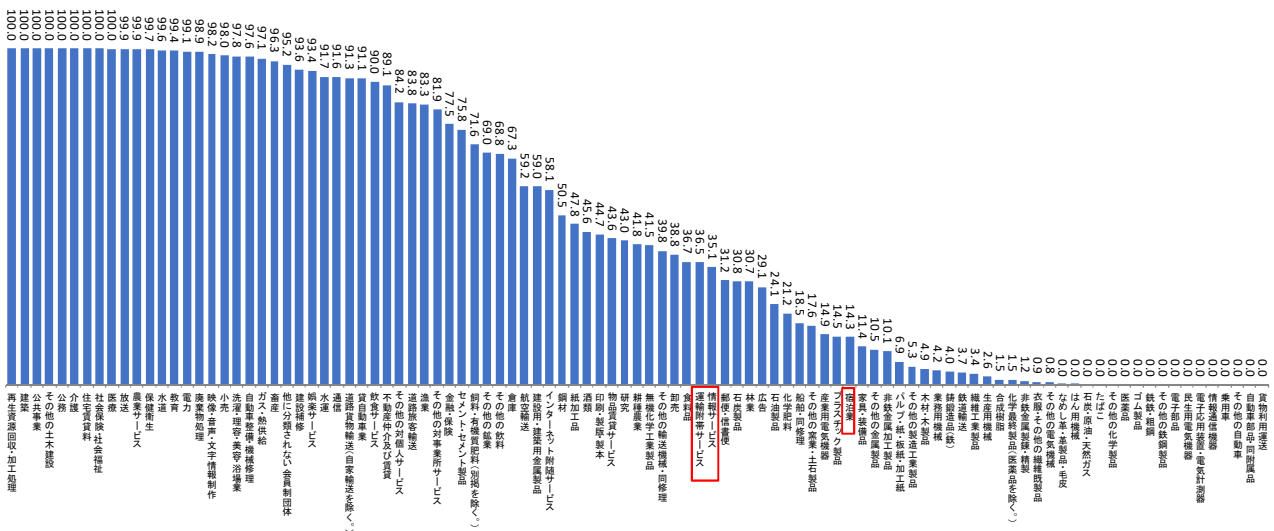
一方で、自給率が50%を下回っている産業を見ると製造業などの生産部門の産業が弱いという沖縄県の産業構造の特徴を表している。また、第3次産業全体は県外からの影響を受けにくいと、サービス関連産業の自給率は、総じて高い傾向にある。

自給率が20%~40%の産業部門に着目すると、「その他の輸送機器・同修理 (39.8%)」「卸売 (38.8%)」、「食料品 (製造業) (36.7%)」、「運輸付帯サービス (36.5%)」、「情報サービス (35.1%)」、「宿泊業 (14.3%)」などとなっており、これらの産業は就業者数も比較的多いことから、今後、自給率向上による経済循環効果を高めていく潜在可能性があると思込まれる。

<自給率 上位20産業>

順位	産業分類 (107部門ベース)	自給率
1	再生資源回収・加工処理	100.0%
	建築	100.0%
	公共事業	100.0%
	その他の土木建設	100.0%
	公務	100.0%
	介護	100.0%
	住宅賃貸料	100.0%
	社会保険・社会福祉	100.0%
	医療	100.0%
10	放送	99.9%
	農業サービス	99.9%
12	保健衛生	99.7%
13	水道	99.6%
14	教育	99.4%
15	電力	99.1%
16	廃棄物処理	98.9%
17	映像・音声・文字情報制作	98.2%
18	小売	98.0%
19	洗濯・理容・美容・浴場業	97.8%
20	自動車整備・機械修理	97.6%

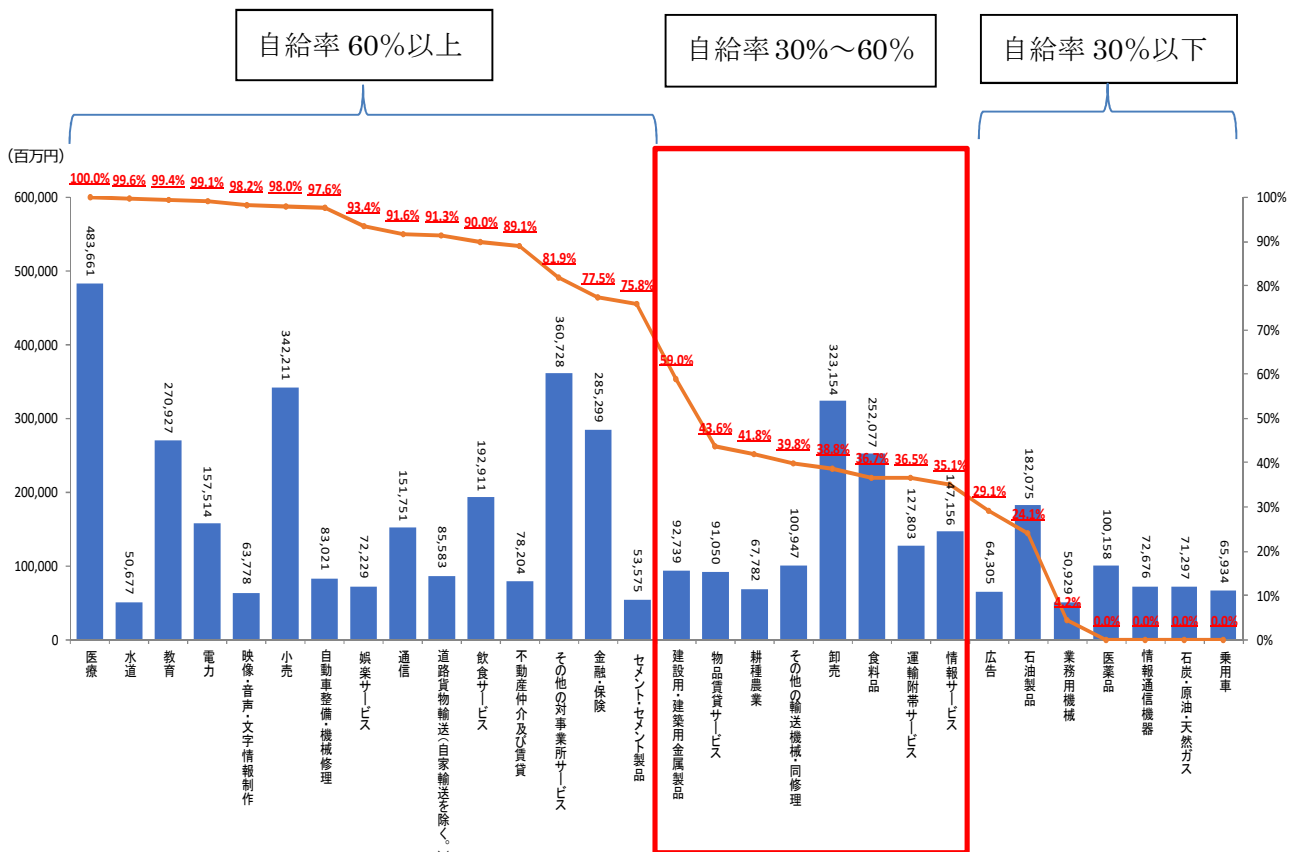
<自給率 単位：%>



○「県内需要額と自給率のクロス分析」

自給率向上を考える際、例えば、医療などのように県内需要額が4,836億円と高く自給率も100%となっている産業は自給率をさらに高めることは困難だが、医薬品となると県内需要が1,820億円と県内上位ではあるが自給率が0%であり、需要のほとんどを移輸入に依存している状況にある。これは、医療を提供する民間病院は県内に多いが、医薬品の製造メーカーは県内にほとんどないことが要因である。だが、医薬品開発及び製造は投資コストも莫大であり、医薬品の生産体制を新たに整備するには専門性の高さや県外大手企業と競合もあるため容易ではない。このように、経済循環を効率よく高めるには、県内需要が比較的高く、自給率も一定程度あり伸びしろが期待される分野に絞り込んでいくことが重要である。本調査では、県内需要額が500億円以上（概ね上位30位）の産業のうち、自給率が30%～60%の産業に着目したところ、建設用・建築用金属製品、物品賃貸サービス、耕種農業、その他運送機械・同修理、卸売、運輸付帯サービス、情報サービスがその要件に該当することがわかった。

＜県内需要額と自給率（県内需要額上位30産業、自給率降順）＞



＜県内需要合計が高く、自給率30%～60%の範囲の産業＞

産業分類 (107部門ベース)	県内需要合計	県内順位	自給率
建設用・建築用金属製品	92,739 百万円	16 位	59.0%
物品賃貸サービス	91,050 百万円	17 位	43.6%
耕種農業	67,782 百万円	24 位	41.8%
その他の輸送機械・同修理	100,947 百万円	14 位	39.8%
卸売	323,154 百万円	4 位	38.8%
食料品	252,077 百万円	7 位	36.7%
運輸付帯サービス	127,803 百万円	13 位	36.5%
情報サービス	147,156 百万円	12 位	35.1%

※建設関連産業など自給率100%の産業および仮設部門を除いて分析している。ただし、医療については比較検討のため掲載している。

3.3.2 対外的競争力（RIC 指数）と影響力係数から見た産業類型

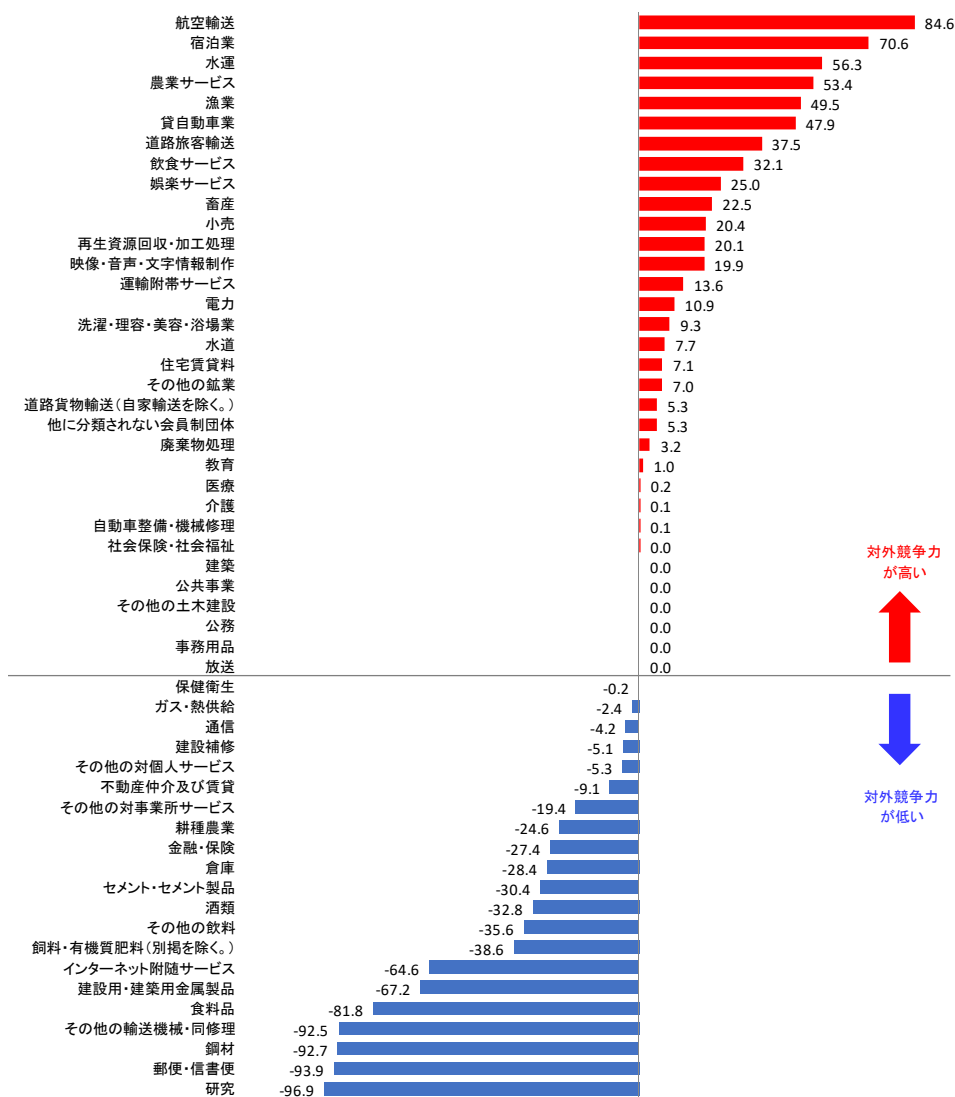
○対外的競争力が高い産業（RIC 指数¹）

RIC 指数とは、競争力のある産業はより多く地域外に移輸出されているという考えから、域際収支に着目し、県内生産額に対して域際収支がどの程度の大きさかを示した指数である。RIC 指数がプラスであればその産業の対外的競争力が高く、マイナスであれば対外的競争力が低いことになる。また、絶対値が大きい（小さい）ほど対外競争力が高い（低い）と判断できる。RIC 指数が高い産業は、航空輸送（84.6%）、宿泊業（70.6%）、水運（56.3%）、農業サービス（53.4%）、漁業（49.5%）の順となっている。航空輸送、宿泊業、貸自動車業、観光関連産業が上位を占めている。逆に低い産業は、「食料品」、「酒類」などの食品製造業、「セメント・セメント製品」、「鋼材」、「建設用・建築用金属製品」などが見られ、下図では-100 以下は割愛しているが、同様に第 2 次産業に属する産業部門で競争力が弱い傾向が見られる。

RIC 指数の算出式

$$\text{RIC 指数} = (\text{移輸出額} - \text{移輸入額}) \div \text{県内生産額} \times 100 (\%)$$

<RIC 指数（上位産業抜粋）>



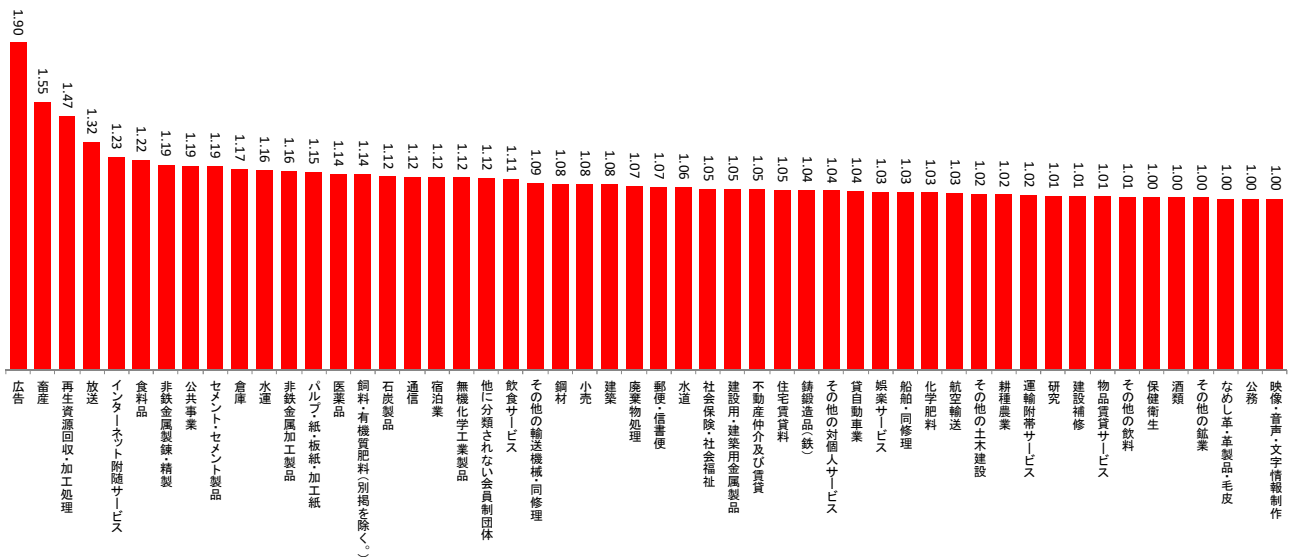
¹ Revealed Interregional Competitiveness の略（顕示域際競争力指数）。仮設部門、分類不明および RIC 指数値が-100 以下の産業を除く。

○影響力が高い産業（影響力係数の順位）

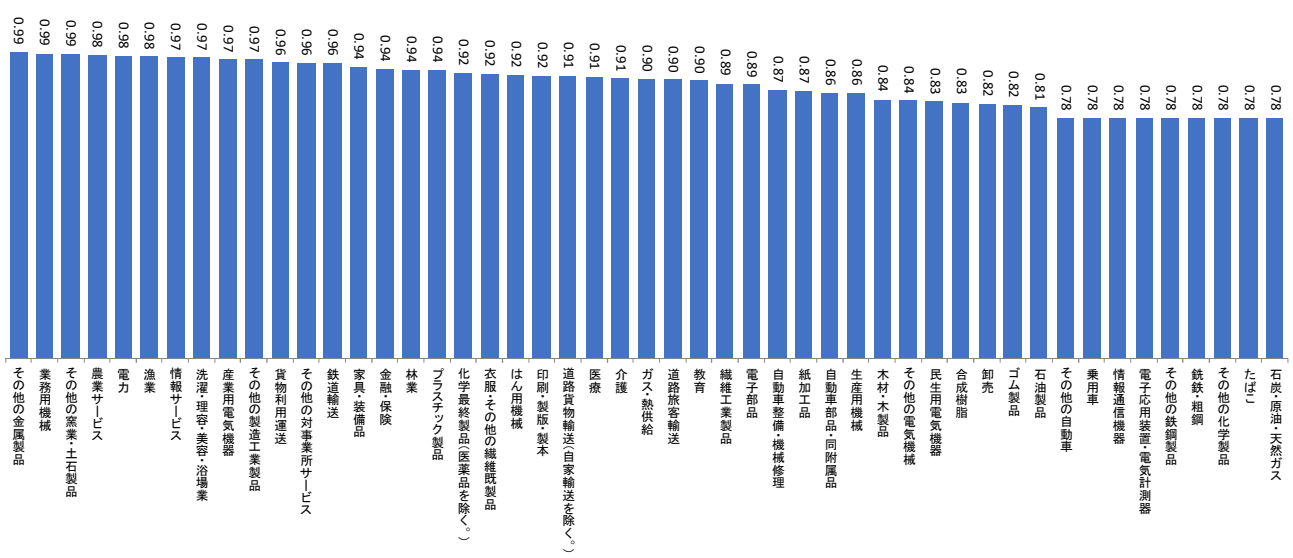
影響力係数とは、ある産業に1単位の最終需要を与えたときの全産業の生産に及ぼす影響力を示す指標である。影響力係数の値が1を超え、大きいほど、他部門（他の産業）に与える影響が強いことを意味している。つまり、影響力係数が高い部門の最終需要が増加すると、県全体への生産波及効果が高くなる。影響力係数は、最終財の製造業など、広分野にわたる原材料の投入が必要とされる産業で大きくなる傾向があり、サービス部門など投入原材料の比率が小さい部門では小さくなる傾向がある。

沖縄県の影響力係数が高い産業は、広告（1.90）、畜産（1.55）、再生資源回収・加工処理（1.47）、放送（1.32）、インターネット附随サービス（1.23）の順となっている。また、食料品や加工、公共事業なども比較的高いといえる。一方、その他化学製品（0.78）、たばこ（0.78）、石炭・原油・天然ガス（0.78）の影響力係数が低く、他産業と比較して産業の集積が少ないため、域内への波及効果が低いといえる。

<影響力が高い産業（影響力係数 1.0 以上）>



<影響力が低い産業（影響力係数 1.0 未満）>



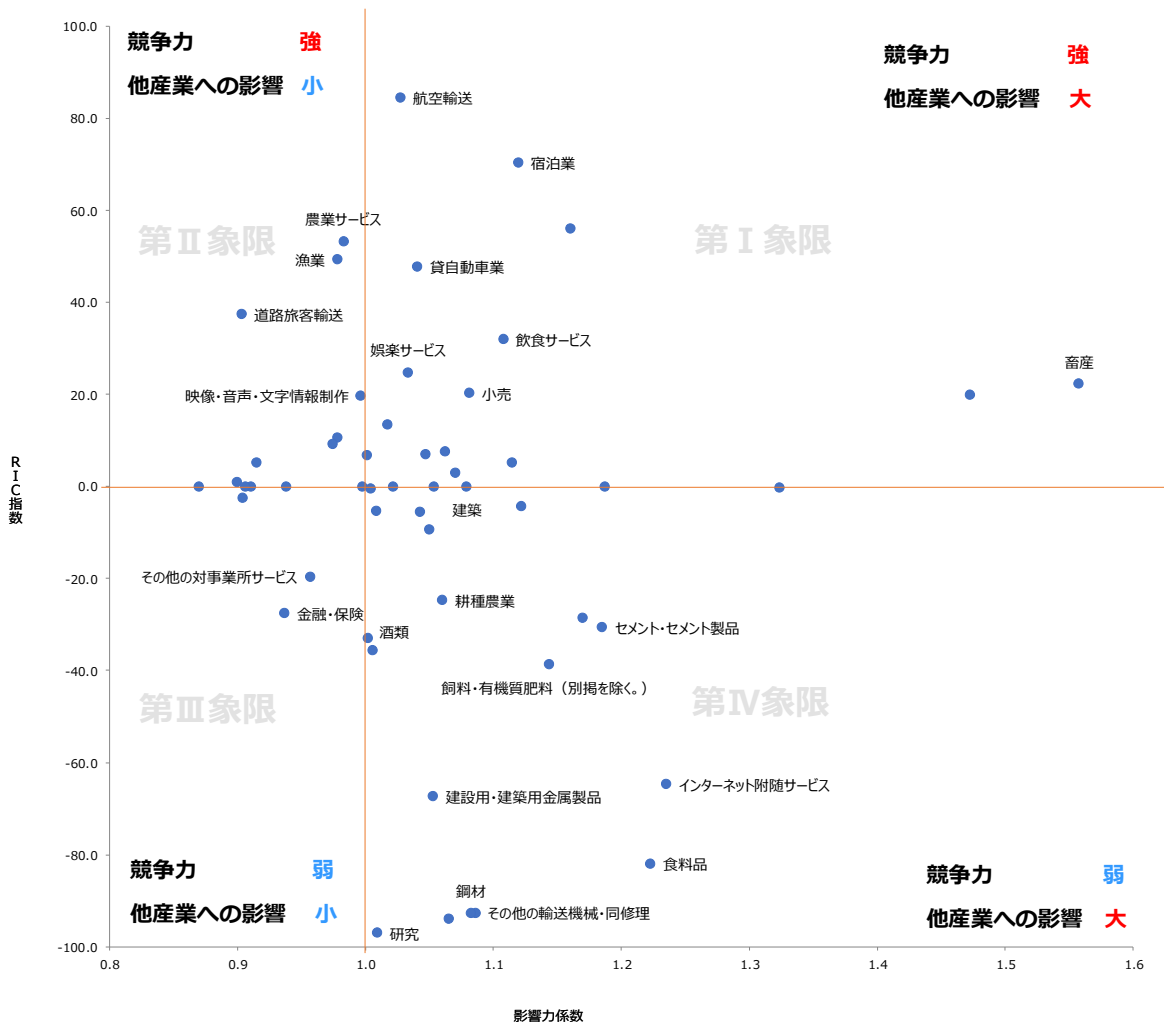
○ 「RIC 指数×影響力係数」

対外的競争力を示す RIC 指数と、域内産業への影響度を示す影響力係数を掛けあわせることで、“域内産業への影響が高く競争力も高い” 産業を抽出することができる。この2つの指標には産業の規模は考慮されないため、生産額の大きさも考慮すると、真に強い産業が抽出できる。

沖縄県において、小売（生産額全体 3 位）、航空輸送（生産額全体 5 位）は十分な規模があり、その上で RIC 係数がプラス、影響力係数も 1 以上となっており、強い産業といえることができる。

<p>競争力は強いが、影響力は弱い産業 (第Ⅱ象限)</p> <p>RIC指数：プラス 影響力係数：1未満</p>	<p>競争力と影響力がともに強い産業 (第Ⅰ象限)</p> <p>RIC指数：プラス 影響力係数：1以上</p>
<p>競争力も影響力も弱い産業 (第Ⅲ象限)</p> <p>RIC指数：マイナス 影響力係数：1未満</p>	<p>競争力は弱いが、影響力は強い産業 (第Ⅳ象限)</p> <p>RIC指数：マイナス 影響力係数：1以上</p>

<RIC 指数と影響力係数の散布図>



○類型毎の RIC 指数と影響力係数と県内生産額（県内生産額降順）

I. 競争力と影響力がともに強い産業

対外的な競争力が強いというえに、需要が増えた場合に県内の産業に与える影響も強い産業。ただし、RIC 指数、影響力係数ともに産業の規模は考慮されていないため、生産額の大きさも考慮した場合、沖縄県では、小売（生産額 3 位）、航空輸送（生産額 5 位）は十分な規模があり、その上で RIC 係数がプラス、影響力係数も 1 以上となっており、特に強い産業といえることができる。

産業分類 (107部門ベース)	RIC指数 (%)	影響力 係数	県内生産額 (百万円)
建築	0.0	1.08	540,157
小売	20.4	1.08	430,027
航空輸送	84.6	1.03	319,877
飲食サービス	32.1	1.11	284,087
社会保険・社会福祉	0.0	1.05	214,157
公共事業	0.0	1.19	184,244
住宅賃貸料	7.1	1.05	163,710
運輸附帯サービス	13.6	1.02	147,977
宿泊業	70.6	1.12	126,374
娯楽サービス	25.0	1.03	96,269
その他の土木建設	0.0	1.02	59,995
水道	7.7	1.06	54,909
畜産	22.5	1.56	50,902
他に分類されない会員制団体	5.3	1.11	45,822
貸自動車業	47.9	1.04	44,383
水運	56.3	1.16	36,629
廃棄物処理	3.2	1.07	22,238
その他の鉱業	7.0	1.00	11,746
再生資源回収・加工処理	20.1	1.47	3,382
分類不明	2.9	1.39	615

II. 競争力は強いが、影響力は弱い産業

対外的な競争力は強いものの、県内の産業に与える影響は弱い産業。その産業と関連する産業も強くすることができれば、経済循環が向上していくことが考えられる。

沖縄県では、医療、公務、教育、電力、介護などが該当する。ただし、これらの産業は公共性が高く、行政の補助や保険料などによりまかなわれているため、産業振興の側面では考えることは適切ではない。一方、道路貨物輸送（自家輸送を除く）や自動車整備・機械修理などについては、沖縄県において関連する産業の集積がなされており、成長の可能性が比較的高いといえる。こうした実現性なども踏まえて支援の方向性を考えていくべきである。

産業分類 (107部門ベース)	RIC指数 (%)	影響力 係数	県内生産額 (百万円)
医療	0.2	0.91	484,464
公務	0.0	1.00	421,061
教育	1.0	0.90	273,719
電力	10.9	0.98	176,689
介護	0.1	0.91	129,159
道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	5.3	0.91	90,376
自動車整備・機械修理	0.1	0.87	83,072
映像・音声・文字情報制作	19.9	1.00	79,600
洗濯・理容・美容・浴場業	9.3	0.97	42,283
道路旅客輸送	37.5	0.90	42,116
漁業	49.5	0.98	16,248
事務用品	0.0	0.94	11,467
農業サービス	53.4	0.98	9,195

Ⅲ. 競争力も影響力も弱い産業

対外的な競争力、県内の産業に与える影響がともに弱い産業。これらは、県外に依存しており、かつその産業をけん引する強い企業が十分集積していないことが考えられる。沖縄県では、その他の対事業所サービス、金融・保険、卸売、石油製品、情報サービスなどが該当する。この象限に含まれる産業は、比較的生産額が低いものが多くなっていることから、県内での生産に向かないもしくはニーズの高い財・サービスの提供がうまくできておらず、根付いていないことが考えられる。生産が少なく、比較優位性にも乏しい産業を成長させることは、時間とコストがかかりすぎるため、別の産業の成長を優先的に考えることも必要であろう。ただし、「その他の事業所サービス」は生産額がある程度あり事業分野は多岐にわたるため、沖縄県において十分に成長する余力のある分野も含まれており、別の象限に含まれる産業と関わりを強くすることで、その産業の成長が県全体の経済循環の向上にも寄与するため、個別に検討していくことが必要となる。

Ⅳ. 競争力は弱い、影響力は強い産業

対外的な競争力は弱いものの、県内の産業に与える影響は強い産業。これらは、沖縄県において比較優位がある産業とはいえないが、関連する産業はある程度県内で生産できている可能性が考えられる。沖縄県では、通信、食料品、不動産仲介及び賃貸、建設用・建築用機械器具、耕種農業などが該当する。競争力のある産業や自給率の高い産業との取引を強くすることで、県内での経済波及効果を高めていくなどの方向性が望ましい。

産業分類 (107部門ベース)	RIC指数 (%)	影響力 係数	県内生産額 (百万円)
その他の対事業所サービス	-19.4	0.96	302,055
金融・保険	-27.4	0.94	223,994
卸売	-120.3	0.82	146,709
石油製品	-227.7	0.81	55,559
情報サービス	-176.9	0.97	53,140
印刷・製版・製本	-114.3	0.92	15,024
プラスチック製品	-455.5	0.93	5,889
ガス・熱供給	-2.4	0.90	5,318
紙加工品	-110.5	0.87	4,885
その他の金属製品	-654.8	0.99	4,586
その他の窯業・土石製品	-355.6	0.99	3,761
鉄道輸送	-177.5	0.96	3,453
産業用電気機器	-545.8	0.97	3,232
家具・装備品	-579.5	0.94	3,059
その他の製造工業製品	-971.9	0.97	2,908
衣服・その他の繊維既製品	-1424.9	0.92	2,528
業務用機械	-2098.1	0.99	2,317
生産用機械	-1740.6	0.86	1,698
貨物利用運送	-180.8	0.96	1,524
木材・木製品	-1656.2	0.84	1,133
化学最終製品（医薬品を除く。）	-3365.3	0.92	972
林業	-199.8	0.94	829
繊維工業製品	-450.8	0.89	484
その他の電気機械	-7497.3	0.84	441
合成樹脂	-1335.2	0.83	108
電子部品	-10981.7	0.89	93
民生用電気機器	-43086.8	0.83	53
自動車部品・同附属品	-27724.4	0.86	41
はん用機械	-111914.3	0.92	35
なめし革・革製品・毛皮	-40004.2	1.00	24
ゴム製品	-80493.3	0.82	15

産業分類 (107部門ベース)	RIC指数 (%)	影響力 係数	県内生産額 (百万円)
通信	-4.2	1.12	145,594
食料品	-81.8	1.22	138,634
不動産仲介及び賃貸	-9.1	1.05	71,655
建設用・建築用金属製品	-67.2	1.05	55,452
耕種農業	-24.6	1.06	54,399
その他の輸送機械・同修理	-92.5	1.09	52,433
その他の対個人サービス	-5.3	1.04	47,590
物品賃貸サービス	-114.8	1.01	42,391
セメント・セメント製品	-30.4	1.18	41,081
酒類	-32.8	1.00	37,510
建設補修	-5.1	1.01	33,687
その他の飲料	-35.6	1.01	29,777
放送	-0.0	1.32	26,421
鋼材	-92.7	1.08	24,476
研究	-96.9	1.01	23,967
保健衛生	-0.2	1.00	23,427
広告	-209.9	1.90	20,753
インターネット付随サービス	-64.6	1.23	19,822
飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	-38.6	1.14	10,861
郵便・信書便	-93.9	1.07	7,659
倉庫	-28.4	1.17	4,042
石炭製品	-214.8	1.12	3,683
医薬品	-2983.7	1.14	3,248
船舶・同修理	-394.6	1.03	2,228
無機化学工業製品	-112.6	1.12	2,011
パルプ・紙・板紙・加工紙	-1264.9	1.15	1,815
非鉄金属加工製品	-884.3	1.15	1,412
非鉄金属製錬・精製	-120.4	1.19	1,291
化学肥料	-373.6	1.03	1,088
鑄造品（鉄）	-1768.1	1.04	160

3.4 産業毎の各種指標

○産業毎の各種指標（35部門）

No.	産業分類（35部門ベース）	(百万円) 生産額	(百万円) 粗付加価値額	(百万円) 移輸出	移輸出率	(百万円) 域内需要額
1	農業	114,496	39,271	43,872	38.3%	111,538
2	林業	829	478	66	8.0%	2,485
3	漁業	16,248	9,287	9,414	57.9%	8,203
4	鉱業	11,746	6,987	4,221	35.9%	82,226
5	食料品・たばこ・飲料	216,782	82,927	63,681	29.4%	395,149
6	繊維製品	3,012	1,776	2,841	94.3%	41,215
7	製材・木製品・家具	4,192	2,098	747	17.8%	40,684
8	パルプ・紙・紙加工品	6,700	2,686	1,842	27.5%	33,470
9	化学製品	7,427	2,610	3,877	52.2%	146,344
10	石油製品・石炭製品	59,242	10,091	19,304	32.6%	193,668
11	窯業・土石製品	44,842	18,643	1,446	3.2%	70,710
12	鉄鋼	24,636	2,359	2,743	11.1%	59,519
13	非鉄金属	2,703	413	1,938	71.7%	16,129
14	金属製品	60,038	20,333	1,615	2.7%	127,353
15	一般機械	1,734	927	906	52.2%	90,599
16	電気機械	3,819	1,175	598	15.7%	165,357
17	輸送機械	54,702	16,643	12,454	22.8%	211,484
18	精密機械	2,316	768	151	6.5%	25,847
19	その他の製造工業製品	27,242	12,277	3,827	14.0%	125,437
20	建築及び補修	573,844	234,799	541	0.1%	575,564
21	土木建設	244,239	94,286	0	0.0%	244,239
22	電気・ガス・熱供給	182,007	89,834	20,612	11.3%	162,957
23	水道・廃棄物処理	77,147	48,340	5,372	7.0%	72,214
24	商業	576,736	370,422	115,936	20.1%	665,365
25	金融・保険	223,994	170,302	2,938	1.3%	285,299
26	不動産	565,997	462,803	13,513	2.4%	560,998
27	運輸	653,653	339,678	454,447	69.5%	338,933
28	情報通信	324,577	187,298	25,987	8.0%	421,741
29	公務	421,061	274,471	0	0.0%	421,061
30	教育・研究	297,686	243,184	8,000	2.7%	318,118
31	医療・保健・社会保障・介護	851,207	529,696	1,077	0.1%	850,302
32	その他の公共サービス	45,822	21,498	4,516	9.9%	43,401
33	対事業所サービス	492,654	310,447	36,887	7.5%	622,211
34	对个人サービス	596,603	293,849	270,498	45.3%	390,797
35	その他	12,082	163	76	0.6%	12,064
	合計	6,802,015	3,902,819	1,135,943	16.7%	7,932,681

No.	産業分類 (35部門ベース)	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
		移輸入	移輸入率	域際収支	雇用者所得	有給役員+雇用者	雇用者構成比
1	農業	-40,914	36.7%	2,958	29,181	4,413 人	0.8%
2	林業	-1,722	69.3%	-1,656	257	150 人	0.0%
3	漁業	-1,369	16.7%	8,045	2,801	1,386 人	0.3%
4	鉱業	-74,701	90.8%	-70,480	2,585	610 人	0.1%
5	食料品・たばこ・飲料	-242,048	61.3%	-178,367	32,051	17,474 人	3.2%
6	繊維製品	-41,044	99.6%	-38,203	1,317	976 人	0.2%
7	製材・木製品・家具	-37,239	91.5%	-36,492	1,131	646 人	0.1%
8	パルプ・紙・紙加工品	-28,612	85.5%	-26,770	1,093	1,171 人	0.2%
9	化学製品	-142,794	97.6%	-138,917	1,099	778 人	0.1%
10	石油製品・石炭製品	-153,730	79.4%	-134,426	1,018	270 人	0.0%
11	窯業・土石製品	-27,314	38.6%	-25,868	7,052	3,383 人	0.6%
12	鉄鋼	-37,626	63.2%	-34,883	676	550 人	0.1%
13	非鉄金属	-15,364	95.3%	-13,426	335	0 人	0.0%
14	金属製品	-68,930	54.1%	-67,315	10,678	3,306 人	0.6%
15	一般機械	-89,771	99.1%	-88,865	526	330 人	0.1%
16	電気機械	-162,136	98.1%	-161,538	924	447 人	0.1%
17	輸送機械	-169,236	80.0%	-156,782	6,288	190 人	0.0%
18	精密機械	-23,682	91.6%	-23,531	473	199 人	0.0%
19	その他の製造工業製品	-102,022	81.3%	-98,195	7,067	3,487 人	0.6%
20	建築及び補修	-2,261	0.4%	-1,720	136,726	35,966 人	6.7%
21	土木建設	0	0.0%	0	58,137	19,931 人	3.7%
22	電気・ガス・熱供給	-1,562	1.0%	19,050	24,003	2,569 人	0.5%
23	水道・廃棄物処理	-439	0.6%	4,933	18,666	5,764 人	1.1%
24	商業	-204,565	30.7%	-88,629	212,242	88,969 人	16.5%
25	金融・保険	-64,243	22.5%	-61,305	80,301	16,916 人	3.1%
26	不動産	-8,514	1.5%	4,999	33,231	7,374 人	1.4%
27	運輸	-139,727	41.2%	314,720	170,682	29,695 人	5.5%
28	情報通信	-123,151	29.2%	-97,164	84,911	13,356 人	2.5%
29	公務	0	0.0%	0	265,770	34,215 人	6.3%
30	教育・研究	-28,432	8.9%	-20,432	218,800	19,926 人	3.7%
31	医療・保健・社会保障・介護	-172	0.0%	905	428,328	91,342 人	16.9%
32	その他の公共サービス	-2,095	4.8%	2,421	13,594	5,377 人	1.0%
33	対事業所サービス	-166,444	26.8%	-129,557	151,379	57,564 人	10.7%
34	対個人サービス	-64,692	16.6%	205,806	148,801	71,603 人	13.3%
35	その他	-58	0.5%	18	18	1 人	0.0%
合計		-2,266,609	28.6%	-1,130,666	2,152,141	540,334 人	100.0%

○産業毎の各種指標（107部門）

No.	産業分類（107部門ベース）	移輸出額	順位	移輸入額	順位	域際収支	順位	歩留率	順位	自給率	順位
1	耕種農業	26,048	8	39,431	16	-13,383	74	68.5%	67	41.8%	57
2	畜産	12,914	17	1,480	27	11,434	13	68.1%	68	96.3%	27
3	農業サービス	4,910	25	3	10	4,907	15	74.9%	51	99.9%	16
4	林業	66	79	1,722	32	-1,656	45	67.8%	69	30.7%	66
5	漁業	9,414	21	1,369	25	8,045	14	69.0%	65	83.3%	40
6	石炭・原油・天然ガス	0	91	71,297	100	-71,297	101	100.0%	1	0.0%	93
7	その他の鉱業	4,221	30	3,404	42	817	23	74.3%	53	69.0%	45
8	食料品	46,311	6	159,754	106	-113,443	105	65.9%	73	36.7%	61
9	酒類	15,255	16	27,555	80	-12,300	69	65.4%	74	45.6%	53
10	その他の飲料	2,028	39	12,618	64	-10,590	66	58.6%	87	68.8%	46
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	87	76	4,278	45	-4,191	54	56.2%	92	71.6%	44
12	たばこ	0	91	37,843	88	-37,843	92	100.0%	1	0.0%	93
13	繊維工業製品	649	60	2,831	40	-2,182	47	80.0%	37	3.4%	84
14	衣服・その他の繊維既製品	2,192	37	38,213	90	-36,021	90	72.9%	54	0.9%	89
15	木材・木製品	171	70	18,936	72	-18,765	78	76.6%	48	4.9%	80
16	家具・装備品	576	62	18,303	71	-17,727	77	60.5%	81	11.4%	75
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	120	73	23,078	77	-22,958	82	63.0%	79	6.9%	78
18	古紙	1,718	43	132	18	1,586	22	100.0%	1	108.3%	1
19	紙加工品	4	90	5,402	49	-5,398	56	52.0%	98	47.8%	52
20	印刷・製版・製本	709	56	17,881	70	-17,172	75	63.4%	78	44.7%	54
21	化学肥料	0	91	4,065	43	-4,065	53	51.0%	100	21.2%	69
22	無機化学工業製品	183	67	2,448	38	-2,265	48	74.6%	52	41.5%	58
23	その他の化学製品	0	91	1,524	28	-1,524	43	100.0%	1	0.0%	93
24	合成樹脂	84	77	1,526	29	-1,442	42	59.6%	83	1.5%	86
25	医薬品	3,144	32	100,054	104	-96,910	104	58.0%	88	0.0%	93
26	化学最終製品（医薬品を除く。）	466	65	33,177	86	-32,711	88	57.9%	89	1.5%	87
27	石油製品	19,130	14	145,646	105	-126,516	106	55.3%	95	24.1%	68
28	石炭製品	174	69	8,084	53	-7,910	61	68.5%	66	30.8%	65
29	プラスチック製品	1,246	47	28,070	81	-26,824	84	55.2%	96	14.5%	73
30	ゴム製品	15	86	12,089	62	-12,074	68	71.1%	59	0.0%	93
31	なめし革・革製品・毛皮	23	85	9,624	58	-9,601	64	57.2%	91	0.0%	91
32	その他の窯業・土石製品	795	55	14,169	68	-13,374	73	70.6%	60	17.6%	71
33	セメント・セメント製品	651	59	13,145	66	-12,494	71	72.7%	56	75.8%	43
34	銑鉄・粗鋼	0	91	8,869	55	-8,869	63	100.0%	1	0.0%	93
35	鉄屑	1,795	42	0	1	1,795	21	100.0%	1	100.0%	2
36	鋼材	948	50	23,631	78	-22,683	80	51.0%	99	50.5%	51
37	鑄鍛造品（鉄）	0	91	2,829	39	-2,829	52	70.2%	61	4.0%	82
38	その他の鉄鋼製品	0	91	2,297	37	-2,297	49	100.0%	1	0.0%	93
39	非鉄金属製錬・精製	1,318	46	2,873	41	-1,555	44	59.9%	82	1.2%	88
40	非鉄金属屑	615	61	0	1	615	27	100.0%	1	100.0%	2

No.	産業分類（107部門ベース）	中間 需要額	順位	県内最終 需要額	順位	県内 需要合計	順位	県内 生産額	順位	生産額 特化係数	順位
1	耕種農業	46,223	22	21,559	39	67,782	31	54,399	30	1.36	29
2	畜産	35,930	24	3,538	64	39,468	46	50,902	33	2.13	10
3	農業サービス	2,842	79	1,446	74	4,288	93	9,195	57	1.50	26
4	林業	1,278	88	1,207	77	2,485	100	829	84	0.16	68
5	漁業	6,437	63	1,766	70	8,203	88	16,248	52	1.52	25
6	石炭・原油・天然ガス	76,247	12	-4,950	107	71,297	30	0	96	0.00	96
7	その他の鉱業	11,042	53	-113	100	10,929	82	11,746	54	2.67	7
8	食料品	86,303	10	165,774	10	252,077	10	138,634	18	0.75	47
9	酒類	34,879	25	14,931	48	49,810	40	37,510	41	1.72	19
10	その他の飲料	10,175	56	30,192	31	40,367	45	29,777	44	1.19	33
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	13,906	43	1,146	78	15,052	74	10,861	56	1.08	36
12	たばこ	0	95	37,843	26	37,843	50	0	96	0.00	96
13	繊維工業製品	2,288	83	378	84	2,666	99	484	86	0.05	81
14	衣服・その他の繊維既製品	11,184	52	27,365	32	38,549	48	2,528	72	0.17	67
15	木材・木製品	19,547	34	351	85	19,898	71	1,133	81	0.07	75
16	家具・装備品	16,700	38	4,086	62	20,786	70	3,059	70	0.25	62
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	21,645	31	3,128	66	24,773	63	1,815	76	0.06	78
18	古紙	-1,145	107	-441	102	-1,586	106	0	96	0.00	96
19	紙加工品	10,269	55	14	93	10,283	84	4,885	61	0.21	64
20	印刷・製版・製本	31,926	27	270	87	32,196	58	15,024	53	0.45	53
21	化学肥料	5,081	67	72	89	5,153	91	1,088	82	0.42	58
22	無機化学工業製品	4,098	73	178	88	4,276	95	2,011	75	0.15	70
23	その他の化学製品	1,560	86	-36	98	1,524	103	0	96	0.00	96
24	合成樹脂	1,578	84	-28	97	1,550	102	108	89	0.01	90
25	医薬品	94,659	7	5,499	59	100,158	22	3,248	68	0.07	77
26	化学最終製品（医薬品を除く。）	19,581	33	14,102	50	33,683	54	972	83	0.02	85
27	石油製品	133,537	4	48,538	22	182,075	14	55,559	27	0.54	51
28	石炭製品	11,665	49	-72	99	11,593	78	3,683	65	0.38	59
29	プラスチック製品	30,083	29	2,630	67	32,713	56	5,889	59	0.08	74
30	ゴム製品	8,906	60	3,183	65	12,089	77	15	95	0.00	93
31	なめし革・革製品・毛皮	1,394	87	8,231	54	9,625	85	24	94	0.01	89
32	その他の窯業・土石製品	16,550	39	585	81	17,135	72	3,761	64	0.15	69
33	セメント・セメント製品	54,254	18	-679	103	53,575	36	41,081	40	2.31	8
34	銑鉄・粗鋼	8,869	61	0	94	8,869	87	0	96	0.00	96
35	鉄屑	-109	106	-1,686	106	-1,795	107	0	96	0.00	96
36	鋼材	47,937	21	-778	104	47,159	43	24,476	46	0.26	61
37	鑄鍛造品（鉄）	2,949	77	40	91	2,989	96	160	88	0.01	88
38	その他の鉄鋼製品	2,306	82	-9	96	2,297	101	0	96	0.00	96
39	非鉄金属製錬・精製	1,562	85	1,284	75	2,846	97	1,291	80	0.06	80
40	非鉄金属屑	399	93	-1,014	105	-615	105	0	96	0.00	96

No.	産業分類（107部門ベース）	粗付加 価値額	順位	RIC指数	順位	影響力 係数	順位	雇用者 所得	順位
1	耕種農業	23,964	34	-24.6	43	1.020	42	20,547	26
2	畜産	9,366	47	22.5	10	1.555	2	5,930	41
3	農業サービス	5,941	53	53.4	4	0.983	57	2,704	52
4	林業	478	78	-199.8	66	0.935	70	257	75
5	漁業	9,287	48	49.5	5	0.978	59	2,801	50
6	石炭・原油・天然ガス	0	95	-	-	0.777	96	0	94
7	その他の鉱業	6,987	51	7.0	19	1.001	50	2,585	53
8	食料品	48,690	22	-81.8	52	1.220	7	24,216	19
9	酒類	19,555	36	-32.8	47	1.002	49	3,061	49
10	その他の飲料	12,343	45	-35.6	48	1.005	47	4,056	48
11	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	2,339	57	-38.6	49	1.138	16	718	63
12	たばこ	0	95	-	-	0.777	96	0	94
13	繊維工業製品	329	81	-450.8	73	0.892	82	250	76
14	衣服・その他の繊維既製品	1,447	64	-1424.9	82	0.920	73	1,067	56
15	木材・木製品	856	74	-1656.2	83	0.840	88	358	72
16	家具・装備品	1,242	66	-579.5	76	0.944	67	773	61
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	437	79	-1264.9	80	1.148	14	31	84
18	古紙	0	95	-	-	0.777	96	0	94
19	紙加工品	2,249	59	-110.5	57	0.868	85	1,062	57
20	印刷・製版・製本	8,154	50	-114.3	59	0.916	75	4,403	47
21	化学肥料	309	82	-373.6	71	1.030	39	147	82
22	無機化学工業製品	951	71	-112.6	58	1.119	20	571	67
23	その他の化学製品	0	95	-	-	0.777	96	0	94
24	合成樹脂	33	89	-1335.2	81	0.830	92	19	87
25	医薬品	958	70	-2983.7	87	1.140	15	181	79
26	化学最終製品（医薬品を除く。）	359	80	-3365.3	88	0.923	72	181	79
27	石油製品	8,994	49	-227.7	69	0.813	95	704	64
28	石炭製品	1,097	68	-214.8	68	1.122	17	314	73
29	プラスチック製品	2,033	62	-455.5	74	0.935	71	1,159	54
30	ゴム製品	8	93	-80493.3	94	0.820	94	6	92
31	なめし革・革製品・毛皮	7	94	-40004.2	92	0.999	51	3	93
32	その他の窯業・土石製品	2,056	61	-355.6	70	0.986	56	1,011	58
33	セメント・セメント製品	16,587	39	-30.4	46	1.185	10	6,041	40
34	銑鉄・粗鋼	0	95	-	-	0.777	96	0	94
35	鉄屑	0	95	-	-	0.777	96	0	94
36	鋼材	2,283	58	-92.7	54	1.082	24	645	65
37	鋳鍛造品（鉄）	76	87	-1768.1	85	1.044	34	31	84
38	その他の鉄鋼製品	0	95	-	-	0.777	96	0	94
39	非鉄金属製錬・精製	248	83	-120.4	62	1.194	8	143	83
40	非鉄金属屑	0	95	-	-	0.777	96	0	94

No.	産業分類（107部門ベース）	移輸出額	順位	移輸入額	順位	域際収支	順位	歩留率	順位	自給率	順位
41	非鉄金属加工製品	5	88	12,491	63	-12,486	70	55.9%	94	10.1%	77
42	建設用・建築用金属製品	661	58	37,948	89	-37,287	91	57.4%	90	59.0%	49
43	その他の金属製品	954	49	30,982	84	-30,028	87	59.4%	84	10.5%	76
44	はん用機械	35	83	39,205	91	-39,170	93	45.1%	106	0.0%	92
45	生産用機械	871	53	30,426	83	-29,555	86	58.6%	86	2.6%	85
46	業務用機械	151	71	48,763	94	-48,612	96	56.0%	93	4.2%	81
47	電子部品	124	72	10,337	60	-10,213	65	47.1%	103	0.0%	93
48	産業用電気機器	116	75	17,756	69	-17,640	76	50.6%	101	14.9%	72
49	民生用電気機器	53	81	22,889	76	-22,836	81	49.9%	102	0.0%	93
50	電子応用装置・電気計測器	0	91	5,110	48	-5,110	55	100.0%	1	0.0%	93
51	その他の電気機械	305	66	33,368	87	-33,063	89	46.7%	105	0.8%	90
52	情報通信機器	0	91	72,676	101	-72,676	102	100.0%	1	0.0%	93
53	乗用車	0	91	65,934	99	-65,934	100	100.0%	1	0.0%	93
54	その他の自動車	0	91	22,175	75	-22,175	79	100.0%	1	0.0%	93
55	自動車部品・同附属品	41	82	11,408	61	-11,367	67	66.3%	72	0.0%	93
56	船舶・同修理	176	68	8,968	56	-8,792	62	61.8%	80	18.5%	70
57	その他の輸送機械・同修理	12,237	18	60,751	96	-48,514	95	47.0%	104	39.8%	59
58	その他の製造工業製品	1,155	48	29,417	82	-28,262	85	63.6%	77	5.3%	79
59	再生資源回収・加工処理	679	57	0	1	679	26	81.4%	33	100.0%	2
60	建築	0	91	0	1	0	32	64.4%	76	100.0%	2
61	建設補修	541	64	2,261	36	-1,720	46	66.6%	71	93.6%	29
62	公共事業	0	91	0	1	0	32	69.9%	62	100.0%	2
63	その他の土木建設	0	91	0	1	0	32	69.5%	63	100.0%	2
64	電力	20,579	12	1,404	26	19,175	9	71.8%	58	99.1%	20
65	ガス・熱供給	33	84	158	19	-125	40	85.5%	18	97.1%	26
66	水道	4,443	28	211	20	4,232	17	84.5%	23	99.6%	18
67	廃棄物処理	929	51	228	21	701	25	81.8%	32	98.9%	21
68	卸売	21,390	11	197,835	107	-176,445	107	94.6%	14	38.8%	60
69	小売	94,546	5	6,730	50	87,816	4	77.7%	45	98.0%	23
70	金融・保険	2,938	35	64,243	97	-61,305	99	84.6%	22	77.5%	42
71	不動産仲介及び賃貸	1,955	41	8,504	54	-6,549	59	87.1%	17	89.1%	37
72	住宅賃貸料	11,558	20	10	12	11,548	12	87.8%	16	100.0%	12
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0	91	0	1	0	32	96.6%	13	100.0%	2
74	鉄道輸送	3,100	33	9,229	57	-6,129	57	83.5%	24	3.7%	83
75	道路旅客輸送	20,083	13	4,272	44	15,811	11	82.3%	29	83.8%	39
76	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	12,215	19	7,422	51	4,793	16	80.6%	35	91.3%	33
77	水運	21,939	10	1,327	24	20,612	7	72.9%	55	91.7%	31
78	航空輸送	290,693	1	20,143	74	270,550	1	59.1%	85	59.2%	48
79	貨物利用運送	1,524	44	4,280	46	-2,756	51	78.0%	44	0.0%	93
80	倉庫	549	63	1,696	31	-1,147	41	84.8%	20	67.3%	47

No.	産業分類（107部門ベース）	中間 需要額	順位	県内最終 需要額	順位	県内 需要合計	順位	県内 生産額	順位	生産額 特化係数	順位
41	非鉄金属加工製品	14,167	42	-269	101	13,898	76	1,412	79	0.04	83
42	建設用・建築用金属製品	92,211	8	528	82	92,739	23	55,452	28	1.96	11
43	その他の金属製品	30,236	28	4,378	61	34,614	53	4,586	62	0.09	73
44	はん用機械	13,453	46	25,752	35	39,205	47	35	93	0.00	94
45	生産用機械	5,394	66	25,859	34	31,253	59	1,698	77	0.02	87
46	業務用機械	11,658	50	39,271	25	50,929	37	2,317	73	0.05	82
47	電子部品	9,052	58	1,254	76	10,306	83	93	90	0.00	92
48	産業用電気機器	4,327	71	16,545	46	20,872	69	3,232	69	0.06	79
49	民生用電気機器	2,843	78	20,046	41	22,889	66	53	91	0.00	91
50	電子応用装置・電気計測器	439	92	4,671	60	5,110	92	0	96	0.00	96
51	その他の電気機械	6,299	64	27,205	33	33,504	55	441	87	0.02	84
52	情報通信機器	4,280	72	68,396	18	72,676	28	0	96	0.00	96
53	乗用車	0	95	65,934	19	65,934	32	0	96	0.00	96
54	その他の自動車	814	90	21,361	40	22,175	67	0	96	0.00	96
55	自動車部品・同附属品	11,029	54	379	83	11,408	80	41	92	0.00	95
56	船舶・同修理	4,922	68	6,098	57	11,020	81	2,228	74	0.12	71
57	その他の輸送機械・同修理	77,648	11	23,299	38	100,947	21	52,433	32	1.80	15
58	その他の製造工業製品	11,726	48	19,444	42	31,170	60	2,908	71	0.12	72
59	再生資源回収・加工処理	2,357	81	346	86	2,703	98	3,382	67	0.51	52
60	建築	0	95	540,157	1	540,157	1	540,157	1	2.76	6
61	建設補修	17,197	36	18,210	44	35,407	52	33,687	43	0.45	54
62	公共事業	0	95	184,244	9	184,244	13	184,244	12	2.25	9
63	その他の土木建設	0	95	59,995	21	59,995	35	59,995	26	1.10	35
64	電力	95,255	6	62,259	20	157,514	15	176,689	13	1.30	31
65	ガス・熱供給	3,208	75	2,235	68	5,443	89	5,318	60	0.19	66
66	水道	39,811	23	10,866	52	50,677	38	54,909	29	1.81	14
67	廃棄物処理	13,656	45	7,881	55	21,537	68	22,238	49	0.68	50
68	卸売	182,844	2	140,310	12	323,154	7	146,709	16	0.43	55
69	小売	32,541	26	309,670	5	342,211	5	430,027	3	1.43	28
70	金融・保険	151,863	3	133,436	13	285,299	8	223,994	10	0.95	42
71	不動産仲介及び賃貸	64,908	15	13,296	51	78,204	27	71,655	25	0.70	49
72	住宅賃貸料	0	95	152,162	11	152,162	16	163,710	14	1.74	18
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	0	95	330,632	4	330,632	6	330,632	5	0.96	41
74	鉄道輸送	5,587	65	3,995	63	9,582	86	3,453	66	0.07	76
75	道路旅客輸送	8,938	59	17,367	45	26,305	62	42,116	39	1.82	13
76	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	50,637	20	34,946	28	85,583	25	90,376	22	1.02	38
77	水運	14,333	40	1,684	72	16,017	73	36,629	42	0.92	43
78	航空輸送	16,771	37	32,556	29	49,327	41	319,877	6	16.05	1
79	貨物利用運送	2,363	80	1,917	69	4,280	94	1,524	78	0.24	63
80	倉庫	3,589	74	1,600	73	5,189	90	4,042	63	0.29	60

No.	産業分類（107部門ベース）	粗付加 価値額	順位	RIC指数	順位	影響力 係数	順位	雇用者 所得	順位
41	非鉄金属加工製品	165	85	-884.3	78	1.156	13	192	78
42	建設用・建築用金属製品	18,406	37	-67.2	51	1.053	31	9,579	36
43	その他の金属製品	1,927	63	-654.8	77	0.995	54	1,099	55
44	はん用機械	12	92	-111914.3	95	0.917	74	7	91
45	生産用機械	915	73	-1740.6	84	0.860	87	519	68
46	業務用機械	768	76	-2098.1	86	0.988	55	473	70
47	電子部品	35	88	-10981.7	90	0.886	83	22	86
48	産業用電気機器	924	72	-545.8	75	0.968	62	724	62
49	民生用電気機器	26	90	-43086.8	93	0.830	91	18	88
50	電子応用装置・電気計測器	0	95	-	-	0.777	96	0	94
51	その他の電気機械	190	84	-7497.3	89	0.836	89	160	81
52	情報通信機器	0	95	-	-	0.777	96	0	94
53	乗用車	0	95	-	-	0.777	96	0	94
54	その他の自動車	0	95	-	-	0.777	96	0	94
55	自動車部品・同附属品	25	91	-27724.4	91	0.861	86	15	90
56	船舶・同修理	706	77	-394.6	72	1.032	38	394	71
57	その他の輸送機械・同修理	15,912	40	-92.5	53	1.086	23	5,879	42
58	その他の製造工業製品	1,276	65	-971.9	79	0.968	63	896	59
59	再生資源回収・加工処理	799	75	20.1	12	1.473	3	600	66
60	建築	217,338	7	0.0	29	1.079	26	123,633	5
61	建設補修	17,461	38	-5.1	39	1.009	45	13,093	31
62	公共事業	62,717	19	0.0	29	1.188	9	33,860	15
63	その他の土木建設	31,569	29	0.0	29	1.022	41	24,277	18
64	電力	85,618	16	10.9	15	0.979	58	21,292	25
65	ガス・熱供給	4,216	55	-2.4	37	0.904	79	2,711	51
66	水道	35,122	26	7.7	17	1.063	29	10,931	34
67	廃棄物処理	13,218	44	3.2	22	1.071	27	7,735	37
68	卸売	136,063	9	-120.3	61	0.823	93	81,991	9
69	小売	234,359	4	20.4	11	1.082	25	130,251	4
70	金融・保険	170,302	8	-27.4	44	0.937	69	80,301	10
71	不動産仲介及び賃貸	46,970	24	-9.1	41	1.050	32	9,814	35
72	住宅賃貸料	109,392	13	7.1	18	1.047	33	23,417	21
73	住宅賃貸料（帰属家賃）	306,441	1	0.0	29	0.831	90	0	94
74	鉄道輸送	2,628	56	-177.5	64	0.956	66	853	60
75	道路旅客輸送	32,494	28	37.5	7	0.903	80	23,325	23
76	道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	67,096	18	5.3	20	0.915	76	36,076	14
77	水運	15,908	41	56.3	3	1.160	12	7,340	38
78	航空輸送	119,908	11	84.6	1	1.028	40	50,649	12
79	貨物利用運送	1,011	69	-180.8	65	0.958	64	500	69
80	倉庫	2,124	60	-28.4	45	1.170	11	232	77

No.	産業分類（107部門ベース）	移輸出額	順位	移輸入額	順位	域際収支	順位	歩留率	順位	自給率	順位
81	運輸附帯サービス	101,311	4	81,137	102	20,174	8	80.8%	34	36.5%	62
82	郵便・信書便	3,033	34	10,221	59	-7,188	60	77.5%	46	31.2%	64
83	通信	6,655	23	12,812	65	-6,157	58	82.8%	26	91.6%	32
84	放送	5	88	17	13	-12	38	82.7%	27	99.9%	15
85	情報サービス	1,502	45	95,518	103	-94,016	103	82.5%	28	35.1%	63
86	インターネット附随サービス	855	54	13,656	67	-12,801	72	69.4%	64	58.1%	50
87	映像・音声・文字情報制作	16,970	15	1,148	23	15,822	10	72.5%	57	98.2%	22
88	公務	0	91	0	1	0	32	80.4%	36	100.0%	2
89	教育	4,338	29	1,546	30	2,792	19	89.4%	15	99.4%	19
90	研究	3,662	31	26,886	79	-23,224	83	82.3%	30	43.0%	56
91	医療	882	52	79	17	803	24	64.4%	75	100.0%	14
92	保健衛生	12	87	70	16	-58	39	79.1%	41	99.7%	17
93	社会保険・社会福祉	64	80	17	13	47	30	79.4%	39	100.0%	13
94	介護	119	74	6	11	113	28	85.4%	19	100.0%	11
95	他に分類されない会員制団体	4,516	27	2,095	35	2,421	20	75.4%	49	95.2%	28
96	物品賃貸サービス	2,732	36	51,391	95	-48,659	97	81.9%	31	43.6%	55
97	貸自動車業	23,336	9	2,060	34	21,276	6	79.1%	42	91.1%	34
98	広告	2,010	40	45,562	93	-43,552	94	84.8%	21	29.1%	67
99	自動車整備・機械修理	2,077	38	2,026	33	51	29	53.3%	97	97.6%	25
100	その他の対事業所サービス	6,732	22	65,405	98	-58,673	98	83.4%	25	81.9%	41
101	宿泊業	121,066	2	31,868	85	89,198	3	75.0%	50	14.3%	74
102	飲食サービス	110,480	3	19,304	73	91,176	2	67.2%	70	90.0%	36
103	洗濯・理容・美容・浴場業	4,770	26	833	22	3,937	18	79.9%	38	97.8%	24
104	娯楽サービス	28,827	7	4,787	47	24,040	5	78.4%	43	93.4%	30
105	その他の対個人サービス	5,355	24	7,900	52	-2,545	50	76.7%	47	84.2%	38
106	事務用品	0	91	0	1	0	32	40.0%	107	100.0%	2
107	分類不明	76	78	58	15	18	31	79.3%	40	90.3%	35

No.	産業分類（107部門ベース）	中間 需要額	順位	県内最終 需要額	順位	県内 需要合計	順位	県内 生産額	順位	生産額 特化係数	順位
81	運輸附帯サービス	104,290	5	23,513	37	127,803	20	147,977	15	2.77	5
82	郵便・信書便	13,865	44	982	80	14,847	75	7,659	58	0.80	46
83	通信	69,036	13	82,715	15	151,751	17	145,594	17	1.33	30
84	放送	19,217	35	7,216	56	26,433	61	26,421	45	0.84	44
85	情報サービス	68,954	14	78,202	16	147,156	18	53,140	31	0.43	57
86	インターネット附随サービス	26,591	30	6,032	58	32,623	57	19,822	51	0.84	45
87	映像・音声・文字情報制作	53,302	19	10,476	53	63,778	34	79,600	24	1.74	17
88	公務	199	94	420,862	3	421,061	3	421,061	4	1.59	21
89	教育	4,363	70	266,564	6	270,927	9	273,719	9	1.64	20
90	研究	0	95	47,191	23	47,191	42	23,967	47	0.19	65
91	医療	1,153	89	482,508	2	483,661	2	484,464	2	1.58	22
92	保健衛生	9,101	57	14,384	49	23,485	64	23,427	48	1.78	16
93	社会保険・社会福祉	0	95	214,110	7	214,110	11	214,157	11	3.23	4
94	介護	0	95	129,046	14	129,046	19	129,159	19	1.95	12
95	他に分類されない会員制団体	12,363	47	31,038	30	43,401	44	45,822	35	1.55	23
96	物品賃貸サービス	89,951	9	1,099	79	91,050	24	42,391	37	0.74	48
97	貸自動車業	21,402	32	1,705	71	23,107	65	44,383	36	4.24	2
98	広告	64,272	16	33	92	64,305	33	20,753	50	0.43	56
99	自動車整備・機械修理	64,092	17	18,929	43	83,021	26	83,072	23	1.07	37
100	その他の対事業所サービス	345,455	1	15,273	47	360,728	4	302,055	7	0.98	39
101	宿泊業	0	95	37,176	27	37,176	51	126,374	20	3.73	3
102	飲食サービス	6,518	62	186,393	8	192,911	12	284,087	8	1.54	24
103	洗濯・理容・美容・浴場業	14,247	41	24,099	36	38,346	49	42,283	38	1.20	32
104	娯楽サービス	3,153	76	69,076	17	72,229	29	96,269	21	1.49	27
105	その他の対個人サービス	4,774	69	45,361	24	50,135	39	47,590	34	0.98	40
106	事務用品	11,467	51	0	94	11,467	79	11,467	55	1.17	34
107	分類不明	540	91	57	90	597	104	615	85	0.02	86

No.	産業分類（107部門ベース）	粗付加 価値額	順位	RIC指数	順位	影響力 係数	順位	雇用者 所得	順位
81	運輸附帯サービス	94,263	15	13.6	14	1.017	43	47,228	13
82	郵便・信書便	4,246	54	-93.9	55	1.066	28	4,479	46
83	通信	84,662	17	-4.2	38	1.122	18	26,371	16
84	放送	11,265	46	-0.0	35	1.324	5	5,502	43
85	情報サービス	37,285	25	-176.9	63	0.975	60	20,246	27
86	インターネット附随サービス	6,150	52	-64.6	50	1.235	6	6,943	39
87	映像・音声・文字情報制作	47,936	23	19.9	13	0.997	53	25,849	17
88	公務	274,471	3	0.0	29	0.998	52	265,770	1
89	教育	227,345	5	1.0	24	0.900	81	206,338	3
90	研究	15,839	42	-96.9	56	1.009	44	12,462	32
91	医療	287,447	2	0.2	25	0.911	77	219,122	2
92	保健衛生	14,789	43	-0.2	36	1.005	48	13,675	29
93	社会保険・社会福祉	124,743	10	0.0	28	1.054	30	111,205	7
94	介護	102,717	14	0.1	26	0.906	78	84,326	8
95	他に分類されない会員制団体	21,498	35	5.3	21	1.115	21	13,594	30
96	物品賃貸サービス	28,774	31	-114.8	60	1.007	46	4,515	45
97	貸自動車業	27,116	33	47.9	6	1.041	36	5,135	44
98	広告	1,174	67	-209.9	67	1.897	1	307	74
99	自動車整備・機械修理	33,619	27	0.1	27	0.870	84	24,156	20
100	その他の対事業所サービス	219,764	6	-19.4	42	0.957	65	117,266	6
101	宿泊業	59,760	20	70.6	2	1.119	19	21,572	24
102	飲食サービス	118,390	12	32.1	8	1.107	22	77,128	11
103	洗濯・理容・美容・浴場業	29,156	30	9.3	16	0.975	61	11,540	33
104	娯楽サービス	58,788	21	25.0	9	1.034	37	23,360	22
105	その他の対個人サービス	27,755	32	-5.3	40	1.043	35	15,201	28
106	事務用品	0	95	0.0	29	0.938	68	0	94
107	分類不明	163	86	2.9	23	1.387	4	18	88

4. 沖縄県の業種別の分析

ここでは、平成 27 年の沖縄県の県内主要業種別に、経済循環の状況や自給率が向上した場合の経済効果を分析する。

4.1 観光業

観光業の定義

「観光業」について明確な定義はないため、どの産業を観光業として分析するかについて検討する。

「観光業」の分類について検討するために観光客の消費活動について考えてみる。宿泊の他に、買い物、食事、レンタカー、ダイビングなどのアクティビティといった様々な活動を行うため、観光に関わる産業は幅広く、どの産業が観光業に属するという明確な範囲の設定は難しい。さらに、買い物や食事において土産品や飲食物などの調達まで含めて考えると、農業や漁業、製造業なども間接的に観光客から収入を得ていると考えられる。つまり、観光業は、観光客と直接関わりがある産業に留まらず、県内の幅広い産業が関わっており「県外から訪れる観光客からの収入」を拡大することは県内全体に影響を与えることがわかる。

本調査では、観光業を「観光客から収入を得るすべての産業」として捉え、主に観光客向けにサービスを提供する宿泊業や観光施設などの他、飲食業や小売業、運輸業など県民の利用率も高い産業であっても、観光客から収入を得ているという意味で観光業として位置付けることとする。

その場合に注意する必要があるのが、各産業において県民の消費と観光客の消費は区別されていないため、「観光関連消費」だけに絞ってみた場合と比べ、観光関連消費だけを抽出し、生産額や経済循環の構造を正確に把握することは困難であることについては留意する必要がある。

このため、今後、観光客や観光向け製品・サービスを提供する事業者向けのアンケートやヒアリングなどを実施することにより、精度の高い分析およびそれに基づいた方策の検討を行うことが課題の 1 つとなると考えられる。

<観光業に含まれる業種（108 部門ベース）>

食料品	その他の飲料	石油製品	貸自動車業
酒類	衣服・その他の繊維既製品	石炭製品	道路旅客輸送
小売	運輸附带サービス	宿泊業	飲食サービス
水運	その他の窯業・土石製品	航空輸送	娯楽サービス

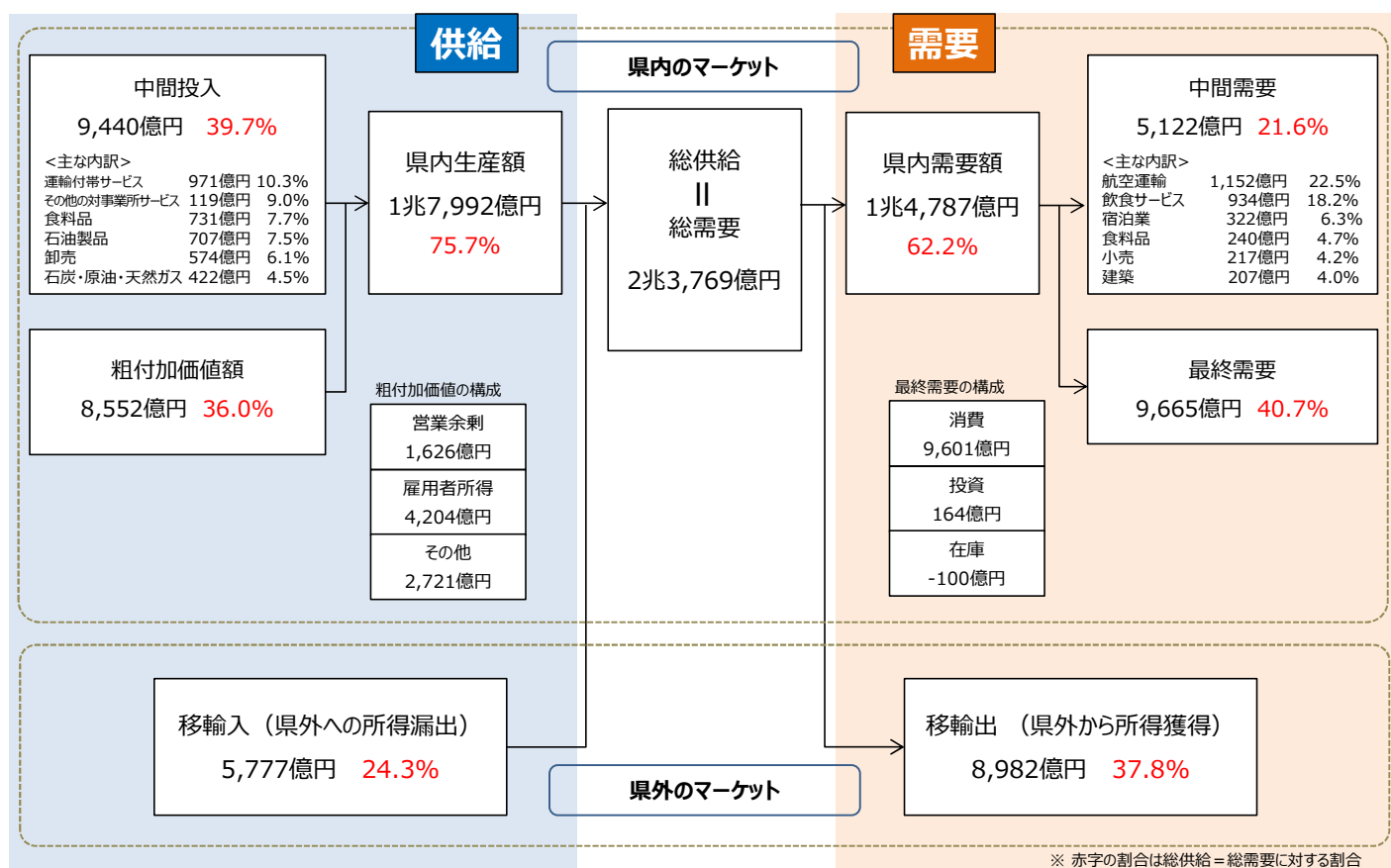
4.1.1 観光業の経済循環構造

観光業については、まず県内のマーケット規模としては平成27年では2兆3,769億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額1兆7,992億円と移輸入5,777億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は9,440億円となっており、主な構成としては、運輸付帯サービス(10.3%)、その他事業所サービス(9.0%)などが高い割合を占めており、また、石油製品(7.5%)、石炭・原油・天然ガス(4.5%)などエネルギー分野も高い傾向にある。観光業の粗付加価値額は8,552億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が1,626億円、雇用者所得が4,204億円、その他が2,721億円となっている。

需要面からみると、県内需要額1兆4,787億円と県外需要として8,982億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要へは5,122億円が向けられており、航空輸送(22.5%)、飲食サービス(18.2%)、宿泊業(6.3%)など観光業に属する産業が高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要は9,665億円となっており、その構成は、消費が9,601億円、投資が164億円、在庫が△100億円となっている。域際収支は3,205億円となっており、移輸入が5,777億円、移輸出が8,982億円となっている。

<観光業の経済循環構造図>



4.1.2 観光業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

観光業に含まれる各産業の自給率が1%（移輸入額の1%相当額）向上した場合の経済効果についてシミュレーションを実施し、当該産業の自給率向上がもたらす沖縄県全体の経済への影響を把握する。

シミュレーションの考え方

自給率が向上した場合に、その産業の生産額の増加額に対して沖縄県全体の生産額がどの程度増加しているか、効果倍率をそれぞれ算出し比較してみる。

効果倍率の数値が大きいほど自給率向上による経済効果はその産業以外の産業にも広がっていることとなる。ただし、自給率が向上した産業自体の生産額増加分（効果倍率の分母）が小さいことにより効果倍率が高く算出されることもあるため、県内生産額の増加額についても併せて確認する必要がある。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	食料品	138,634	36.7%	159,754	1,598	3,978	2.49
2	酒類	37,510	45.6%	27,555	276	654	2.37
3	その他の飲料	29,777	68.8%	12,618	126	523	4.15
4	衣服・その他の繊維既製品	2,528	0.9%	38,213	382	457	1.20
5	石油製品	55,559	24.1%	145,646	1,456	2,008	1.38
6	石炭製品	3,683	30.8%	8,084	81	169	2.09
7	その他の窯業・土石製品	3,761	17.6%	14,169	142	218	1.54
8	小売	430,027	98.0%	6,730	67	4,763	70.77
9	道路旅客輸送	42,116	83.8%	4,272	43	306	7.16
10	水運	36,629	91.7%	1,327	13	240	18.07
11	航空輸送	319,877	59.2%	20,143	201	652	3.24
12	運輸附帯サービス	147,977	36.5%	81,137	811	1,674	2.06
13	貸自動車業	44,383	91.1%	2,060	21	309	15.02
14	宿泊業	126,374	14.3%	31,868	319	536	1.68
15	飲食サービス	284,087	90.0%	19,304	193	2,750	14.25
16	娯楽サービス	96,269	93.4%	4,787	48	961	20.07

自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は、小売（48億円）、食料品（40億円）、飲食サービス（28億円）、石油製品（20億円）などが高くなっている。

効果倍率は、小売（70.8倍）、娯楽サービス（20.1倍）、水運（18.1倍）、貸自動車業（15.0倍）が高い傾向にある。これら産業の自給率を見ると、小売（98.0%）、飲食サービス（90.0%）、娯楽サービス（93.4%）、水運（91.7%）、貸自動車業（91.1%）は、既に高い水準となっている。それぞれの産業を見ても、現地で調達することが一般的な産業であることから自給率は満たされているものと考えられる。一方、食料品（36.7%）については、自給率が50%以下と決して高いとはいえないが、県内生産額が一定程度高いことから、県内全体の生産額の増加額も40億円と高い結果となっている。

ポイント

- 「食料品」については、自給率を向上させた場合の経済効果が高い産業になっている。農産品や加工食品などの域内需要を満たしていく方向にも注力していく必要がある。
- その他、「航空輸送」や「運輸附帯サービス」などの航空機産業についても、沖縄県の産業特性や強みを活かした施策を検討していく必要がある。

4.2 建設業

4.2.1 建設業の経済循環構造

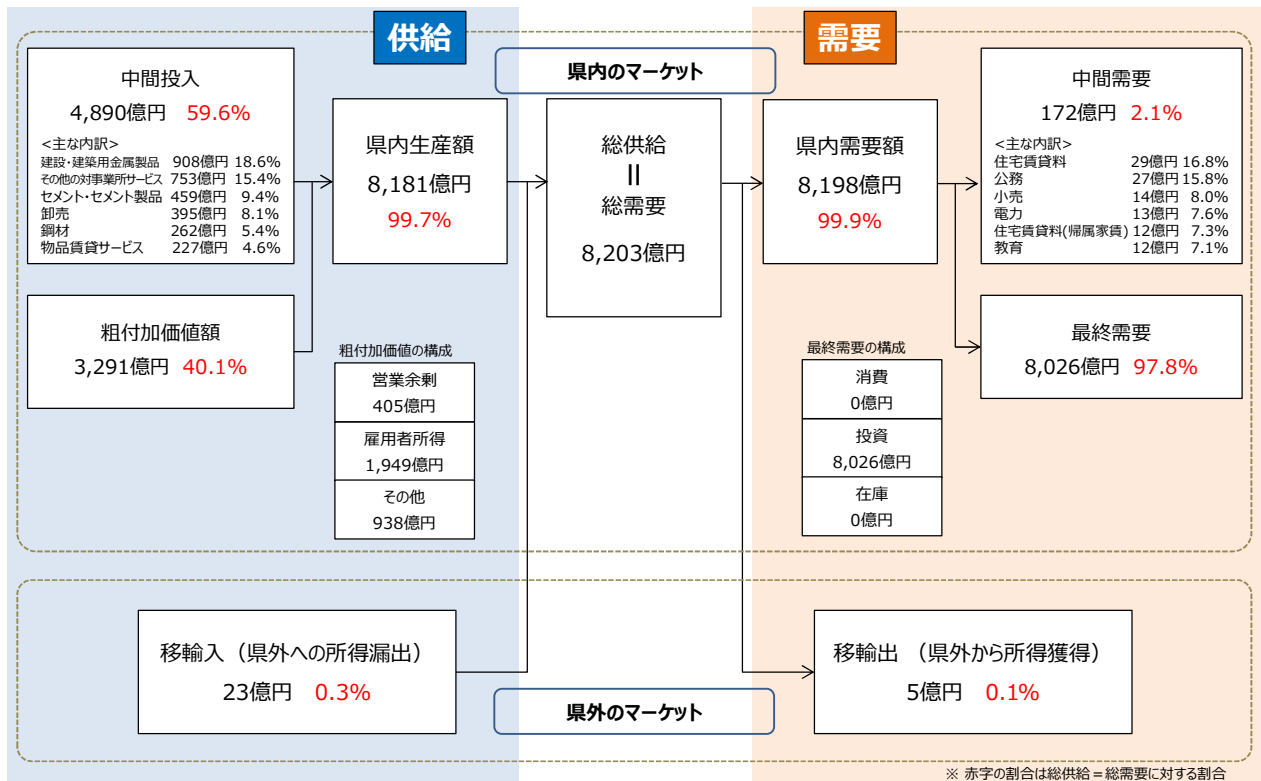
建設業は、まず県内のマーケット規模としては平成27年では、8,203億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額8,181億円と移輸入23億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は4,890億円となっており、主な構成としては、建設・建築用金属製品（18.6%）、セメント・セメント製品（9.4%）、鋼材（5.4%）などの資材が高い割合を占めている。また、その他の対事業所サービス（15.4%）、卸売（8.1%）なども高い傾向にある。建設業によってもたらされた粗付加価値額は3,291億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が405億円、雇用者所得が1,949億円、その他が938億円となっている。

需要面からみると、県内需要額8,198億円と県外需要として5億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は172億円となっており、住宅賃貸料（16.8%）、公務（15.8%）、小売（8.0%）、電力（7.6%）などが高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は8,026億円となっており、その構成は、消費が0円、投資が8,026億円、在庫が0円となっている。域際収支は△18億円となっており、移輸入が23億円、移輸出が5億円となっている。

建築に関しては、産業連関表上では属地主義となっており、県外企業が受注した工事であっても県内で工事が行われていれば県内での生産活動による生産額として計上されている。また、建築によって生産されるもの（建造物など）は他産業の生産の原料としては使用されず、固定資本として形成されるため、中間需要は少なくほぼ最終需要に計上される。

<建設業の経済循環構造図>



4.2.2 建設業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

建設業においては、前ページに記した属地的な考えから移輸出入は計上されていない。建設業の区分には、「建築」の他、「建設補修」、「公共工事」、「その他土木建設」が含まれるが、「建設補修」を除くすべての産業で自給率が100%となっている。そのため、ここでは「建設補修」についてのシミュレーション結果を参考として掲載している。

※自給率100%の産業は自給率向上による県内生産額の増加額、効果倍率ともに0となる。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	建築	540,157	100.0%	0	0	0	0
2	建設補修	33,687	93.6%	2,261	23	460	20.32
3	公共事業	184,244	100.0%	0	0	0	0
4	その他の土木建設	59,995	100.0%	0	0	0	0

建設補修の自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は約5億円、効果倍率は20.3倍となっている。なお、自給率は93.6%となっている。

なお、建築の県内需要や自給率の詳細分析は第6章で後述する。

4.3 商業（卸売・小売）

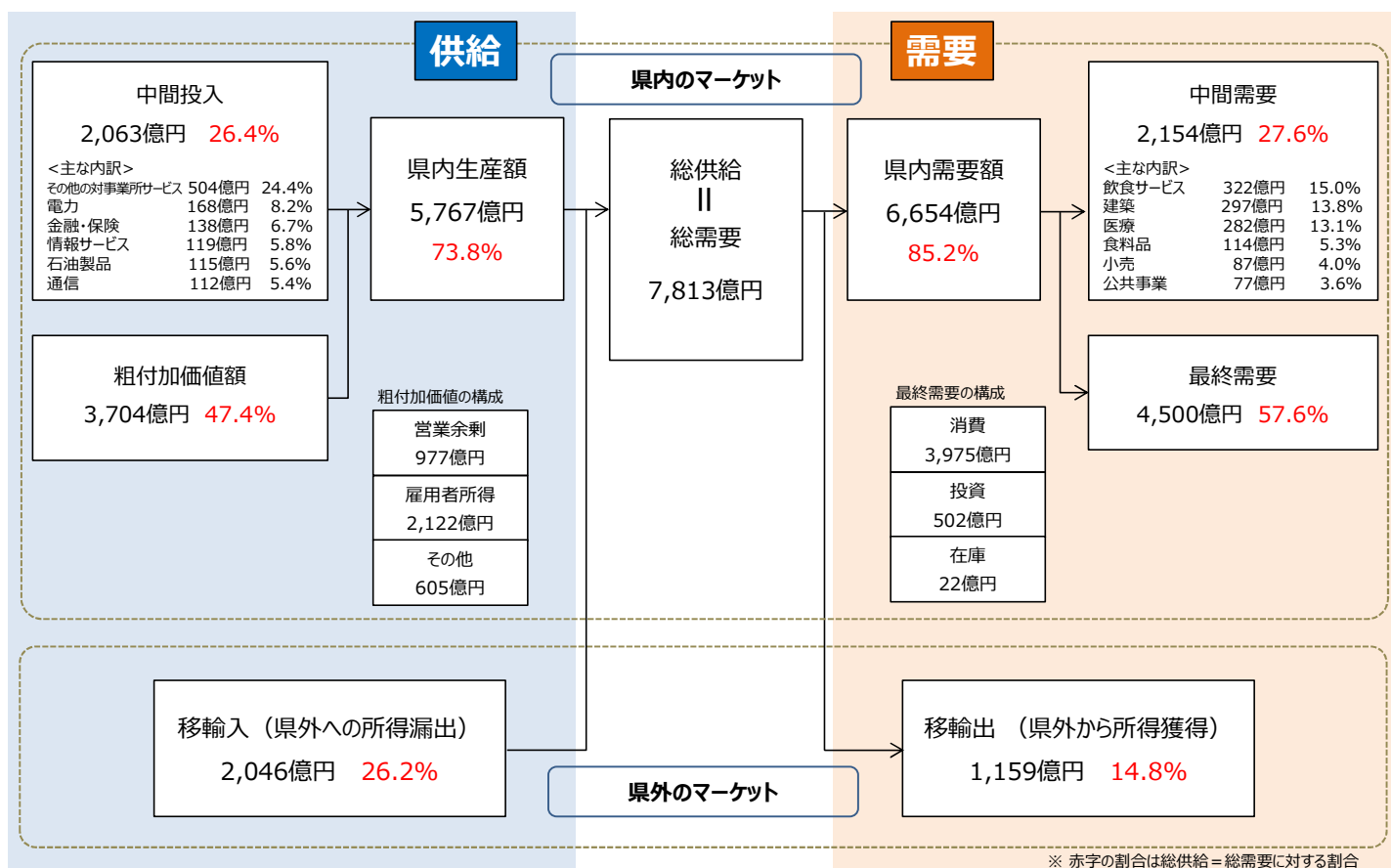
4.3.1 商業の経済循環構造

商業（卸売・小売）は、県内のマーケット規模としては、平成27年では7,813億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額5,767億円と移輸入2,046億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は2,063億円となっており、主な内訳としては、その他事業所サービス（24.4%）、金融・保険（6.7%）、情報サービス（5.8%）などのサービス業が高い割合を占めている。また、電力（8.2%）、石油製品（5.6%）などエネルギー分野も高い傾向にある。商業による粗付加価値額は3,704億円となっており、その構成は、企業などの営業余剰が977億円、雇用者所得が2,122億円、その他が605億円となっている。

需要面からみると、県内需要額は6,654億円と県外需要として1,159億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は2,154億円となっており、飲食サービス（15.0%）、食料品（5.3%）などが高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額へは4,500億円となっており、その構成は、消費が3,975億円、投資が502億円、在庫が22億円となっている。域際収支は△887億円で、移輸入が2,046億円、移輸出が1,159億円となっており、総需要の26.2%を県外からの移輸入に頼っている。

< 商業の経済循環構造図 >



4.3.2 商業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

商業の自給率が1%（移輸入額の1%相当額）向上した場合の経済効果についてシミュレーションを実施し、当該産業の自給率向上がもたらす沖縄県全体の経済への影響を把握する。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	卸売	146,709	38.8%	197,835	1,978	3,425	1.73
2	小売	430,027	98.0%	6,730	67	4,763	70.77

自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は、卸売が約34億円、小売が約48億円となっている。また、効果倍率は、卸売が1.7倍、小売が70.8倍となっている。なお、自給率は卸売が38.8%、小売が98.0%となっている。

卸売については、県内外のメーカーなどから商品を仕入れ、小売やその他の産業に販売することを主としている。この卸売の機能のうち、特に商社的な機能は、東京などの物が集まる場所に集積しやすいが、仮に製造業との連携強化により、商社機能が充実すれば、県内で生産されたモノの域内でのマッチングや域外への販路開拓などによって、ここで示された数値以上の効果を生み出すことが考えられる。

一方、小売については、沖縄県は県外と海を隔てた島しょ県であり、県民が生活用品などを購入する場合は必然的に県内の小売店で購入するのがほとんどであるため、自給率は100%に近い数値となっている。しかし、近年はEC（eコマース）なども盛んになっており、県民が県外のEC店舗から購入する商品なども増加傾向にあることには留意する必要がある。なお、卸売の県内需要や自給率の詳細分析は第6章で後述する。

ポイント

- 「卸売」は、県内の産業間、県内と県外の産業間を繋ぐ経済循環において重要な役割を担っており、自給率向上の方策を積極的に検討すべき産業といえる。

4.4 製造業

4.4.1 製造業の経済循環構造

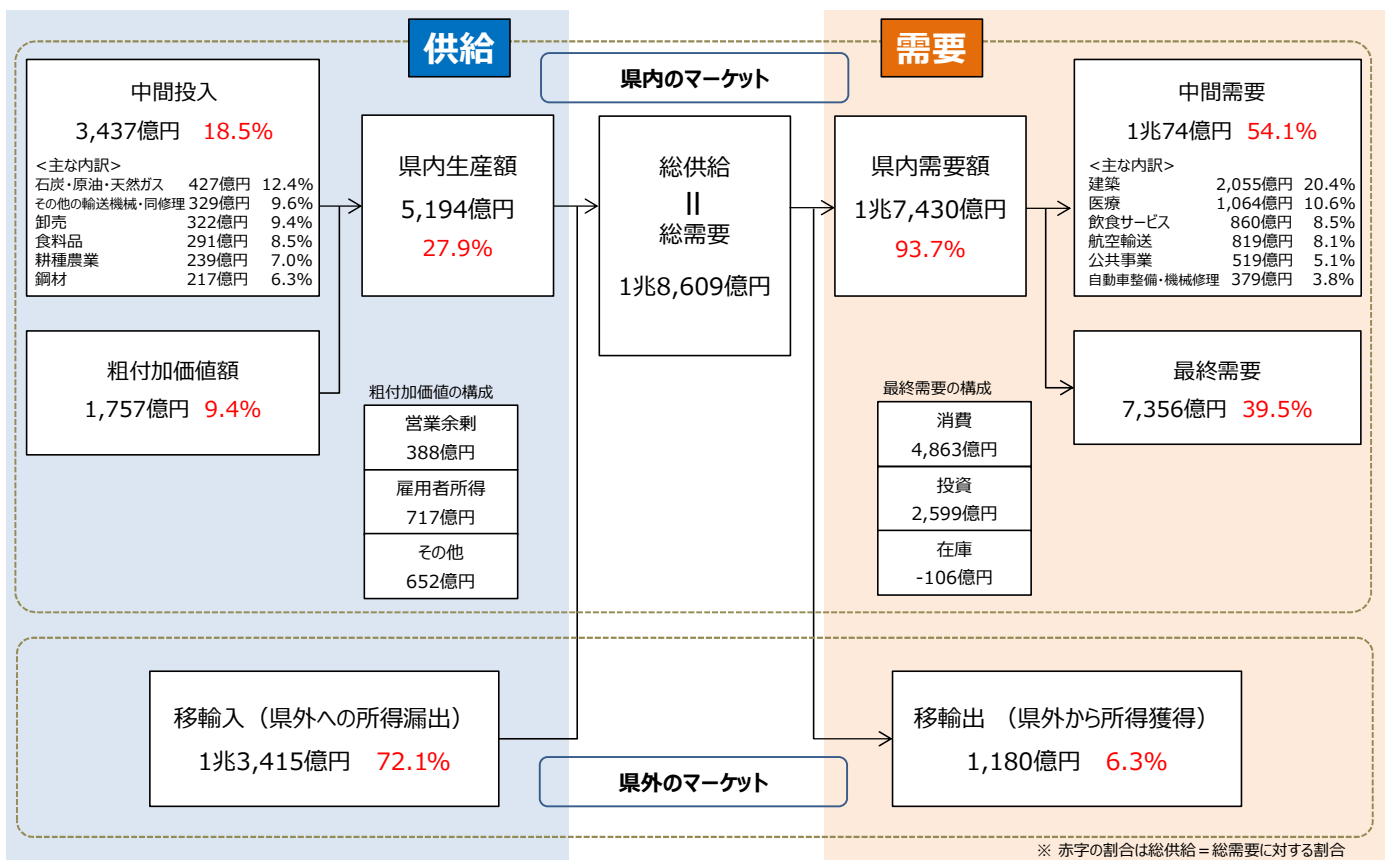
製造業は、まず県内のマーケット規模としては平成27年では1兆8,609億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額5,194億円と移輸入1兆3,415億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は3,437億円となっており、主な内訳としては、石油・原油・天然ガス（12.4%）、その他の輸送機械・同修理（9.6%）が高い割合を占めている。製造業によってもたらされた粗付加価値額は1,757億円となっており、その構成は、企業などの営業余剰が388億円、雇用者所得が717億円、その他が652億円となっている。

需要面からみると、県内需要額1兆7,430億円と県外需要として1,180億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は1兆74億円となっており、建築（20.4%）、医療（10.6%）、飲食サービス（8.5%）、航空輸送（8.1%）などが高い割合を占めている。

また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は7,356億円となっており、その構成をみると、消費が4,863億円、投資が2,599億円、在庫が△106億円となっている。域際収支は△1兆2,235億円で、移輸入が1兆3,415億円、移輸出が1,180億円となっており、総需要の72.1%を県外からの移輸入に頼っている。

<製造業の経済循環構造図>

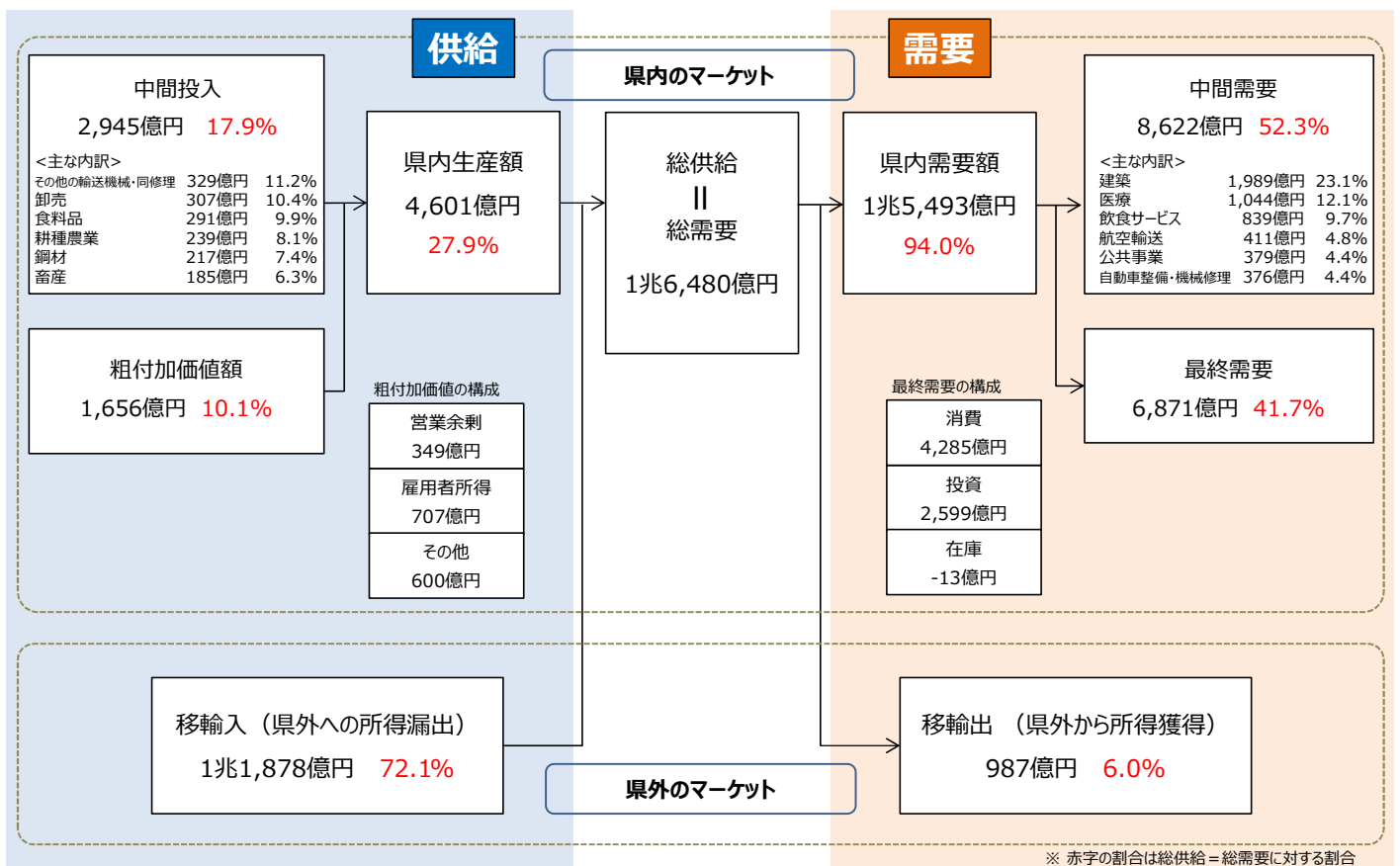


次に、石油製品および石炭製品を除く製造業では、まず県内のマーケット規模としては平成27年では1兆6,480億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額4,601億円と移輸入1兆1,878億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は2,945億円となっており、主な内訳としては、その他輸送機械・同修理(11.2%)、卸売(10.4%)、食料品(9.9%)などが高い割合を占めている。粗付加価値額は1,656億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が349億円、雇用者所得が707億円、その他が600億円となっている。

需要面からみると、県内需要額1兆5,493億円で県外需要として987億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は8,622億円となっており、内訳をみると建築(23.1%)、医療(12.1%)、飲食サービス(9.7%)が高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は6,871億円となっており、その構成をみると消費が4,285億円、投資が2,599億円、在庫が△13億円となっている。域際収支は△1兆891億円で、移輸入が1兆1,878億円、移輸出が987億円となっており、総需要の72.1%を県外からの移輸入に頼っている。

< 製造業（石油製品・石炭製品除く）の経済循環構造図 >



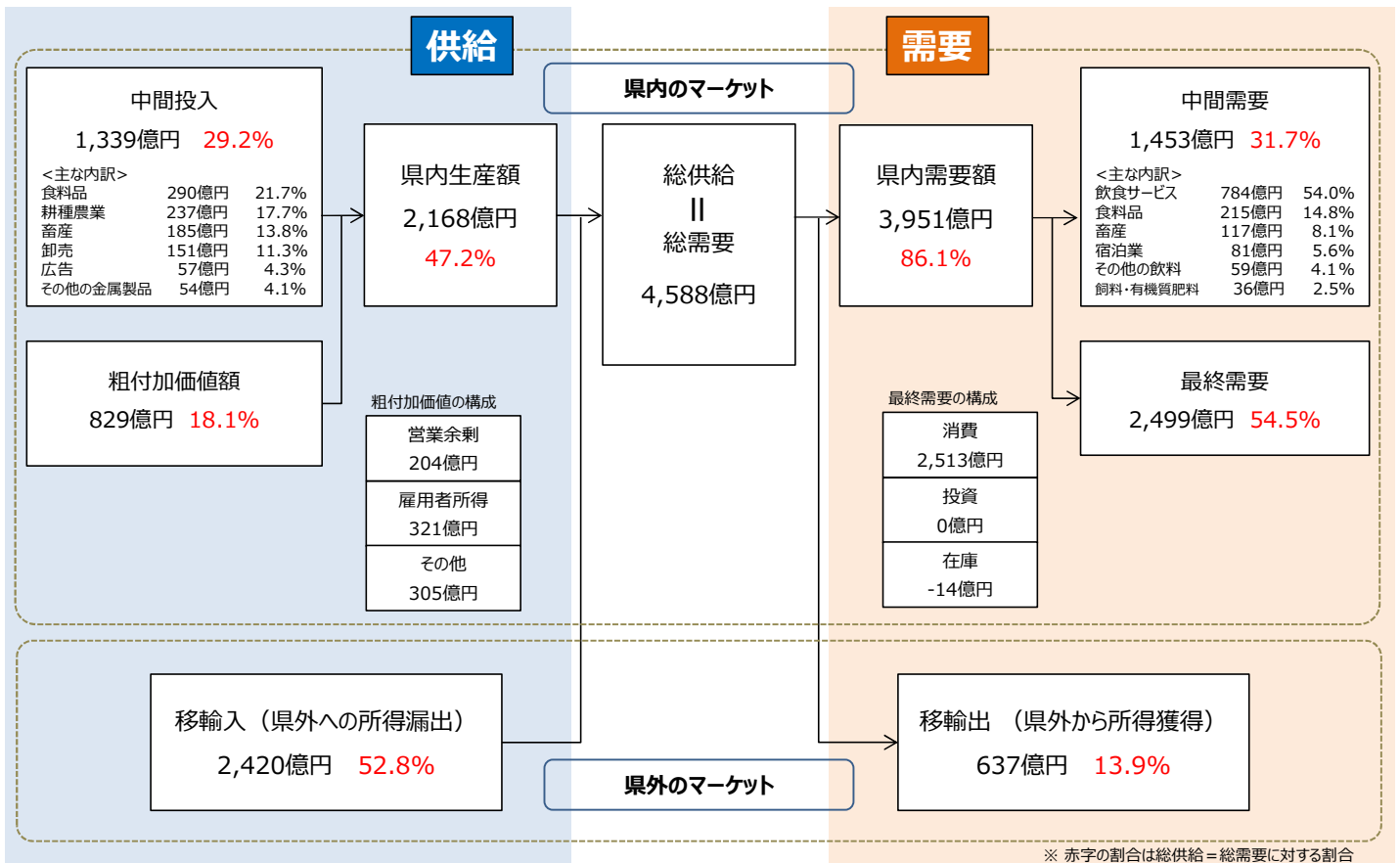
【製造業（食料品・たばこ・飲料）】

製造業（食料品・たばこ・飲料）については、まず県内のマーケット規模としては平成27年では4,588億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額2,168億円と移輸入2,420億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は1,339億円となっており、主な内訳としては、食料品（21.7%）、耕種農業（17.7%）、畜産（13.8%）などが高い割合を占めている。製造業のうち、食料品・たばこ・飲料によってもたらされた粗付加価値額は829億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が204億円、雇用者所得が321億円、その他が305億円となっている。

需要面からみると、県内需要額3,951億円で県外需要として637億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は1,453億円となっており、内訳をみると飲食サービス（54.0%）、食料品（14.8%）などが高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額へは2,499億円となっており、その構成をみると消費が2,513億円とほとんどを占めており、投資が0円、在庫が△14億円となっている。域際収支は△1,783億円で、移輸入が2,420億円、移輸出が637億円となっており、総需要の52.8%を県外からの移輸入に頼っている。

<製造業（食料品・たばこ・飲料）の経済循環構造図>



4.4.2 製造業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

製造業に含まれる各産業の自給率が1%（移輸入額の1%相当額）向上した場合の経済効果についてシミュレーションを実施し、当該産業の自給率向上がもたらす沖縄県全体の経済への影響を把握する。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	食料品	138,634	36.7%	159,754	1,598	3,978	2.49
2	酒類	37,510	45.6%	27,555	276	654	2.37
3	その他の飲料	29,777	68.8%	12,618	126	523	4.15
4	飼料・有機質肥料（別掲を除く。）	10,861	71.6%	4,278	43	222	5.18
5	たばこ	0	0.0%	37,843	378	378	1.00
6	繊維工業製品	484	3.4%	2,831	28	34	1.19
7	衣服・その他の繊維既製品	2,528	0.9%	38,213	382	457	1.20
8	木材・木製品	1,133	4.9%	18,936	189	215	1.14
9	家具・装備品	3,059	11.4%	18,303	183	251	1.37
10	パルプ・紙・板紙・加工紙	1,815	6.9%	23,078	231	367	1.59
11	紙加工品	4,885	47.8%	5,402	54	116	2.14
12	印刷・製版・製本	15,024	44.7%	17,881	179	381	2.13
13	化学肥料	1,088	21.2%	4,065	41	69	1.69
14	無機化学工業製品	2,011	41.5%	2,448	24	60	2.47
15	その他の化学製品	0	0.0%	1,524	15	15	1.00
16	合成樹脂	108	1.5%	1,526	15	17	1.08
17	医薬品	3,248	0.0%	100,054	1,001	1,469	1.47
18	化学最終製品（医薬品を除く。）	972	1.5%	33,177	332	401	1.21
19	石油製品	55,559	24.1%	145,646	1,456	2,008	1.38
20	石炭製品	3,683	30.8%	8,084	81	169	2.09
21	プラスチック製品	5,889	14.5%	28,070	281	396	1.41
22	ゴム製品	15	0.0%	12,089	121	128	1.05
23	なめし革・革製品・毛皮	24	0.0%	9,624	96	124	1.29
24	その他の窯業・土石製品	3,761	17.6%	14,169	142	218	1.54
25	セメント・セメント製品	41,081	75.8%	13,145	131	829	6.31
26	銑鉄・粗鋼	0	0.0%	8,869	89	89	1.00
27	鋼材	24,476	50.5%	23,631	236	668	2.83
28	鋳鍛造品（鉄）	160	4.0%	2,829	28	40	1.40
29	その他の鉄鋼製品	0	0.0%	2,297	23	23	1.00
30	非鉄金属製錬・精製	1,291	1.2%	2,873	29	45	1.56
31	非鉄金属加工製品	1,412	10.1%	12,491	125	207	1.65
32	建設用・建築用金属製品	55,452	59.0%	37,948	379	1,253	3.30
33	その他の金属製品	4,586	10.5%	30,982	310	444	1.43
34	はん用機械	35	0.0%	39,205	392	463	1.18
35	生産用機械	1,698	2.6%	30,426	304	346	1.14
36	業務用機械	2,317	4.2%	48,763	488	647	1.33
37	電子部品	93	0.0%	10,337	103	118	1.14
38	産業用電気機器	3,232	14.9%	17,756	178	260	1.47
39	民生用電気機器	53	0.0%	22,889	229	244	1.07
40	電子応用装置・電気計測器	0	0.0%	5,110	51	51	1.00
41	その他の電気機械	441	0.8%	33,368	334	362	1.08
42	情報通信機器	0	0.0%	72,676	727	727	1.00
43	乗用車	0	0.0%	65,934	659	659	1.00
44	その他の自動車	0	0.0%	22,175	222	222	1.00
45	自動車部品・同附属品	41	0.0%	11,408	114	126	1.11
46	船舶・同修理	2,228	18.5%	8,968	90	146	1.63
47	その他の輸送機械・同修理	52,433	39.8%	60,751	608	1,423	2.34
48	その他の製造工業製品	2,908	5.3%	29,417	294	387	1.32

<シミュレーション結果>

自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は、食料品（40億円）、石油製品（20億円）、医薬品（15億円）、その他の輸送機械・同修理（14億円）、建設用・建築用金属製品（13億円）が高くなっている。効果倍率は、セメント・セメント製品（6.3倍）、飼料・有機質肥料（5.2倍）、その他の飲料（4.1倍）、建設用・建築用金属製品（3.3倍）、鋼材（2.8倍）が高くなっている。

効果倍率が高い産業の自給率を見ると、セメント・セメント製品（75.8%）、飼料・有機質肥料（71.6%）、その他の飲料（68.8%）は6割を超える水準となっている。一方、食料品（36.7%）、石油製品（24.1%）、また、その他の輸送機械・同修理（39.8%）、建設用・建築用金属製品（59.0%）、鋼材（50.5%）については自給率が30~60%程度にとどまっている。

また、第3章で前述した通り、製造業の中には医薬品のように県内需要が高いにもかかわらず、自給率が0%となっており、県内の需要のほとんどを移輸入に依存している産業がある。このような産業の自給率向上を考えた場合、現在沖縄県で生産しておらず県内に根付いていない産業を新しく1から生産することは、産業の専門性の高さや新規参入の困難性から容易ではない。県全体の経済を考えた場合に、特に「食料品」、「その他の輸送機械・同修理」「建設用・建築用金属製品」「鋼材」などの既存産業の技術力や商品開発力の増強により、県内需要に応じていくことで自給率を向上させていくことが望ましい。なお、食料品、酒類、建設用・建築用金属製品、その他の輸送機械・同修理の県内需要や自給率の詳細分析は第6章で後述する。

ポイント

- 「食料品」「その他の輸送機械・同修理」「建設用・建築用金属製品」「鋼材」は、県内での製造部門が発展することで、自給率向上につながる可能性がある。

4.5 農林水産業

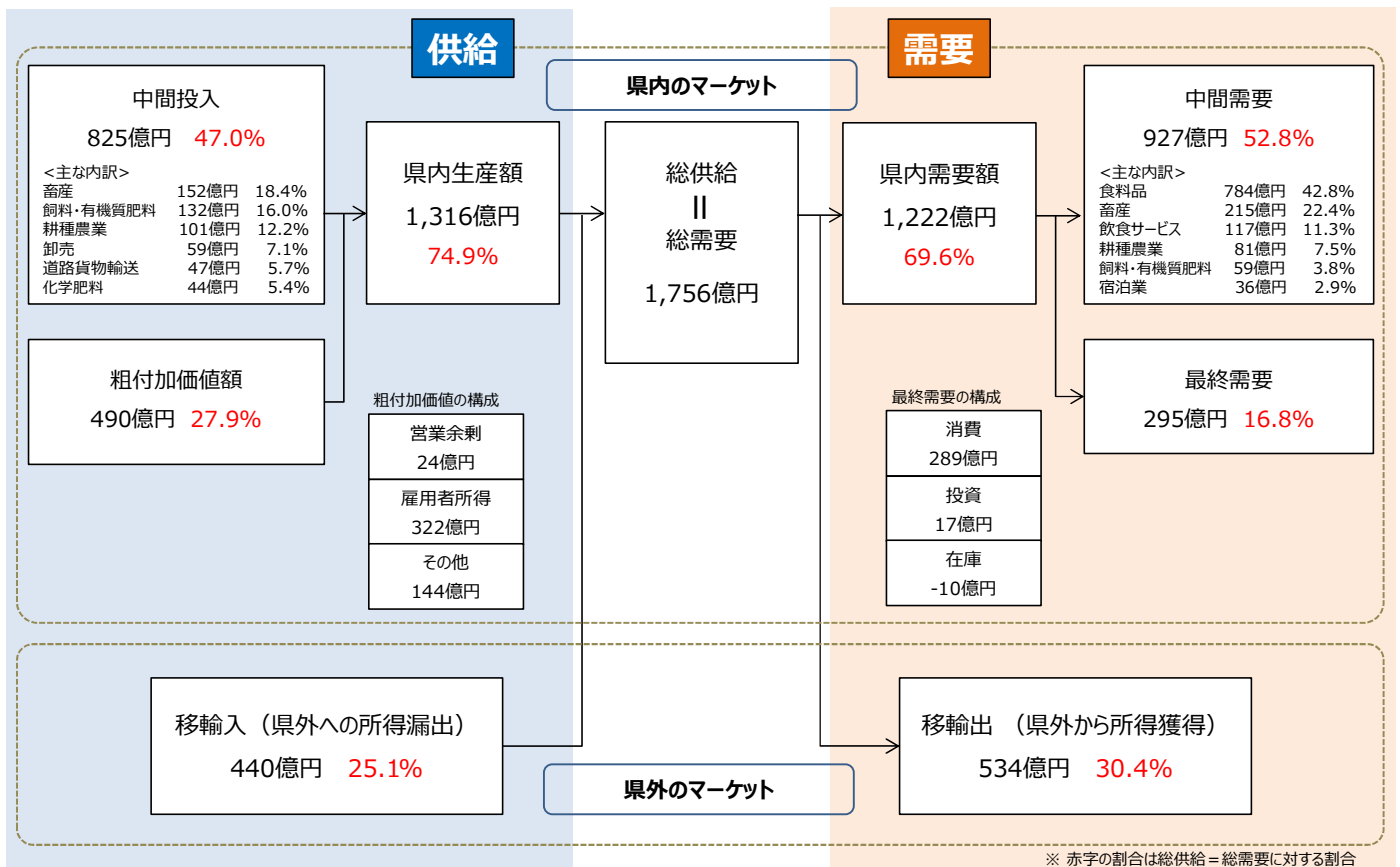
4.5.1 農林水産業の経済循環構造

農林水産業は、まず県内マーケットの規模としては平成27年では1,756億円の総供給・総需要となっている。

供給面からみると、県内生産額1,316億円と移輸入440億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は825億円となっており、主な内訳としては、畜産(18.4%)、飼料・有機質肥料(16.0%)、耕種農業(12.2%)が高い割合を占めている。農林水産業によってもたらされた粗付加価値額は490億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が24億円、雇用者所得が322億円、その他が144億円となっている。

需要面からみると、県内需要額1,222億円と県外需要として534億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は927億円となっており、食料品(42.8%)、畜産(22.4%)、飲食サービス(11.3%)が高い割合を占めている。また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は295億円となっており、その構成は消費が289億円、投資が17億円、在庫が△10億円となっている。域際収支は94億円となっており、移輸入が440億円、移輸出が534億円で、総需要の25.1%を県外からの移輸入に頼っている。

<農林水産業の経済循環構造図>



4.5.2 農林水産業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

農林水産業に含まれる各産業の自給率が1%（移輸入額の1%相当額）向上した場合の経済効果についてシミュレーションを実施し、当該産業の自給率向上がもたらす沖縄県全体の経済への影響を把握する。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	耕種農業	54,399	41.8%	39,431	394	926	2.35
2	畜産	50,902	96.3%	1,480	15	794	53.68
3	農業サービス	9,195	99.9%	3	0	54	-
4	林業	829	30.7%	1,722	17	30	1.74
5	漁業	16,248	83.3%	1,369	14	103	7.55

自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は、耕種農業（9億円）、畜産（8億円）が高くなっている。効果倍率は、畜産（53.7倍）、漁業（7.5倍）が高くなっている。

自給率を見ると、耕種農業（41.8%）は5割を下回っており、畜産（96.3%）、漁業（83.3%）はすでに高い水準となっている。また、効果倍率では耕種農業（2.3倍）、畜産（53.7倍）、林業（1.7倍）、漁業（7.6倍）と畜産が群を抜いて高い倍率となっているが、それぞれの自給率をみると、畜産や漁業は80~90%台と既に高い水準になっているため、自給率をより高めていく観点では県内でも高い需要が見込める耕種農業の方がポテンシャルは高いと言える。ただし、沖縄県の気候や土壌の条件によって生産に向く品目、向かない品目があるため、あらゆる品目の自給率向上を目指すのではなく、県内需要がある品目を重点的に作ることや、6次産業を取り入れ県内外の需要を増加させるために地消地産の方策を考えていくべきである。なお、耕種農業と畜産の県内需要や自給率の詳細分析は第6章で後述する。

ポイント

- 「耕種農業」は、県内の需要（ニーズ）があり、離島地域などの地域社会の維持・発展を担う重要な産業であることから6次産業化や地消地産などの取組を積極的に検討すべき産業といえる。

4.6 情報通信産業

4.6.1 情報通信産業の経済循環構造

情報通信業は、まず県内のマーケット規模としては平成27年では4,477億円の総供給・総需要となっている。

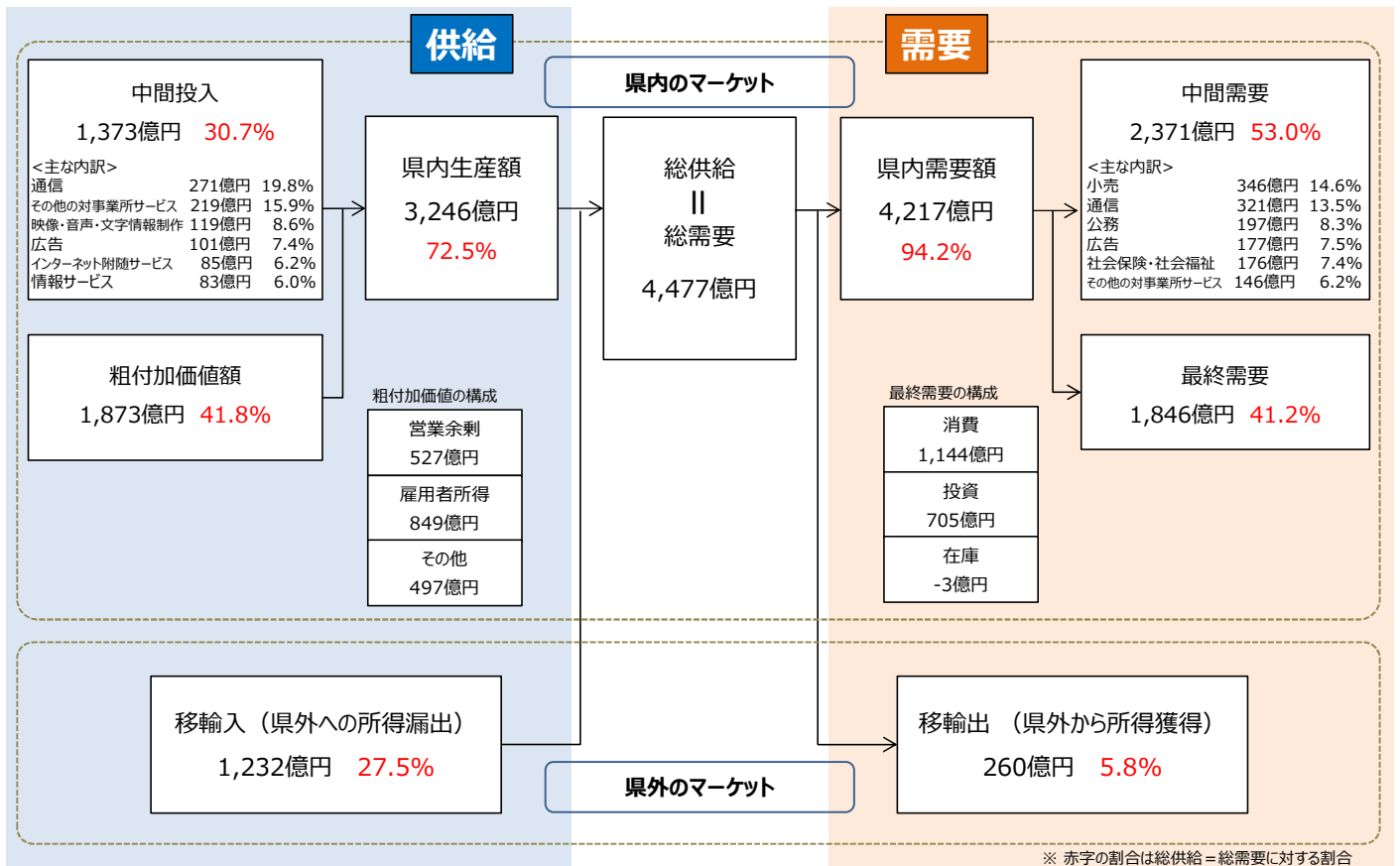
供給面からみると、県内生産額3,246億円と移輸入1,232億円で賄われている。県内生産額を生み出すのに要した中間投入は1,373億円となっており、主な内訳としては、通信(19.8%)、その他の対事業所サービス(15.9%)が高い割合を占めている。情報通信業によってもたらされた粗付加価値額は1,873億円となっており、その構成をみると、企業などの営業余剰が527億円、雇用者所得が849億円、その他が497億円となっている。

需要面からみると、県内需要額4,217億円と県外需要として260億円が移輸出されている。県内需要額のうち中間需要は2,371億円となっており、小売(14.6%)、通信(13.5%)が高い割合を占めている。

また、県内の消費と投資の合計である最終需要額は1,846億円となっており、構成をみると消費が1,144億円、投資が705億円、在庫が△3億円となっている。

域際収支は△972億円で、移輸入が1,232億円、移輸出が260億円となっており、総需要の27.5%を県外からの移輸入に頼っている。

<情報通信産業の経済循環構造図>



4.6.2 情報通信産業の自給率を向上させた場合の経済効果シミュレーション

情報通信産業の自給率が1%（移輸入額の1%相当額）向上した場合の経済効果についてシミュレーションを実施し、当該産業の自給率向上がもたらす沖縄県全体の経済への影響を把握する。

<シミュレーション結果>

No.	産業分類（107部門ベース）	県内生産額	自給率	移輸入額	1%移入額	自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額	効果倍率
1	通信	145,594	91.6%	12,812	128	2,195	17.13
2	放送	26,421	99.9%	17	0	0	0.00
3	情報サービス	53,140	35.1%	95,518	955	1,846	1.93
4	インターネット附属サービス	19,822	58.1%	13,656	137	520	3.81
5	映像・音声・文字情報制作	79,600	98.2%	1,148	11	818	71.29

自給率が1%向上した場合の県内生産額の増加額は、通信（22億円）、情報サービス（18億円）が高くなっている。効果倍率は、映像・音声・文字情報制作（71.3倍）、通信（17.1倍）が高くなっている。

情報通信産業の自給率を見ると、通信（91.6%）、放送（99.9%）、映像・音声・文字情報制作（98.2%）は、すでに自給率は高い水準となっている。一方、情報サービス※は、自給率が35.1%と低く、インターネット附属サービス（58.1%）と合わせて、県内需要を積極的に取り組んでいくべき産業である。なお、情報サービスの県内需要や自給率の詳細分析は第6章で後述する。

※情報サービス：ソフトウェア業（受注ソフトウェア開発、業務用パッケージ、ゲームソフト、その他のソフトウェア）、情報処理・提供サービス業（受託計算サービス、計算センター、マシンタイムサービス、データ入力サービス、経済情報提供サービス、不動産情報提供サービス、気象情報提供サービス、交通運輸情報提供サービス、市場調査、世論調査）

ポイント

- 「情報サービス」は、沖縄県が推進している重点分野であるにも関わらず、その多くを移輸入に頼っているため、自給率向上に向けて積極的に検討するべき産業といえる。

5. 県内主要産業の取引状況の実態把握

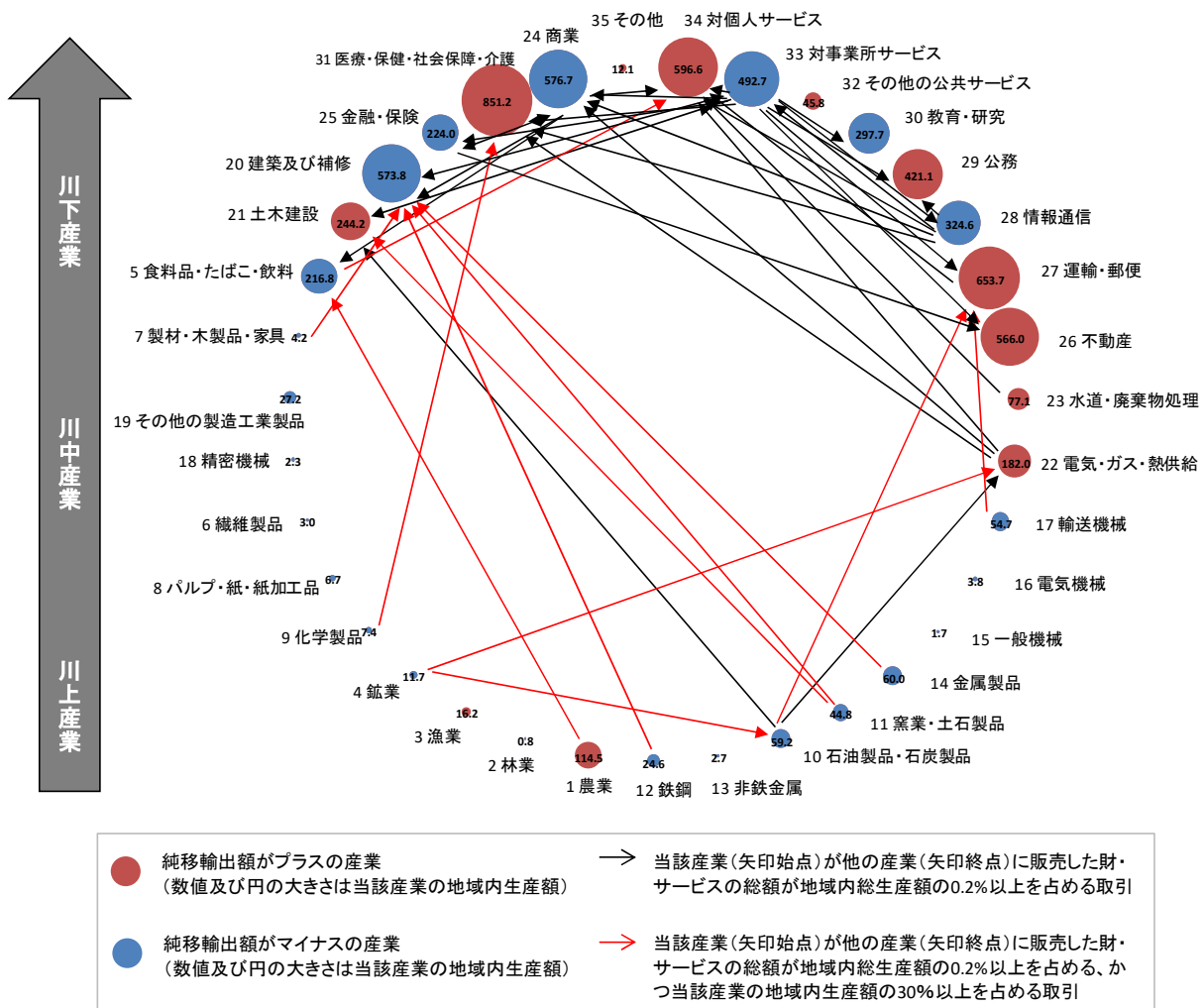
ここでは、沖縄県内の産業間取引構造図、県内企業の取引関係・仕入販売ネットワーク図を作成し、取引状況を可視化する。また、ヒアリングを通じて県内事業者の原材料や中間品の仕入れ、サービスの利用や設備投資に関する調達状況などについて、業種別に実態分析を行う。

5.1 産業連関表に基づく県内の取引構造

産業連関表の35部門表から沖縄県内の産業間の取引の様子を図示している。

「34 対個人サービス」、「20 建築及び補修」、「24 商業」などを中心とした取引が多いことがわかる。生産額が高い「31 医療・保健・社会保障・介護」は、県内では「9 化学製品」からの調達が多くなっているが、化学製品は域外からの移輸入に頼っており（純移輸出額マイナス）、医療・保健・社会保障・介護からの需要を県内生産で賄い切れていないことがわかる。同じく「27 運輸・郵便」は、県内では「10 石油製品・石炭製品」からの調達が特に多くなっているが、石油製品・石炭製品も域外からの移輸入に頼っている。

<沖縄県の産業間取引構造>



5.2 各業種における中心企業の仕入れ・販売構造の状況把握

○分析の概要

ここでは、取引の多い建設業、製造業、商業において、仕入・販売取引を可視化することで、県内・県外との取引の傾向を捉えることを目的としている。

<活用したデータ>

株式会社東京商工リサーチが保有する企業情報データベース。

なお、本調査に用いたデータは、2019年9月時点で切り出しを行っている。

<分析の方法>

・県内企業及び県外企業との仕入・販売取引に基づき、中心企業を以下のように分類する。

- ①「県内仕入・県内販売」型：仕入先の県内企業率が高く、販売先の県内企業率が高い
- ②「県内仕入・県外販売」型： 〃 県内 〃 、 〃 県外 〃
- ③「県外仕入・県内販売」型： 〃 県外 〃 、 〃 県内 〃
- ④「県外仕入・県外販売」型： 〃 県外 〃 、 〃 県外 〃

(計算例) 仕入先の県外企業率=仕入先のうち県外企業数÷仕入先の企業総数。

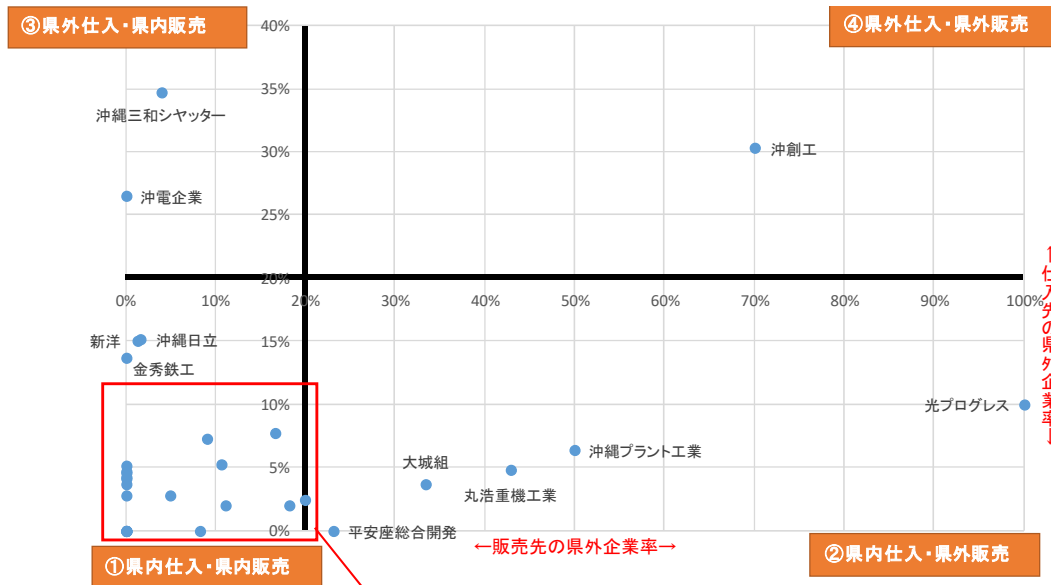
県外に販売を行う移出型の企業や、県内調達率を可視化することで、産業の取引構造の特徴を把握する。

○分析結果

【建設業：31社】

建設業はほとんどの企業が県内仕入型となっており、特に①県内仕入・県内販売型が多く
なっている。販売先については、現地で施工や工事を行うことが多くなる業種としての特徴
や地勢的背景（県内建設業者が県外の建物や橋を作ることは考えづらい）が反映された結果
と考えられる。仕入先についても、県内型の割合が高くなっているものの、県内の建材卸業
者を介する取引で県外産を扱う場合なども考えられることから、建材・部材の単位にまで
調達経路を探っていくことが今後の課題として挙げられる。

<（建設業）沖縄県内主要事業者の分類>



【製造業：35社】

製造業は多くの企業が県内販売型となっており、特に①県内仕入・県内販売型が多くなっている。食料品や飲料などの品目の製造業者については、地理的要因（品質面で輸送に向かない、輸送費分のコスト高により県外での価格競争が不利であるなど）によって必然的に県内での販売が多くなっていると考えられる。一方、県外販売型の企業をみると、砂糖製造業や塩製造業といった沖縄が豊富に抱える資源を活用し、ブランディングなどの面でも県外での販売がしやすい品目の製造業者が多いことがわかる。仕入れについては、県内企業の割合が半数以上の企業がほとんどではあるが、建設業同様、素材や部品の単位にまで調達経路を探っていくことが今後の課題として挙げられる。また、土産品については、県内販売であるが、実際は観光客に販売しているため、実質的には県外販売に等しい。

<（製造業）沖縄県内主要事業者の分類>

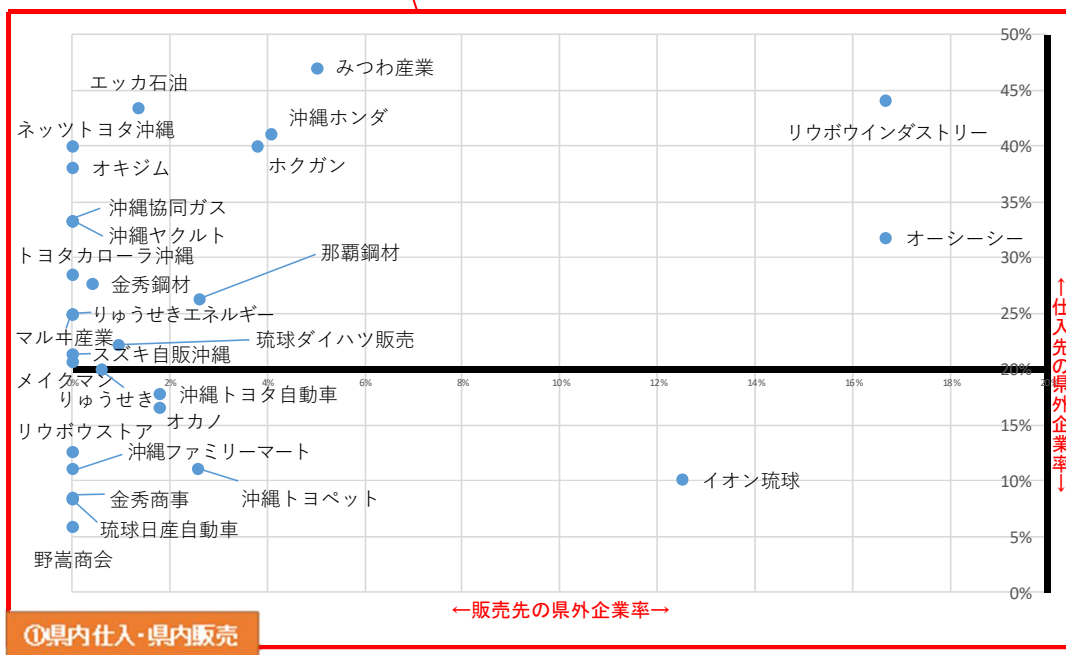
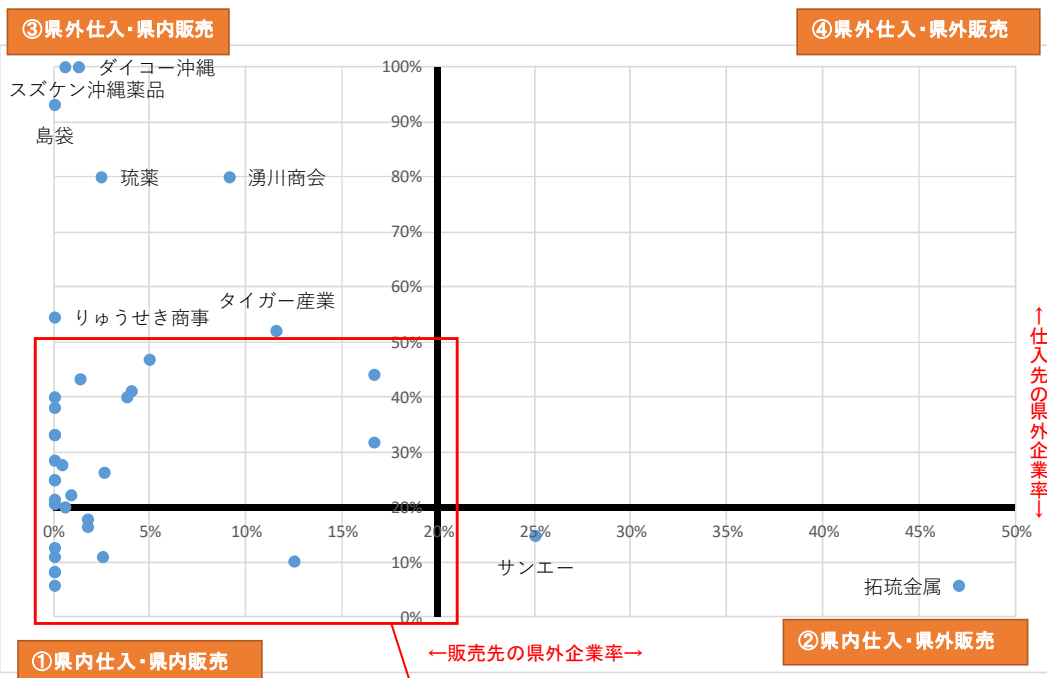


【商業（卸売・小売）：37社】

小売業は、主に一般消費者（県民）を対象とする商売であることから県内販売型が多い傾向にある。

卸売業についても、県内販売型が多くなっており、経済循環の観点からも県内他産業をつなぐ重要な役割を担っていることがうかがえる。一方で、県内企業が県外に販路を広げる際、実質的には県外との商取引は卸売業者が担う部分が多いことから、県外への販路を開拓できる商社機能を備えた卸売業者の発展が重要な課題として挙げられる。なお、県外仕入率が100%に近い企業については、医薬品卸売業などの県内で生産されない品目を扱う業者であり、県内製造業の現状が反映されているものと考えられる。

<（商業）沖縄県内主要事業者の分類>



5.3 県内企業へのヒアリング調査

ここでは、宿泊業、建設業、製造業、商業（卸売・小売）、自動車整備業において県内企業の原材料や中間品の仕入れ、サービスの利用、設備投資に関して、県内外からの調達状況などについて、業種別に実態分析を行った。

各事業者からの回答結果をもとに、各業種における中間財などを県内事業者から調達もしくは供給することで自給率の向上の方向性について考えるものであるが、一方で、例えば現在沖縄県内に原料などの資源がない場合は、県外からの仕入れ（移入）を続ける方が県経済全体にとっては良いケースもあるため、前章までの分析内容も含めて、比較優位があるにも関わらず県外からの調達が多くなっている分野を見極めて、経済合理性や実現可能性も含めた総合的な判断が必要となる。

沖縄県全体の傾向としては、各業種ともに県内での生産、サービス提供があることを認識しているが、県外産の品目、サービスを調達、利用しているケースがみられる。県内調達が可能であるにも関わらず県外調達を行う主な理由として「品質」「量」「コスト」が県外調達の方が優れることがあげられることから、県内事業者が生産性を高めるなどして競争力を高めていくことが望まれる。

既に県内で生産、サービスを提供しているものを県内調達に切り替えることで自給率向上を目指す場合、高付加価値化、低コスト化、安定供給などを事業者毎に適切に組み合わせて向上させることが求められ、これが実現されれば既に県内需要があることが明らかになっているため、輸送コスト、納期などでおそらく優位に立つであろう県内事業者からの調達が進むものと考えられる。

一方、ほとんどの事業者が卸売事業者を介した取引となっていることが明らかになっており、県内製品のPRを担い、県内外に販路を拡大していくという意味でも、卸売事業者の役割が大きいことがわかる。

<ヒアリング調査における課題抽出の考え方、視点>

課題分類	原因（想定される一例）	課題解消のために考えられる方向性
品質が不十分	県内企業の技術力が不足している	・技術力向上のための人材育成、設備投資
価格が高い	小ロット生産のため、価格競争力が低い	・差別化できる製品の開発 ・該当品目は県外調達として割り切る
納期が長い	県内企業では原材料を含め多くの在庫を持たず、納入リードタイムが長くなる	・長期契約による定期納品により安定的な納期を実現する
調達先を知らない	実際に生産事業者がいない 生産事業者はいるが認知されていない	・生産事業者の誘致 ・県内企業同士のマッチング
移入依存の産業	県内調達先がない	・地理的制約（利用可能な土地が不足、域外取引コストが他県よりも高い）ことを考慮し、産業集積を進めるか否か検討。 ・域内需要が多く移入依存の産業は、地理的制約が逆に強みとなりえるため、自給率改善を検討。

【宿泊業：4社】

＜主に県外から仕入れている品目＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
米	知っている	県外の方が品質が良いから
パインアップル	知っている	県外の方が価格が安いから
豚足	知っている	同上

＜仕入れ先についての考え＞

県内で発注する場合の課題
時期によって在庫や品質に変動がある。
県内で調達できると好ましい資材・製品
中華食材
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
安定供給／高品質／低価格／納期のスピード
仕入れに関する行政などへの要望
生産者への品質向上のための技術指導／流通面の支援／労働力確保のための支援

＜主に県外事業者を利用しているサービス＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
家賃・不動産賃料	知らない	県内に提供事業者がないから
リース・レンタル料	知っている	県外事業者との取引関係があるから
広告・宣伝費	知っている	その他

＜サービス提供事業者についての考え＞

県内で委託する場合の課題
サービスの品質／価格／納期の厳守
県内で委託できると好ましいサービス
不動産賃貸
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
低価格／高品質
サービス提供（利用）に関する行政などへの要望
入管法の改正により、外国人の継続雇用が困難となっているため、沖縄県としても国への規制緩和をお願いしたい。

<原材料や中間品の仕入れ>

県内からの仕入割合が多い3品目については、生鮮食料品を中心とした飲食料品の回答が多く、各項目とも県内からの仕入割合は100%となっている。また、これらの仕入先で満足していることについては、「価格」、「品質」を挙げる場合がほとんどとなっている。

一方、県外からの仕入割合が多い3品目についても、食料品の回答が多くなっている。その中には、「米」や「パインアップル」など、県内の生産事業者を知っているにも関わらず県外からの仕入割合が100%となっているものもある。ただし、これらの品目についての直接の仕入先は県内の卸売業者である場合が多く、宿泊業事業者は県内・県外産を選択可能であるが、米は供給量と価格面で県外産を、パインアップルは価格面で海外産を、豚足も価格面で鹿児島産などを利用しているとされる。

仕入先に対する考えについてみると、全体的に「価格」「品質」「安定的な供給（量の面、品揃えの面）」を挙げるものが増えており、項目別の仕入先選定の理由をみても共通していることから、これらの面を強化することが、県内自給率を高めるための方向性として考えられる。

<サービスの利用について>

県内からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、家賃・不動産賃料、清掃・警備の人材派遣の費用、設備・自動車などの保守点検や修理の費用で、複数の事業者からの回答を得ている。県内への支払割合は企業Aを除いて概ね90%以上となっている。提供事業者で満足していることについては、「安定供給」、「人材確保が容易」などが挙げられている。

県外からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、家賃・不動産賃借料、広告・宣伝費で、複数の事業者から回答を得ている。これらの県外への支払割合は100%に近いものもあれば、10%台にとどまっているものもある。県内提供事業者を認知していながらも県外事業者を利用する理由については、「県外事業者との取引関係があるから」、「県外の方が品質が良いから」が複数挙げられている。

サービス提供事業者についての考えをみると、提供業者の選定では、「価格」、「サービスの質」、「人員の安定供給」を重視している。県外からのサービス提供事業者を県内の提供事業者へ換えるためには、価格や品質が課題になっていることがうかがえる。

<設備投資について>

設備への投資で金額が多い3品目については、デッキオーブン、ロータリーモアー（草刈機）が挙げられており、いずれも県内事業者から調達をしている。建物への投資で金額が多い3品目については、ベーカリー工場や建物防水工事などが挙げられており、ベーカリー工場を除くすべてにおいて県内で調達を行っている。

<自社の販売先、サービス提供先について>

県内で販路開拓を行う際には、「価格競争力が弱い」が課題として挙げられている。

【建設業：5社】

＜主に県外から仕入れている品目＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
管資材	知らない	流通業者（商社、問屋、代理店など）に頼むと結果的にそうなる
エレベーター	知らない	同上
セメント	知っている	県外事業者との取引関係があるから

＜仕入れ先についての考え＞

県内で発注する場合の課題
価格／輸送費
県内で調達できると好ましい資材・製品
大口径 PHC 杭（φ1000 以上）
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
低価格／短納期／安定供給
仕入れに関する行政などへの要望
公共単価を適正価格に合わせてほしい

＜主に県外事業者を利用しているサービス＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
リース・レンタル料	知っている	県外の方が価格が安いから
通信・ネットワークの費用	知っている	同上
経営コンサル、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	知っている	県外の方が品質が良いから

＜サービス提供事業者についての考え＞

県内で委託する場合の課題
人件費の高騰が顕著
県内で委託できると好ましいサービス
経営コンサル、教育・研修期間
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
県外と同等のサービスを提供
サービス提供（利用）に関する行政などへの要望
教育訓練費の補助制度の擁立、教育訓練の研修開催

<原材料や中間品の仕入れ>

県内からの仕入割合が多い3品目については、生コンクリートを中心とした建設資材の回答が多く、各項目とも県内からの仕入割合は100%となっている。また、これらの仕入先で満足していることについては、「品質」や「価格」が挙げられているが、セメントなどの建設資材については、基本的にフレッシュな状態で利用しなければならないため、近隣での調達となる。

一方、県外からの仕入割合が多い3品目については、建設資材や産業用・通信用機械が挙げられている。県外から調達する理由については、「県外事業者との取引関係があるから」といった、県内の生産事業者を知っているにも関わらず県外から仕入れているものもあれば、「流通業者（商社、問屋、代理店など）に頼むと結果的にそうなる」といった、外部に仕入れを任せきりで県内からの仕入れにこだわらないものも存在している。

仕入先に対する考えについてみると、仕入先の選定では「価格」「品質」「納期」を挙げるものが多くなっている。県内で調達できると好ましい資材や製品については建設資材が挙げられており、価格や納期次第では県内からの仕入れが可能であることがうかがえる。

<サービスの利用について>

県内からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、家賃・不動産賃借料、清掃・警備の費用、リース・レンタル料、弁護士・会計士・税理士・行政書士などの専門サービス料などで複数の回答が得られている。これらの県内への支払割合は概ね90%以上となっている。これらの提供事業者で満足していることについては、「品質」、「対応力」が挙げられている。

県外からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、リース・レンタル料、通信・ネットワークの費用、経営コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス料で複数の回答が得られている。県内提供事業者を認知していながらも県外事業者を利用する理由については、「県外の方が価格が安いから」、「県外の方が品質が良いから」が挙げられている。特に、ISO認証関係については、公共工事の入札制度においてISO認証事業者への加点があるため、認証取得をしている事業者が多いものの、ISO認証機関が県内には少ないため県外での利用を余儀なくされているという声も聞かれている。

サービス提供事業者についての考えをみると、提供業者の選定では、「品質」、「対応」、「価格」を特に重視している。県外からのサービス提供事業者を県内の提供事業者へに換えるためには、価格や県外と同等のサービス品質や専門的な事項の精通度が課題になっていることがうかがえる。

<設備投資について>

設備への投資で金額が多い3品目については、ソフトウェア、車両、電気・空調設備などが挙げられており、そのうちソフトウェアは県外からの調達が行われている。また、建物への投資で金額が多い3品目については、本社の増改築、空調・冷熱設備が挙げられている。特に、本社の増改築については、県内事業者を認知しているにも関わらず、県外の事業者から調達を行っている。

<自社の販売先、サービス提供先について>

県内で販路開拓を行う際には、「価格競争力が弱い」、「販路開拓のノウハウがない」、「人手不足」が課題として挙げられている。

【製造業：5社】

＜主に県外から仕入れている品目＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
包装材	知っている	県外の方が品質が良いから
麦	知っている	県内で必要な量を調達できないから
スープ類	知らない	県外の方が品質が良いから

＜仕入れ先についての考え＞

県内で発注する場合の課題
加工品の味の安定性に欠ける／県内で流通していない商品がある。
県内で調達できると好ましい資材・製品
ナッツ製品／消費・賞味期限が短い原料
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
衛生面、価格、原料企画書など書類の整備をクリアすること／輸送費の減少
仕入れに関する行政などへの要望
送料の補助、行政や団体の指示により表示方法の変更にともなう改版代金の支給、補助

＜主に県外事業者を利用しているサービス＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
設備・自動車などの保守点検や修理の費用	知らない	県外の方が価格が安いから
広告・宣伝費	知っている	同上
経営コンサルタント、ISO認証関係、教育・研修サービス料	知らない	県外の方がサービスの種類が多いから

＜サービス提供事業者についての考え＞

県内で委託する場合の課題
サービスのバリエーションが限定される／技術力不足
県内で委託できると好ましいサービス
コンサル業務
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
事業所の開設、業界精通度／技術力／価格・品質
サービス提供（利用）に関する行政などへの要望
保守などで発生する県外からの渡航費用などの補助制度拡充／県外からの輸送費の補助

<原材料や中間品の仕入れ>

県内からの仕入割合が多い3品目については、食品・飲料生産のための原材料やこれらの包装資材の回答が多くなっている。県内からの仕入割合は原材料ではグラニュー糖の4%のようなものもあれば、原料米のような100%のものもある。一方、紙パック容器などの包装資材では県内からの仕入割合が100%となっている。また、これらの仕入先で満足していることについては、「価格品質」、「品質保守、物流」などが特に挙げられているが、「地産地消」といった地域内での生産にこだわるものもあった。

一方、県外からの仕入割合が多い3品目については、食品や食品生産のための原材料の回答が多くなっている。その中には、「スープ類」、「キャップシールブラック」など、県内の生産事業者を知っているにも関わらず県外からの仕入割合が過半数を超えているものもある。県外から調達する理由については、「県外の方が価格が安いから」、「県外の方が品質が良いから」、「県内で必要な量を調達できないから」が挙げられている。

仕入先に対する考えについてみると、「品質の安定、価格面、量的確保」、「価格・メーカーなどを重視」などが挙げられている。県内で発注をする場合には、県内では流通していない商品がある、味の安定性に欠ける、技術的なバリエーションが限定されるなどの課題があることがわかる。県外で調達しているものを県内で調達するためには、味、品質、価格、量の確保といった様々な対応すべき事項があることがわかる。

<サービスの利用について>

県内からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、輸送・保管（倉庫の利用など）の費用の回答が多くなっており、県内への支払割合は約30%から100%となっている。これらの提供事業者で満足していることについては、「対応力」、「融通が利きやすい」が挙げられている。

県外からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、設備・自動車などの保守点検や修理の費用の回答が多くなっており、県外への支払割合が100%とする企業もある。県内提供事業者を認知していながらも県外事業者を利用する理由については、「県外の方が品質が良いから」、「県外の方が価格が安いから」が挙げられている。また、生産する製品の品質検査機能が弱い一方、専門的な検査機を導入するには生産量が少量である企業が多いため、品質検査については設備が完備された県外業者を利用するといったケースも聞かれる。

サービス提供事業者についての考えをみると、提供業者の選定では、「価格・品質」、「技術や利便性」を特に重視している。県外からのサービス提供事業者を県内の提供事業者に換えるためには、技術力や品質といったサービス提供の水準と価格が課題になっていることがうかがえる。

<設備投資について>

設備への投資で金額が多い3品目については、包装機、空調・冷熱設備などが挙げられている。これらは県内で調達しているものが多いが、県内に調達先がないため県外から調達しているものもみられた。建物への投資で金額が多い3品目については、工場や冷熱設備が挙げられている。

<自社の販売先、サービス提供先について>

県内で販路開拓を行う際には、「価格競争力が弱い」、「人手不足」が課題として挙げられている。

【商業（卸売・小売）：11社】

＜主に県外から仕入れている品目＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
玄米	知っている	県内に調達先がないから
金物	知っている	同上
セメント粉	知っている	県外事業者との取引関係があるから

＜仕入れ先についての考え＞

県内で発注する場合の課題
価格／品質／安定供給
県内で調達できると好ましい資材・製品
フィルム・カップ・トレーなどの包装材／鉄骨材・硝子材
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
低価格／高品質／安定供給
仕入れに関する行政などへの要望
送料及び物流の利便性向上／物流コストへの補助

＜主に県外事業者を利用しているサービス＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
輸送・保管（倉庫の利用など）の費用	不明・無回答	県外の方が価格が安いから
リース・レンタル料	知らない	県内の提供事業者を知らないから
通信・ネットワークの費用	知っている	県外事業者との取引関係があるから

＜サービス提供事業者についての考え＞

県内で委託する場合の課題
価格／対応力／情報が少ない／選定業者が限られている
県内で委託できると好ましいサービス
倉庫保管配送
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
価格が同等なら、納期が短縮できる／県外業者とクオリティーが同じであること
サービス提供（利用）に関する行政などへの要望
物流コストへの補助／地産地消の取組みに対する補助金

<原材料や中間品の仕入れ>

県内からの仕入割合が多い3品目については、食料品、酒類の回答が多くなっている。県内からの仕入割合は紅イモタルトや石垣島ラー油、ビールなど、沖縄の特産品を除いてほとんどが50%以下となっている。これらの仕入先で満足していることについては、「品質」、「県産品」、「納期」、「価格」など、様々な項目が挙げられている。

県外からの仕入割合が多い3品目については、食料品、酒類、建設資材の回答が多くなっている。「合板（ベニヤ板など）」では県内では必要な量を調達できないため、県外からの仕入割合が100%となっている。また、「セメント粉」では、県内の事業者も認知しているものの、県外事業者との取引関係があるからを理由に半分以上の割合を県外から仕入れている。

仕入先に対する考えについてみると、仕入れでは「価格」「品質」「安定供給」を重視していることがわかる。県外からの仕入れを県内に切り替える場合には、県外仕入れ並みの価格や、安定的な供給が求められている。

<サービスの利用について>

県内からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、家賃・不動産賃借料、輸送・保管（倉庫の利用など）の費用の回答が多くなっている。これらの県内への支払割合は1~100%まで幅広い回答になっている。

県外からのサービス提供に対する支払金額が多い3品目については、輸送・保管（倉庫の利用など）の費用、リース・レンタル料、通信・ネットワークの費用の回答が多くなっており、これらの県外への支払割合は90%を超えているものもある。県内提供事業者を認知していながらも県外事業者を利用する理由については、「県外事業者との取引関係があるから」、「県外の方が価格が安いから」が挙げられている。

サービス提供事業者についての考えをみると、提供業者の選定では、「価格」、「品質」、「スピード」などを重視している。県外からのサービス提供事業者を県内の提供事業者に換えるためには、価格やスピードを各事業者が納得できる水準にあることが必要である。

<設備投資について>

設備への投資で金額が多い3品目については、車両、空調設備、工具などが挙げられている。これらは県内からの調達が多いが、県内に調達先がないことや、流通業者が事業者を選定しているため、県外から調達を行っているケースがみられた。建物への投資で金額が多い3品目については、商業施設、事務所や工場が挙げられており、すべて県内で調達を行っている。

<自社の販売先、サービス提供先について>

県内で販路開拓を行う際には、「価格競争力が弱い」、「人手不足」が課題として多く挙げられている。

【自動車整備業：3社】

＜主に県外から仕入れている品目＞

品目	県内産の認知	県外産品を利用する主な理由
ドア	不明・無回答	県内に調達先がないから
ヘッドライト	同上	同上
ミラー	同上	同上

＜仕入先についての考え＞

県内で発注する場合の課題
本土から仕入れざるを得ないため、送料及び配送時間が余分に計上されること
県内で調達できると好ましい資材・製品
中古パーツ
県外に発注している仕入先を県内に換える場合の条件
県内で調達できる製品の種類が充実し、価格が適正であること
仕入れに関する行政などへの要望
送料・運賃の軽減策

＜原材料や中間品の仕入れ＞

県内からの仕入割合が多い6品目については、タイヤ、バッテリー、オイルなどの自動車部品や修理用品の回答が多く、いずれも県内からの仕入割合は100%となっている。また、これらの仕入先で満足していることについては、「価格」、「品質」、「利便性」が挙げられている。

県外からの仕入割合が多い3品目についても、自動車部品や修理用品が挙げられているが、ドアやヘッドライトといった県内からの仕入とは異なる物が挙げられている。これらは県内では調達先がないため、県外からの調達割合は100%となっている。

調達先に対する考えについてみると、県外から仕入れる際には送料が増えることや配送に時間がかかることに課題を感じている。県内で調達している品が増え、価格も適正であれば県外から県内に調達を切り替えることが可能だと回答が得られている。

＜設備投資について＞

設備への投資で金額が多い3品目については、リフトや試験機器が挙げられており、いずれも県内事業者から調達をしている。建物への投資で金額が多い3品目については、工場の設備が挙げられており、こちらも県内事業者から調達がされている。

6. 経済循環向上に向けた各産業の課題と対応方向

経済循環向上を考えるにあたって、域外から資金の調達を増やす対策（バケツに注ぐ水を増やす取組）と、域内での資金の循環を高めること（バケツの穴を塞ぐ取組）の両方をバランスよく実施することが重要である。本調査においては特に、県内での資金の循環を高めること、すなわち県内需要が高い商品・サービスの県内供給力を高めて自給率を向上させていくことに着目して産業毎に課題や対応の方向性について検討することが重要である。

各産業でどれだけの自給率があり、どこから所得が流出していくか実態を把握するためには、その産業が生み出す生産財やサービスがどの程度需要を満たしているのか、県外からどういったものを調達しているのか把握することはもちろんだが、その生産工程における中間投入が県内から調達されているのか県外からなのかも含めて確認していかなければならない。これは、ある特定の産業の自給率が向上した場合に、それに伴って必要とされる中間財の需要も高まるため、中間財を県内で調達しているのであれば、より経済の循環効率が高まることにつながるからである。

なお、広大な産業用地を必要とする重厚長大型産業や、沖縄の気象条件や地理的条件から生産に適していない産業、経済原理や比較優位性の観点から、そもそも県内で生産が困難な産業も多くみられる。これらは今後の経済政策や市場環境の変化などによって将来変わってくる可能性はあるが、本調査では、現在の産業構造や経済情勢を前提として、経済循環を効率的に高める上で実現可能性も踏まえて検討していることに留意する必要がある。

ここでは、これまでの分析結果および県内の産業の現状、資源の有無などを踏まえ、沖縄県における経済循環向上において特に成長が期待される産業を抽出し、今後の方策の方向性を検討する。

対象となる産業は、沖縄県を牽引する観光に関連する産業、県内需要が高く、自給率が30%～60%の範囲に位置する産業で、かつ自給率向上による効果が高いと考えられる産業、昨今の県の施策・取組などにより今後発展が期待される産業、沖縄県特有の品目（泡盛などの酒類や農産物など）を生産する産業などを抽出した。なお、建設業に関しては、県内生産額が高く、建設資材、建設用機械器具、対事業者サービスなど、観光産業と同様、裾野が広い産業であり、県内の雇用を下支えするなど県内経済において重要な役割を担っていることから、産業連関表の構造上自給率が100%となっているものの、中間投入の自給率も含め経済循環を高める視点から今後の方向性について検討する。

【本調査において抽出した産業分類（107部門）】

産業分類(107部門)	生産物の自給率	投入要素の自給率
宿泊業	14.3%	63.6%
食料品	36.7%	56.2%
酒類	45.6%	41.7%
建築	100.0%	49.9%
建設用・建築用金属製品	59.0%	41.4%
その他の輸送機械・同修理	39.8%	41.5%
卸売	38.8%	64.5%
耕種農業	41.8%	49.7%
畜産	96.3%	75.2%
情報サービス	35.1%	66.0%

6.1 県内産業の自給率向上に向けた方向性

【宿泊業】

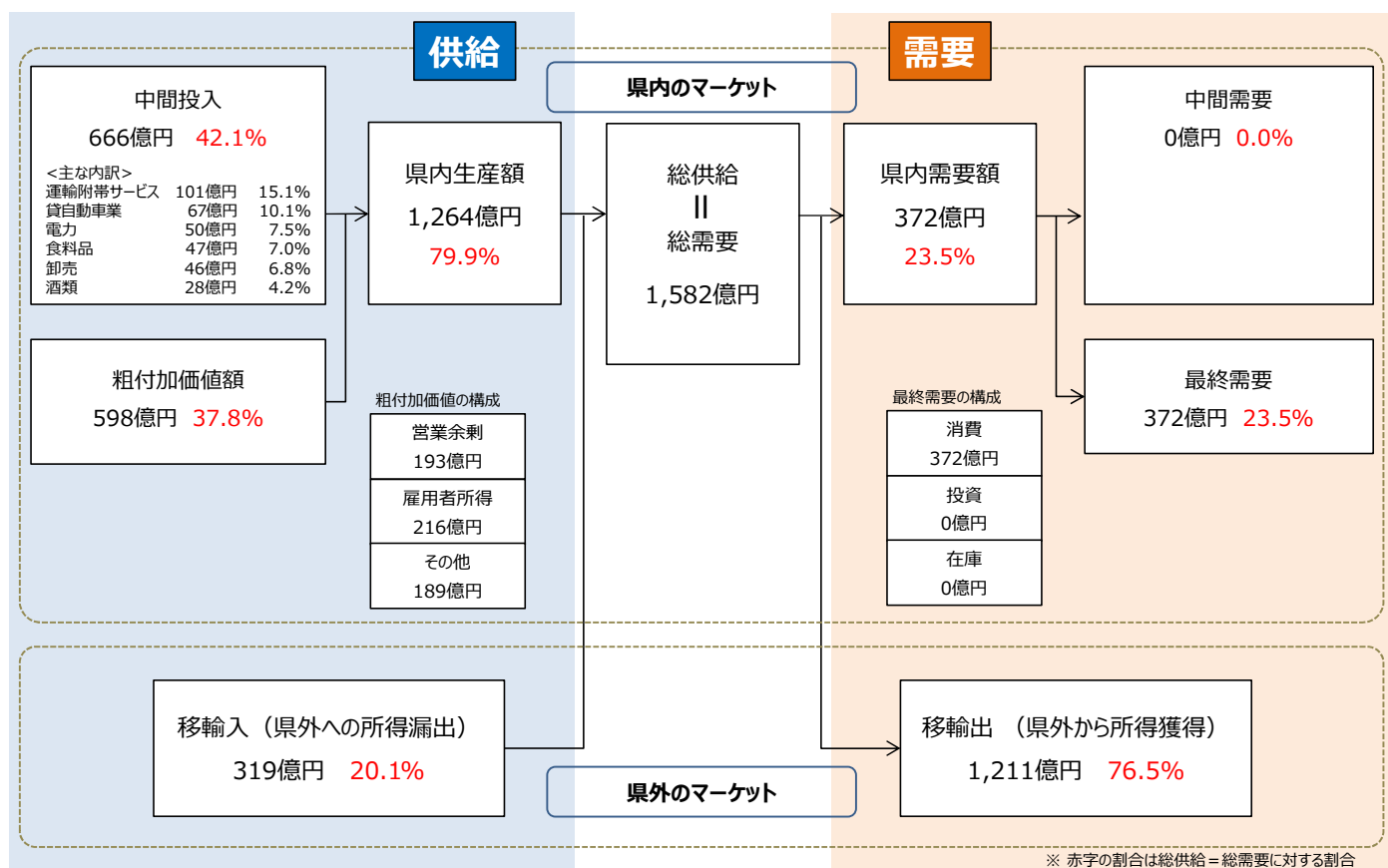
宿泊業の産業連関構造をみると、総供給 1,582 億円のうち県内生産額が 1,264 億円 (79.9%)、県外からの移輸入が 319 億円 (20.1%) となっている。総需要は同じく 1,582 億円であり、うち県内需要額が 372 億円 (23.5%)、県外への移輸出は 1,211 億円 (76.5%) となっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 1,264 億円に対する中間投入は 666 億円であり、主な内訳は、運輸付帯サービスが 101 億円 (15.1%)、貸自動車業が 67 億円 (10.1%)、電力 50 億円 (7.5%)、食料品 47 億円 (7.0%)、卸売 46 億円 (6.8%)、酒類 28 億円 (4.2%) の順となっている。粗付加価値額は 598 億円で、うち雇用者所得の割合 (労働分配率) は 36.1% となっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額は 372 億円で総需要全体の 23.5% にとどまってお
り、移輸出が 1,211 億円と需要の大半を占めている。なお、県内需要の内訳では全てが最終需要となっており、投資などの中間需要はなく全て消費として支出されている。

移輸出入差は 892 億円の黒字となっており、リーディング産業として域外から所得を獲得していることがわかる。

< 宿泊業の産業連関構造図 >



【各種指標からみた宿泊業の産業特性】

宿泊業の生産額は1,264億円(20位)と中規模ではあるが、域際収支は892億円(3位)、生産額特化係数は3.73(3位)、対外競争力を測るRIC指数は70.6(2位)とそれぞれ上位にあることから、本県における対外競争力のある産業として、域外収入の獲得に貢献しているといえる。一方で、県内需要が372億円(51位)で自給率は14.3%となっているが、これらは県民による県内宿泊施設の利用が少ないことが影響していると推察される。

項目	特性値	順位
生産額	1,264億円	20位
生産額特化係数	3.73	3位
県内需要合計	372億円	51位
自給率	14.3%	74位
域際収支	892億円	3位

項目	特性値	順位
雇用者所得	216億円	24位
影響力係数	1.1194	19位
RIC指数	70.6	2位
自給率向上による効果額	5.4億円	33位
自給率向上による効果倍率	1.68	45位

【宿泊業の県内需要と自給率】

自給率は、県内の需要に対してどの程度、県内産業が生産・供給できているかを図る指標である。宿泊業の場合、県民による観光目的地は基本的に県外であり、県外の宿泊施設などに支払われる対価は県内需要ではなく移輸入に含まれる。逆に、県外旅行者が県内の宿泊業を利用した場合は移輸出として計上される。そのため、宿泊業をはじめとする観光関連産業については県内需要や自給率よりも移輸出額である観光収入の増加を政策目標に掲げて施策が展開されている。そして、宿泊業の移輸出額を増加させるためには、「旅行者数を増やす」、「宿泊数（滞在日数）を増やす」、「旅行中の消費額を増やす」といったことが基本となるが、近年の入域観光客数の大幅な増加によるオーバーツーリズムの問題が顕在化し、単純に旅行者数を増加させることが難しくなりつつあるほか、経済不況時における県外からの観光需要が急激に落ち込むリスクも指摘されており、県内需要の増加は宿泊業における課題の一つと考えられる。このため、県民に対して県内行楽施設の周遊や離島観光などを促進していくことで、宿泊業の県内需要と自給率を高めることが、結果として安定した観光収入の確保にも寄与すると期待される。

【宿泊業の生産に係る中間投入割合（上位 20 産業）及び自給率】

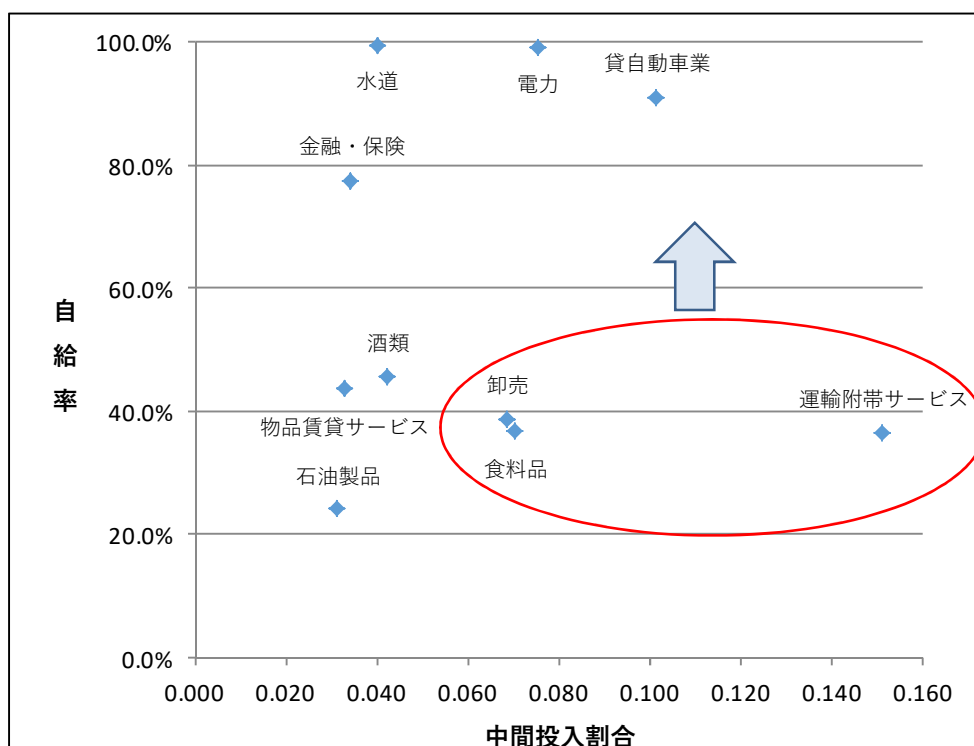
	中間投入割合	自給率
運輸附帯サービス	15.1%	36.5%
貸自動車業	10.1%	91.1%
電力	7.5%	99.1%
食料品	7.0%	36.7%
卸売	6.8%	38.8%
酒類	4.2%	45.6%
水道	4.0%	99.6%
金融・保険	3.4%	77.5%
物品賃貸サービス	3.3%	43.6%
石油製品	3.1%	24.1%
飲食サービス	2.8%	90.0%
小売	2.6%	98.0%
廃棄物処理	2.5%	98.9%
その他の対事業所サービス	2.3%	81.9%
耕種農業	2.3%	41.8%
洗濯・理容・美容・浴場業	2.1%	97.8%
不動産仲介及び賃貸	2.1%	89.1%
情報サービス	1.7%	35.1%
映像・音声・文字情報制作	1.5%	98.2%
通信	1.5%	91.6%

【中間投入要素の自給率】

宿泊業の中間投入の状況を見ると、貸自動車業と電力の自給率は90%を超えているが、中間投入が最も高い運輸付帯サービスの自給率は36.5%と低いことがわかる。同様に、食料品、卸売、酒類についても自給率は30%~40%台にとどまっている。沖縄県全体の経済循環を高める観点で考えると、県民の県内観光を促し宿泊業の自給率を高めていく取組に加えて、中間投入要素である関連産業の自給率も引き上げていくことを検討する必要がある。例えば食料品、酒類、耕種農業については、地場食材を積極的に活用したメニューの開発や沖縄料理や旬の県産食材を堪能できる旅行（食事）プランの商品化などによって自給率を高める余地は多く残されている。その際、観光事業者をはじめ農林水産業や製造事業者などにおいては観光客のニーズや嗜好を適切に把握した上で、県内で安定した需要が見込める食材や土産品などの生産・販売に取り組むことで経済循環効果を高めることが期待される。

また、観光客（消費者）が旅行計画を立てる際、県外大手旅行業や航空事業者などのパッケージツアーやインターネットによる観光予約サイト・アプリを活用することが多いが、こうしたプロセスにおいて発生する経費支出の一部が運輸付帯サービス業の中間マージンや販売手数料として支払われていると推察される。このため旅行者の意思決定プロセスにおいて例えば県内事情に精通した県内事業者が関与し、地元観光事業者と連携した旅行プランを提供・販売することで、所得流出の抑制にもつながり、経済循環の効果も向上していくものと見込まれる。

【宿泊業の中間投入割合（上位10産業）と自給率のクロス表】



【食料品（製造業）】

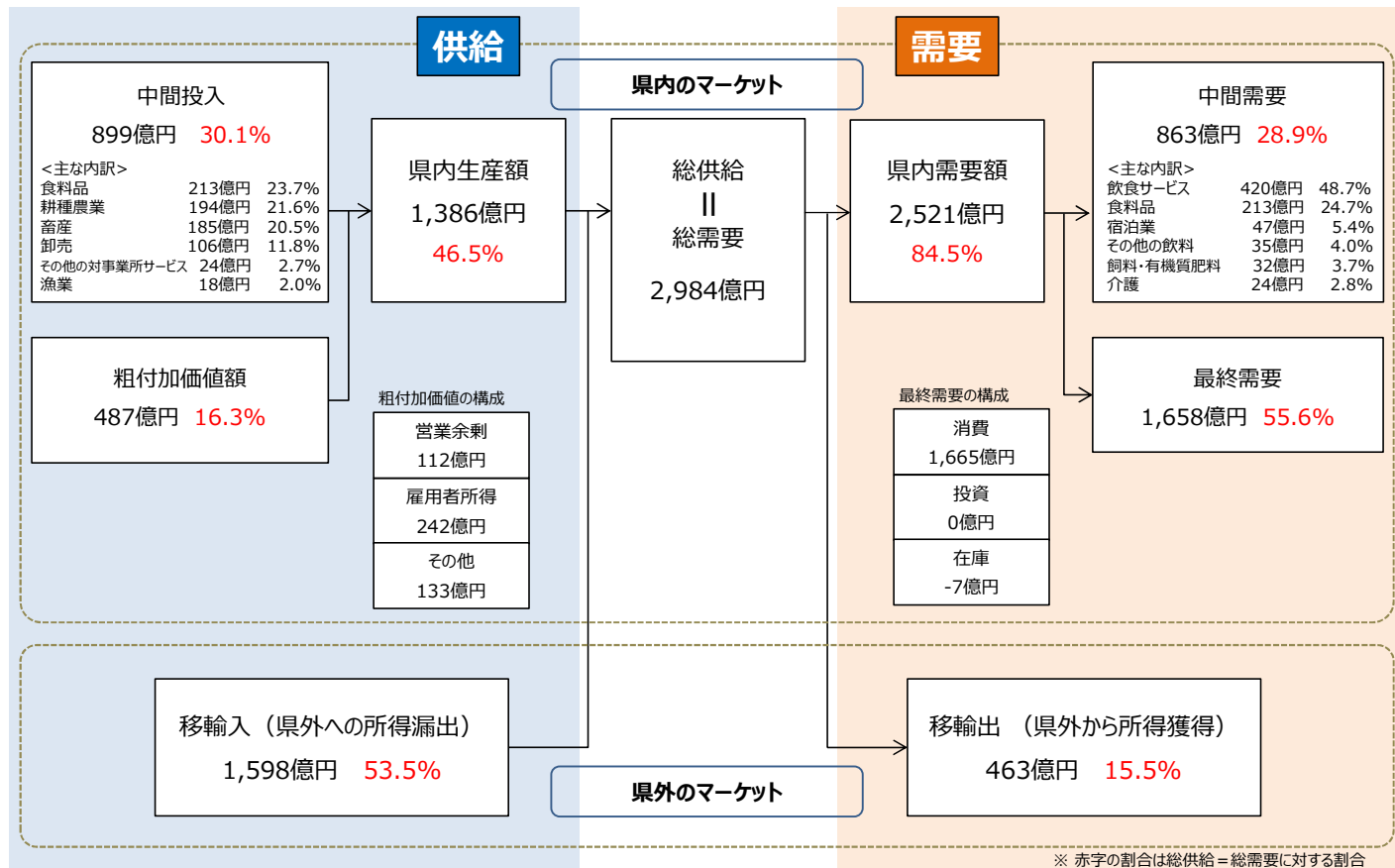
食料品の産業連関構造をみると、総供給 2,984 億円のうち県内生産額が 1,386 億円（46.5%）、県外からの移輸入が 1,598 億円（53.5%）と高くなっている。総需要は同じく 2,984 億円で、うち県内需要額は 2,521 億円（84.5%）と高い反面、県外への移輸出は 463 億円（15.5%）にとどまっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 1,386 億円に対する中間投入として食料品、耕種農業、畜産、卸売などで 899 億円を要している。また、粗付加価値額は 487 億円で、うち雇業者所得の割合（労働分配率）は 49.7%となっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 2,521 億円のうち中間需要は 863 億円、最終需要は 1,658 億円となっている。中間需要の内訳としては、飲食サービスが 420 億円（48.7%）と最も高く、次いで、食料品 213 億円（24.7%）、宿泊業 47 億円（5.4%）の順になっている。また、最終需要の構成はほとんどが消費支出となっており、投資や在庫に係る需要はほとんどない。

移輸出入差（域際収支）は△1,135 億円の移入超過となっており、食料品に対する県内需要を約 6 割を県外からの移輸入に頼っている状況である。

<食料品の産業連関構造図>



【各指標からみた食料品の産業特性】

食料品の生産額は1,386億円(18位)、県内需要合計は2,521億円(10位)となっており、県内需要が県内生産を大きく上回り、供給量の不足を県外からの移輸入で補っている状況である。このため自給率は36.7%(61位)と低く、域際収支は△1,134億円(105位)と大幅な移入超過となっている。

生産額特化係数は0.75(47位)、対外競争力を測るRIC指数は△81.8(52位)と低くなっており、産業としての競争力強化は課題といえるが、他産業への影響力係数は1.22(7位)と上位にあり自給率向上による波及効果額も高いことから、経済循環の向上に向けては、自給率をいかに高めていけるかが重要な課題の一つである。

項目	特性値	順位
生産額	1,386億円	18位
生産額特化係数	0.75	47位
県内需要合計	2,521億円	10位
自給率	36.7%	61位
域際収支	-1,134億円	105位

項目	特性値	順位
雇用者所得	242億円	19位
影響力係数	1.2199	7位
RIC指数	-81.8	52位
自給率向上による効果額	39.8億円	3位
自給率向上による効果倍率	2.49	29位

【食料品の県内需要と自給率】

食料品の県内需要は2,521億円（10位）で規模は大きいものの、県内生産額が1,386億円（18位）にとどまっているため、県外からの移輸入は1,598億円と多くなっている。これは、原材料を仕入れて、それらを加工し食品として販売するという食料品製造業の特性も影響している。沖縄県は温暖な気候を利用した特徴的な農作物が多い一方、農地規模や気象条件などの理由から栽培に向かない品種も多い。それゆえ、県内需要の高い加工食品を製造する際、県外からの移輸入に頼らざるを得ない。これは沖縄の地理的・自然的な条件に基因する課題といえる。

また、県外からの仕入れや県外への販売に係る輸送コストの負担も高く、県外大手企業との競合する商品の場合、原材料の輸送コストが生産コストを押し上げ、価格競争面で不利な状況にあるため、県内で製造できる食品も限られている。加えて、近年の輸送技術の向上などにより、食品の鮮度や品質を保持したまま県外から輸送することが容易になっているため、輸送コストなどが上乗せされた県外産の食料品が多数流通している。

それゆえ、食料品全体の自給率の向上や生産額の増大に向けては、県内産の原料を用いた食料品の製造・販売を促進すると同時に、原材料を供給する農林水産業においても県内需要の高い作物などの生産体制の強化を図っていくことが求められる。

【食料品に係る中間投入割合（上位20産業）及び自給率】

	中間投入割合	自給率
食料品	23.7%	36.7%
耕種農業	21.6%	41.8%
畜産	20.5%	96.3%
卸売	11.8%	38.8%
その他の対事業所サービス	2.7%	81.9%
漁業	2.0%	83.3%
プラスチック製品	1.8%	14.5%
紙加工品	1.7%	47.8%
電力	1.7%	99.1%
広告	1.2%	29.1%
石油製品	1.1%	24.1%
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	1.1%	91.3%
自動車整備・機械修理	1.0%	97.6%
小売	0.9%	98.0%
印刷・製版・製本	0.9%	44.7%
金融・保険	0.8%	77.5%
映像・音声・文字情報制作	0.4%	98.2%
その他の金属製品	0.4%	10.5%
水道	0.4%	99.6%
物品賃貸サービス	0.4%	43.6%

【中間投入要素の自給率】

食料品の中間投入の状況を見ると、同じ部門である食料品からの投入割合が 36.7%と最も高くなっており、中間投入が上位の「耕種農業」、「畜産」、「卸売」の4部門を合わせると7割超となっている。これは、原材料から最終製品になるまでのプロセスとして、一次加工、二次加工と段階を経て行われることから、県内生産者や県外産を調達する卸売業者との取引が多いためと考えられる。また、自給率は「畜産」、「漁業」、「電力」、「道路貨物輸送」、「小売」などで高くなっているが、中間投入割合が上位の「食料品」、「耕種農業」などは3~4割と伸び悩んでいる。

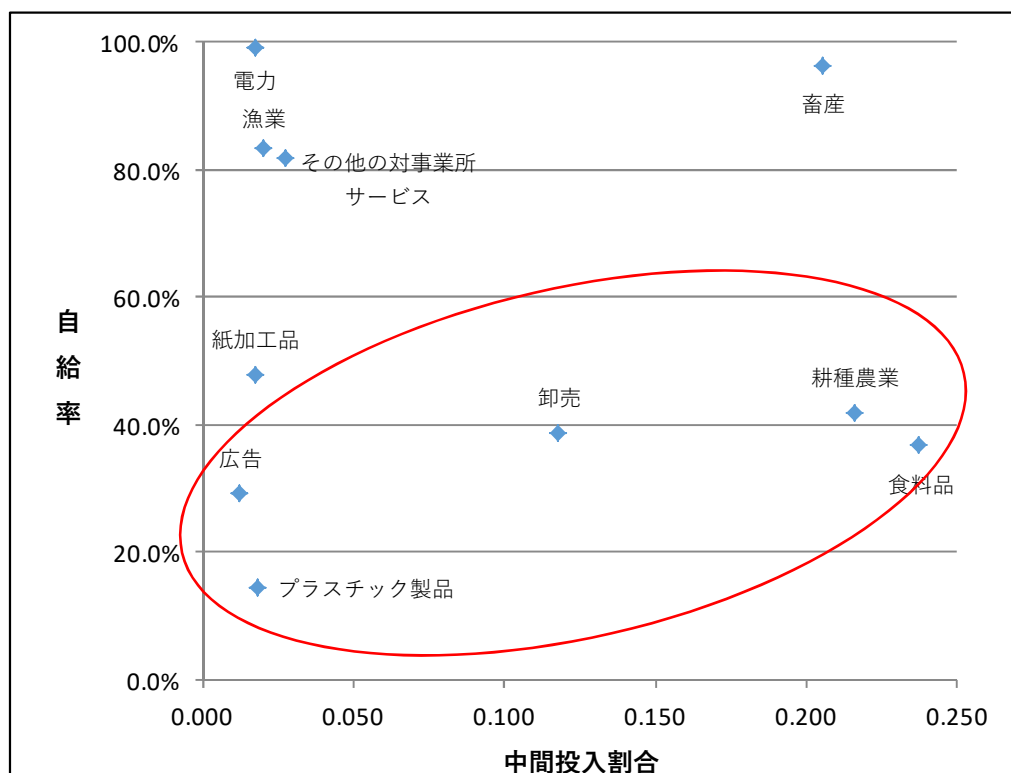
沖縄県は温暖な気候を利用した特徴的な農作物が多い一方、農地規模や気象条件などの理由から栽培に向かない品種も多い。それゆえ、県外からの移輸入に頼るべき作物も当然多くなっている。これは沖縄の地理的/自然的な条件に基因する課題であるといえる。

仮に、自給率を高めるために県外から調達していた原材料を県内産品にシフトしようとしても、安定供給体制が整っていないなかったり、価格・品質面で県外の製品と同水準の商品が提供できなければ最終商品の製造に係るコスト高や品質低下を招くおそれがある。

このため、食料品の中間投入の自給率を高める際には、沖縄の優位性を生かして安定生産が可能か否かを見極め、県内需要が今後も見込める作物にターゲットを絞って生産体制を整備していく方向性が望ましい。また、食品や飲料の製造事業者においては、消費者ニーズの高い加工食品などの原材料を県内産に切り替えを検討し、飲食店や小売店などで定番商品として取り扱ってもらえるような商品開発に取り組むことが求められる。

なお、食品容器などのプラスチック製品については、中間投入の割合や自給率が10%台にとどまっているため、需要の高いパッケージなどの製造技術の確立や生産ラインへの投資促進していくことが望まれる。

【食料品の中間投入割合（上位10産業）と自給率のクロス表】



【酒類】

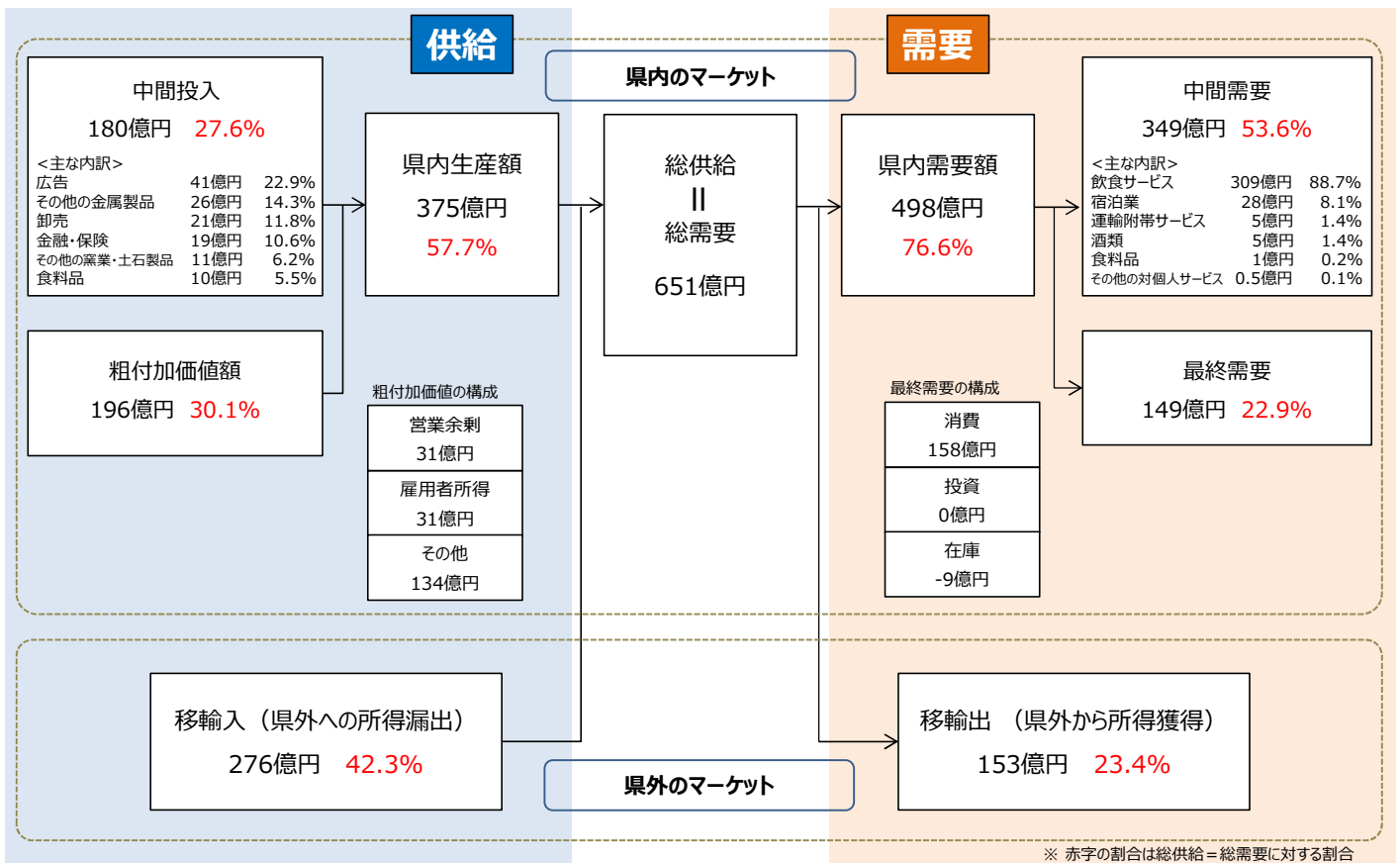
酒類の産業連関構造をみると、総供給 651 億円のうち県内生産額が 375 億円 (57.7%)、県外からの移輸入が 276 億円 (42.3%) となっている。総需要は同じ 651 億円で、うち県内需要額は 498 億円 (76.6%)、県外への移輸出は 153 億円 (23.4%) となっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 375 億円に対する中間投入は 180 億円であり、主な内訳としては広告が最も多く 41 億円 (22.9%)、次いで、その他金属製品 26 億円 (14.3%)、卸売 21 億円 (11.8%) の順となっている。また、粗付加価値額は 196 億円で、うち雇用者所得の割合 (労働分配率) は 15.8% となっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 498 億円のうち中間需要は 349 億円、最終需要は 149 億円となっている。中間需要の内訳は飲食サービスが 309 億円 (88.7%) と最も高く、次いで、宿泊業 28 億円 (8.1%)、運輸付帯サービス 5 億円 (1.4%) の順になっている。また、最終需要の構成はほとんどが消費支出となっており、投資や在庫に係る需要はほとんどない。

移輸出入差 (域際収支) は△123 億円の移入超過となっており、酒類に対する県内需要の大半を県外からの移輸入に頼っている状況である。

<酒類の産業連関構造図>



【各指標からみた酒類の産業特性】

酒類の生産額は375億円（41位）、県内需要は498億円（40位）で、県内需要が生産額を上回っている。自給率は45.6%（53位）にとどまっており県内需要の不足分を県外からの移輸入で賄っている。このため、域際収支は△123億円（69位）と移入超過となっている。酒類については消費者の嗜好の多様化により、酒類の市場競争は激しさを増しているが、対外競争力を測るRIC指数は△32.8（47位）と低くなっている。

項目	特性値	順位
生産額	375億円	41位
生産額特化係数	1.72	19位
県内需要合計	498億円	40位
自給率	45.6%	53位
域際収支	-123億円	69位

項目	特性値	順位
雇用者所得	31億円	49位
影響力係数	1.0019	49位
RIC指数	-32.8	47位
自給率向上による効果額	6.5億円	28位
自給率向上による効果倍率	2.37	31位

【酒類の県内需要と自給率】

酒類の県内需要は498億円となっている。県内で製造される酒類は、泡盛とビールが中心であるが、近年の消費者の嗜好の多様化を受けて、日本酒、ワイン、ウイスキー、カクテルなどが飲食店や小売店でも多く取り扱われている状況であり、県外からの移輸入額は276億円と県内生産額375億円の約7割に相当している。

泡盛などの県産酒類については、若者のアルコール離れやカクテルなど飲みやすい県外産に押されて長期にわたり出荷量は減少している。県内酒造業者による新ジャンルのアルコール飲料も商品化されているが、全体の需要を押し上げるには至っておらず自給率も伸び悩んでいる。引き続き、地元の消費者ニーズにマッチした商品開発などを進めるほか、県外産との差別化や県外・海外への販路拡大が課題となっている。

【酒類に係る中間投入割合（上位20産業）及び自給率】

	中間投入割合	自給率
広告	22.9%	29.1%
その他の金属製品	14.3%	10.5%
卸売	11.8%	38.8%
金融・保険	10.6%	77.5%
その他の窯業・土石製品	6.2%	17.6%
食料品	5.5%	36.7%
その他の対事業所サービス	4.0%	81.9%
紙加工品	3.4%	47.8%
酒類	2.8%	45.6%
プラスチック製品	2.5%	14.5%
電力	2.5%	99.1%
耕種農業	1.5%	41.8%
石油製品	1.4%	24.1%
情報サービス	1.4%	35.1%
再生資源回収・加工処理	1.3%	100.0%
自動車整備・機械修理	1.2%	97.6%
他に分類されない会員制団体	1.2%	95.2%
水道	0.9%	99.6%
不動産仲介及び賃貸	0.8%	89.1%
物品賃貸サービス	0.8%	43.6%

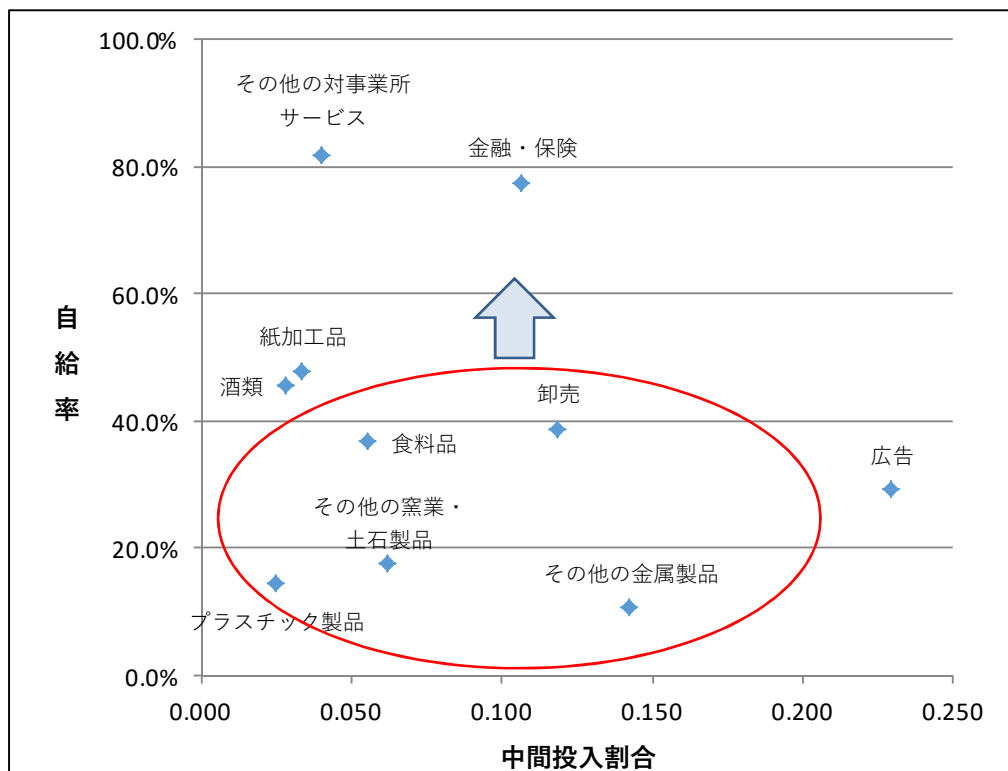
【中間投入要素の自給率】

酒類の中間投入の状況を見ると、広告の投入割合が最も高く、次いで、その他の金属製品、卸売、金融・保険の順となっている。泡盛の原料であるタイ米やビールの原料となる麦芽やホップについては卸売から調達していると思われるが、基本的に県外産である。近年、県内でも大麦の生産が行われており、今後、県産麦芽を使用したビールの商品化が実現すれば、経済循環の好事例となるものと期待される。

タイ米については、県内産のタイ米の栽培可能性も検討されているが、安価な海外産との競合となるため、全ての泡盛酒造所で原材料を県内産にシフトしていくには品質や価格、安定供給といった課題を解決していく必要がある。いずれにしても、県内産タイ米が一定量を生産できるようになれば、付加価値の高いプレミアム泡盛の生産・販売が可能となり、差別化・ブランド化していくことが期待できる。

その他、酒類については、酒瓶や金属缶などの容器も中間投入要素に含まれているが、沖縄県内では、窯業・土石製品やその他の金属製品の産業集積が十分とはいえず、これら産業の自給率は10%台と低くなっている。これらの自給率を段階的に引き上げていくことは重要だが、生産ラインを確保するための投資コストと内製化による販売額の増加とのバランスも見極める必要がある。このため、当面は技術開発支援や人材育成などにより、関連産業の生産性向上や技術力の高度化を図っていくことが望まれる。

【酒類の中間投入割合（上位20産業）と自給率のクロス表】



【建築】

建築の産業連関構造をみると、総供給、総需要、県内生産額、県内需要額が全て5,402億円となっている。これは、建築に関しては産業連関表では属地主義が採用されており、県内で行われた生産活動（建築工事など）は全て県内生産額にカウントされる。つまり、県外企業が受注した工事であっても県内で工事が行われていれば県内での生産活動による生産額として計上されている。このため統計上、移輸出入額は計上されない。また、生産される建造物などは他産業の中間投入として使用されないため、中間需要はなくすべて最終需要の投資として計上されている。

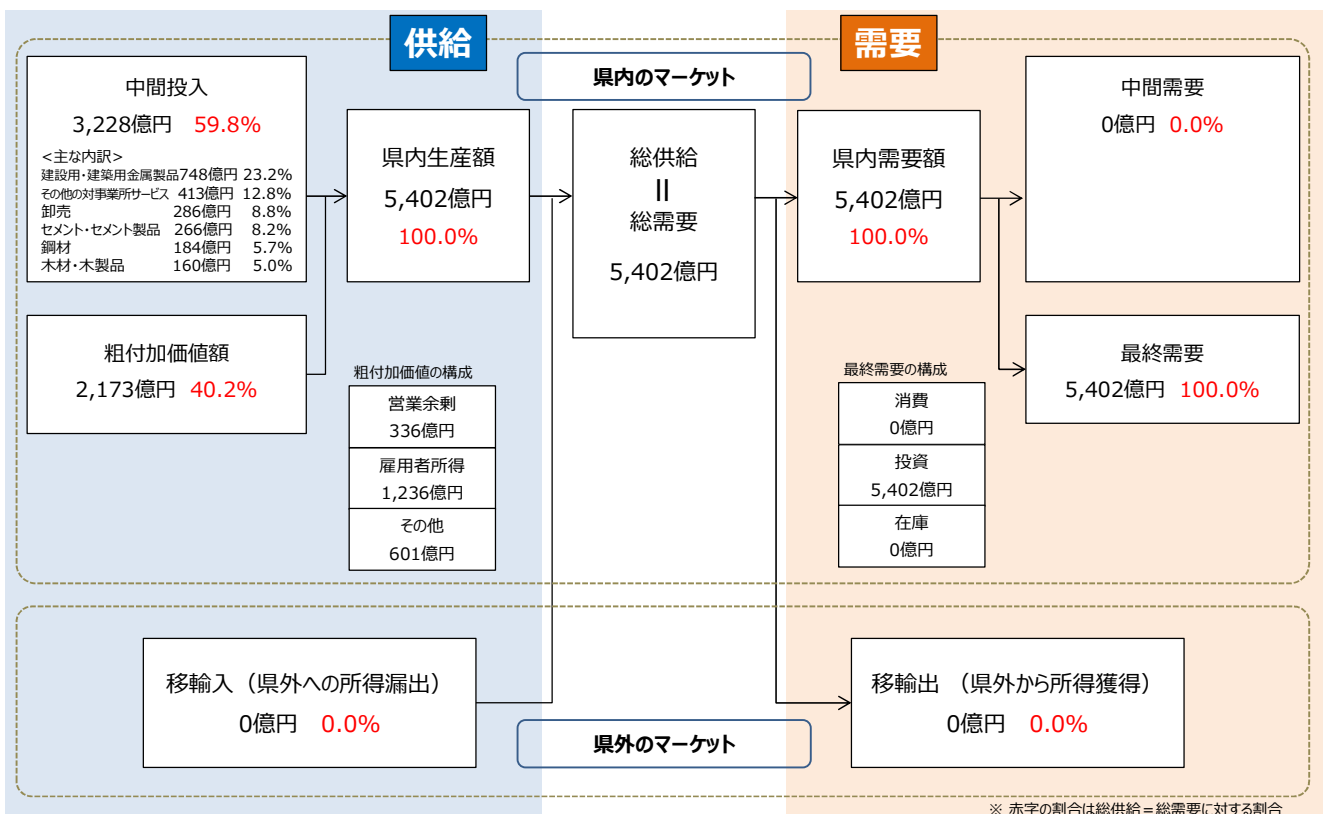
供給面を詳しくみると、県内生産額5,402億円に対する中間投入は3,228億円であり、主な内訳としては建設用・建築用金属製品748億円(23.2%)、その他の対事業所サービス413億円(12.8%)となっている。また、粗付加価値額は2,173億円(40.2%)で、うち雇用者所得の割合(労働分配率)は56.9%となっている。

需要面については前述のとおり、中間投入はなく全て最終需要となっており、その構成も投資に限定されており、消費や在庫に係る需要はない。

移輸入、移輸出はいずれも計上されていないが、これはキャッシュフローとして所得(現金)が県外に流出していないという意味ではなく、県内で生み出された付加価値に関して移輸入・移輸出はないということであり、この点には注意が必要である。

なお、建築業の工事請負に関する経費の流れについては後述する。

< 建築の産業連関構造図 >



【各指標からみた建築の産業特性】

建築の生産額及び県内需要はともに5,402億円（1位）と県内産業の中で最も規模が大きい産業といえる。また、総需要と総供給が等しいため自給率は100%（1位）となっており、その結果、域際収支は0（32位）となる。域外への移輸出がないため対外的競争力を測るRIC指数も0（29位）となっていて、域内需要への供給が中心である本県建築業の産業特性が表れているといえる。

項目	特性値	順位
生産額	5,402億円	1位
生産額特化係数	2.76	6位
県内需要合計	5,402億円	1位
自給率	100.0%	2位
域際収支	0億円	32位

項目	特性値	順位
雇用者所得	1,236億円	5位
影響力係数	1.0795	26位
RIC指数	0.0	29位
自給率向上による効果額	-	-
自給率向上による効果倍率	-	-

【建築に係る中間投入割合（上位20産業）と自給率】

	中間投入割合	自給率
建設用・建築用金属製品	23.2%	59.0%
その他の対事業所サービス	12.8%	81.9%
卸売	8.8%	38.8%
セメント・セメント製品	8.2%	75.8%
鋼材	5.7%	50.5%
木材・木製品	5.0%	4.9%
その他の金属製品	3.7%	10.5%
道路貨物輸送（自家輸送を除く。）	3.4%	91.3%
物品賃貸サービス	3.2%	43.6%
その他の窯業・土石製品	2.5%	17.6%
はん用機械	2.5%	0.0%
金融・保険	2.4%	77.5%
プラスチック製品	2.1%	14.5%
石油製品	1.9%	24.1%
非鉄金属加工製品	1.7%	10.1%
家具・装備品	1.3%	11.4%
化学最終製品（医薬品を除く。）	1.3%	1.5%
その他の電気機械	1.0%	0.8%
自動車整備・機械修理	0.7%	97.6%
衣服・その他の繊維既製品	0.7%	0.9%

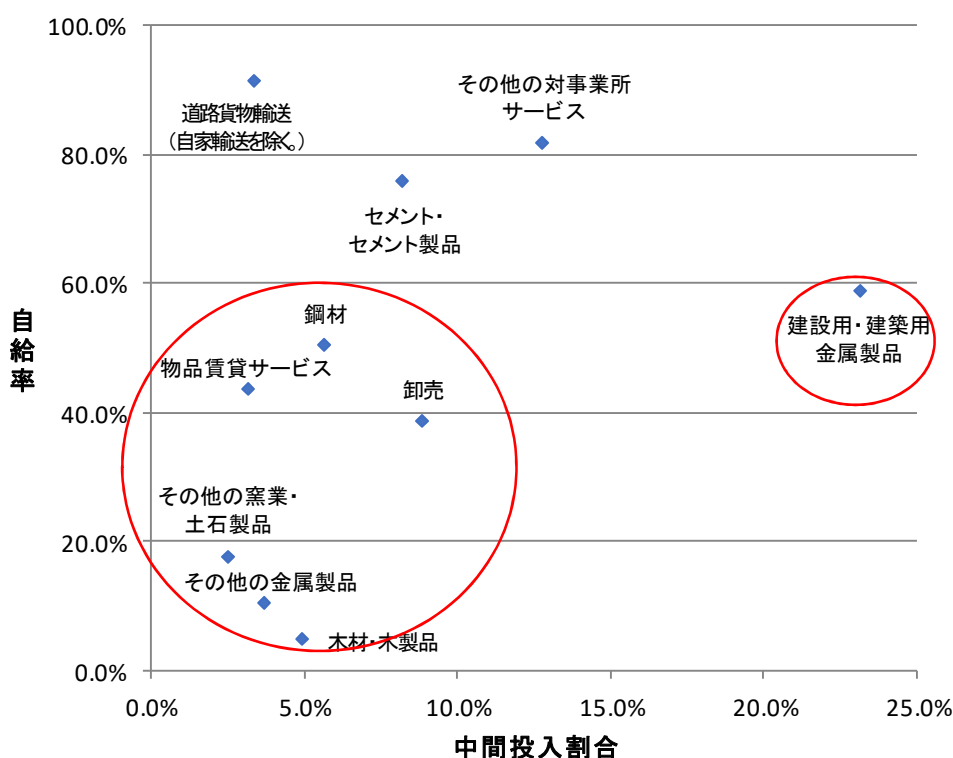
【中間投入要素の自給率】

建築の中間投入の状況を見ると、建設用・建築用金属製品（23.2%）が最も高く、次いでその他对事業所サービス（12.8%）、卸売（8.8%）、セメント・セメント製品（8.2%）、鋼材（5.7%）となっている。これら産業の自給率をみると、その他の対事業所サービス（81.9%）とセメント・セメント製品（75.8%）は高いが、建設用・建築用金属製品（59.0%）、卸売（38.8%）、鋼材（50.5%）にとどまっている。このことから、建築業全体の自給率は100%だが、中間投入において所得の一部が県外に流出しているものと推察される。

本県は製造業の集積が他県と比べて低く、セメントやアルミ製品、配管など土木工事などで多く使用される製品については比較的県内で生産され、県内公共事業でも積極的に使用されている。しかし、特殊構造物や商業施設・ホテルなどの建築工事に係る資材などの多くは卸売などを經由して県外から移入されている。

建築に係る中間投入要素の自給率を引き上げていくには、例えば建築資材の製造工程を県内で内製化することが考えられる。例えば、県内で一定のシェアを獲得している県産アルミなど金属製品などの自給率をさらに高めるには、県内製造業や建築業に対して、試作品開発や建設事業者とのマッチング支援、製造技術や建築技術の高度化を促進することで、これまで県外の大手建築会社が独占していた工事の一部を県内企業で受注できるようにしていく余地は大いにあると考えられるが、県内に産業の集積が進んでいない「はん用機械」、「家具・装備品」といった分野の自給率を引き上げることは困難が予想される。このため、県内産業の集積状況や県内需要に対する県外製品のシェアなども見極めた上で、内製化すべき分野を絞り込んでいく必要がある。

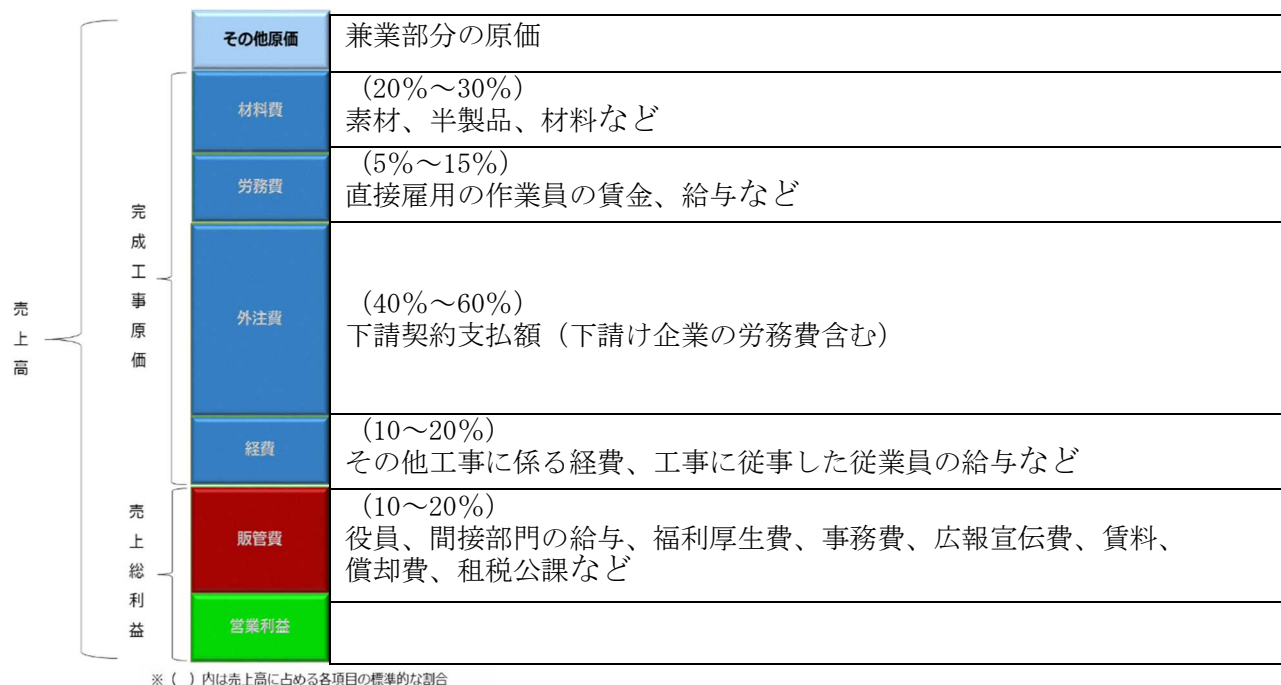
【建築の中間投入割合（上位20産業）と自給率のクロス表】



【参考：建設業の工事請負に関する経費の流れ】

ここでは、建設業の所得流出の実態を確認するため、統計データによる分析に加え、企業ヒアリングなどによる調査を行い、建設事業者が工事を受注した場合の一般的な利益配分やコストの流れについて検証を試みた。

以下の図は、工事における売上高の一般的な構成割合である。



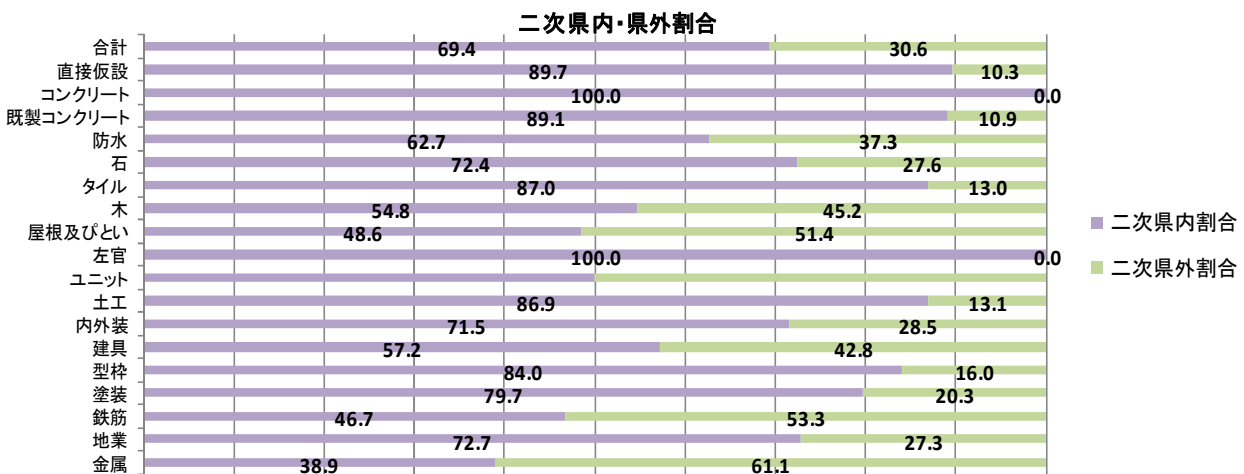
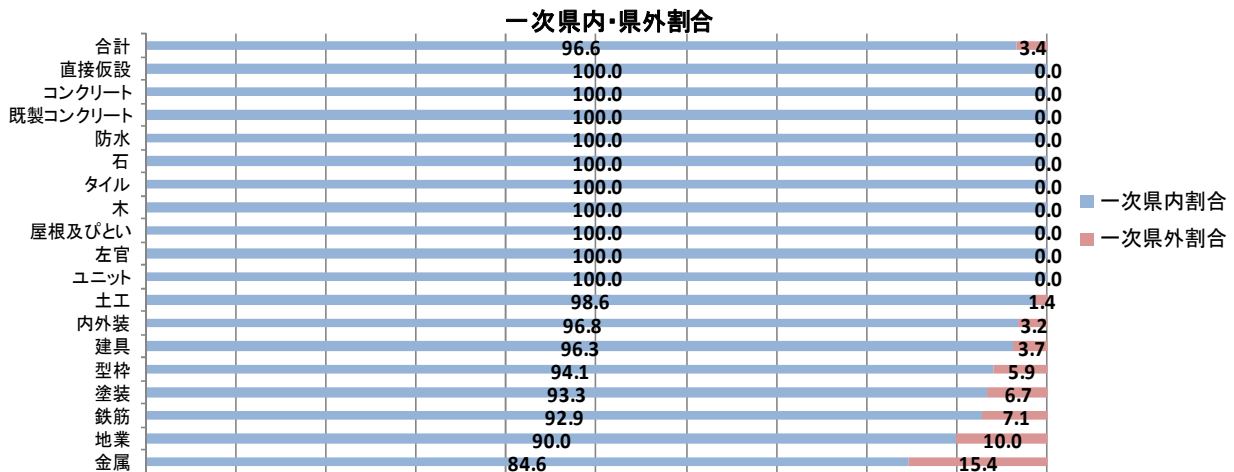
出所「国交省建設業を取り巻く主な情勢」

売上高の内訳の中で最も割合が高いのは完成工事原価の中の外注費（下請契約支払額）で全体の40~60%を占めている。国交省「建設工事施工統計調査」（2017年時点）によると、売上高に占める外注費の割合は、沖縄県は42.6%で全国平均の43.2%と同水準となっている。本調査のヒアリングにおいて、県外企業が受注した場合でも「従来の協力会社を県外から招き、資材も大量仕入れをしている関係で、県内の問屋を通さない場合もあるが、下請け業者は旅費を抑えるために沖縄県内の協力会社を利用するケースは多々あり、資材も単価が大きく変わることがなければ、県内問屋を利用するケースもあることから、県外企業が請け負う工事が全て所得流出とはならない」という意見があった。そのため、工事の直接経費である現場作業員の労務費やセメントなどの原材料費などは、県内企業を通じて調達していれば県内に経費が環流していると考えられる。

一方、県内の建設業の取引状況について県内建設企業5社に調査したところ、一次下請においては鉄筋や金属製品など、県内で製造されていない製品を県外企業に発注しているが、本調査の範囲においては、土木工事、コンクリート、内装などの業務の9割以上は県内企業と取引している。しかし、二次下請の取引状況を見ると、県外企業との取引の割合が4割近くまで高くなっている。これは、本報告書5章でも触れているが、一次下請は県内の流通業者（商社、問屋、代理店など）に依頼しており、二次下請からは、実際の木材、ユニット、鉄筋、金属製品などを中心に県外メーカーなどから調達している状況が考えられる。

< 県内主要建設事業者の部材毎の仕入先（契約件数ベース） >

	一次仕入先					二次仕入先				
	総数	県内	県内割合	県外	県外割合	総数	県内	県内割合	県外	県外割合
直接仮設	12	12	100.0	0	0.0	29	26	89.7	3	3.3
土工	70	69	98.6	1	1.4	314	273	86.9	41	47.2
地業	10	9	90.0	1	10.0	11	8	72.7	3	4.1
鉄筋	42	39	92.9	3	7.1	272	127	46.7	145	310.6
コンクリート	10	10	100.0	0	0.0	72	72	100.0	0	0.0
型枠	17	16	94.1	1	5.9	25	21	84.0	4	4.8
既製コンクリート	9	9	100.0	0	0.0	46	41	89.1	5	5.6
防水	11	11	100.0	0	0.0	59	37	62.7	22	35.1
石	12	12	100.0	0	0.0	29	21	72.4	8	11.0
タイル	8	8	100.0	0	0.0	23	20	87.0	3	3.5
木	7	7	100.0	0	0.0	42	23	54.8	19	34.7
屋根及びとい	6	6	100.0	0	0.0	35	17	48.6	18	37.1
金属	13	11	84.6	2	15.4	72	28	38.9	44	113.1
左官	16	16	100.0	0	0.0	25	25	100.0	0	0.0
建具	27	26	96.3	1	3.7	152	87	57.2	65	113.6
塗装	15	14	93.3	1	6.7	59	47	79.7	12	15.1
内外装	94	91	96.8	3	3.2	361	258	71.5	103	144.1
ユニット	2	2	100.0	0	0.0	14	7	50.0	7	14.0
合計	381	368	96.6	13	3.4	1640	1138	69.4	502	30.6



(株)東京商工リサーチ企業情報データベースより作成

こうした状況を踏まえると、県内企業が受注した場合、売上高の2～4割程度を占めている経費、販管費、営業利益は県内に所得が残ることになるが、木材や金属など県内で調達困難な資材などは卸を通じて県外から調達する必要があり、この分は県外に所得が流出していると考えられる。逆に、県外企業が工事を受注した場合、一次下請では県外企業への発注割合が高まることも予想されるが、現場作業員の労務費やコンクリートなど県内で調達可能な経費などは県内に所得が残り、県内での調達が困難な材料費や高度な技術を要する外注費、元請事業者による経費、販管費、営業利益などは県外に流出していると考えられる。

【公共工事の優先発注と下請け構造】

建築分野に関する所得流出を抑制する方策の一つとして、県内企業への優先発注が考えられる。沖縄県の土木建築部及び農林水産部の発注工事については金額ベースで9割以上が県内企業への発注となっているが、沖縄総合事務局や沖縄防衛局の工事については5割～6割程度にとどまっている。一般に、工事規模が大きくなるほど工事の難易度も高くなるケースが多いため受注に際しては、技術力・資本力・実績などが求められる。一定規模以下の工事については、県内企業でも十分対応できるようになっているが、より利潤の大きな大型工事や特殊な工法が必要な工事の場合には、県外大手ゼネコンとの競合となるため、技術力や資本力の面で劣る県内企業は県外企業との共同企業体(JV)として一部を請け負うことが多い。

加えて、建設業の生産工程は、設計から土木、建築、建設資材製造、内装など専門サービス業など様々な工程があり、それぞれ専門性が異なるため生産工程も多様化・重層化している。しかし、建設業に限らずこうした重層構造の中において生み出される商品・サービスについては、下請次数が増えるにつれて利益配分が小さくなっていく傾向にある。このため、下請契約にあたっては元請け企業のみならず発注者である行政側においても下請け、孫請けに至るまで適正な利益が確保されるような設計・契約内容となっているか十分考慮して発注することが重要である。

【建築に係る所得流出状況と課題】

このように、産業連関上、建築については移輸出額がゼロとなっているが、中間投入である仕入れの段階で県外に所得が漏れていることが見て取れる。なお、本調査では契約件数ベースで一次仕入先や二次仕入先の県外割合を確認したが、売上高に占める経費の割合は、工事規模・工事の種類・内容によって配分割合や県内調達の様子は異なるため、実際に流出する金額を定量的に把握することはできていない。

今後、建築に係る所得流出や自給率の実態を把握するには契約金額ベースで経費項目の流れを一つ一つ確認する必要があるが、企業の仕入先や仕入額などについては公表されたデータが存在しないため、個別の事例を調査していくことで算定していく必要がある。

なお、本調査のアンケート結果から、特に二次下請の段階で県内受注割合を高めることが所得流出を抑制する観点から有効な手法の一つとなり得ることが明らかとなった。コンクリート製品のように、県内で大部分を調達できるようになれば、資材などの輸送に係るコストや期間を圧縮でき、より経済循環を高めていくことが期待される。このため、既に一定の企業集積がある「建設用・建築用金属製品」に関する県内需要や中間投入の自給率などについて以下により掘り下げて分析を行う。

【建設用・建築用金属製品】

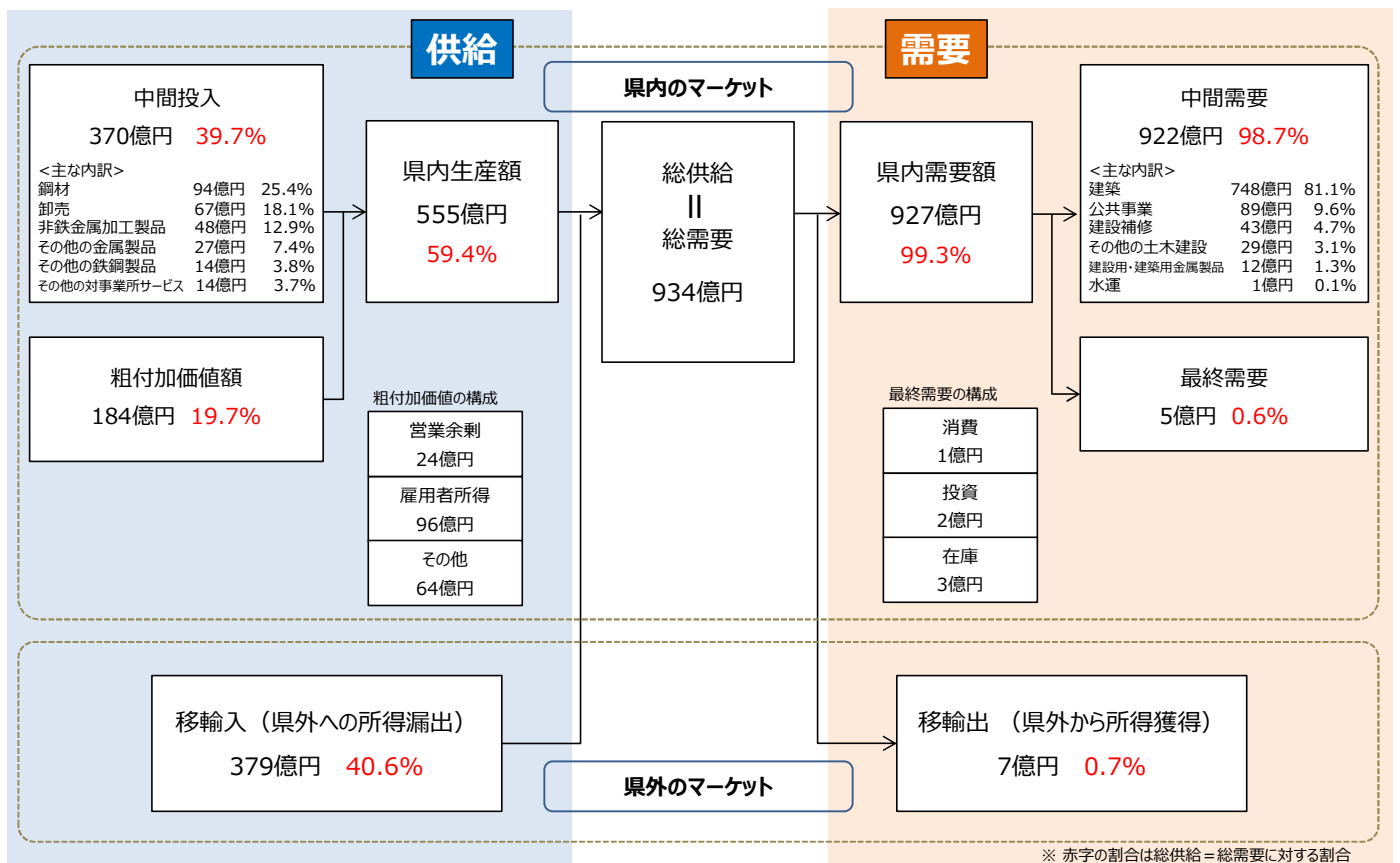
建設用・建築用金属製品の産業連関構造をみると、総供給 934 億円のうち県内生産額が 555 億円 (59.4%)、県外からの移輸入が 379 億円 (40.6%) と 4 割を占めている。総需要は同じく 934 億円で、うち県内需要額は 922 億円 (98.7%) となっており、県外への移輸出は 7 億円 (0.7%) とほとんどを県内需要が占めていることがわかる。

供給面を詳しくみると、県内生産額 555 億円に対する中間投入は 370 億円であり、主な内訳としては鋼材、非鉄金属加工製品、その他の金属製品、その他の鉄鋼製品でそれらを合わせて 183 億円 (49.5%) となっており、卸売も 67 億円 (18.1%) となっている。粗付加価値額は 184 億円で、うち雇用者所得の割合 (労働分配率) は 52.2% と半数を占めている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 927 億円のうち中間需要は 922 億円、最終需要は 5 億円となっている。中間需要の内訳は建築が 748 億円 (81.1%) と最も高く、次いで、公共事業 89 億円 (9.6%)、建設補修 43 億円 (4.7%)、その他土木建設 29 億円 (3.1%) の順になっている。また、最終需要の構成は消費 1 億円、投資 2 億円、在庫 3 億円となっている。

移輸出入差 (域際収支) は△372 億円の移入超過となっており、建設用・建築用金属製品の県内需要の約 4 割を県外からの移輸入に頼っている状況である。

< 建設用・建築用金属製品の産業連関構造図 >



【各指標からみた建設用・建築用金属製品の産業特性】

建設用・建築用金属製品の生産額は555億円（28位）、県内需要は927億円（23位）と需要が大きく上回っている。このため、自給率は59%（49位）と低く、県外からの移輸入に頼っているため、域際収支は△373億円（91位）のマイナスとなっている。県内産業の中では産業の集積が弱く、他産業への影響力指数は1.0529（31位）、対外競争力を測るRIC指数は△67.2（51位）にとどまっている。

しかし、県内でも生産額の規模が最も大きい建築からの取引が高いことから、自給率向上による効果額は12.5億円（14位）、自給率向上による効果倍率は3.30（26位）と比較的高い部類に位置している。このため建設用・建築用金属製品の自給率を上げていくことは県内経済全体へのプラスの影響を及ぼすことが期待されるが、新たな製品開発や技術導入にあたっては、高度技術者の育成や関連産業との連携・協業による製品開発力・技術力の強化が課題である。

項目	特性値	順位
生産額	555億円	28位
生産額特化係数	1.96	11位
県内需要合計	927億円	23位
自給率	59.0%	49位
域際収支	-373億円	91位

項目	特性値	順位
雇用者所得	96億円	36位
影響力係数	1.0529	31位
RIC指数	-67.2	51位
自給率向上による効果額	12.5億円	14位
自給率向上による効果倍率	3.30	26位

【中間投入要素の自給率】

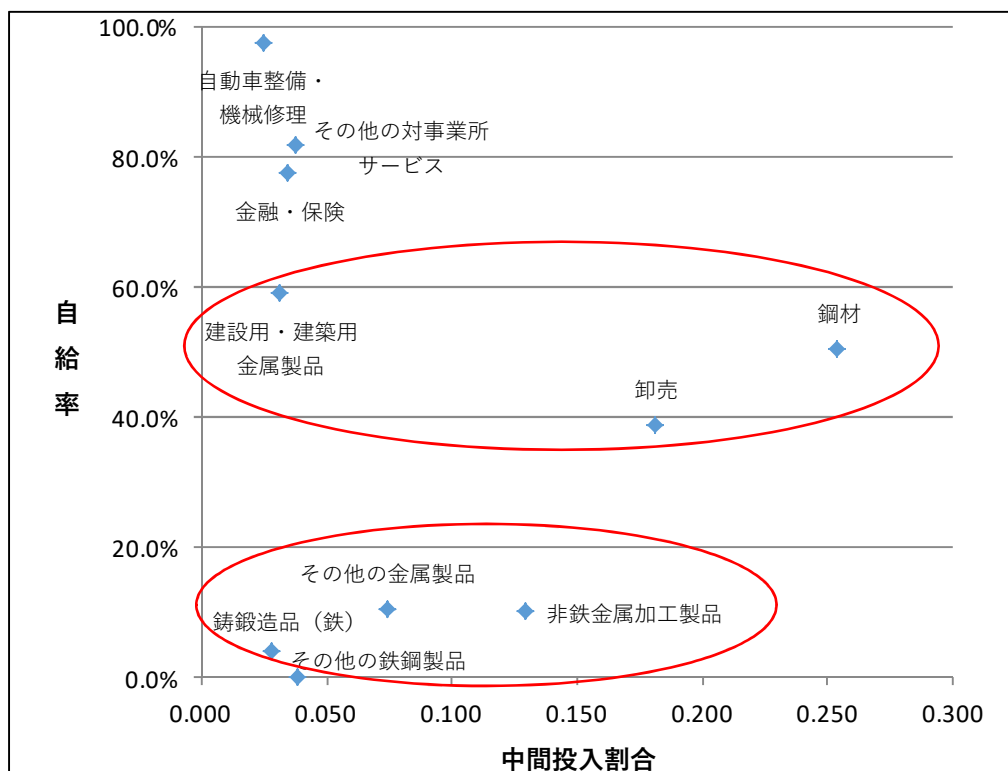
建設用・建築用金属製品の中間投入の状況を見ると、鋼材（25.4%）が最も高く、次いで、卸売（18.1%）、非鉄金属加工製品（12.9%）、その他の金属製品（7.4%）、その他の鉄鋼製品（3.8%）の順となっている。これらの自給率をみると、鋼材が50.5%と高いが、卸売（38.8%）、非鉄金属加工製品（10.1%）、その他の金属製品（10.5%）、その他の鉄鋼製品（0.0%）と総じて低くなっている。これは、金属などの資源が本県で採取できないために、県内で金属製品や非鉄金属加工製品などを製造する際、原材料となる物資の調達コストが高いため、県内で製造するよりも卸売などを通じて購入した方が安価であるためと考えられる。その一方で、その他の対事業所サービス（81.9%）や自動車整備・機械修理（97.6%）は高水準にあり、建設用・建築用金属製品も59.0%と比較的高い。

このため、経済循環効果を高めるためには、鋳鍛造品（鉄）や金属加工などのサポーティング産業の集積を図るほか、金属加工技術の高度化などにより中間投入に係る自給率を引き上げていくことが求められる。さらに、卸売の商社機能を上げていくことで原材料・資材などの調達コストを抑え、県外への所得流出の抑制を図っていくことも検討が必要である。

【建設用・建築用金属製品に係る中間投入割合（上位 20 産業）及び自給率】

	中間投入割合	自給率
鋼材	25.4%	50.5%
卸売	18.1%	38.8%
非鉄金属加工製品	12.9%	10.1%
その他の金属製品	7.4%	10.5%
その他の鉄鋼製品	3.8%	0.0%
その他の対事業所サービス	3.7%	81.9%
金融・保険	3.5%	77.5%
建設用・建築用金属製品	3.1%	59.0%
鋳鍛造品(鉄)	2.8%	4.0%
自動車整備・機械修理	2.4%	97.6%
電力	1.5%	99.1%
化学最終製品(医薬品を除く。)	1.2%	1.5%
航空輸送	1.2%	59.2%
無機化学工業製品	1.1%	41.5%
不動産仲介及び賃貸	1.0%	89.1%
情報サービス	1.0%	35.1%
広告	0.9%	29.1%
映像・音声・文字情報制作	0.8%	98.2%
教育	0.7%	99.4%
その他の窯業・土石製品	0.7%	17.6%

【建設用・建築用金属製品の中間投入割合（上位 10 産業）と自給率のクロス表】



【その他の輸送機械・同修理】

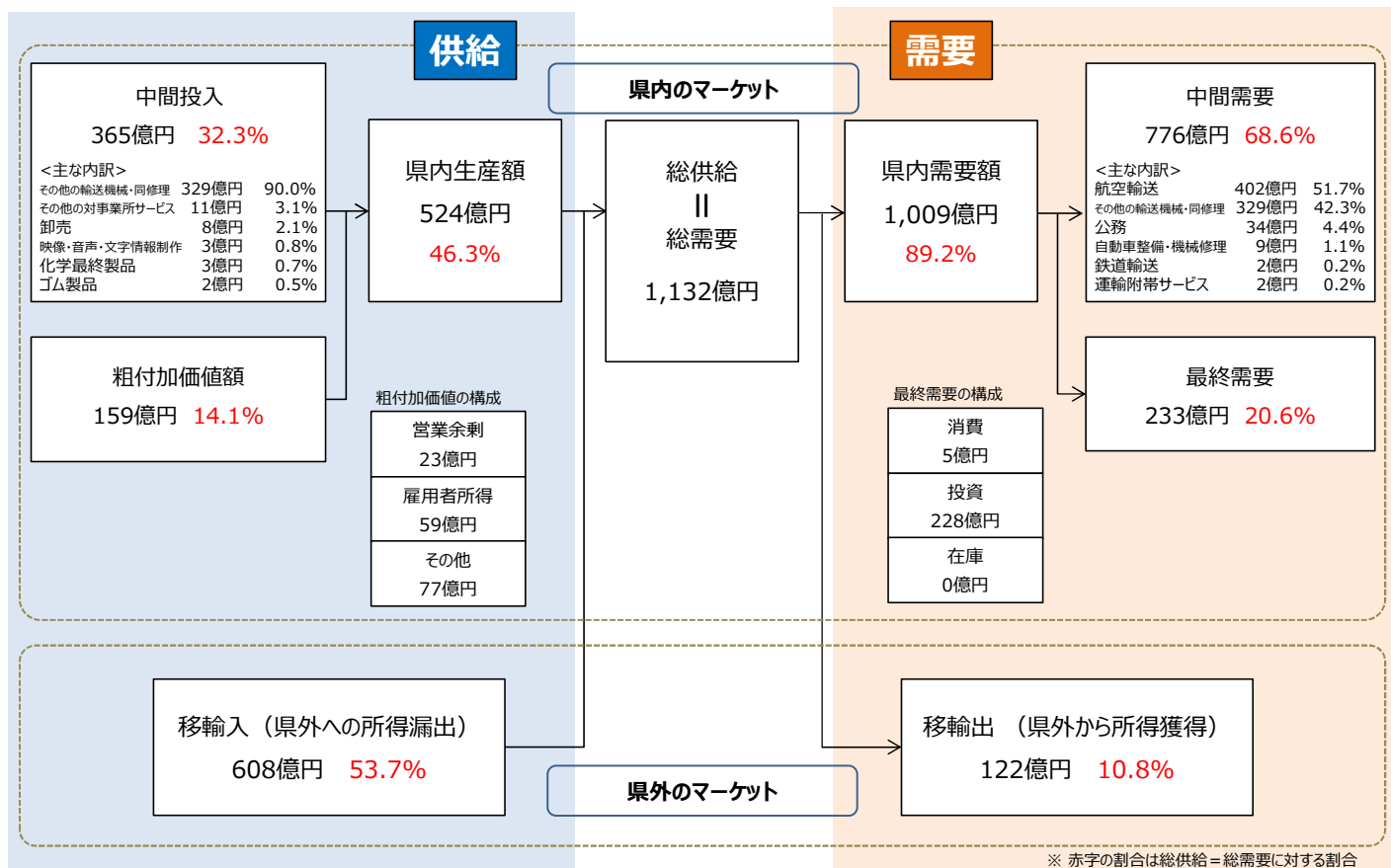
その他の輸送機械・同修理の産業連関構造をみると、総供給 1,132 億円のうち県内生産額が 524 億円 (46.3%) よりも、県外からの移輸入が 608 億円 (53.7%) と高くなっている。総需要は同じく 1,132 億円で、うち県内需要額は 1,009 億円 (89.2%) となっており、県外への移輸出は 122 億円 (10.8%) と県内需要が中心となっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 524 億円に対する中間投入は 365 億円となっており、その大半をその他の輸送機器・同修理が 329 億円 (90.0%) が占め、同産業内での取引が多いことがわかる。粗付加価値額は 159 億円で、うち雇用者所得の割合 (労働分配率) は 37.1% であり、他産業と比べて営業余剰やその他の割合が高くなっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 1,009 億円 (89.2%) のうち中間需要は 776 億円、最終需要は 233 億円となっており、県外への移輸出は 122 億円と県外需要も一部取り込んでいることがわかる。なお、中間需要の主な内訳としては航空輸送 402 億円 (51.7%) が最も高く、次いでその他の輸送機器・同修理の 329 億円 (42.3%) となっており、中間需要の上位 2 産業で全体の 9 割超を占めている。

移輸出入差 (域際収支) は△486 億円の移入超過となっており、県内需要を約半分を県外からの移輸入に頼っている状況である。

<その他の輸送機械・同修理の産業連関構造図>



【各指標からみたその他の輸送機械・同修理の産業特性】

その他の輸送機器・同修理の生産額は524億円（32位）、県内需要合計は1,009億円（21位）と需要が生産を大きく上回っている。このため、自給率は39.8%（59位）と低く、県内での供給量不足を県外からの移輸入に頼っているため、域際収支は△485億円（95位）のマイナスとなっている。対外競争力を測るRIC指数は△92.5（53位）と低位にあるが、生産額特化係数は1.80（15位）、他産業への影響力係数は1.0863（23位）と中位に位置しているため、自給率向上による効果倍率は2.34倍（33位）で効果額は14.2億円（13位）となっている。

項目	特性値	順位
生産額	524億円	32位
生産額特化係数	1.80	15位
県内需要合計	1,009億円	21位
自給率	39.8%	59位
域際収支	-485億円	95位

項目	特性値	順位
雇用者所得	59億円	42位
影響力係数	1.0863	23位
RIC指数	-92.5	53位
自給率向上による効果額	14.2億円	13位
自給率向上による効果倍率	2.34	33位

【その他の輸送機械・同修理の県内需要と自給率】

その他の輸送機械・同修理の県内需要合計は1,009億円、自給率は39.8%となっている。同産業における県内需要のうち航空輸送が402億円で51.7%を占めており、その他の輸送機器・同修理329億円(42.3%)とあわせて全体の9割を占めている。

沖縄県は観光関連産業が主要産業となっており、航空輸送については県内産業の中でも比較的規模が大きく、観光需要の増加に伴って航空機の整備・修理の需要も増加が見込まれる。加えて、アジアをはじめとした海外の航空機整備需要の取り込みを目指し、那覇空港内に沖縄県航空機整備施設を整備しており、そこで航空機のメンテナンス事業(Maintenance、Repair、Overhaul)事業を手がけるMRO Japan社が2019年1月に同施設内で事業を開始した。沖縄県では、今後、航空機整備需要を取り込むため、航空産業クラスターの形成に向けた取組を進めるとしており、こうした取組を通じて、関連産業の集積が促進され、自給率も向上していくことが期待される。

【その他の輸送機械・同修理の中間投入割合（上位20産業）及び自給率】

	中間投入割合	自給率
その他の輸送機械・同修理	90.0%	39.8%
その他の対事業所サービス	3.1%	81.9%
卸売	2.1%	38.8%
映像・音声・文字情報制作	0.8%	98.2%
化学最終製品(医薬品を除く。)	0.7%	1.5%
ゴム製品	0.5%	0.0%
電力	0.4%	99.1%
物品賃貸サービス	0.3%	43.6%
鉄道輸送	0.2%	3.7%
印刷・製版・製本	0.2%	44.7%
広告	0.2%	29.1%
金融・保険	0.1%	77.5%
情報サービス	0.1%	35.1%
通信	0.1%	91.6%
小売	0.1%	98.0%
石油製品	0.1%	24.1%
航空輸送	0.1%	59.2%
非鉄金属加工製品	0.1%	10.1%
はん用機械	0.1%	0.0%
他に分類されない会員制団体	0.1%	95.2%

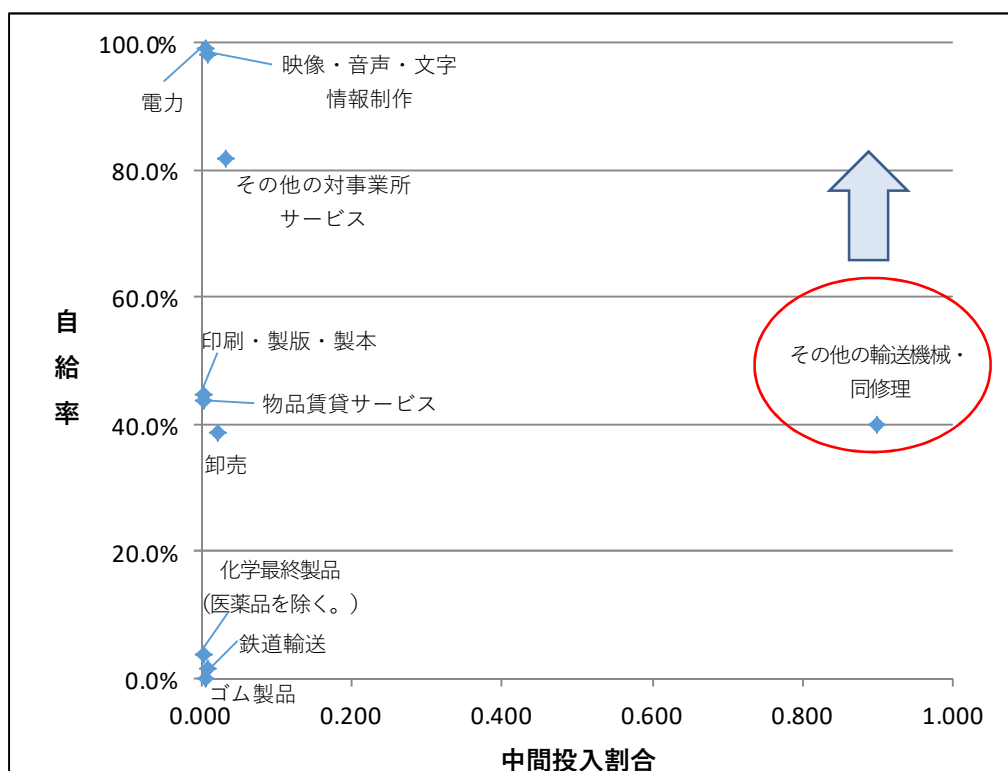
【中間投入要素の自給率】

その他の輸送機械・同修理の中間投入の状況を見ると、その他の輸送機械・同修理の中間投入割合が 90.0%と高く、同産業間の取引が大半を占めている。しかし同産業の自給率は 39.8%と低く、専門性の高さから県内企業で対応できない業務が県外企業に流れていると推察される。

旅客機の機体で使われている部品点数は 300 万点～400 万点に及ぶと言われており、これらを組み立てる作業工程も多岐にわたる。この膨大な作業工程の中から、県内企業で対応可能な業務や付加価値の高い工程を抽出し、積極的に内製化していくことが求められる。そのためには、高度な技術スタッフの育成・確保に加えて、金属製品をはじめとする各種部品などの製造・修理などを担える県内事業者の育成・高度化も課題となっている。

とりわけ、航空産業クラスターの形成に向けては、既存の製造事業者による MRO 事業への参入促進や空港周辺への企業集積を図っていき、MRO Japan を中心としたサプライチェーンをどう形成していくかが重要な課題となっている。

【その他の輸送機械・同修理の中間投入割合（上位 10 産業）と自給率のクロス表】



【卸売業】

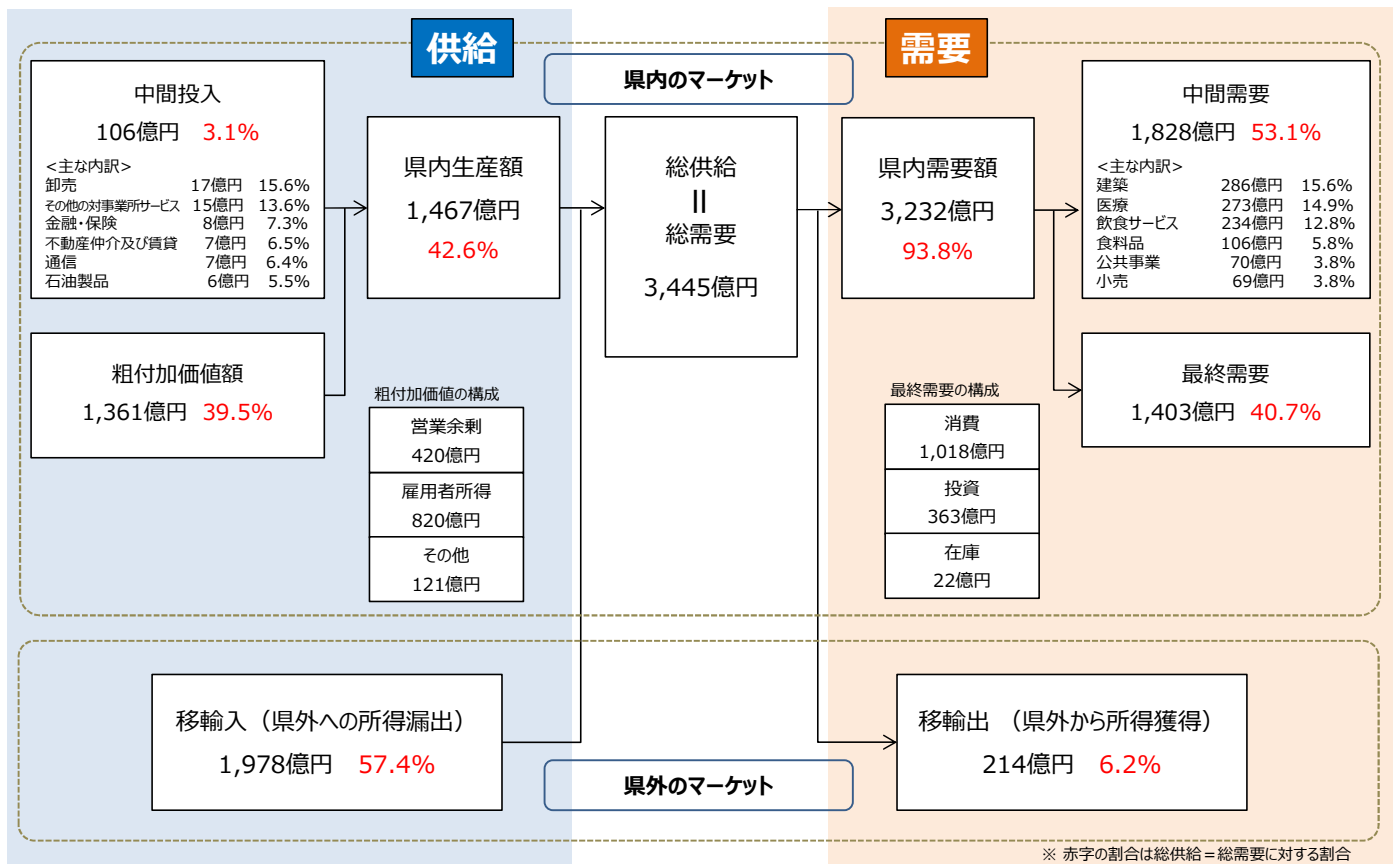
卸売業の産業連関構造をみると、総供給 3,445 億円のうち県内生産額は 1,467 億円 (42.6%) と大きいですが、県外からの移輸入も 1,978 億円 (57.4%) と県内生産を上回っている。総需要は同じく 3,445 億円で、うち県内需要額は 3,232 億円 (93.8%) と大半を占めており、県外への移輸出は 214 億円 (6.2%) にとどまっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 1,467 億円に対する中間投入は 106 億円と少なく、その内訳は卸売 17 億円 (15.6%)、その他の対事業所サービス 15 億円 (13.6%)、金融・保険 8 億円 (7.3%) の順となっている。粗付加価値額は 1,361 億円で、その構成をみると雇用者所得の割合 (労働分配率) は 60.2% と比較的高くなっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 3,232 億円のうち中間需要は 1,828 億円でその内訳は、建築 286 億円 (15.6%)、医療 273 億円 (14.9%)、飲食サービス 234 億円 (12.8%)、食料品 106 億円 (5.8%)、公共事業 70 億円 (3.8%)、小売 69 億円 (3.8%) と多岐にわたっている。また、最終需要は 1,403 億円で構成をみると消費が最も多く 1,018 億円、次いで投資 363 億円、在庫 22 億円となっている。

移輸出入差 (域際収支) は△1,764 億円の移入超過となっており、県内需要の 5 割以上を県外からの移輸入に頼っている状況である。

< 卸売の産業連関構造図 >



【各指標からみた卸売業の産業特性】

卸売業の生産額は1,467億円（16位）、県内需要合計は3,232億円（7位）と需要が生産を大きく上回っている。また、自給率は38.8%（60位）と低く、県内卸売業で取り扱っていない製品などは県外卸売業などから調達するため、域際収支は△1,764億円（107位）と大幅な移入超過となっている。他産業への影響力指数は0.8235（93位）と低く、対外競争力を測るRIC指数も△120.3（61位）と低水準にとどまっている。自給率向上による効果倍率は1.73倍（43位）とそれほど高くはないが、産業規模が大きいいため、自給率向上による効果額は34.2億円（5位）と高くなっている。

項目	特性値	順位
生産額	1,467億円	16位
生産額特化係数	0.43	55位
県内需要合計	3,232億円	7位
自給率	38.8%	60位
域際収支	-1,764億円	107位

項目	特性値	順位
雇用者所得	820億円	9位
影響力係数	0.8235	93位
RIC指数	-120.3	61位
自給率向上による効果額	34.2億円	5位
自給率向上による効果倍率	1.73	43位

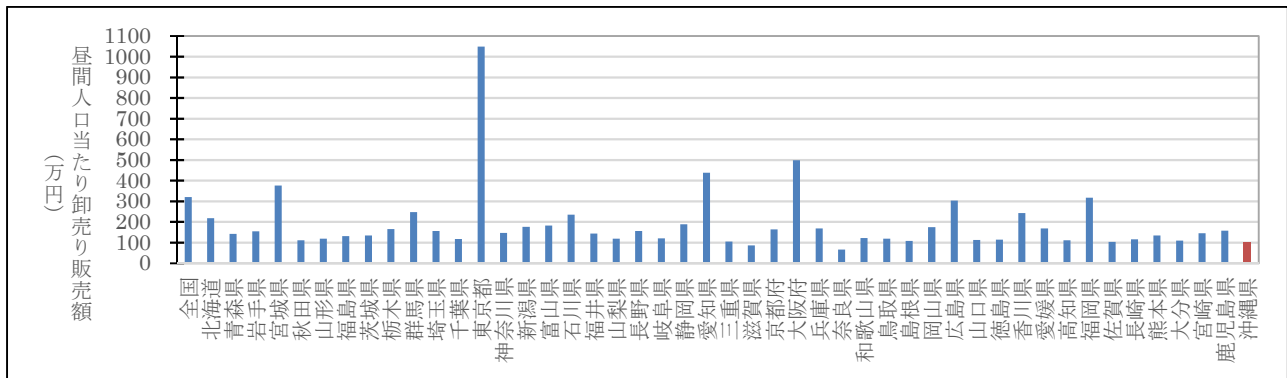
【卸売業の県内需要と自給率】

卸売業の県内需要合計は3,232億円、自給率は38.8%となっている。県内需要の内訳をみると、建築、医療、飲食サービス、食料品、公共事業、小売など県内生産額の規模に応じて中間需要も高くなる傾向にある。また、近年は県外の手量販店やコンビニなどが増加しており、県内卸売業を経由せず直接県外から商品などを安く仕入れる傾向が強くなり、さらに個人消費者もインターネット通販などで県外から直接購入している状況にある。

こうした傾向は本県のみならず世界規模で進展しており、卸売業や小売業を取り巻く環境はこれからも劇的に変化していくことが見込まれる。一方で、本県卸売業の中間需要の内訳をみると、建築、公共事業、医療、飲食サービスなどの需要は卸売業の仲介機能が依然として県内市場における重要な役割を果たしているものと思われる。

卸売業は、県内需要額が高いにもかかわらず自給率が低い一方で、自給率向上による効果額が高いことを踏まえると改善の余地は大いに残されている産業の一つと考えられる。

< 昼間人口当たりの卸売り販売額（2016年） >



「商業統計調査（2016年）」（経済産業省）と「国勢調査（2015年）」（総務省）より作成

上の図は、昼間人口当たりの卸売り販売額を都道府県で並べたものである。本県の卸売の現状をみると、昼間人口当たりで測った卸販売額は、全国でも下から3番目となっている。沖縄県を下回っている奈良県や滋賀県は、大阪府に近接しているという立地的要因が影響しているものと推察されるが、沖縄県の場合、人口規模、観光客数、小売店舗数などで他の地方都市と比較しても一定水準があるにもかかわらずこれほど順位が低い状況は県経済全体においてもマイナス要因と考えられる。

このため、県内卸売業の間屋機能、商社機能を強化していくことで、県内需要に対する供給力を高めることにつながり、さらに、県内各産業にとっても商品などの仕入れに係るコスト負担の低減や質の高い原材料の確保などを容易にするといったメリットも期待されることから、結果として産業全体の競争力強化にも寄与すると考えられる。

仕入れだけでなく、県産品製造業による販路拡大や、観光関連産業、航空機関連産業、情報通信関連産業といった本県優位性の高い産業が域外から外貨を獲得していく際にも商社機能は極めて重要な課題である。特に、沖縄県は中小・小規模事業者が多く、各事業者が個別に県外企業との商取引や販路開拓を行うことは非効率であり、卸売業が地域の総合商社としての役割を発揮することで所得の流出抑制と外貨獲得にも多大な貢献が期待できる。

このように、卸売業の自給率や競争力を高めることは、経済全体の商流・物流の循環効果や波及効果を高める効果が期待されることから、経済政策の一環として、商社機能の強化に積極的に取り組んでいくことが望まれる。

【耕種農業】

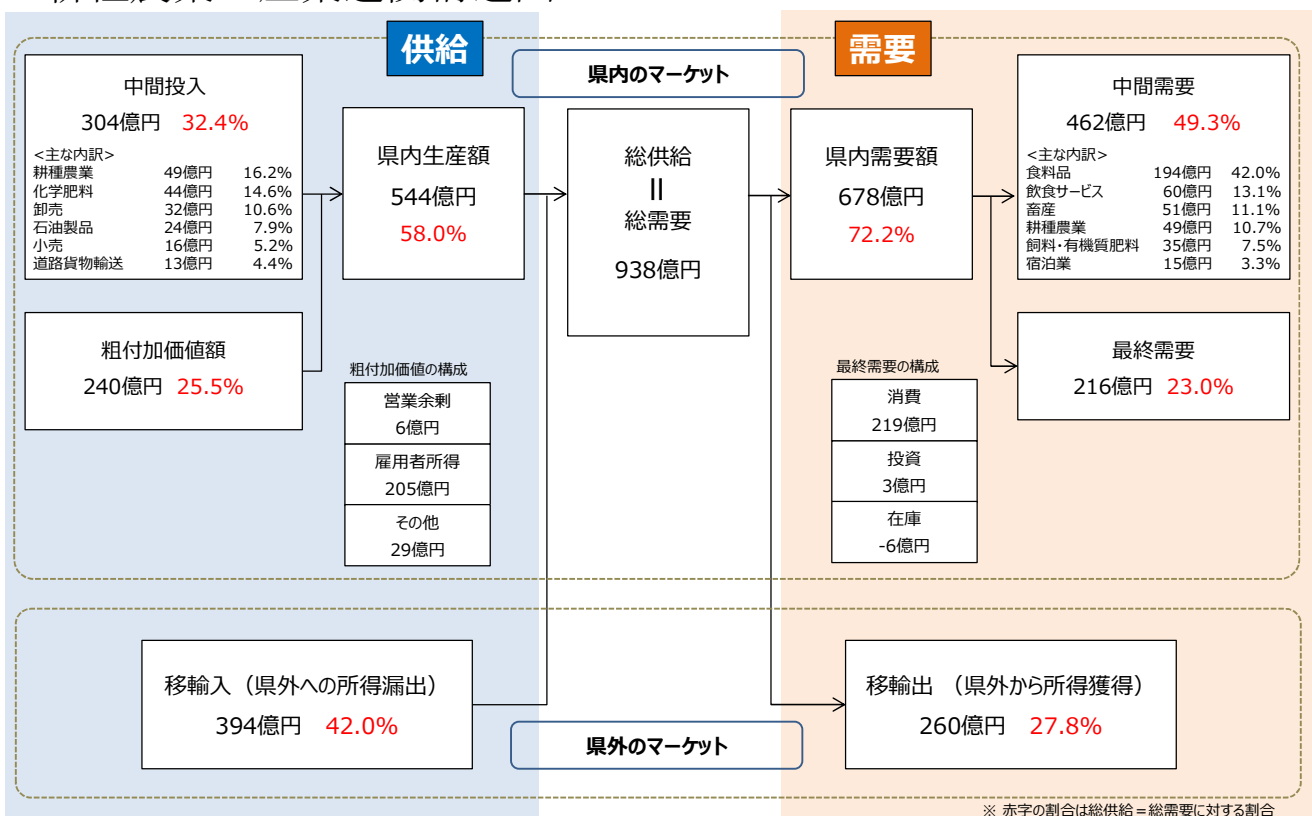
耕種農業の産業連関構造をみると、総供給 938 億円のうち県内生産額は 544 億円 (58.0%)、県外からの移輸入は 394 億円 (42.0%) となっている。総需要は同じく 938 億円で、うち県内需要額は 678 億円 (72.2%)、県外への移輸出は 260 億円 (27.8%) となっている。なお、ここでいう県内生産額とは県内で生み出された付加価値額のことであり、一般的な指標として用いられる農業産出額や売上額とは概念上異なることに留意する必要がある。

供給面を詳しくみると、県内生産額 544 億円に対する中間投入は 304 億円で、その内訳は耕種農業 49 億円 (16.2%)、化学肥料 44 億円 (14.6%)、卸売 32 億円 (10.6%)、石油製品 24 億円 (7.9%) の順となっている。粗付加価値額は 240 億円で、うち雇用者所得の割合 (労働分配率) は 85.4% と他産業と比べても高い割合である。

需要面を詳しくみると、県内需要額 678 億円のうち中間需要は 462 億円で、その内訳は、食料品が 194 億円 (42.0%) と最も高く、次いで、飲食サービス 60 億円 (13.1%)、畜産 51 億円 (11.1 億円)、耕種農業 49 億円 (10.7%) となっている。また、最終需要は 216 億円 (23.0%) で構成をみると消費が最も多く 219 億円となっており、投資や在庫に係る需要はほとんどない。

移輸出入差 (域際収支) は△134 億円の移入超過となっており、県内需要の 4 割以上を県外からの移輸入に頼っている状況である。

< 耕種農業の産業連関構造図 >



【各指標からみた耕種農業の産業特性】

耕種農業の生産額は544億円（30位）、県内需要合計は678億円（31位）となっており、需要と生産は大きな差はないが、県外からの移輸入が394億円と総需要の42.0%となっており、県内で生産できない農産品は県外からの移輸入に頼っている。一方で、野菜や花きなどの一部は県外にも出荷しているため、移輸出は260億円となっており、域際収支は△134億円（74位）となっている。

他産業への影響力指数は1.0202（42位）で、自給率向上による効果倍率は2.35倍（32位）で効果額は9.3億円（19位）である。また、生産額特化係数は1.36（29位）、対外競争力を測るRIC指数も△24.6（43位）にとどまっている。

項目	特性値	順位
生産額	544億円	30位
生産額特化係数	1.36	29位
県内需要合計	678億円	31位
自給率	41.8%	57位
域際収支	-134億円	74位

項目	特性値	順位
雇用者所得	205億円	26位
影響力係数	1.0202	42位
RIC指数	-24.6	43位
自給率向上による効果額	9.3億円	19位
自給率向上による効果倍率	2.35	32位

【耕種農業の県内需要と自給率】

耕種農業の県内需要合計は678億円であり、うち中間需要は462億円、最終需要は216億円となっている。中間需要の内訳をみると、食料品（194億円）、飲食サービス（60億円）、宿泊業（15億円）などの需要が高いほか、畜産や耕種農業といった農業分野からの中間需要も多くなっている。

沖縄県では気候条件などにより栽培に向かない品種も多々あるため、県民が日常的に食べる食材の多くは県外からの移輸入に頼らざるを得ない。沖縄県ではこれまで、島やさいや亜熱帯果樹をはじめとした本県優位性のある農作物の生産及び販売促進に取り組んでおり、県外でのプロモーションや地産地消キャンペーンなどが展開されているが、経済循環を高めていくには、県内で需要の高い農産物や加工食品の原材料を積極的に生産し、県内消費を増やす“地消地産”の視点がより重要といえる。そのためには、県外産との差別化や安定した生産体制の整備が課題となるものの、県内で消費されるため、輸送に係る鮮度保持やコスト負担といった県外出荷特有の課題は生じない。

また、地消地産を推進する上で、食品加工の分野で県産食材を積極的に活用した加工食品などの開発も重要性を増してくる。これまで、県外や観光客向けに付加価値の高い商品開発を推進してきたが、加えてこれからは、県民向けの低価格商品などの開発も積極的に推進する必要がある。あわせて、飲食サービス業においても県産食材を用いたメニューの多様化、定番商品化に向けた取組強化も重要である。いずれの場合も、農林水産業をはじめ卸・小売業、宿泊・飲食業などの異業種連携による共同マーケティングやブランディングを行うなど、県内需要を掘り起こしていけるよう民間事業者の活動を行政が効果的に後押ししていくことが望まれる。

【耕種農業の中間投入割合（上位20産業）及び自給率】

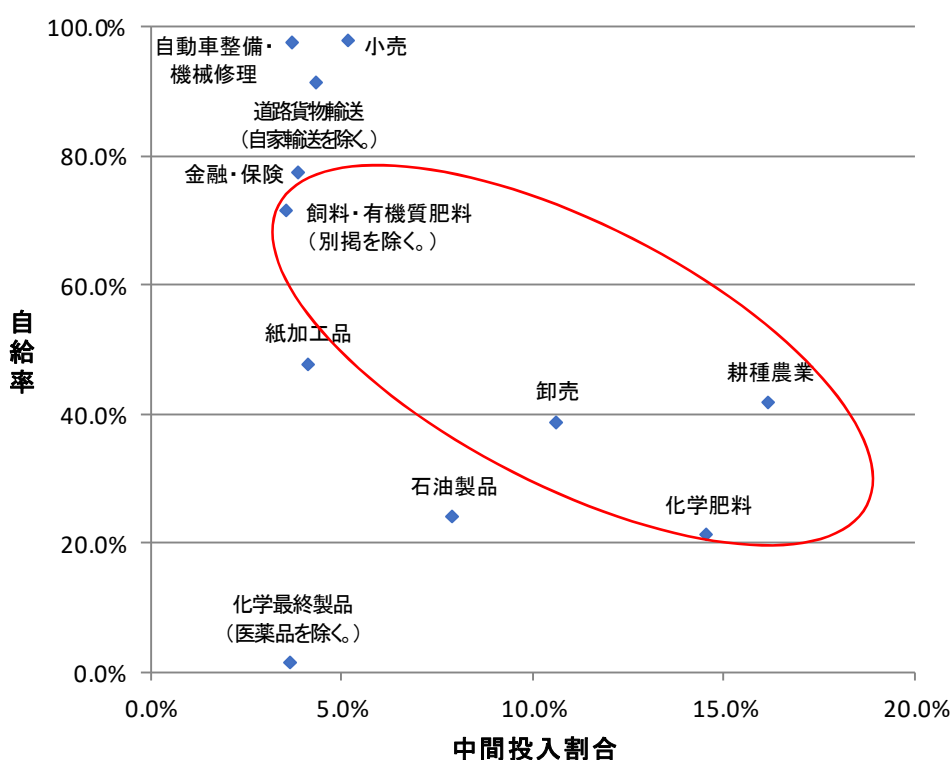
	中間投入割合	自給率
耕種農業	16.2%	41.8%
化学肥料	14.6%	21.2%
卸売	10.6%	38.8%
石油製品	7.9%	24.1%
小売	5.2%	98.0%
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	4.4%	91.3%
紙加工品	4.1%	47.8%
金融・保険	3.9%	77.5%
自動車整備・機械修理	3.7%	97.6%
化学最終製品(医薬品を除く。)	3.7%	1.5%
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	3.6%	71.6%
プラスチック製品	3.5%	14.5%
農業サービス	3.4%	99.9%
畜産	3.2%	96.3%
電力	2.6%	99.1%
貸自動車業	1.4%	91.1%
ゴム製品	1.2%	0.0%
貨物利用運送	0.8%	0.0%
衣服・その他の繊維既製品	0.8%	0.9%
物品賃貸サービス	0.5%	43.6%

【中間投入要素の自給率】

耕種農業の中間投入は 304 億円と県内生産額の 55%を占めており、その内訳は、同じく「耕種農業」からの中間投入割合が 16.2%と最も高く、次いで化学肥料（14.6%）、卸売（10.6%）、石油製品（7.9%）、小売（5.2%）となっている。中間投入割合が上位の産業の自給率は、小売が 98.0%と高いほかは 2 割～4 割程度の水準にとどまっている。

耕種農業については“地消地産”の推進などにより県産食材の自給率を高めていく方向が考えられるが、化学肥料や化学最終製品（医薬品を除く）など農作物の栽培に不可欠な中間投入要素の自給率向上も検討する必要がある。しかし、県外企業が製造する製品と同等の品質・価格の製品を新たに県内で生産することは困難が予想されるため、例えば、中間投入割合が 3.6%の飼料・有機質肥料（別掲を除く）について、既存の化学肥料と代替可能な製品が県内で供給できれば、当該産業の中間投入割合を高めることにより中間投入に係る自給率を高めていくことも考えられる。また、中間投入割合が 3 位の卸売の問屋機能や商社機能が高めることによって、肥料などの仕入れコストを抑えたり県産肥料の流通量を増やしていくことなども経済循環を高める効果が期待できる。

【耕種農業の中間投入割合（上位 11 産業）と自給率のクロス表】



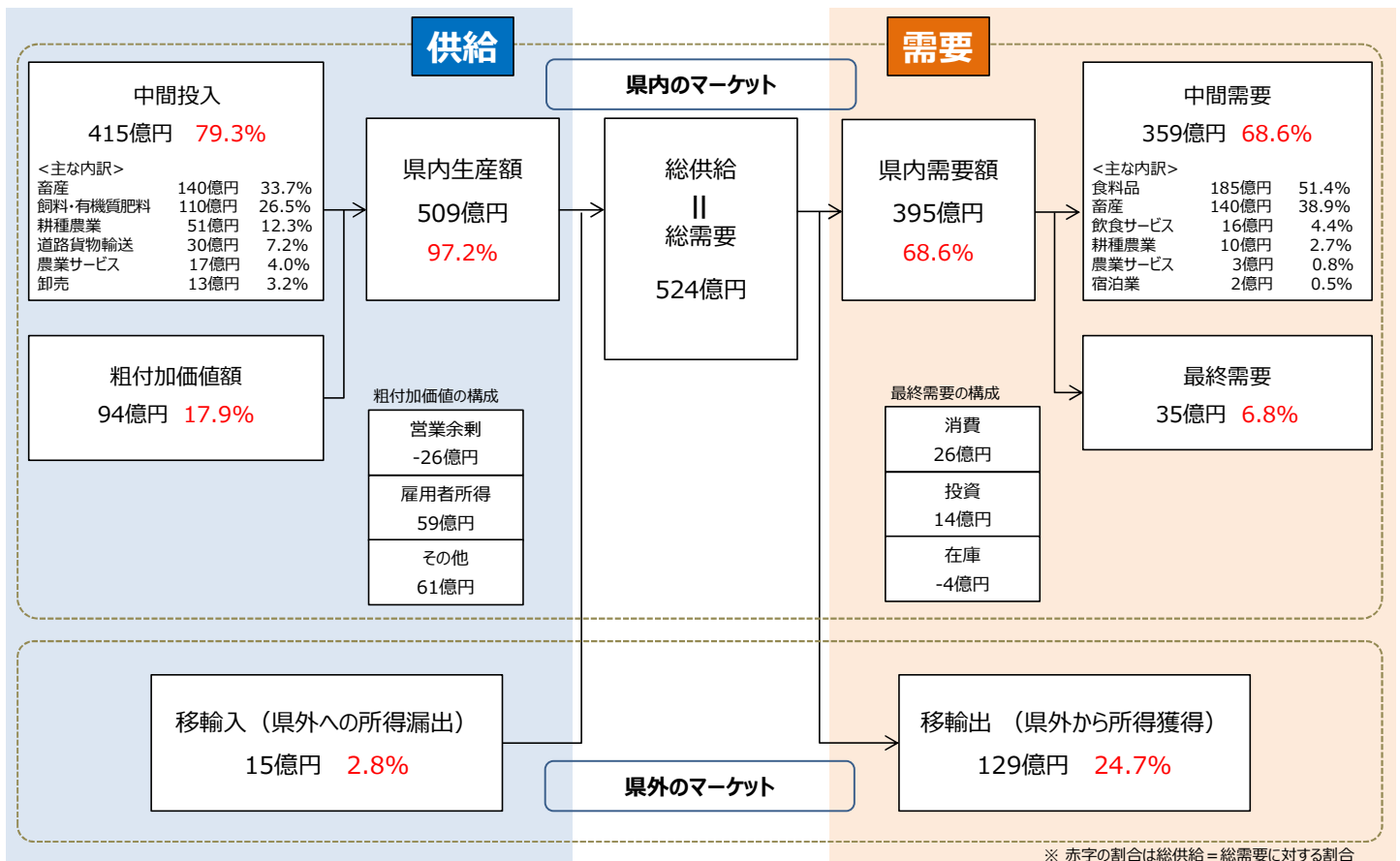
【畜産】

畜産の産業連関構造をみると、総供給 524 億円のうち県内生産額は 509 億円 (97.2%)、
 県外からの移輸入は 15 億円 (2.8%) となっている。総需要は同じく 524 億円で、うち県
 内需要額は 395 億円 (68.6%)、県外への移輸出は 129 億円 (24.7%) となっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 509 億円に対する中間投入は 415 億円で、その内訳
 は畜産 140 億円 (33.7%)、飼料・有機質肥料 110 億円 (26.5%)、耕種農業 51 億円 (12.3%)、
 道路貨物輸送 30 億円 (7.2%)、農業サービス 17 億円 (4.0%)、卸売 13 億円 (3.2%) の
 順となっている。粗付加価値額は 94 億円で、うち雇用者所得の割合(労働分配率)は 62.8%
 となっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 395 億円のうち中間需要は 359 億円で、その内訳は、
 食料品が 185 億円 (51.4%) と最も高く、次いで、畜産 140 億円 (38.9%)、飲食サービ
 ス 16 億円 (4.4%) となっている。また、最終需要は 35 億円でその構成をみると消費が 26
 億円、投資 14 億円、在庫に係る需要は△4 億円となっている。移輸出入差(域際収支)は
 114 億円の移出超過となっており、県外から所得を獲得している産業の一つとなっている。

＜畜産の産業連関構造図＞



【各指標からみた畜産の産業特性】

畜産の生産額は509億円（33位）、県内需要合計は395億円（46位）と生産が需要を上回っている。このため自給率は96.3%と高く、移輸出も129億円となっているため、域際収支は114億円（13位）のプラスとなっている。

他産業への影響力指数は1.5546（2位）、自給率向上による効果倍率は53.68倍（4位）、同効果額は7.9億円（22位）、生産額特化係数は2.13（10位）、対外競争力を測るRIC指数も22.5（10位）といずれも本県産業の中では上位に位置している。

項目	特性値	順位
生産額	509億円	33位
生産額特化係数	2.13	10位
県内需要合計	395億円	46位
自給率	96.3%	27位
域際収支	114億円	13位

項目	特性値	順位
雇用者所得	59億円	41位
影響力係数	1.5546	2位
RIC指数	22.5	10位
自給率向上による効果額	7.9億円	22位
自給率向上による効果倍率	53.68	4位

【畜産の県内需要と自給率】

畜産の県内需要合計は395億円であり、うち中間需要は359億円、最終需要は35億円となっている。中間需要の内訳をみると、食料品（185億円）、畜産（140億円）、飲食サービス（16億円）の3分野で中間需要の95%を占めている。

沖縄には豚肉を用いた料理が多いこともあり、県内各地で豚の肥育が盛んで、県内需要のうち、一部はブランド豚の肥育も行われており、高級食材として県外・海外へも出荷されている。また本島北部や離島などでは牛の肥育も盛んで、ブランド牛の子牛は県外に高値で販売されるなど、域外からの所得獲得に貢献している。

このため、畜産については自給率が96.3%と極めて高くなっており、自給率をこれ以上高めていくというよりは、高品質かつ安全で安心な生産体制や安定供給体制の強化を図っていくことや、県外産との差別化を強化し、県外・海外への販売展開を推進し、おきなわブランドを構築することによりさらなる外貨獲得を目指していけるような成長戦略が望まれる。

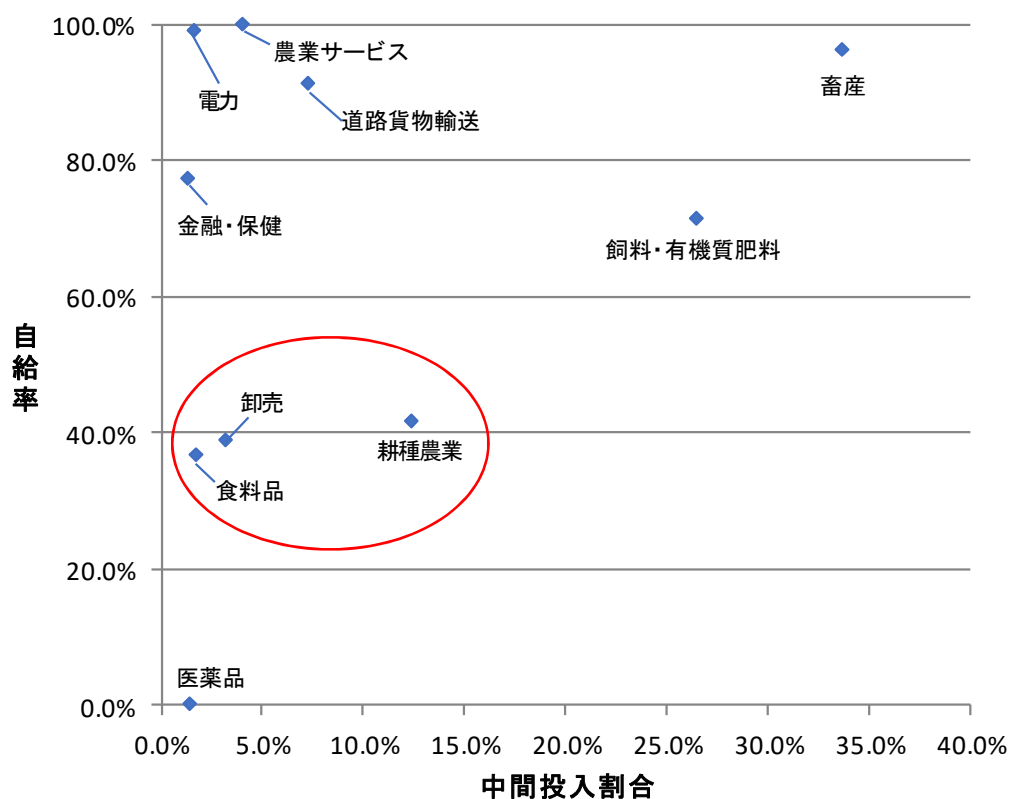
【畜産の中間投入割合（上位20産業）及び自給率】

	中間投入割合	自給率
畜産	33.7%	96.3%
飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	26.5%	71.6%
耕種農業	12.3%	41.8%
道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	7.2%	91.3%
農業サービス	4.0%	99.9%
卸売	3.2%	38.8%
食料品	1.7%	36.7%
電力	1.6%	99.1%
医薬品	1.4%	0.0%
金融・保険	1.3%	77.5%
小売	1.2%	98.0%
貨物利用運送	1.2%	0.0%
紙加工品	0.7%	47.8%
石油製品	0.5%	24.1%
木材・木製品	0.5%	4.9%
自動車整備・機械修理	0.4%	97.6%
再生資源回収・加工処理	0.4%	100.0%
情報サービス	0.3%	35.1%
物品賃貸サービス	0.2%	43.6%
プラスチック製品	0.2%	14.5%

【中間投入要素の自給率】

畜産の中間投入の状況を見ると、同じく畜産からの中間投入割合が 33.7%と最も高く、次いで飼料・有機質肥料 (26.5%)、耕種農業 (12.3%)、道路貨物輸送 (7.2%)、農業サービス (4.0%)、卸売 (3.2%) が上位を占めている。中間投入要素の自給率をみると、畜産 (96.3%)、飼料・有機質肥料(71.6%)、道路貨物輸送 (91.3%)、農業サービス (99.9%) などが高くなっているが、一方で、耕種農業 (41.8%)、卸売 (38.8%)、食料品 (36.7%) などが低い傾向にある。畜産に関しては、移輸出による外貨獲得に貢献していることに加え、生産に係る中間投入も含めて自給率は高く、所得流出は比較的少ないことから、経済循環効果が高い産業と言える。今後、耕種農業、卸売、食料品などの中間投入部門からの所得流出も抑制できれば、畜産全体の自給率もいっそう高まっていくと期待される。

【畜産の中間投入割合（上位 10 産業）の中間投入割合と自給率のクロス表】



【情報サービス】

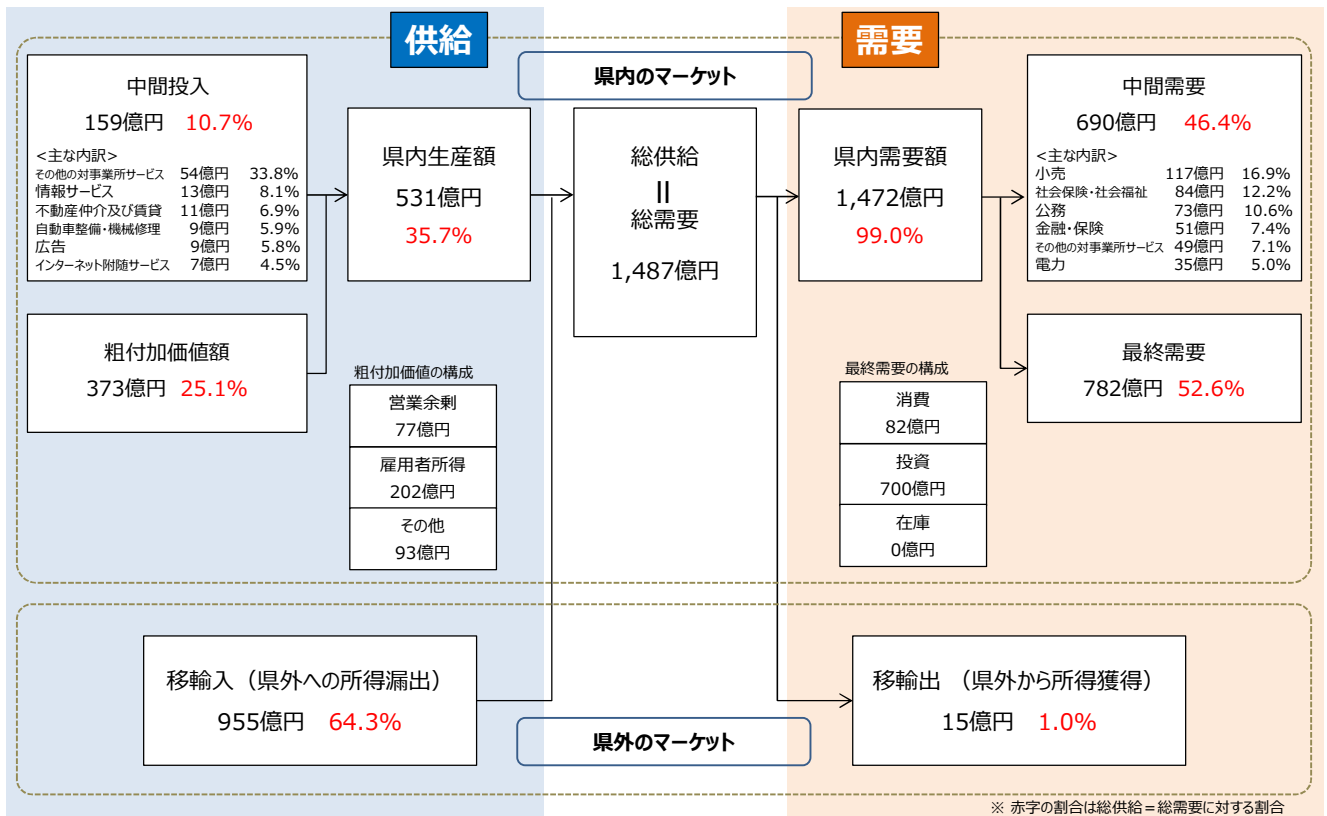
情報サービスの産業連関構造をみると、総供給 1,487 億円のうち県内生産額が 531 億円 (35.7%)、県外からの移輸入が 955 億円 (64.3%) と移輸入が県内生産を大きく上回っている。総需要は同じく 1,487 億円で、うち県内需要額は 1,472 億円 (99.0%) と総需要とほぼ同じで、県外への移輸出は 15 億円 (1.0%) にとどまっている。

供給面を詳しくみると、県内生産額 531 億円に対する中間投入が 159 億円であり、主な内訳はその他の対事業所サービス 54 億円 (33.8%)、情報サービス 13 億円 (8.1%)、不動産仲介及び賃貸 11 億円 (6.9%) となっている。粗付加価値額は 373 億円で、うち雇業者所得の割合 (労働分配率) は 54.2% となっている。

需要面を詳しくみると、県内需要額 1,472 億円のうち中間需要は 690 億円、最終需要は 782 億円となっている。中間需要の主な内訳としては小売が 117 億円 (16.9%) と最も高く、次いで社会保険・社会福祉 84 億円 (12.2%)、公務 73 億円 (10.6%)、金融・保険 51 億円 (7.4%)、その他对事業所サービス 49 億円 (7.1%) と続いている。最終需要 782 億円の構成をみると、投資が 700 億円と大半を占めており、情報通信技術の高度化により、様々な分野で情報通信技術の導入 (設備投資) が進展している状況がうかがえる。

移輸出入差 (域際収支) は△940 億円の移入超過となっており、県内生産だけでは旺盛な県内需要に対応できておらず、その分、所得が県外に流出している状況にある。

<情報サービスの産業連関構造図>



【各指標からみた情報サービスの産業特性】

情報サービスの生産額は531億円（31位）だが、県内需要合計は1,472億円（18位）となっており需要が生産を大きく上回っている。このため、需給差を埋めるため県外からの移輸入は955億円と高い反面、移輸出は15億円にとどまっており、域際収支は△940億円（103位）と移入超過となっている。

他産業への影響力指数は0.9748（60位）と低く、自給率向上による効果倍率1.93倍（41位）も高くはないが、自給率向上による効果額は18.5億円（9位）と比較的高いことから、同産業の自給率を高めることで県全体への経済波及効果が期待される。なお、生産特化係数は0.43（57位）、対外競争力を測るRIC指数は△176.9（63位）と低水準であり、県内需要の取り込みとあわせて産業の高付加価値化、競争力強化も課題の一つと考えられる。

項目	特性値	順位
生産額	531億円	31位
生産額特化係数	0.43	57位
県内需要合計	1,472億円	18位
自給率	35.1%	63位
域際収支	-940億円	103位

項目	特性値	順位
雇用者所得	202億円	27位
影響力係数	0.9748	60位
RIC指数	-176.9	63位
自給率向上による効果額	18.5億円	9位
自給率向上による効果倍率	1.93	41位

【情報サービスの県内需要と自給率】

情報サービスの県内需要合計は1,472億円であり、うち中間需要が690億円、最終需要は782億円となっている。中間需要の内訳をみると、小売(117億円)、社会保険・社会福祉(84億円)、公務(73億円)、金融・保険(51億円)、その他の対事業所サービス(49億円)といった幅広い分野で需要があることがわかる。最終需要の構成をみると、投資が700億円と大半を占めており、情報通信サービスに関する投資は県内でも一定の需要があり、今後もビッグデータ活用やテレワークの導入などによる投資需要が見込まれる。

しかしながら、情報サービスの自給率は35.1%にとどまっており、県内需要の多くは県外からの移輸入に頼っている状況にある。本県では情報通信関連産業をリーディング産業の一つに位置付け、アジアにおける国際情報通信拠点(ITブリッジ)を目指し、国内外からの企業誘致の促進、県内企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備などに取り組んでいるが、経済循環を高める視点から、県内需要をより積極的に取り込むと同時に、県内企業のニーズに対応したIT技術を導入し、幅広く県内の中小企業、小規模事業者に普及させていくことで、沖縄の産業全体の活性化を図っていくことが重要となる。このように、情報サービスの自給率の向上を図ることが、結果的に所得流出の抑制にもつながるため、経済循環を高めることで外貨獲得と同等の効果が期待される。

【情報サービスの中間投入割合(上位20産業)及び自給率】

	中間投入割合	自給率
その他の対事業所サービス	33.8%	81.9%
情報サービス	8.1%	35.1%
不動産仲介及び賃貸	6.9%	89.1%
自動車整備・機械修理	5.9%	97.6%
広告	5.8%	29.1%
インターネット附随サービス	4.5%	58.1%
映像・音声・文字情報制作	4.5%	98.2%
物品賃貸サービス	3.4%	43.6%
卸売	3.2%	38.8%
プラスチック製品	2.3%	14.5%
その他の製造工業製品	2.3%	5.3%
航空輸送	2.1%	59.2%
石油製品	1.8%	24.1%
通信	1.6%	91.6%
印刷・製版・製本	1.5%	44.7%
教育	1.4%	99.4%
金融・保険	1.4%	77.5%
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.4%	6.9%
小売	1.0%	98.0%
家具・装備品	0.8%	11.4%

【中間投入要素の自給率】

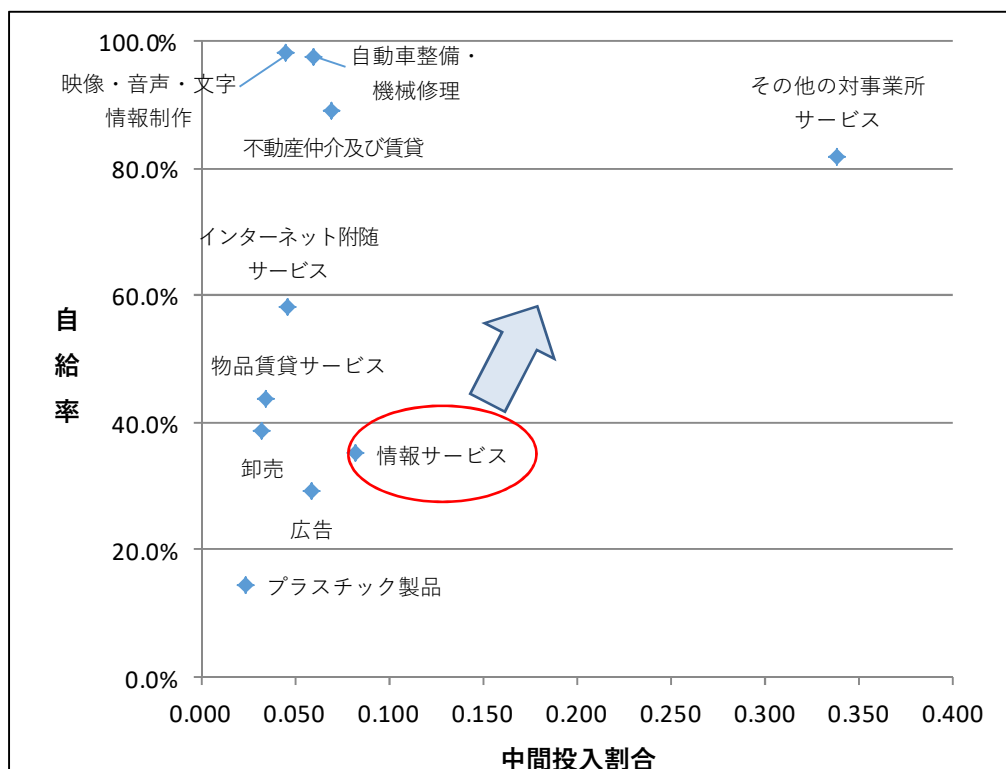
情報サービスの中間投入の状況を見ると、その他の対事業所サービス（33.8%）からの中間投入割合が最も高く、次いで情報サービス（8.1%）、不動産仲介及び賃貸（6.9%）、自動車整備・機械修理（5.9%）、広告（5.8%）が上位となっている。

中間投入割合が上位の産業の自給率は、その他の対事業所サービス（81.9%）、不動産仲介及び賃貸（89.1%）、自動車整備・機械修理（97.6%）は総じて高いものの、情報サービス（35.1%）、広告（29.1%）が低くなっており、中間投入要素の自給率でも情報サービスの自給率向上は重要な課題と言える。

近年、情報サービス関連の事業者数は増加傾向にあるものの、自給率では相応の結果がみられない。その要因については別途詳細な分析が必要であるが、県内需要に対応できる事業者や技術者が不足しているか、あるいは情報サービス業の生産工程において、生産額や付加価値が高いとされる業務を県内事業者が対応できていないなどの可能性が考えられる。

今後の情報通信関連産業の振興にあたっては、自給率が低い要因を把握・分析したうえで、経済循環を高めるために必要な関連企業の育成、IT 技術者などの確保、情報通信インフラの整備などを図っていくことが望まれる。

【情報サービスの中間投入割合（上位 10 産業）の中間投入割合と自給率のクロス表】



6.2 まとめ

これまで述べてきた通り、地域の経済循環を高めていくには、産業の比較優位が発揮される分野で、かつ県内での需要が高い分野において、県内企業が安価又は高品質の商品・サービスを提供できるようにすることが重要である。県内で生産可能なものはできるだけ県内で調達し、費用対効果の面から県外から調達したほうがよいものは移入するといった機能分担を検討することが必要である。

同時に、既に県内で生産されているものを積極的に購入または中間財として活用することで、県内における自給率を高めていくことも経済循環の視点からは重要となってくる。

具体的には、宿泊業をはじめ観光関連産業について、観光客の誘客プロモーションに加えて、経済循環を高めるためには県民による県内観光の促進も効果的である。また、中間投入における所得流出を抑制するためには、農林水産業や食料品製造業、飲食サービスといった産業間の連携強化は極めて重要な要素である。また、県内宿泊業やレンタカー業そのものの自給率は高いものの、観光客が旅行商品を購入する際、県外の代理店などを経由して支払われることが多く、ここから観光収入の一部が中間マージンや販売手数料として県外に流出していると思われるため、この点は改善が必要である。

建築業については産業連関上の自給率は100%となっているものの、工事請負に係る経費の流れをみていくと、県内企業、県外企業のどちらが受注した場合でも、一次下請、二次下請といった重層構造により生産活動が行われている状況は同じであり、その過程で県内企業で提供困難な業務や建築資材を県外から調達しており、そこから所得が漏れていることも明らかとなった。このため、県内企業への優先発注を徹底すると同時に、工事請負に係る経費の流れを細かく確認し、県内企業で対応可能な工程はできるだけ県内企業で受注していけるよう、県内企業の技術力を高度化していくことが課題として浮かび上がった。

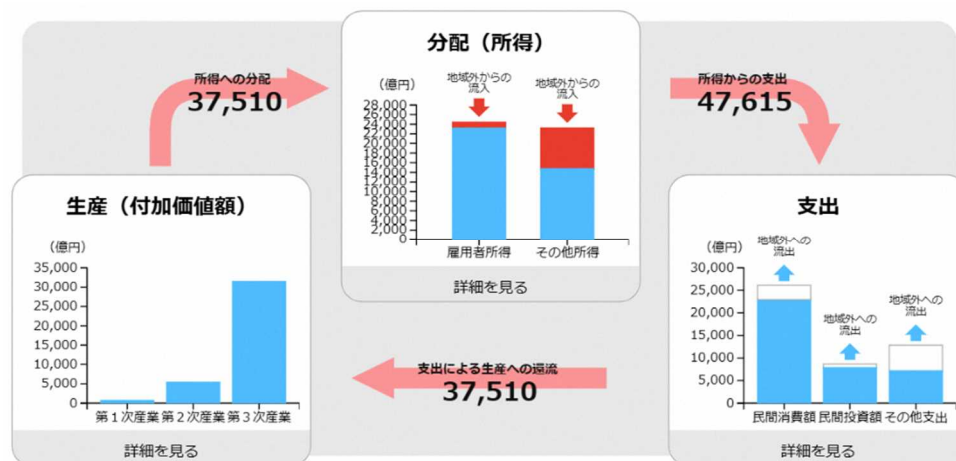
さらに、今回の調査で、生産に係る中間投入や中間需要を細かく調べると、産業全般にわたって卸売業の存在が大きいことも確認された。県内における商社機能の強化は県産品の販路拡大だけでなく、仕入れに係るコスト軽減にもつながるため、卸売の自給率向上を図っていくことは、県外への所得流出の抑制、ひいては外貨獲得と同じ効果が期待される。このため、卸売業の育成・強化は産業全体にも好影響を及ぼすことから重要な課題といえる。

このように、地域の経済循環を高めることは、所得の域外流出を抑え域外から稼いだ所得を少しでも多く地域内で流通させることであり、それが結果として県民所得や雇用増加につながることから、地域経済全体を発展させる手法として、経済循環構造の構築を経済政策の一つとして位置付け、強くしなやかな自立型経済の構築に官民をあげて取り組んでいくことが重要である。

参考 1 RESAS（地域経済分析システム）による全国比較

これまでの分析とは、数値の考え方や時点が異なるが、他県との比較をするために RESAS の地域経済循環マップを参考にしている。

平成 25 年度の沖縄県内の生産により生み出された付加価値額が所得へ分配される額（生産→分配）は 3 兆 7,510 億円となっている。また、県民が稼いだ所得から支出される額は、4 兆 7,615 億円となっており、支出による生産への還流は、3 兆 7,510 億円となっている。



生産面

「生産（付加価値額）」では、地域が生産した商品やサービスなどを販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握することができる。

県内総生産（付加価値額）3 兆 7,510 億円の産業別構成は、第 1 次産業は 1.8%（691 億円）、第 2 次産業は 14.3%（5,370 億円）、第 3 次産業は 83.8%（3 兆 1,449 億円）となっており、第 3 次産業中心の産業構造となっている。

	付加価値額
第1次産業	691 億円
第2次産業	5,370 億円
第3次産業	31,449 億円
⇒ 合計	37,510 億円

分配面

「分配（所得）」では、地域産業が生み出した付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握することができる。「分配（所得）」は、雇用者に支払われた「雇用者所得」（2 兆 2,957 億円）と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金など、雇用者所得以外のその他所得（1 兆 4,553 億円）で構成される。沖縄県は立地上、雇用者所得の域外からの流入（1,457 億円）は少なくなっている一方、その他所得は域外からの流入（8,647 億円）の割合が高い。これは、国庫支出金や地方交付税の影響が考えられる。

	域内	域外流入
雇用者所得	22,957 億円	1,457 億円
その他所得	14,553 億円	8,647 億円
⇒ 合計	47,615 億円	

支出面

「支出」では、地域内の住民・企業などに分配された所得がどのように使われたかを把握することができる。「支出」は、住民の消費などを示す「民間消費額」（2 兆 2,960 億円）、企業の設備投資などを示す「民間投資額」（7,630 億円）、政府支出、地域内産業の移出入収支額などを示す「その他支出」（6,920 億円）で構成される。

	域内消費	域外流出
民間消費額	22,960 億円	-3,157 億円
民間投資額	7,630 億円	-1,023 億円
その他支出	6,920 億円	-5,925 億円
⇒ 合計	37,510 億円	

沖縄県は、地域経済の自立度を測る指標の1つである地域経済循環率¹が78.8%と全国44位となっており、県外からの流入への依存度が高いことが示されている。

【各都道府県の地域経済循環率（降順）】

順位	都道府県	地域経済循環率	順位	都道府県	地域経済循環率	順位	都道府県	地域経済循環率
1	東京都	154.2%	17	愛媛県	96.6%	33	宮崎県	88.3%
2	大阪府	108.0%	18	大分県	96.3%	34	鹿児島県	86.1%
3	愛知県	106.8%	19	福岡県	95.5%	35	北海道	85.6%
4	山口県	105.6%	20	富山県	93.9%	36	福島県	85.4%
5	静岡県	102.7%	21	石川県	92.9%	37	長崎県	84.9%
6	岡山県	102.6%	22	兵庫県	92.7%	38	鳥取県	84.7%
7	滋賀県	102.1%	23	新潟県	92.6%	39	千葉県	84.1%
8	栃木県	101.2%	24	福井県	91.3%	40	島根県	83.8%
9	三重県	100.4%	25	熊本県	91.2%	41	神奈川県	83.3%
10	徳島県	100.2%	26	山形県	90.7%	42	高知県	82.9%
11	茨城県	99.7%	27	岐阜県	90.2%	43	宮城県	81.2%
12	広島県	98.7%	28	山梨県	89.9%	44	沖縄県	78.8%
13	京都府	98.3%	29	長野県	89.7%	45	埼玉県	77.7%
14	群馬県	98.1%	30	青森県	89.3%	46	奈良県	76.2%
15	和歌山県	96.7%	31	佐賀県	89.3%	47	岩手県	75.5%
16	香川県	96.6%	32	秋田県	88.4%			

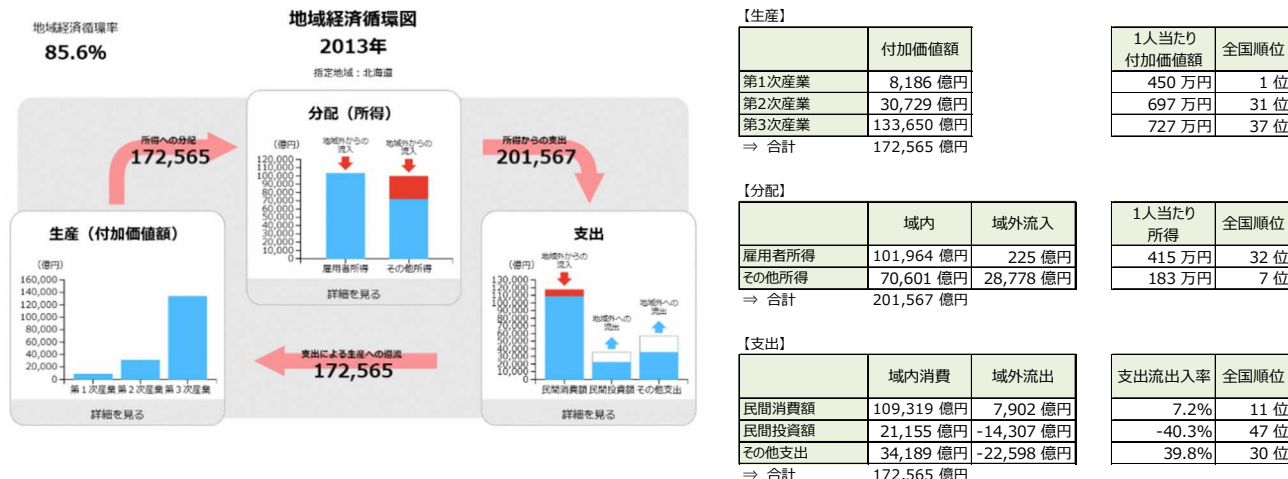
出典：RESAS（地域経済分析システム）「地域経済循環マップ 地域経済循環図」を基に作成

東京都、大阪府、愛知県といった大都市以外で、経済循環率が100%を超えている（生産（付加価値額）＞分配（所得））都道府県（4～10位）に関しては、地勢的に主要都市間をつなぐハブ的な役割を担っていることや、近隣県から通勤する従業員が多いなどの影響により、地域経済循環率が高くなっていると考えられる。

以下では、沖縄に類似している県について比較のため整理している。

○北海道：地理的要因が類似している（本州などから海を挟んだ島の自治体である）

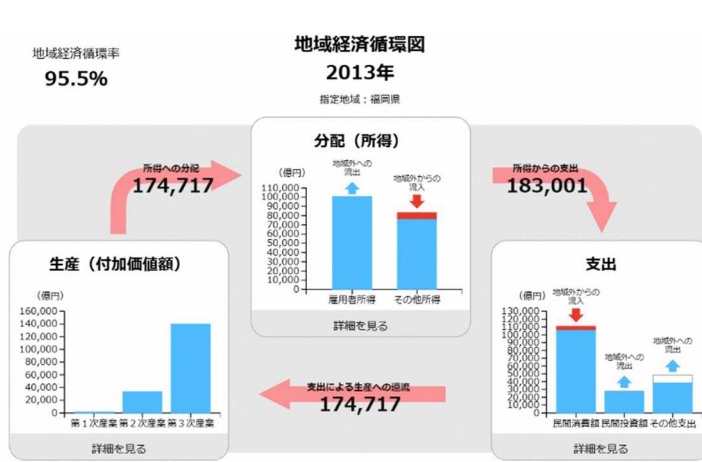
地域経済循環率は85.6%と他地域からの流入に対する依存度が比較的高い。「民間消費」の流入が比較的多いものの、「民間投資」、「その他支出」の流出が多く、特に「民間投資」の支出流出率は全国47位となっている。



¹ 「経済循環率」とは、生産（付加価値額）と分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。すなわち、値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高いといえる。

○福岡県（九州圏の中心にある県）

地域経済循環率は95.5%と他地域からの流入に対する依存度が低い。「民間消費」は流入、「民間投資」と「その他支出」は流出しているが、いずれも支出流出率は中位となっている。



【生産】

	付加価値額
第1次産業	1,451 億円
第2次産業	33,363 億円
第3次産業	139,902 億円
⇒ 合計	174,717 億円

1人当たり付加価値額	全国順位
221 万円	23 位
709 万円	26 位
813 万円	6 位

【分配】

	域内	域外流入
雇用者所得	99,769 億円	-53 億円
その他所得	74,894 億円	8,337 億円
⇒ 合計	183,001 億円	

1人当たり所得	全国順位
442 万円	17 位
164 万円	28 位

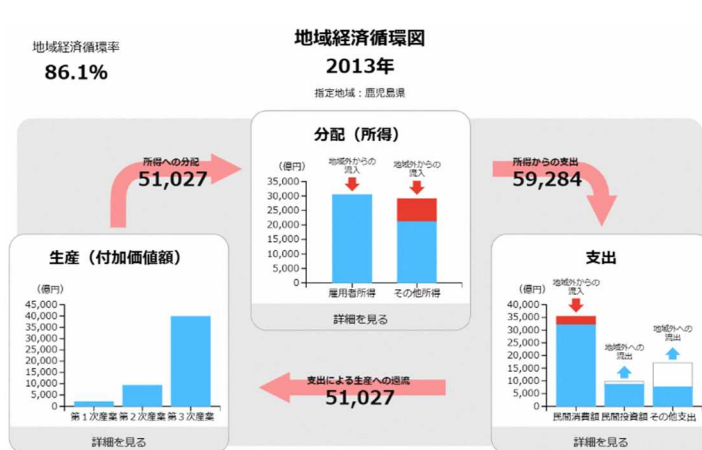
【支出】

	域内消費	域外流出
民間消費額	106,731 億円	4,104 億円
民間投資額	26,376 億円	-1,527 億円
その他支出	37,506 億円	-10,861 億円
⇒ 合計	174,717 億円	

支出流出率	全国順位
3.8%	20 位
-5.5%	25 位
-22.5%	20 位

○鹿児島県（隣接している県）

地域経済循環率は86.1%と他地域からの流入に対する依存度が比較的高い。「民間消費」の流入が多く、支出流出率は全国8位となっている。一方、「民間投資」、「その他支出」は流出しており、特に「その他支出」の支出流出率は全国42位となっている。



【生産】

	付加価値額
第1次産業	1,988 億円
第2次産業	9,253 億円
第3次産業	39,787 億円
⇒ 合計	51,027 億円

1人当たり付加価値額	全国順位
266 万円	9 位
625 万円	40 位
739 万円	32 位

【分配】

	域内	域外流入
雇用者所得	30,160 億円	90 億円
その他所得	20,868 億円	8,167 億円
⇒ 合計	59,284 億円	

1人当たり所得	全国順位
396 万円	34 位
174 万円	14 位

【支出】

	域内消費	域外流出
民間消費額	32,360 億円	3,024 億円
民間投資額	8,307 億円	-1,513 億円
その他支出	7,336 億円	-9,767 億円
⇒ 合計	51,027 億円	

支出流出率	全国順位
9.3%	8 位
-15.4%	34 位
-57.1%	42 位

参考2 産業連関表と県民経済計算との比較

前述の RESAS の視点とも異なるが、各県が毎年発行している県民経済計算と呼ばれるマクロ経済統計がある。本報告書では、産業連関表と呼ばれるマクロ経済統計を用いた分析を行っており、それぞれ分析の推計方法が異なるため、数字などは一致しないが、参考までにそれぞれの比較を行う。

1. 産業連関表と県民経済計算の関係

県産業連関表と県民経済計算は、双方とも都道府県という行政区域を単位として、一定期間における経済活動の成果を計測するものである。

県民経済計算は、県内あるいは県民の経済循環と構造を生産・分配・支出など各方面にわたりマクロ的に把握することにより、県経済の実態を体系的に明らかにするものである。

これに対し、産業連関表は、県民経済計算では考慮していない商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることに視点を置いている。

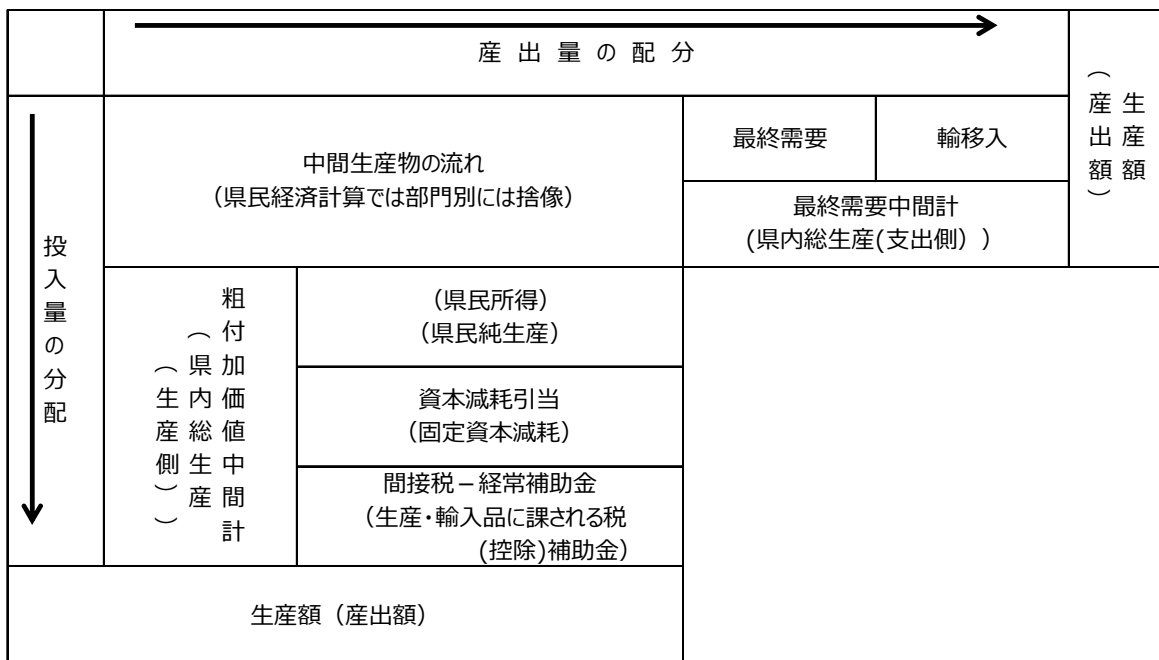
また、産業間の生産技術的な連結を明示的に捉えるため、各部門間の取引は経常的な財・サービスの取引に限られ、所得の受払いや金融収支に関する取引は除かれている。

このように両者はその対象を同じくしているが、統計として基本的な性格に違いがある。もともと県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数とは、同じ県民経済の循環を捉えたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と県民経済計算はそれぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。大まかな対応関係は、次のとおりである。

以下の図を見ると、() 内が県民経済計算にほぼ対応する部分である。

県内としてあるのは、県産業連関表が県内概念を取っているため、これに準じたもので、県民所得に若干の概念調整を施せば県産業連関表と一致する。県民経済計算では、生産及び支出を県内概念、分配を県民概念で捉えている。

産業連関表と県民経済計算の大まかな対応関係



産業連関表と県民経済計算の項目別の大きな対応は次のとおりである。

産業連関表	調整項目	県民経済計算
$\boxed{\text{最終需要計}} - \text{輸移入計}(\ast) = \left(\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{民間消費} \\ + \text{政府消費} \\ + \text{固定資本形成} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{輸移出} \\ - \text{輸移入}(\ast) \end{array} \right)$	$+ \text{(輸入品商品税 + 関税)}(\ast) \\ - \text{家計外消費}$	$\equiv \boxed{\text{県内総生産(支出側)}}$
$\boxed{\text{粗付加価値計}} = \left(\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{雇用者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税} \\ - \text{経常補助金}(\ast) \end{array} \right)$	$+ \text{(輸入品商品税 + 関税)}(\ast) \\ - \text{家計外消費}$	$\equiv \boxed{\text{県内総生産(生産側)}}$
$\boxed{\text{県内生産額}} = \left(\begin{array}{l} \text{中間投入計} \\ + \text{粗付加価値計} \end{array} \right) \\ = \left(\begin{array}{l} \text{中間需要計} \\ + \text{最終需要計} \\ - \text{輸移入}(\ast) \end{array} \right)$		$\equiv \boxed{\text{生産者価格表示の産出額}}$

主な相違点は次のとおりである。

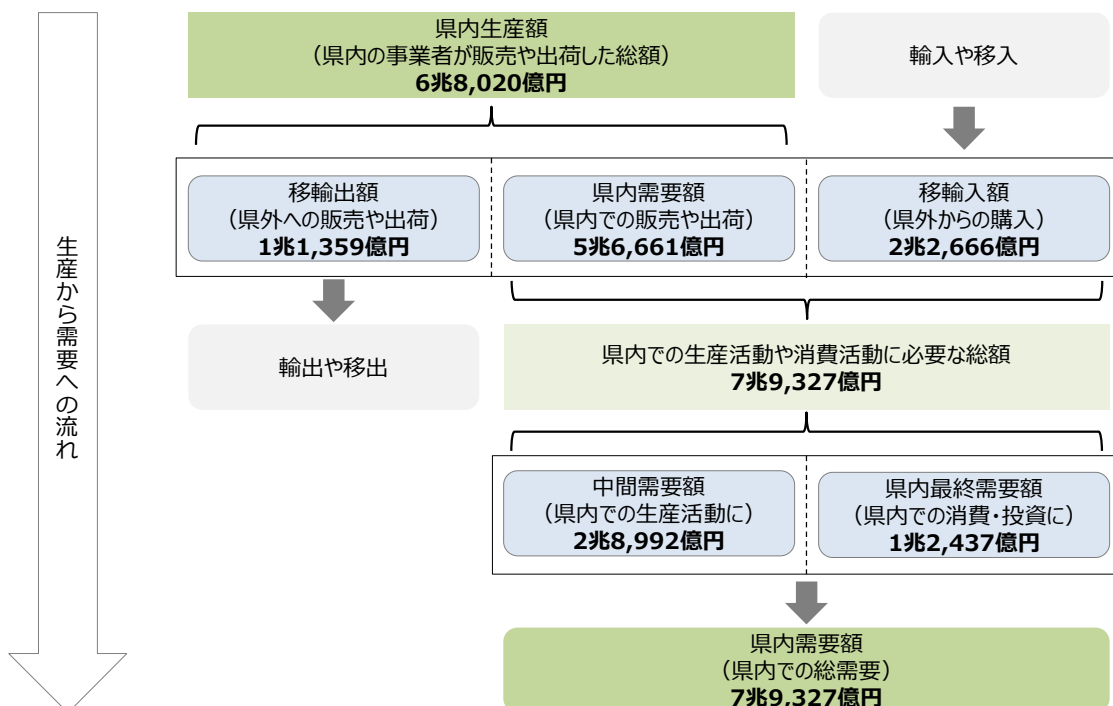
- (1) 作成作業の対象期間は、県民経済計算は会計年度であるが、産業連関表は暦年。
- (2) 部門分類は、県民経済計算では事業所ベースで分類しているのに対し、産業連関表ではアクティビティベースで分類している。
- (3) 対象地域は、県民経済計算では県経済を把握するため県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）で捉えているのに対し、産業連関表は県内概念（属地主義）である。
- (4) 産業連関表は家計外消費支出を粗付加価値及び最終需要の一部として計上しているが、県民経済計算は中間取引の一部としており粗付加価値、最終需要には計上しない。
- (5) 県民経済計算体系における県内概念とは、県という行政区域内での経済活動を、たずさわった者の居住地に係わりなく把握するのに対して、県民概念は県内居住者の経済活動を、生産地域に係わりなく把握するものである。なおここでいう居住者には、個人のみならず法人企業、政府機関なども含まれる。
- (6) 平成12年以降は国民（県民）経済計算及び全国表とも社会資本の資本減耗引当を計上しているが、県表では推計上の困難性、産業連関分析上の影響、帰属計算したものを最終需要に計上することによりGDPが過大になることなどの理由により、従来から社会資本の資本減耗引当を計上していない。
- (7) 本社・営業所などの扱いについては、県表が本社・営業所など経費を工場所在地が本社・営業所など所在地から移入して投入する方式により取り込んでいるのに対し、県民経済計算では東京都を除き取り込んでいない。
- (8) 県外通勤者経費については、県表では県外通勤する者はいないと仮定して計上していないが、県民経済計算では県民雇用者報酬と県内雇用者報酬の差として、県外通勤者にかかる雇用者所得が計上されている。

2. 沖縄県産業連関表（平成27年）について

産業連関表は、平成27年の1年間において県内で行われた財・サービスの経常的な取引（生産及び販売の実態）をわかりやすく一覧にまとめたものである。下図において、行方向（ヨコ方向）にみていくと、各産業（部門）によって生産された財・サービスがどこへの程度販売されたかという販路構成、県内生産で対応できない需要の不足分をどの程度国外・県外からの移輸入でまかなっているかなど（産出構造）がわかる。産出構造は「中間需要」、「県内最終需要」、「輸移出」により構成される。そのうち、各産業（部門）に原材料、燃料などとして販売されたものを「中間需要」、県内家計、投資などに販売されたものを「県内最終需要」、国外・県外に販売されたものを「輸移出」といい、3者を合わせて総需要という。

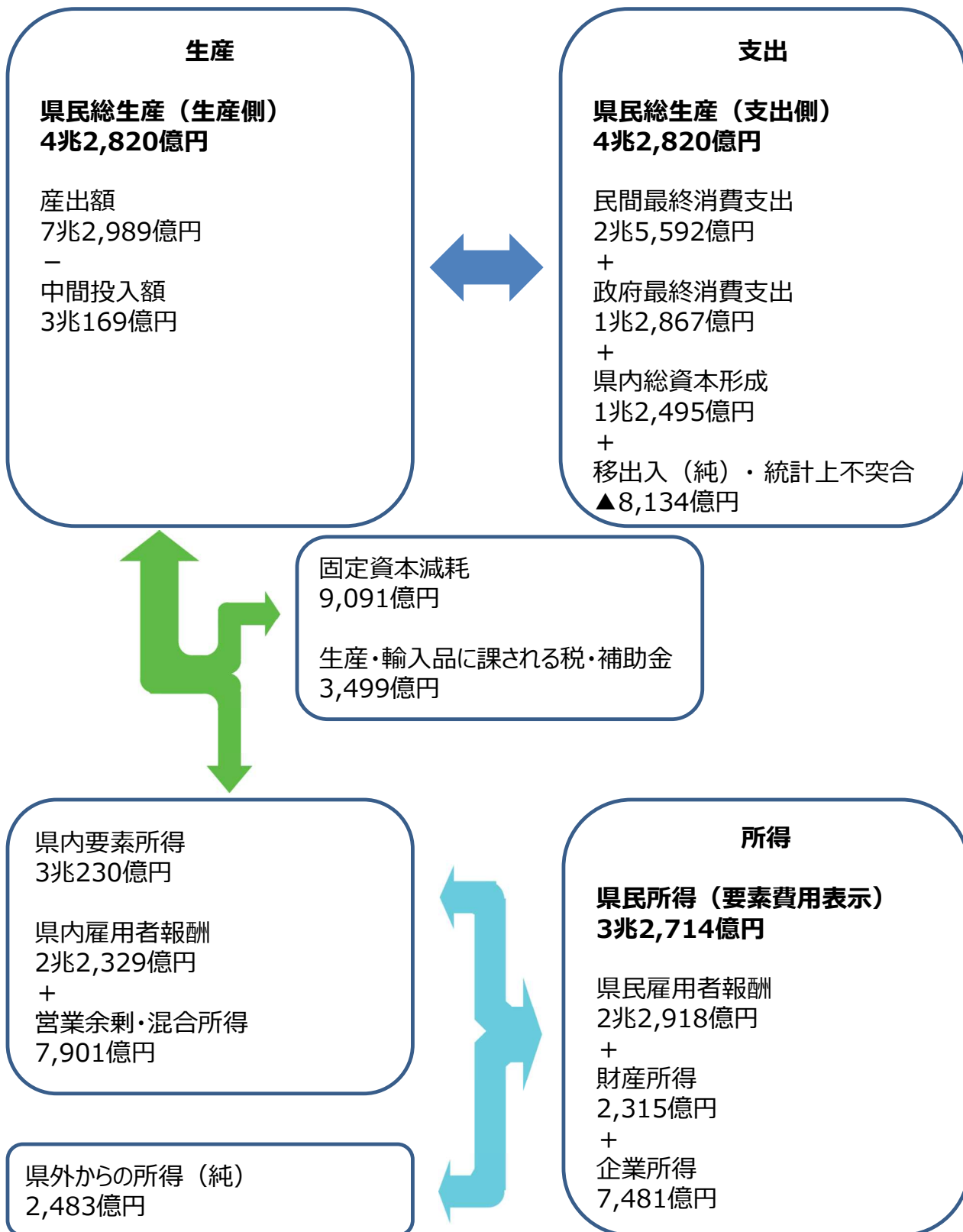
需要部門		総需要		9,068,624		（控除）移輸入	県内生産				
		県内需要	7,932,681								
供給部門		中間需要	2,899,196	最終需要	6,169,428	移輸出					
		各産業部門	県内最終需要		5,033,485						
総供給	県内生産	中間投入	各産業部門	内生部門	消費		投資	1,243,723	1,135,943	-2,266,609	6,802,015
					家計外消費支出	民間消費支出					
		2,899,196		2,899,196	122,716	2,297,339	1,369,707	1,258,021	-14,298		
		粗付加価値額	家計外消費支出	128,713							
			雇用者所得	2,152,141							
			営業余剰	775,184							
			資本減耗引当	537,765							
			その他	309,016							
9,068,624	6,802,015	3,902,819									
		移輸入									2,266,609

また、産業連関表を基に生産から需要への流れを見ると、以下のとおりになる。



3. 県民経済計算（平成28年度）について

県民経済計算とは、県経済について一定期間（通常1年間）の生産活動により新たに生産された付加価値総額（最終生産物）を生産、所得、支出の三つの側面から把握し、県経済の規模、産業構造及び循環を体系的・計量的に明らかにするマクロ統計である。平成28年度の県民経済計算の数値を用いて本県の経済を以下の通り示す。



4. 県民経済計算と産業連関表との比較

以下では、県民経済計算を産業連関表に合わせ、暦年変換した数字を用い比較する。

(生産側)

(単位：百万円)

	産業連関表 (H27暦年)	県民経済計算 (H27暦年転換)	産連/県民-1
産出額	6,802,015	6,797,387	0.07%
中間投入	2,899,196	2,943,041	-1.49%
GDP	3,902,819	3,854,347	1.26%

※県民経済計算 (産出額) = 産業連関表 (県内生産額)

県民経済計算 (総生産) = 産業連関表 (粗付加価値)

また、沖縄県産業連関表は一般政府の固定資本減耗分を含まないため、県民経済計算から控除し調整。県民経済計算の中間投入には産業連関表で付加価値扱いとなる家計外消費支出が含まれるが控除不可。なお、県民経済計算は平成28年度版を使用。

(支出側)

(単位：百万円)

	産業連関表 (H27暦年)	県民経済計算 (H27暦年転換)	産連/県民-1
民間最終消費支出	2,394,142	2,524,616	-5.17%
政府最終消費支出	1,272,904	1,038,986	22.51%
総固定資本形成 (民間)	868,148	748,589	15.97%
総固定資本形成 (公的)	389,873	441,668	-11.73%
総固定資本形成 (合計)	1,258,021	1,190,257	5.69%
在庫変動	-14,298	-12,507	14.32%
支出計	4,910,769	4,741,352	3.57%

※県民経済計算における移出入推計は産業連関表を基にしているため、比較から除く。

また、沖縄県産業連関表は一般政府の固定資本減耗分を含まないため、県民経済計算から控除し調整。生産側ではほぼ乖離がなく、支出側は産業連関表と県民経済計算の推計方法の違いから項目別にはやや乖離が出るものの、合計では3%台の誤差にとどまる。

参考3 歩留率・流出率について

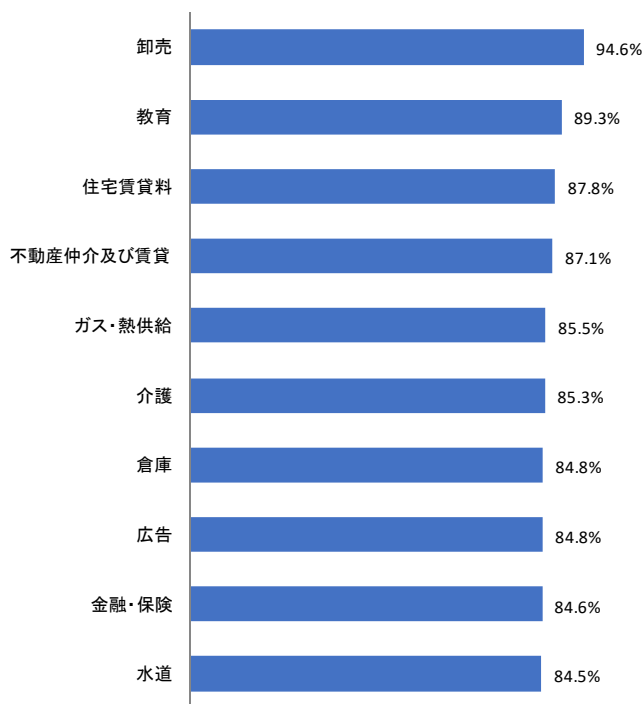
<歩留率に関する産業分類>

県内歩留率とは、最終需要によって起こるべき最大の波及効果（ある産業の最終需要の増加によって起こる経済全体への波及効果がすべて県内の産業に波及する場合）のうち、実際はどれくらいが県内に生じるかを示すもの。ここでは仮設部門、分類不明に加えて、生産額が「0」である産業も除いて分析している。

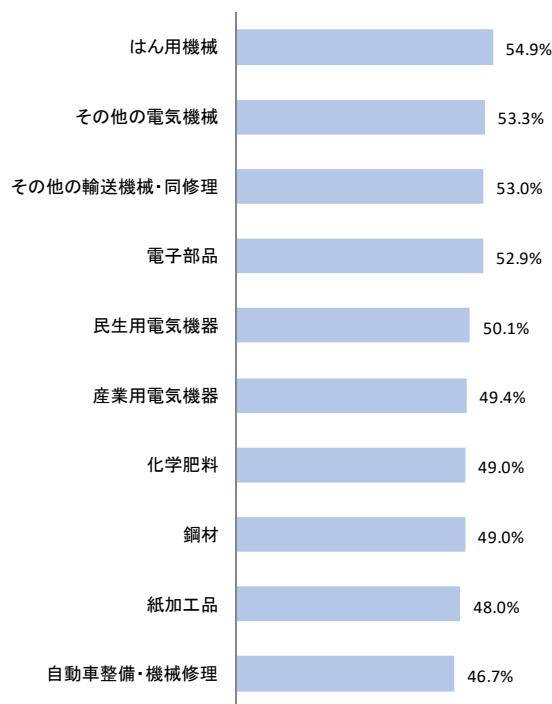
沖縄県においては、県内歩留率では卸売が最も高いものの、教育、住宅賃貸料などの一般的に域内市場産業（非基盤産業）とされる産業が上位にきている。一方で県外流出率をみると、一般的に域外市場産業（基盤産業）とされる製造業が上位を占めている。

なお、県内歩留率が低い（＝県外流出率が高い）産業は、当該産業や取引のある産業の自給率を高めることでより大きな波及効果を得ることができ、伸びしろがあると考えられる。その一方で、県内歩留率が100%であることは、ある産業とその産業と取引のある産業が県外からの移輸入を一切行わない状況であるため、産業によっては実態として起こりえない場合（県内に資源がなく生産できないものなど）がある。それゆえ、本調査においては本指標を参考として掲載することとしている。

県内歩留率 上位10産業部門



県外流出率 上位10産業部門



参考4 サークュラー・エコノミー

本調査で扱ってきた概念とは異なるが、資源循環の視点でみたサーキュラー・エコノミー（循環型経済）について紹介する。このサーキュラー・エコノミーは「競争力の向上」、「持続可能な経済成長」、「新規雇用創出」などの観点からも注目されている考えである。

<経済モデルの分類>

リニア・エコノミー

資源を採取して、それを基に生産し、使用後は廃棄するという一方通行的な経済。

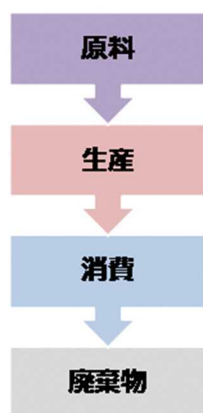
リサイクリング・エコノミー

リニア・エコノミーをベースに、使用後のものをすべて廃棄するのではなく、可能な限りリサイクルするなどして効率よく使おうとする経済。

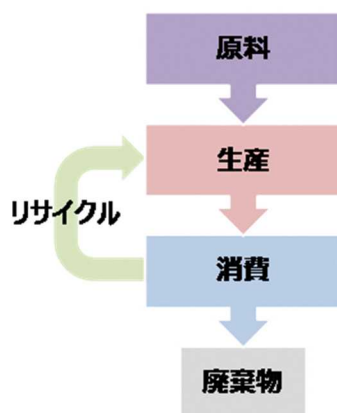
サーキュラー・エコノミー

廃棄物を出さず、一度取った資源を作る・使う・リサイクルするという循環で回し続ける経済。

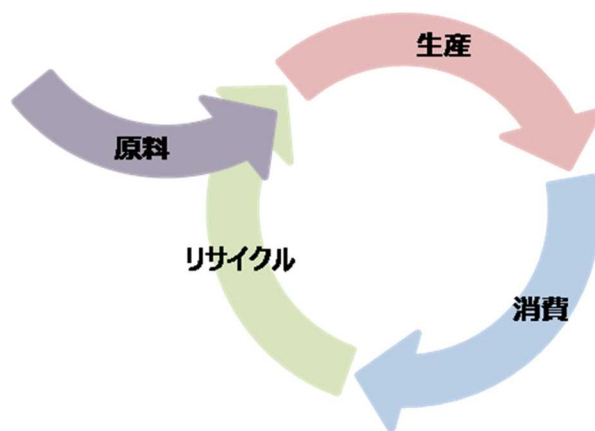
【リニア・エコノミー】



【リサイクリング・エコノミー】



【サーキュラー・エコノミー】



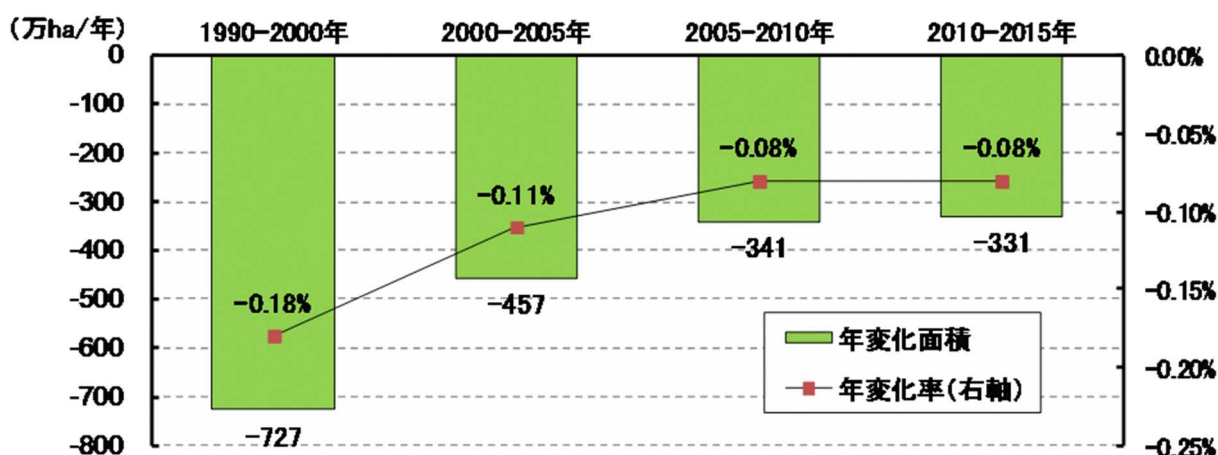
<リニア・エコノミーが抱える環境への課題>

産業革命以降、リニア・エコノミーによる大量生産によって生活水準が向上し、経済成長がもたらされてきた。しかし、大量生産のために、天然資源の再生能力を上回るペースで採取し続け、それを廃棄し続けたことによる影響はあらゆる方面に表れつつある。一例として、森林面積の減少、海洋プラスチックの増加について記載する。

・森林面積の減少

近年、減少率に改善がみられるものの、森林面積は減少を続けている。森林火災など、経済活動によるものだけが原因ではないものの、人工林の生育などの保護活動が世界中で行われてなお、減少で推移している。

【世界の森林面積の変化】



「平成 29 年度 森林・林業白書 (林野庁)」より抜粋

・海洋プラスチックの増加

すでに世界の海洋中に存在しているプラスチックごみは1億5,000万トンを超えるといわれ、さらに年間800万トンが流入していると推計されている。プラスチックは容易に自然分解されず半永久的に残り続け、これまでのような経済発展が続く場合2050年には「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る」という予測を発表している(世界経済フォーラム)。こうした状況は、環境・生態系だけでなく経済面においても漁業・養殖業、観光業などの豊かな海洋資源によって成り立つ産業に大きな損失を及ぼすこととなる。

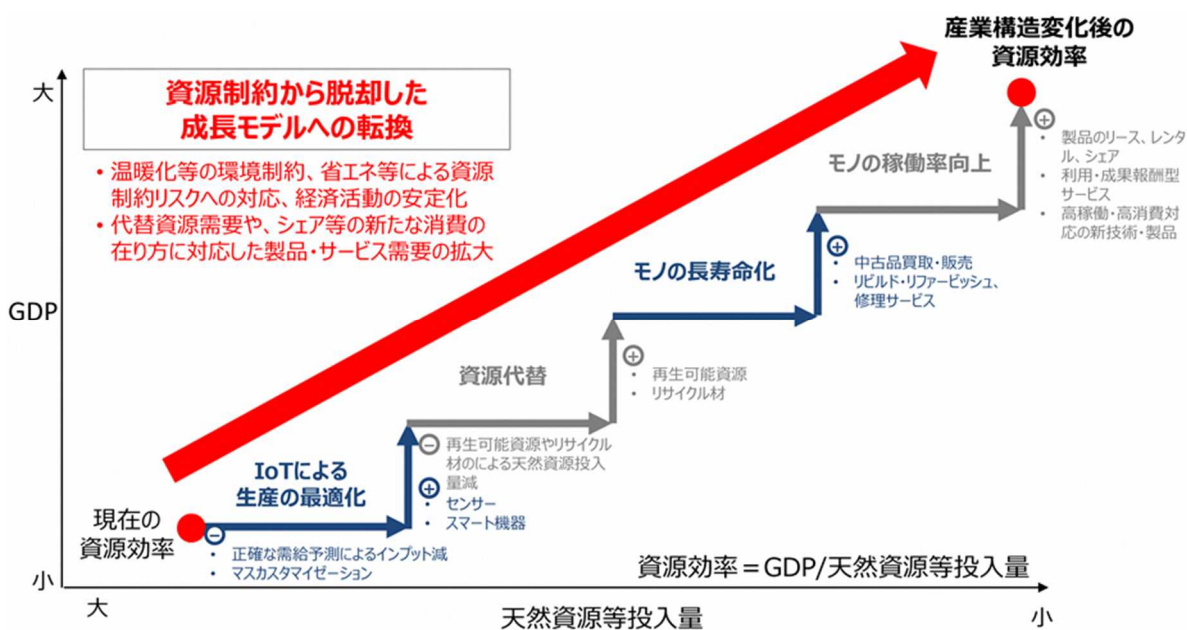
また、日本では廃棄されるプラスチックの有効利用が世界的にも進んでいるとされているが、その半数以上は焼却しエネルギー回収する「サーマルリサイクル」という処理方法となっている。エネルギーは回収されるものの、焼却の際にはCO2排出が伴うため地球温暖化などを含めてみれば、持続可能な方法で有効利用されているとは言い切れない。

<サーキュラー・エコノミーが注目される理由>

リニア・エコノミーが抱える環境への課題を改善するために、リサイクルング・エコノミーの考えが生まれ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)が積極的に取り組まれている。ただし、あくまでリニア・エコノミーの延長であり、廃棄することが前提となった考え方となっている。また、リサイクルング・エコノミーは資源の消費、再利用に重点を置いた考えであるが、経済との両立は切り離された考えであった。一方、サーキュラー・エコノミーは「廃棄物が出ない設計」を原則としつつ、経済との両立も考慮されている点が注目されている理由の1つとなる。

現在は、世界においても発展途上の考え方といえ、各国の大手企業が研究・実証しているような状況に留まるが、事業化におけるメリットは環境への配慮に留まらず経済的なものも十分に考えられる。例えば、建設機械などの世界有数の企業であるキャタピラー社では、使用済みの部品を回収し再製造品を生産しているが、再製造品の販売価格は20%引きとなるものの粗利益は50%高くなるという。

【循環経済の成長イメージ】



「資源循環政策の現状と課題（経済産業省）」より抜粋

<沖縄におけるサーキュラー・エコノミー>

サーキュラー・エコノミーの進展は、沖縄県の産業構造に変化をもたらす可能性を秘めている。

例えば、MRO Japan の誘致によって今後沖縄県の中核を担う産業への成長が期待される運輸付帯サービスについて、航空機に使われる部品・部材においてもこの取組が進み、リサイクル品の回収や再生産など、取組に付随するサービスが県内で発展すれば、運輸付帯サービスの規模や利益率向上に留まらず周りの産業も潤うことになり、沖縄県全体の経済発展や雇用者数増加にもつながり得る。

また、現在沖縄県ではプラスチック製造業は盛んな産業ではない（生産額：59 億円、生産額特化係数：0.08、自給率：14.5%）が、その要因の1つと考えられるのは原料となる石油が県内で採取できないことである。サーキュラー・エコノミーの取組が進み、代替となる再生可能資源の採取や再生産が県内で可能になればこの課題は一部解消され、県内でのプラスチック製造業が発展し自給率の向上につながる可能性がある。ただし、元々プラスチック製造業が立地しておらず、再生資源回収・加工処理業も盛んではない（生産額：34 億円、生産額特化係数：0.51）ことを考えれば、沖縄県としてはこうした再生産に関わる産業の誘致・育成から取り組む必要があるものの、検討の価値は大いにあるものと考えられる。

また、サーキュラー・エコノミーは経済の仕組みを大幅に変更することであるため、国や世界全体で取組が進むことに依存する部分も大きい。とはいえ、まずは一人ひとり、一企業毎にこうした「持続可能な経済、生産」の意識が醸成されることに期待したい。

参考5 本分析における産業分類

本調査では、主に以下の107部門の産業分類に基づき分析を行った。

No	本分析で用いた分類(107分類)	沖縄県統合分類(35分類)
1	耕種農業	農業
2	畜産	
3	農業サービス	
4	林業	林業
5	漁業	漁業
6	石炭・原油・天然ガス	鉱業
7	その他の鉱業	
8	食料品	食料品・たばこ・飲料
9	酒類	
10	その他の飲料	
11	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	
12	たばこ	
13	繊維工業製品	繊維製品
14	衣服・その他の繊維既製品	
15	木材・木製品	製材・木製品・家具
16	家具・装備品	
17	パルプ・紙・板紙・加工紙	パルプ・紙・紙加工品
18	紙加工品	
19	古紙	古紙
20	化学肥料	化学製品
21	無機化学工業製品	
22	その他の化学製品	
23	合成樹脂	
24	医薬品	
25	化学最終製品(医薬品を除く。)	
26	石油製品	石油製品・石炭製品
27	石炭製品	
28	その他の窯業・土石製品	窯業・土石製品
29	セメント・セメント製品	
30	鉄鉄・粗鋼	鉄鋼
31	鋼材	
32	鑄鍛造品(鉄)	
33	その他の鉄鋼製品	
34	鉄屑	金属屑
35	非鉄金属屑	非鉄金属
36	非鉄金属製錬・精製	
37	非鉄金属加工製品	
38	建設用・建築用金属製品	金属製品
39	その他の金属製品	
40	はん用機械	一般機械
41	生産用機械	
42	業務用機械	電気機械
43	電子部品	
44	産業用電気機器	
45	民生用電気機器	
46	電子応用装置・電気計測器	
47	その他の電気機械	
48	情報通信機器	
49	乗用車	
50	その他の自動車	
51	自動車部品・同附属品	
52	船舶・同修理	
53	その他の輸送機械・同修理	

No	本分析で用いた分類(107分類)	沖縄県統合分類(35分類)
54	印刷・製版・製本	その他の製造工業製品
55	プラスチック製品	
56	ゴム製品	
57	なめし革・革製品・毛皮	
58	その他の製造工業製品	
59	再生資源回収・加工処理	
60	建築	建築及び補修
61	建設補修	
62	公共事業	土木建設
63	その他の土木建設	
64	電力	電気・ガス・熱供給
65	ガス・熱供給	
66	水道	水道・廃棄物処理
67	廃棄物処理	
68	卸売	商業
69	小売	
70	金融・保険	金融・保険
71	不動産仲介及び賃貸	不動産
72	住宅賃貸料	
73	住宅賃貸料(帰属家賃)	
74	鉄道輸送	運輸・郵便
75	道路旅客輸送	
76	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	
77	水運	
78	航空輸送	
79	貨物利用運送	
80	倉庫	
81	運輸附帯サービス	
82	郵便・信書便	
83	通信	情報通信
84	放送	
85	情報サービス	
86	インターネット附随サービス	
87	映像・音声・文字情報制作	公務
88	公務	
89	教育	教育・研究
90	研究	
91	医療	医療・保健・社会保障・介護
92	保健衛生	
93	社会保険・社会福祉	
94	介護	
95	他に分類されない会員制団体	その他の公共サービス
96	物品賃貸サービス	対事業所サービス
97	貸自動車業	
98	広告	
99	自動車整備・機械修理	
100	その他の対事業所サービス	
101	宿泊業	対個人サービス
102	飲食サービス	
103	洗濯・理容・美容・浴場業	
104	娯楽サービス	
105	その他の対個人サービス	
106	事務用品	その他
107	分類不明	

参考6 県内企業へのヒアリング調査（詳細）

・ 宿泊業 ヒアリング事業者毎の回答内容①

	企業A 名護市	企業B 那覇市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 58 %	約 10 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	和牛	マグロ
年間仕入額	23,740 千円	3,245 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質	価格、品質
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	牛乳	牛乳
年間仕入額	3,459 千円	2,866 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質	価格、品質
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	アカジミールバイ	豆腐
年間仕入額	3,099 千円	1,379 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	品質	価格、品質
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	豪州牛	米穀
年間仕入額	9,756 千円	6,539 千円
県外からの仕入割合	100 %	100 %
県外から調達する理由	県外の方が品質が良いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	活オマルエビ	パイン
年間仕入額	4,462 千円	5,097 千円
県外からの仕入割合	100 %	100 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	県外の方が価格が安いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	知っている
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	米	豚足
年間仕入額	4,227 千円	3,157 千円
県外からの仕入割合	100 %	100 %
県外から調達する理由	県外の方が品質が良いから	県外の方が価格が安いから
この品目の県内製造者の認知	知っている	知っている
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格と品質のバランス。安定供給	価格と品質
県内で発注する場合に課題に感じる点	時期によって有る時と無い時の差が極端。品質が一定でない。	季節によって、仕入に変動があり、欠品が生じて現場に支障が生じます。特にホテルの宴会・レストランのメニュー構成で調理現場が悩んでいます。
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	県内原料を使った製品または半完成品。	県内で特に魅力がある商品が少ない。
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	安定供給、低価格、品質の維持。	価格・品質・供給が安定すること。
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	県外からの仕入れが増えている。人手不足による半完成品の需要が増えている。客のニーズに応えるため県産品以外の要望の増加。	取引業者は県内事業者ですが、仕入商品は県外産が多く、その状況は現在も、ほとんど変わっていません。
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	生産者の品質向上への技術指導。県外品との価格競争に勝てる補助金など優遇処置。消費者への奨励金制度。	弊社も含めて、各業者の人手不足は深刻であり、労働力確保のため、行政での対策を期待したい。

	企業A 名護市	企業B 那覇市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	人材派遣の費用
年間支払額	821,360 千円	122,910 千円
県内への支払割合	40 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	対応力交渉の迅速さ	人材確保が容易
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	清掃・警備の費用	設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額	544,821 千円	122,321 千円
県内への支払割合	25 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	子会社で意思疎通や連携がとり易い。	調達が容易
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	人材派遣の費用	その他のサービスに対する費用
年間支払額	458,315 千円	66,697 千円
県内への支払割合	21 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	急な派遣依頼も対応が可能	リネンの発注が容易
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	広告・宣伝費	その他のサービスに対する費用
年間支払額	35,397 千円	182,310 千円
県外への支払割合	15 %	100 %
県外事業者を利用する理由	その他	県外事業者との取引関係があるから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	
年間支払額	27,279 千円	
県外への支払割合	11 %	
県外事業者を利用する理由	県内に提供事業者がないから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	その他のサービスに対する費用	
年間支払額	23,382 千円	
県外への支払割合	10 %	
県外事業者を利用する理由	県外の方が品質が良いから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	品質、信頼性、人員の安定供給	利便性
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	品質、サービス低下	特になし
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。		特になし
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件		安定した価格
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。		県内での人材確保が困難
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度		入管法の改正により、外国人の継続雇用が困難となっているため、沖縄県としても国への規制緩和をお願いしたい。

	企業A 名護市	企業B 那覇市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	39,879 千円	92,144 千円
県外への発注割合	3 %	
<投資額が最も高い設備>		
設備名	デッキオープン	建物
投資額	5,309 千円	82,338 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	ロータリーモーター	浴室排気ファン
投資額	5,028 千円	2,100 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名	全自動ドワゴン	車両
投資額	4,906 千円	1,300 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額	140,020 千円	82,338 千円
県外への発注割合	28 %	
<投資額が最も高い設備>		
建物名	パークリー工場	建物防水工事
投資額	40,422 千円	34,259 千円
調達先	県外	県内
県外調達理由	県外事業者との取引関係があるから	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名	真南風改修	客室廊下天井改善工事
投資額	38,614 千円	22,559 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名	宴会場照明設備	バリアフリー改修工事
投資額	29,196 千円	6,740 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題		価格競争力が弱い
具体的に		ホテルの建設ラッシュで宿泊部屋が供給過多になっており、宿泊料のダンピングが始まっている。

・ 宿泊業 ヒアリング事業者毎の回答内容②

	企業C 那覇市	企業D 豊見城市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	県内産を優先して調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 5 %	約 60 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	牛ストリップロイン(豪州産)	食材
年間仕入額	20,013 千円	69,221 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質	鮮度
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	オリオンビール中瓶	修繕
年間仕入額	14,907 千円	50,053 千円
県内からの仕入割合	100 %	90 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質県産	価格
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	牛チャックロール(米国産)	リネン
年間仕入額	13,070 千円	38,982 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質	
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	特雌鶏	アメニティ
年間仕入額	631 千円	17,367 千円
県外からの仕入割合	100 %	71 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知っている	知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	コーシキチャーメン	修繕
年間仕入額	440 千円	5,518 千円
県外からの仕入割合	100 %	10 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知	知っている	知っている
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	鮑6粒 4号缶	
年間仕入額	417 千円	
県外からの仕入割合	100 %	
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	
この品目の県内製造者の認知	知っている	
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格・品質・流通・安全性	価格・アフターメンテナンス
県内で発注する場合に課題に感じる点	在庫数・流通・品揃え	納期の遅れや送料の負担
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	中華食材	
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	価格	価格・品質・納期のスピード
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。 また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	余り感じない。	業種上、食材から客室備品・修繕と仕入取引が多岐にわたる為、県外でしか調達できない品や品ぞろえ等、お客様に満足してもらうには県内だけに頼ることは厳しい。
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	流通面の支援やインフラ整備。	

	企業C 那覇市	企業D 豊見城市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	清掃・警備の費用	家賃・不動産賃借料
年間支払額	341,735 千円	17,992 千円
県内への支払割合	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	安定供給	
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	人材派遣の費用	設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額	183,056 千円	9,532 千円
県内への支払割合	100 %	72 %
県内の提供事業者で満足していること	安定供給	
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	
年間支払額	73,127 千円	
県内への支払割合	90 %	
県内の提供事業者で満足していること	迅速対応	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	リース・レンタル料
年間支払額	1,602,999 千円	23,899 千円
県外への支払割合	99 %	93 %
県外事業者を利用する理由	県内に提供事業者がないから	県外事業者との取引関係があるから
同サービスの県内提供事業者の認知	知らない	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	その他のサービスに対する費用	人材派遣の費用
年間支払額	113,173 千円	11,009 千円
県外への支払割合	100 %	60 %
県外事業者を利用する理由	県外の方が品質が良いから	県外の方がサービスの種類が多いから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	広告・宣伝費	
年間支払額	53,357 千円	
県外への支払割合	61 %	
県外事業者を利用する理由	県外の方が品質が良いから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	価格・品質	
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	価格・競争力	サービスの質、納期の厳守
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	不動産賃借	
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	価格・品質	価格・品質・価格のスピード
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	特に感じない	
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	輸送コストの支援等	

※企業 C、企業 D は 2018 年度の設備投資は該当なしのため無回答。

・ 建設業 ヒアリング事業者毎の回答内容①

	企業A 嘉手納町	企業B 那覇市	企業C 西原町
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>			
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	県内産を優先して調達する	県内産を優先して調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 10 %	約 5 %	約 9 %
県内からの仕入額が最も多い品目			
品目名	生コンクリート	生コン	生コンクリート
年間仕入額	366,796 千円	220,216 千円	393,290 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	品質		製品特性から県内からのみ対応できないため
県内からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	鉄筋資材	鉄筋	鉄筋資材
年間仕入額	124,993 千円	148,950 千円	392,583 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	品質		県内在庫での対応
県内からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	鋼材	アルミ	鋼材
年間仕入額	10,569 千円	128,592 千円	64,707 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	品質		県内在庫での対応
県外からの仕入額が最も多い品目			
品目名	管資材	エレベーター	鉄骨
年間仕入額	87,686 千円	36,678 千円	94,886 千円
県外からの仕入割合	100 %	100 %	10 %
県外から調達する理由	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる	県内で必要な量を調達できないから
この品目の県内製造者の認知	知らない	知らない	知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名			
年間仕入額			
県外からの仕入割合			
県外から調達する理由			
この品目の県内製造者の認知			
県外からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名			
年間仕入額			
県外からの仕入割合			
県外から調達する理由			
この品目の県内製造者の認知			
<仕入先についての考え>			
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格、納期、品質	価格面	価格、納期、品質面を重視
県内で発注する場合に課題に感じること	価格	慢性的な人員不足（職人、労務）	価格競争
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	管資材	特に無し	大口径PHC杭(φ1000以上)
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	価格、納期	特に無し	価格・納期を重視
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	特になし	特段感じることは無いが、一部の材料については県外製品の方が価格競争力を有しているように感じる。（安価）	特にありません
仕入れに当たり、行政に対して要望する支援や補助制度	一部の資材において、市場単価が公共単価を超えているため、単価の見直しをしてほしい。	特に無し	公共単価を適正価格に合わせてほしい

	企業A 嘉手納町	企業B 那覇市	企業C 西原町
<サービスの利用について>			
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類	広告・宣伝費	清掃・警備の費用	その他のサービスに対する費用
年間支払額	29,998 千円	62,125 千円	44,260 千円
県内への支払割合	100 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	品質、対応力		グループ企業のため、対応がよい
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	リース・レンタル料	清掃・警備の費用
年間支払額	12,165 千円	11,106 千円	28,773 千円
県内への支払割合	100 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	対応力		グループ関連企業のため、対応がよい
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類	弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料	弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料	家賃・不動産賃借料
年間支払額	8,500 千円	2,140 千円	26,576 千円
県内への支払割合	100 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	品質、対応力		グループ関連企業のため、対応がよい
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類	その他のサービスに対する費用		リース・レンタル料
年間支払額	75,266 千円		4,664 千円
県外への支払割合	100 %		100 %
県外事業者を利用する理由	県外の方がサービスの種類が多いから		県外の方が価格が安いから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている		知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類			通信・ネットワークの費用
年間支払額			4,190 千円
県外への支払割合			100 %
県外事業者を利用する理由			県外の方が価格が安いから
同サービスの県内提供事業者の認知			知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類			
年間支払額			
県外への支払割合			
県外事業者を利用する理由			
同サービスの県内提供事業者の認知			
<サービス提供事業者についてのお考え>			
提供業者の選定で、特に重視している事項	品質、対応	特に無し	価格と対応がよいこと
県内で委託するに当たり、課題に感じること	特になし	人件費の高騰が顕著	品質と対応がしっかりしているかどうか。
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	特になし	特に無し	特になし
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	県外と同等程度のサービスを提供	特に無し	価格と対応がよいこと
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。	特になし	特に無し	特になし
また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	特になし	特に無し	特になし
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	特になし		特になし

	企業A 嘉手納町	企業B 那覇市	企業C 西原町
<2018年度の設備投資について>			
<設備への投資について>			
年間設備投資額	11,000 千円		3,603 千円
県外への発注割合	100 %		58 %
<投資額が最も高い設備>			
設備名	ソフトウェア		ソフトウェア
投資額	11,000 千円		2,089 千円
調達先	県外		県外
県外調達理由	県外の方が品質が良いから		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知らない		知らない
<投資額が2番目に高い設備>			
設備名			防犯システム
投資額			606 千円
調達先			県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			知っている
<投資額が3番目に高い設備>			
設備名			ドローン
投資額			250 千円
調達先			県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<建物への投資について>			
年間設備投資額			19,507 千円
県外への発注割合			100 %
<投資額が最も高い設備>			
建物名			空調機
投資額			19,507 千円
調達先			県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			知っている
<投資額が2番目に高い設備>			
建物名			
投資額			
調達先			
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<投資額が3番目に高い設備>			
建物名			
投資額			
調達先			
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>			
販路開拓にあたっての課題		価格競争力が弱い	
具体的に		資本力がある大手企業とでは、価格競争力に課題がある	

・ 建設業 ヒアリング事業者毎の回答内容②

	企業D 那覇市	企業E 那覇市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	産地にはこだわらず調達する	県内産を優先して調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 0 %	約 0 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	木材・木製品	石油類
年間仕入額	647,380 千円	566,000 千円
県内からの仕入割合		100 %
県内の仕入先で満足していること		価格、品質納期
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	生コンクリート	セメント
年間仕入額	862,613 千円	300,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	品質	価格、品質納期
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名		砂・バラス
年間仕入額		293,521 千円
県内からの仕入割合		100 %
県内の仕入先で満足していること		価格、品質納期
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	セメント	
年間仕入額	2,178,225 千円	
県外からの仕入割合	100 %	
県外から調達する理由	県外事業者との取引関係があるから	
この品目の県内製造者の認知	知っている	
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	合板など	
年間仕入額	134,066 千円	
県外からの仕入割合	100 %	
県外から調達する理由	県外事業者との取引関係があるから	
この品目の県内製造者の認知	知らない	
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	信号設備関連	
年間仕入額	14,761 千円	
県外からの仕入割合	100 %	
県外から調達する理由	県外事業者との取引関係があるから	
この品目の県内製造者の認知	知らない	
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	品質、価格等	品質、納期、価格面
県内で発注する場合に課題に感じる点	輸送費など	特になし
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。		特になし
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	安定供給	該当なし
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。 また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。		感じないが、県外を利用する場合、県内で製造がなく、数量・納期が追付かない場合に利用する
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度		特になし

	企業D 那覇市	企業E 那覇市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	リース・レンタル料	リース・レンタル料
年間支払額	369,817 千円	269,480 千円
県内への支払割合	82 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること		対応など
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	家賃・不動産賃借料
年間支払額	187,920 千円	93,960 千円
県内への支払割合		94 %
県内の提供事業者で満足していること		対応など
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類		設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額		81,602 千円
県内への支払割合		100 %
県内の提供事業者で満足していること		対応など
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	リース・レンタル料	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料
年間支払額	79,603 千円	1,860 千円
県外への支払割合	18 %	100 %
県外事業者を利用する理由		県外の方が品質が良いから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	デザイン料	通信・ネットワークの費用
年間支払額	13,392 千円	1,656 千円
県外への支払割合		100 %
県外事業者を利用する理由		県外の方が品質が良いから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	通信・ネットワークの費用	その他のサービスに対する費用
年間支払額	10,404 千円	1,085 千円
県外への支払割合		100 %
県外事業者を利用する理由		県内に提供事業者がないから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知らない
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項		品質、納期、価格
県内で委託するに当たり、課題に感じる点		特になし
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。		経営コンサルなど、教育・研修機関
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件		品質
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。		多くなっていると感じる。品質管理、コンサル業務。
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度		教育訓練費の補助制度の擁立。教育訓練の研修開催。

	企業D 那覇市	企業E 那覇市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	32,207 千円	18,496 千円
県外への発注割合		18 %
<投資額が最も高い設備>		
設備名	車両	電気設備（本社増築）
投資額	22,629 千円	6,416 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	空調機	空調設備（本社増築）
投資額	9,470 千円	4,200 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名		セメントサイロ輸送管
投資額		3,400 千円
調達先		県外
県外調達理由		県内に調達先がないから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額		33,663 千円
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
建物名		本社増築
投資額		31,671 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名		本社改築
投資額		1,992 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題		販路開拓のノウハウがない
具体的に		主力商品が商品を仕入れて広く販売する業種でないため

・ 製造業 ヒアリング事業者毎の回答内容①

	企業A 久米島町	企業B 糸満市	企業C 西原町
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>			
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 2 %	約 33 %	約 8 %
県内からの仕入額が最も多い品目			
品目名	原料米	小麦粉	小麦粉
年間仕入額	172,607 千円	153,486 千円	47,200 千円
県内からの仕入割合	100 %	24 %	30 %
県内の仕入先で満足していること		価格、品質	品質、保守物流
県内からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	紙パック容器	オリオンバナッツ	グラニュー糖
年間仕入額	45,924 千円	111,913 千円	64,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	18 %	4 %
県内の仕入先で満足していること	品質	価格、品質	品質、保守物流
県内からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	泡盛瓶	肉類	上白糖
年間仕入額	10,911 千円	82,377 千円	50,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	13 %	
県内の仕入先で満足していること	品質	価格、品質	品質、保守物流
県外からの仕入額が最も多い品目			
品目名	千支金陶器容器	スープ類	包装材（シルバー）
年間仕入額	2,733 千円	230,617 千円	29,500 千円
県外からの仕入割合	100 %	75 %	22 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	県外の方が品質が良いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	知らない	知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	キャップシールブラック	小麦粉	チョコソー
年間仕入額	1,279 千円	35,260 千円	19,500 千円
県外からの仕入割合	100 %	12 %	15 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県外の方が品質が良いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知っている	知っている	知っている
県外からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	キャップシール	皮類	ウイナー皮なし
年間仕入額	900 千円	1,555 千円	6,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	2 %	5 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県外の方が品質が良いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知っている	知らない	知っている
<仕入先についての考え>			
仕入先の選定で、特に重視している事項	品質	品質の安定、価格面、量的確保	価格、品質、実績
県内で発注する場合に課題に感じること	技術的なバリエーションが限定される	加工品の味の安定性に欠ける	衛生面、価格、原料企画書など書類の整備
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	特になし	ナッツ製品	消費・賞味期限が短い原料
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	付随する機械の保守	そばだしを県内でできないため、そのだしを作る技術が不足している。生産分岐点に達する機械投資が出来ない（量の生産が出来ない）	衛生面、価格、原料企画書など書類の整備をクリアすること
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	一部の資材においては、県外仕入の方がコスト的に優位な場合がある。	だしは殆どが県外で製品化されている。県内では技術力が不足している。だしを専門的に作る歴史も浅い？	特になし
仕入れに当たり、行政に対して要望する支援や補助制度	送料の補助、行政や団体の指示により表示方法の変更にもなう改版代金の支給、補助	ものづくり補助金の審査を緩和して欲しい。	補助制度

	企業A 久米島町	企業B 糸満市	企業C 西原町
<サービスの利用について>			
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	132,049 千円	129,020 千円	700,000 千円
県内への支払割合	100 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	対応力		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類	広告・宣伝費	人材派遣の費用	家賃・不動産賃借料
年間支払額	47,816 千円	32,050 千円	40,000 千円
県内への支払割合	89 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	価格、対応力		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	リース・レンタル料	広告・宣伝費
年間支払額	8,888 千円	15,630 千円	25,000 千円
県内への支払割合	72 %	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること	対応力		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類	広告・宣伝費	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額	5,960 千円	2,720 千円	150,000 千円
県外への支払割合	11 %	100 %	50 %
県外事業者を利用する理由	県外の方が価格が安いから	県外の方が品質が良いから	県内に提供事業者がないから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知らない	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	清掃・警備の費用
年間支払額	3,475 千円	1,660 千円	50,000 千円
県外への支払割合	28 %	100 %	80 %
県外事業者を利用する理由	県外の方が価格が安いから	県外事業者との取引関係があるから	県外事業者との取引関係があるから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知らない	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料
年間支払額	1,427 千円	1,470 千円	6,000 千円
県外への支払割合	100 %	100 %	80 %
県外事業者を利用する理由	県外の方が価格が安いから	県外事業者との取引関係があるから	県外事業者との取引関係があるから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている	知っている
<サービス提供事業者についてのお考え>			
提供業者の選定で、特に重視している事項	対応、価格	技術や利便性	
県内で委託するに当たり、課題に感じること	サービスのバリエーションが限定される	技術力不足	
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	コンサル業務	特に感じていない	
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	事業所の開設、業界精通度	技術力	
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	少なくなっている	他社の動向があまり見えない	
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	保守などで発生する県外からの渡航費用などの補助制度拡充	特になし	

	企業A 久米島町	企業B 糸満市	企業C 西原町
<2018年度の設備投資について>			
<設備への投資について>			
年間設備投資額	241,361 千円	50,050 千円	160,000 千円
県外への発注割合	20 %		50 %
<投資額が最も高い設備>			
設備名	バックダンボールカー	包装機	包装機
投資額	61,020 千円	20,080 千円	14,000 千円
調達先	県内	県内	県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>			
設備名	瓶段ボールカー	下水処理槽散気管	工場空調機
投資額	50,760 千円	3,300 千円	12,000 千円
調達先	県内	県内	県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>			
設備名	ペットボトルカー	加熱釜	省電力装置
投資額	27,500 千円	2,260 千円	10,000 千円
調達先	県外	県内	県内
県外調達理由	県内に調達先がないから		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<建物への投資について>			
年間設備投資額	25,037 千円	12,450 千円	40,000 千円
県外への発注割合			
<投資額が最も高い設備>			
建物名	ボイラ設備	第2工場	品質安全装置
投資額	19,980 千円	12,450 千円	40,000 千円
調達先	県内	県内	県外
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>			
建物名	工場売店		
投資額	5,077 千円		
調達先	県内		
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<投資額が3番目に高い設備>			
建物名			
投資額			
調達先			
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）			
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>			
販路開拓にあたっての課題	人手不足	価格競争力が弱い	
具体的に			

・ 製造業 ヒアリング事業者毎の回答内容②

	企業D 那覇市	企業E 糸満市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 86 %	約 41 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	紫芋ペースト	外部発注工事
年間仕入額	35,872 千円	366,378 千円
県内からの仕入割合	12 %	89 %
県内の仕入先で満足していること	地産地消	緊急の工事でも即対応が可能
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	上白糖	船用工事部品
年間仕入額	28,712 千円	57,563 千円
県内からの仕入割合	10 %	35 %
県内の仕入先で満足していること	品質	
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	一般ふすま	工事用鋼材
年間仕入額	20,154 千円	32,472 千円
県内からの仕入割合	7 %	81 %
県内の仕入先で満足していること	品質	
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	麦	エンジン関連部品
年間仕入額	1,448,728 千円	189,955 千円
県外からの仕入割合	83 %	96 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知	知っている	
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	羽衣1kg紙袋（包装用袋）	船用工事部品
年間仕入額	12,806 千円	106,309 千円
県外からの仕入割合	1 %	65 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる
この品目の県内製造者の認知	知らない	
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	ミルク8000	外部発注工事
年間仕入額	9,568 千円	46,371 千円
県外からの仕入割合	1 %	11 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知	知っている	
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格・メーカーなどを重視	
県内で発注する場合に課題に感じる点	県内で流通していない商品がある。	
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	多岐にわたる。	
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	輸送費の減少	
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	県内では取り扱われていない商品があり、市場の変化が著しい中、県外が様々なニーズに対応できる（大量生産など）。また、県外が仕入額が安い場合も多い。	内地と比べると造船所の数が少なく、よって造船関連の業者が少ない。特殊な部品や作業になるとどうしても内地の業者に頼らざるを得ない状態。
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	運賃補助、輸送手段の増加。	

	企業D 那覇市	企業E 糸満市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	リース・レンタル料
年間支払額	71,983 千円	8,964 千円
県内への支払割合	90 %	77 %
県内の提供事業者で満足していること	融通が利きやすい。	
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	広告・宣伝費	家賃・不動産賃借料
年間支払額	37,154 千円	3,187 千円
県内への支払割合	85 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	弁護士・会計士・税理士・行政書士等の専門サービス料
年間支払額	31,509 千円	1,800 千円
県内への支払割合	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	リース・レンタル料
年間支払額	9,920 千円	2,062 千円
県外への支払割合	86 %	23 %
県外事業者を利用する理由	県外の方がサービスの種類が多いから	その他
同サービスの県内提供事業者の認知	知らない	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	
年間支払額	8,856 千円	
県外への支払割合	75 %	
県外事業者を利用する理由	県外の方が品質が良いから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	通信・ネットワークの費用	
年間支払額	679 千円	
県外への支払割合	1 %	
県外事業者を利用する理由	県内に提供事業者がないから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	価格・品質	
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	慢性的な渋滞	
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	特になし	
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	価格・品質	
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	サービス利用は現状維持	
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	県外からの輸送費の補助。道路の拡張整備や公共交通機関の整備	

	企業D 那覇市	企業E 糸満市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	84,875 千円	5,690 千円
県外への発注割合	80 %	
<投資額が最も高い設備>		
設備名	シフター篩機	高圧洗浄機
投資額	11,949 千円	5,690 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由	県内に調達先がないから	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	集合フローコンベア	防塵ネット
投資額	7,990 千円	4,815 千円
調達先	県外	県内
県外調達理由	県内に調達先がないから	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名	IH製無給油式スクレー圧縮機	社内車輛
投資額	5,320 千円	3,028 千円
調達先	県外	県内
県外調達理由	県内に調達先がないから	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額		
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題	人手不足	
具体的に		

・ 商業 ヒアリング事業者毎の回答内容①

	企業A 那覇市	企業B 浦添市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	県外産を優先して調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 95 %	約 8 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	紅イモタルト	ビール
年間仕入額	10,020 千円	1,140,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	58 %
県内の仕入先で満足していること	品質	県産品
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	石垣島ラー油	泡盛
年間仕入額	42,700 千円	720,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	37 %
県内の仕入先で満足していること	品質	県産品
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	タコライスのもと	飲料
年間仕入額	35,080 千円	110,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	6 %
県内の仕入先で満足していること	品質	県産品
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	ロイズ黒糖チョコ	酒類
年間仕入額	17,744 千円	4,400,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	21 %
県外から調達する理由	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	紅ほっぺ（イチゴ）	飲料
年間仕入額	11,975 千円	1,750,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	9 %
県外から調達する理由	その他	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	台湾産四季柑	加工食品
年間仕入額	10,762 千円	1,200,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	6 %
県外から調達する理由	県外の方が価格が安いから	県外の方が品質が良いから
この品目の県内製造者の認知	知らない	
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	品質、価格、安全性を重視する。	欠品を起こさない、納期を厳守
県内で発注する場合に課題に感じる点	価格が高い。品質などに課題がある。	特になし
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	フリーズドライ製品	特になし
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	価格、品質を重視	品質が同等であれば
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	取扱商品はほぼ県内にて仕入れている。	もともと県内では製造がない
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	送料及び物流の利便性向上	運賃補助

	企業A 那覇市	企業B 浦添市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	278,544 千円	155,940 千円
県内への支払割合	100 %	24 %
県内の提供事業者で満足していること		関連会社だから
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	家賃・不動産賃借料
年間支払額	108,078 千円	79,631 千円
県内への支払割合	40 %	12 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	リース・レンタル料	情報処理・情報提供代金
年間支払額	27,423 千円	20,376 千円
県内への支払割合	40 %	3 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	147,346 千円	524,431 千円
県外への支払割合	60 %	25 %
県外事業者を利用する理由	県外事業者との取引関係があるから	県内に提供事業者がないから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	通信・ネットワークの費用	人材派遣の費用
年間支払額	11,285 千円	7,200 千円
県外への支払割合	70 %	3 %
県外事業者を利用する理由	県外事業者との取引関係があるから	県外の方が価格が安いから
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類		通信・ネットワークの費用
年間支払額		5,383 千円
県外への支払割合		3 %
県外事業者を利用する理由		県内に提供事業者がないから
同サービスの県内提供事業者の認知		知っている
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	価格、サービス内容	卸売業なので特に納期を重視します。
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	価格、サービス内容、提案力	情報が少ない。
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	特になし。	特になし。
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	特になし。	特になし。
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	特別感じることは無い。	基本的に県外業者が過去から多い。
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	常設店舗、新設店舗に対する支援。（沖縄県産品の常設販売、地域密着化など）	特になし。

	企業A 那覇市	企業B 浦添市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	16,006 千円	158,492 千円
県外への発注割合	100 %	
<投資額が最も高い設備>		
設備名	ゴードー計	車両運搬具
投資額	8,197 千円	68,323 千円
調達先	県外	県内
県外調達理由	その他	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	銀座F U Z O設備	工具・器具・備品
投資額	7,809 千円	29,617 千円
調達先	県外	県内
県外調達理由	その他	
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名		建物付属備品
投資額		15,098 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額		5,000 千円
県外への発注割合		100 %
<投資額が最も高い設備>		
建物名		本社屋根
投資額		5,000 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題	商品力がない	
具体的に	ナショナルブランド品に比較すると沖縄県産商品は価格競争力が弱く、商品力及び製造ロットに課題がある。	

・ 商業 ヒアリング事業者毎の回答内容②

	企業C 浦添市	企業D 那覇市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県外産を優先して調達する	県内産を優先して調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 90 %	約 92 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	包装・米袋	勝連産塩もずく
年間仕入額	24,665 千円	75,940 千円
県内からの仕入割合	10 %	11 %
県内の仕入先で満足していること		
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	米袋用シール	金時豆
年間仕入額	6,681 千円	11,080 千円
県内からの仕入割合	100 %	6 %
県内の仕入先で満足していること		
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	玄米	5割そば
年間仕入額	10,535 千円	7,250 千円
県内からの仕入割合	1 %	4 %
県内の仕入先で満足していること		
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	玄米	岩手ひとめぼれ
年間仕入額	10,429,738 千円	181,450 千円
県外からの仕入割合	99 %	13 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	
この品目の県内製造者の認知	知っている	
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	包装米袋	長野こしひかり
年間仕入額	213,106 千円	164,440 千円
県外からの仕入割合	90 %	11 %
県外から調達する理由	県外の方が品質が良いから	
この品目の県内製造者の認知	知っている	
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	大豆	青森まっしぐら
年間仕入額	12,000 千円	163,680 千円
県外からの仕入割合	100 %	8 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	
この品目の県内製造者の認知	知っている	
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	品質及び仕入価格、物流コスト	お客様のニーズがあるのか、品質に問題がないか
県内で発注する場合に課題に感じる事		安定供給
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	包装・米袋	フィルム、カップ、トレー、特にフィルム（納期が1カ月かかる為）・県外から仕入した方が安い
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	品質・仕入価格	安定供給、価格
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。 また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	沖縄県は、お米の産地ではないため県外からの調達となり、その包材についても県外となる。	増えているように感じる、人口観光の伸びに比べ県内の製造業は伸びていない
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	物流コストへの補助	離島島の為 運賃補助

	企業C 浦添市	企業D 那覇市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	357,429 千円	780,000 千円
県内への支払割合	100 %	97 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	広告・宣伝費	設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額	35,650 千円	20,000 千円
県内への支払割合	100 %	99 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	リース・レンタル料	
年間支払額	17,551 千円	
県内への支払割合	85 %	
県内の提供事業者で満足していること		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	リース・レンタル料
年間支払額	200,000 千円	40,000 千円
県外への支払割合	95 %	90 %
県外事業者を利用する理由	県外事業者との取引関係があるから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	リース・レンタル料	
年間支払額	3,200 千円	
県外への支払割合	15 %	
県外事業者を利用する理由	県外事業者との取引関係があるから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	
年間支払額	2,000 千円	
県外への支払割合	50 %	
県外事業者を利用する理由	その他	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	価格、対応力	専門性、スピード対応、低価格
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	価格、対応力	対応の遅さ
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。		今のところなし
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件		重視していることを満たす事
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。		要因はわからないが、増えているように感じる
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	物流コストへの補助	特になし

	企業C 浦添市	企業D 那覇市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	190,833 千円	180,000 千円
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
設備名	精米工場設備	物流 オートラベラー
投資額	71,000 千円	85,000 千円
調達先	県内	
県外調達理由		県外の方が価格が安いから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	倉庫冷蔵設備	製氷工場カップ氷箱づめ
投資額	32,000 千円	25,000 千円
調達先	県内	
県外調達理由		県外の方が品質が良いから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名	配送用トラック	製氷工場カップ計量補助装置
投資額	28,000 千円	28,000 千円
調達先	県内	
県外調達理由		県外の方が品質が良いから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額	38,000 千円	
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
建物名	精米工場 他	
投資額	26,000 千円	
調達先	県内	
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名	倉庫更新工事 他	
投資額	12,000 千円	
調達先	県内	
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題	価格競争力が弱い	人手不足
具体的に	低価格商品の提案力	販売に対しての苦労はない。但し、販売するにあたり、それに伴う仕分けや配送に係る人手が不足で、販路開拓につながらない。

・ 商業 ヒアリング事業者毎の回答内容③

	企業E 読谷村	企業F 宜野湾市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 1 %	約 80 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	菓子類	精肉
年間仕入額	2,620,000 千円	
県内からの仕入割合	68 %	50 %
県内の仕入先で満足していること		
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	グッズ等	日配品
年間仕入額	422,000 千円	
県内からの仕入割合	12 %	31 %
県内の仕入先で満足していること		
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	加工食品等	鮮魚
年間仕入額	178,000 千円	
県内からの仕入割合	5 %	30 %
県内の仕入先で満足していること		
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	恐竜グッズ等	一般化粧品
年間仕入額	15,000 千円	
県外からの仕入割合		99 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる
この品目の県内製造者の認知	知らない	
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	販促グッズ等	日用雑貨
年間仕入額	10,000 千円	
県外からの仕入割合		98 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	県外の方が品揃えが良いから
この品目の県内製造者の認知	知っている	
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名		青果
年間仕入額		
県外からの仕入割合		90 %
県外から調達する理由		県内で必要な量を調達できないから
この品目の県内製造者の認知		
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	信頼関係。価格。沖縄県産	安定的な供給
県内で発注する場合に課題に感じること	品質、納期	販売規模が大きい為、県内発注では必要量の確保が難しい
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。		特になし
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件		安定的な供給
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。 また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	PB等の商品が多くなっていると感じる。	分からない
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	運賃・送料等の緩和、通販等の送料補助	特になし

	企業E 読谷村	企業F 宜野湾市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	家賃・不動産賃借料
年間支払額	283,480 千円	4,700,000 千円
県内への支払割合	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	広告・宣伝費	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	95,000 千円	1,500,000 千円
県内への支払割合	100 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	広告・宣伝費
年間支払額	41,000 千円	1,300,000 千円
県内への支払割合	100 %	99 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	経営コンサルタント、ISO 認証関係、教育・研修サービス料	通信・ネットワークの費用
年間支払額		960,000 千円
県外への支払割合		98 %
県外事業者を利用する理由		県外事業者との取引関係があるから
同サービスの県内提供事業者の認知		知っている
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類		
年間支払額		
県外への支払割合		
県外事業者を利用する理由		
同サービスの県内提供事業者の認知		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類		
年間支払額		
県外への支払割合		
県外事業者を利用する理由		
同サービスの県内提供事業者の認知		
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	特になし。過去には県内業者へ依頼していたが、外部からの紹介で県外企業となった。	特になし
県内で委託するに当たり、課題に感じる点		特になし
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。		特になし
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	特になし。	特になし
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。		把握していない
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度		特になし

	企業E 読谷村	企業F 宜野湾市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	39,000 千円	350,000 千円
県外への発注割合		1 %
<投資額が最も高い設備>		
設備名	車両運搬具	空調設備
投資額	24,000 千円	135,000 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	工具器具備品	冷ケース
投資額	7,000 千円	85,000 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名		電器設備
投資額		42,000 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額	6,000 千円	5,200,000 千円
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
建物名	建物付属	商業施設（新規）
投資額	6,000 千円	4,800,000 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名		商業施設（既存）
投資額		400,000 千円
調達先		県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題	人手不足	
具体的に	直営販売店舗としての位置づけが大きく、現状維持派となっている人手不足による稼働率低下もある。	

・ 商業 ヒアリング事業者毎の回答内容④

	企業G 西原町	企業H 那覇市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>		
県内産品の調達についての考え	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 65 %	約 26 %
県内からの仕入額が最も多い品目		
品目名	異形筋	バラス、砕砂
年間仕入額	3,765,000 千円	211,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	7 %
県内の仕入先で満足していること	納期	価格
県内からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	油外商品(タイヤ、バッテリー等)	洗砂、海砂
年間仕入額	16,500 千円	92,000 千円
県内からの仕入割合	100 %	3 %
県内の仕入先で満足していること	価格納期、情報	価格
県内からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	ワイヤーメッシュ	セメント粉等
年間仕入額	4,000 千円	43,000 千円
県内からの仕入割合	90 %	2 %
県内の仕入先で満足していること		
県外からの仕入額が最も多い品目		
品目名	石油商品(ガソリン等)	セメント粉
年間仕入額	1,886,000 千円	1,783,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	62 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県外事業者との取引関係があるから
この品目の県内製造者の認知		知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目		
品目名	合板(ベニヤ板等)	電気スラブ
年間仕入額	1,334,000 千円	139,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	5 %
県外から調達する理由	県内に調達先がないから	県外事業者との取引関係があるから
この品目の県内製造者の認知		知らない
県外からの仕入額が3番目に多い品目		
品目名	H型鋼	混和剤
年間仕入額	530,000 千円	98,000 千円
県外からの仕入割合	100 %	3 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県外事業者との取引関係があるから
この品目の県内製造者の認知		知らない
<仕入先についての考え>		
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格、納期、品質、安定供給	セメント粉、混和剤、セメント関連製品は創業当初から県外メーカータイアップして、株主として招聘している関係上、外せない。しかし、県内で調達可能な製品は優先的に仕入れを考慮している。
県内で発注する場合に課題に感じる点	品揃え	価格、品質、納品期限を重視する。
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	鉄骨造向け切り板	特になし
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	県外仕入れ並みの価格	価格、品質、納品期限を重視する。
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	①県内メーカーが少ないため、県外仕入れがおおくなる。②設計の時点で県外製品が折り込まれ価格が高くても県外から調達しなければいけないため。	県内産では到底、生産が間に合わない。
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	沖縄航路を持つ船会社に対する優遇措置(輸送コスト低減)	特になし

	企業G 西原町	企業H 那覇市
<サービスの利用について>		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用
年間支払額	140,000 千円	186,000 千円
県内への支払割合	99 %	17 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類	設備・自動車等の保守点検や修理の費用	リース・レンタル料
年間支払額	73,000 千円	40,000 千円
県内への支払割合	98 %	4 %
県内の提供事業者で満足していること		
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	家賃・不動産賃借料
年間支払額	35,000 千円	10,000 千円
県内への支払割合	100 %	1 %
県内の提供事業者で満足していること		割安感
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>		
サービス経費の種類	その他のサービスに対する費用	
年間支払額	1,400 千円	
県外への支払割合	47 %	
県外事業者を利用する理由	県外の方が価格が安いから	
同サービスの県内提供事業者の認知	知っている	
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>		
サービス経費の種類		
年間支払額		
県外への支払割合		
県外事業者を利用する理由		
同サービスの県内提供事業者の認知		
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>		
サービス経費の種類		
年間支払額		
県外への支払割合		
県外事業者を利用する理由		
同サービスの県内提供事業者の認知		
<サービス提供事業者についてのお考え>		
提供業者の選定で、特に重視している事項	迅速な対応、料金	
県内で委託するに当たり、課題に感じる点	人手不足(配送が翌日になる)	
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	なし	
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	なし	
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	感じない	
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	なし	

	企業G 西原町	企業H 那覇市
<2018年度の設備投資について>		
<設備への投資について>		
年間設備投資額	24,200 千円	14,320 千円
県外への発注割合	7 %	72 %
<投資額が最も高い設備>		
設備名	天井ホイストクレーン	工具器具備品
投資額	8,800 千円	8,374 千円
調達先	県内	県外
県外調達理由		県内に調達先がないから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>		
設備名	鉄筋加工機	車両
投資額	6,600 千円	4,001 千円
調達先	県内	県内
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>		
設備名	パネルソー	一括償却資産
投資額	2,450 千円	1,945 千円
調達先	県内	県外
県外調達理由		県内に調達先がないから
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<建物への投資について>		
年間設備投資額	3,500 千円	
県外への発注割合		
<投資額が最も高い設備>		
建物名	木材倉庫シャッター工事	
投資額	2,000 千円	
調達先	県内	
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）	知っている	
<投資額が2番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<投資額が3番目に高い設備>		
建物名		
投資額		
調達先		
県外調達理由		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>		
販路開拓にあたっての課題	販路開拓のノウハウがない	
具体的に		

・ 商業 ヒアリング事業者毎の回答内容⑤

	企業I 那覇市	企業J うるま市	企業K 豊見城市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>			
県内産品の調達についての考え	県外産を優先して調達する	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
仕入額全体における、県外からの仕入額割合	約 87 %	約 60 %	約 62 %
県内からの仕入額が最も多い品目			
品目名	異形筋	TGパイプ	鉄筋
年間仕入額	724,000 千円	200,000 千円	2,822,704 千円
県内からの仕入割合	100 %	14 %	98 %
県内の仕入先で満足していること	価格、品質	価格、品質納期	価格
県内からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名		セパレータ	仮設リース
年間仕入額		140,000 千円	1,663,079 千円
県内からの仕入割合		11 %	98 %
県内の仕入先で満足していること		価格、品質納期	価格
県内からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名		スパーサー	車両
年間仕入額		40,000 千円	271,640 千円
県内からの仕入割合		3 %	100 %
県内の仕入先で満足していること		価格、品質納期	価格
県外からの仕入額が最も多い品目			
品目名	合板(ベニヤ板等)	鋼管	金物
年間仕入額	364,000 千円	300,000 千円	2,785,672 千円
県外からの仕入割合	100 %	16 %	100 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県外の方が価格が安いから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知			知っている
県外からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	木材・外装材等	断熱材	鋼材
年間仕入額	280,000 千円	120,000 千円	881,789 千円
県外からの仕入割合	100 %	7 %	100 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県内に調達先がないから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知			知っている
県外からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	ガラス材	ビスネジ	保安用品
年間仕入額	172,000 千円	70,000 千円	370,538 千円
県外からの仕入割合	100 %	4 %	100 %
県外から調達する理由	県内で必要な量を調達できないから	県外の方が品揃えが良いから	県内に調達先がないから
この品目の県内製造者の認知			知っている
<仕入先についての考え>			
仕入先の選定で、特に重視している事項	価格・品質・安定供給	品質・価格・納期	安定供給、適正価格
県内で発注する場合に課題に感じること	品揃え	品揃えと納期、価格	全般的に納期が遅い
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	鉄骨材・硝子材	輸送代がかかる、重量物(鋼管)	オリジナル&少量の材料や製品は調達可能である
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	価格	品揃えと納期、価格	安定供給
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	県内メーカーが少ない為、県外仕入れが多くなる。	県内の製造メーカーが少ない。県内から県外への輸送代が負担	県内に製造メーカーが無いので、県外から調達せざるを得ない
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	なし	県産品を、県外海外へ販売する場合の輸送代補助	特になし

	企業I 那覇市	企業J うるま市	企業K 豊見城市
<サービスの利用について>			
<県内からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類	家賃・不動産賃借料	輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	家賃・不動産賃借料
年間支払額	11,400 千円	80,000 千円	137,201 千円
県内への支払割合	100 %	45 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること			
<県内からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類	通信・ネットワークの費用	リース・レンタル料	設備・自動車等の保守点検や修理の費用
年間支払額	9,000 千円	40,000 千円	72,917 千円
県内への支払割合	100 %	80 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること			立地的に無難
<県内からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類		通信・ネットワークの費用	清掃・警備の費用
年間支払額		20,000 千円	12,910 千円
県内への支払割合		80 %	100 %
県内の提供事業者で満足していること			
<県外からのサービス提供に対する支払金額が最も高い経費>			
サービス経費の種類		輸送・保管（倉庫の利用等）の費用	その他のサービスに対する費用
年間支払額		100,000 千円	60,379 千円
県外への支払割合		55 %	100 %
県外事業者を利用する理由		県外の方が価格が安いから	県内の提供事業者を知らないから
同サービスの県内提供事業者の認知			知らない
<県外からのサービス提供に対する支払金額が2番目に高い経費>			
サービス経費の種類		リース・レンタル料	リース・レンタル料
年間支払額		10,000 千円	54,236 千円
県外への支払割合		20 %	100 %
県外事業者を利用する理由		県外の方が価格が安いから	県内の提供事業者を知らないから
同サービスの県内提供事業者の認知			知らない
<県外からのサービス提供に対する支払金額が3番目に高い経費>			
サービス経費の種類		通信・ネットワークの費用	通信・ネットワークの費用
年間支払額		5,000 千円	43,467 千円
県外への支払割合		20 %	100 %
県外事業者を利用する理由		県外の方がサービスの種類が多いから	県内の提供事業者を知らないから
同サービスの県内提供事業者の認知			知らない
<サービス提供事業者についてのお考え>			
提供業者の選定で、特に重視している事項	なし	品質・価格	価格と品質
県内で委託するに当たり、課題に感じること	なし	選定業者が限られている	納期のスピード感
県内で委託できると好ましいサービスはありますか。	なし	倉庫保管配送	
県外に委託している提供事業者を県内に変える場合の条件	なし	価格が同等なら、納期が短縮できる	県外業者とクオリティーが同じであること
貴社の属する業界全体では、県外事業者のサービスの利用が多くなっていると感じますか。 また、県外事業者のサービスの利用が多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	感じない	価格	サービスに関しては、レスポンスの問題で県内業者との取引が多い
サービス提供にあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	なし	地産地消の取組みに対する補助金	

	企業I 那覇市	企業J うるま市	企業K 豊見城市
<2018年度の設備投資について>			
<設備への投資について>			
年間設備投資額	8,700 千円	10,000 千円	200,000 千円
県外への発注割合	100 %		61 %
<投資額が最も高い設備>			
設備名	トラッククレーン	フォークリフト	鉄筋加工機
投資額	8,700 千円	5,000 千円	100,000 千円
調達先	県外	県内	県内
県外調達理由	流通業者（商社、問屋、代理店等）に頼むと結果的にそうなる		
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>			
設備名		空調	機材選別機
投資額		1,000 千円	22,000 千円
調達先		県内	県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が3番目に高い設備>			
設備名		照明	
投資額		1,000 千円	
調達先		県内	
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	
<建物への投資について>			
年間設備投資額		15,000 千円	29,000 千円
県外への発注割合			
<投資額が最も高い設備>			
建物名		軒修繕	事務所
投資額		9,000 千円	29,000 千円
調達先		県内	県内
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	知っている
<投資額が2番目に高い設備>			
建物名		シャッター修繕	
投資額		1,000 千円	
調達先		県内	
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	
<投資額が3番目に高い設備>			
建物名		天井クレーン修繕	
投資額		500 千円	
調達先		県内	
県外調達理由			
県内業者の認知（商社、問屋等除く）		知っている	
<販売先、サービス提供先についてのお考え（貴社が仕入元、サービス提供元として売り込みをする場合についてお答え下さい）>			
販路開拓にあたっての課題	人手不足	価格競争力が弱い	
具体的に			

・自動車整備業 ヒアリング事業者毎の回答内容

	企業A 浦添市	企業B 浦添市	企業C 南城市
<原材料・中間品等の仕入れの実態について>			
県内産品の調達についての考え	産地にはこだわらず調達する	県内産を優先して調達する	産地にはこだわらず調達する
通常扱う部品・パーツ点数	50	2万～3万	60
その内、県内で調達している部品・パーツ点数	4	2万～3万	1200
県内からの仕入額が最も多い品目			
品目名	タイヤ	自動車整備部品	オイル
年間仕入額	7,200 千円	60,000 千円	26,018 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格	品質、利便性	価格、品質
県内からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	バッテリー	自動車板金部品	ブレーキパッド
年間仕入額	3,360 千円	37,000 千円	19,513 千円
県内からの仕入割合	100 %	100 %	100 %
県内の仕入先で満足していること	価格	品質、利便性	価格、品質
県内からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	エンジンベルト	油脂類	
年間仕入額	2,700 千円	20,000 千円	
県内からの仕入割合	100 %	100 %	
県内の仕入先で満足していること	価格	利便性	
県内からの仕入額が4番目に多い品目			
品目名	オイルエレメント		
年間仕入額	840 千円		
県内からの仕入割合	100 %		
県内の仕入先で満足していること	価格		
県内からの仕入額が5番目に多い品目			
品目名	プラグ		
年間仕入額	384 千円		
県内からの仕入割合	100 %		
県内の仕入先で満足していること	価格		
県内からの仕入額が6番目に多い品目			
品目名	ブレーキパッド		
年間仕入額	360 千円		
県内からの仕入割合	100 %		
県内の仕入先で満足していること	価格		
県外からの仕入額が最も多い品目			
品目名	ドア（中古）		
年間仕入額	150 千円		
県外からの仕入割合	100 %		
県外から調達する理由	県内に調達先がないから		
県外からの仕入額が2番目に多い品目			
品目名	ヘッドライト（中古）		
年間仕入額	100 千円		
県外からの仕入割合	100 %		
県外から調達する理由	県内に調達先がないから		
県外からの仕入額が3番目に多い品目			
品目名	ミラー（中古）		
年間仕入額	45 千円		
県外からの仕入割合	100 %		
県外から調達する理由	県内に調達先がないから		
<調達先についての考え>			
調達先が県外の部品・パーツについて、共通する主な理由（自動車業界特有の構造やルール等）	県内での入手が困難な中古パーツのみである		県内問屋からの仕入れが100%であるが、製造メーカーは県外100%である。
県内で発注する場合に課題に感じること	在庫の無い商品を仕入れる際に、送料が20%掛かる。	送料及び配送時間が余分に計上されること（仕入れ元は結局本土）	航空運賃が掛かる。
県内で調達できると好ましい資材・製品はありますか。	中古パーツ類（ヘッドライト等）		自動車部品一般。
県外に発注している仕入先を県内に変える場合の条件	県内に中古パーツが充実し、価格も適正価格であれば県内で発注可能		県内問屋からの仕入れを行っている。
貴社の属する業界全体では、県外からの仕入れが多くなっていると感じますか。また、県外からの仕入れが多い場合、その要因はどのようなものであると推測しますか。	県外から直接仕入れをすると送料が20%掛かる他、納期の問題もあり、外車の部品や特殊商材を除き、県内からの仕入れが大半を占めると思われる。	自動車部品パーツに関しての県外直接調達はあまり聞いたことが無い。中古部品は若干ある。	製造元が県内に出来れば、価格低下に繋がるなどの期待がある。
仕入れにあたり、行政に対して要望する支援や補助制度	特になし	送料に関する補助があれば、消費者負担が減ること。	運賃の軽減策。

<投資額が最も大きい設備>			
年間設備投資額（千円）	1,800 千円	5,000 千円	23,256 千円
県外発注割合（%）	0 %	0 %	0 %
設備名1	リフト	アスファルト施工	リフト入替・増築
投資額（千円）	800 千円	5,000 千円	3,256 千円
調達先	県内	県内	県内
調達理由			
県内業者の認知	知っている	知っている	知っている
設備名2	排気ガステスト機器	照明器具	
投資額（千円）	500 千円	1,000 千円	
調達先	県内	県内	
調達理由			
県内業者の認知	知っている	知っている	
設備名3	ヘッドライトテスター		
投資額（千円）	500 千円		
調達先	県内		
調達理由			
県内業者の認知	知っている		
<建物への投資について>			
設備名1	シャッター	防錆工場	板金工場増築
投資額（千円）	300 千円	20,000 千円	20,000 千円
調達先	県内	県内	県内
調達理由			
県内業者の認知	知っている	知っている	知っている
その他			
自動車修理の受け入れの際、県内で整備が出来ず、県外へ外注する場合はありますか？	無し	殆どなし	無し
県内で自動車部品を製作している企業はご存知ですか／県内で製造されている自動車部品があると思いますか？	知らない／無いと思う	知らない／無いと思う	知らない／無いと思う

沖縄における経済循環の構造把握調査分析

報告書

令和2年3月



株式
会社

東京商互リサーチ 沖縄支店
